秘密指定解除
官房総務課

第11回公開済
外務省記録
文書ファイル
移管番号
T0101-010386
簿冊管理番号
B0101-010386

日米安全保障条約関係一件
第三条に基く行政協定関係
刑事裁判権条項改正関係

第 一 巻

門 B'
組 5
項 1
目 0
号 入73-1-2

自 年 月 日
至 年 月 日

日米安全保障条約関係一件
第三条に基く行政協定関係
刑事裁判権条項改正関係

第 一 巻

秘密指定解除
官房総務課

目次

一、行政協定刑事裁判権条項改訂交渉 I　自昭和　年　月
(1) 日米行政協定改訂に関し正式申入れ(昭十四日)関係　自昭和　年　月
(2) 米国のNATO協定批准(七月二十四日)経緯　自昭和　年　月
(3) 改訂交渉開始につき米側受諾経緯　自昭和　年　月
二、行政協定刑事裁判権条項改訂交渉 II　自昭和　年　月
(1) 日米行政協定改訂交渉に関する米側回答公文(八月十八日付)関係　自昭和　年　月
(2) 交渉経緯(一般)　自昭和　年　月
(3) 正式会談記録(英文)　自昭和　年　月
三、署名に関する閣議諒解　自昭和　年　月
四、署名・実施スケジュール・公布　自昭和　年　月
五、新聞論調　自昭和　年　月

外務省

秘密指定解除
官房総務課

一、行政協定刑事裁判権条項改訂交渉

秘密指定解除
官房総務課

一、(1) 日米行政協定改訂に関し正式申入れ(四月十四日)関係

秘密指定解除
官房総務課

極秘
秘解除
第11回公開

電信写

昭和二八年 二三八八 暗 ワシントン 三月一七日〇一一五発 欧米一
二三八九 本省 一八日一八三〇着

岡崎大臣 新木大使

第二五六号

（新木大使とアリソン次官補との会談の件）

十六日本使昼食旁々アリソン次官補と会談せるが、その内容何ら御参考迄左の通り。

一、本使より日本の総選挙決定は政界の混迷を打開し、進路を明確にするため必要の措置であつたと思うと述べたるに、「ア」は自分もその通り思うと共感していた。

二、世界銀行よりの融資に関し、ガーナー副総裁とダレス長官との会談の結果につき質したところ、「ア」はガーナーの意見を熱心に傾聴していたが出来るだけの助力すべきだとの見解であつた。「ア」としては日本のガリオア債務の棒引と長期資本の投下調整とを必要とすることを痛感しているから、それらのことが眼目になるも

外務省

0004

秘
解除
第11回公開

電信写

（第二五六号の二）

も知れぬと述べていたので、日本経済健全化のための忠告は日本も受け入れるに吝かである旨がないと答えておいた。

なお、本使より最近ボン政府とMSAとの間に通商工業合理化資金六、〇〇〇万ドル援助決定の新聞報につき、日本もドイツと相似た状況にあるのだから斯る方法が日本にも適用出来ると幸だが と述べたるに対し、「ア」は日本とMSAとの協定を結ぶことは目下のところ一寸困難と思う。その記事については自分は何も承知しておらぬが、非常によいことと思うから充分に研究して見ることとするとのことであつた。よつて、なお新年度日本の特需金額についてもなるべく計画を説明して日本財界に正確な見透しを与えること及び日本で米国の担当官が特需の価格決定につき、むやみに安値を要求して業者に困難を生ぜしめる実情につき、その辺の事情も充分取調べの上適当に是正して欲しい旨述べておいた

三、NATOの軍隊の地位に関する協定批准の見透しについて尋ねたところ、自分は今日午後もその点につき関係者と話すことにして

外務省

0005

秘密指定解除
官房総務課

秘 解除 第 // 回公開

電信写

（第二五六号の三）

おるが、日本の行政協定改訂期限前には是非実現するようにしたいと努力しておる。尤も主義上の問題が右によつて解決したる上は、英国その他におけると同様、非公式の政府間了解により一定の犯人を米側に引渡すことは可能であらうかと質問して来たので本使はその話は政府間の話合として可能性があるものと思うと答えておいた。

四、日本と韓国、フィリッピン等との関係を如何に考えるかと聴いたのに対し、「ア」は韓国は実に感情的である。駐韓米大使はよく東京え来るから二人でよく話合つて行く心算である。フィリッピンからの報道は会談順調の様に聞いているので喜ばしく思う。孰れにしても日本としては近辺諸国との関係はゆつくりした考で解決の方向に進まることがよいと述べていた。なお、右に関連し豪洲沖えの出漁問題に言及したことは往電第二五三号第二項の通り。

五、日本再軍備の問題については出立前大統領にも十分了解を得て、

外務省

0006

秘 解除 第 // 回公開

電信写

（第二五六号の四）

それは全く日本自身の問題であるという点は一層明確にする積りであると云つていた。なお、マレンコフの平和演説は余程警戒を要し自由諸国の体制強化を停滞せしむる策略と見るを可とす云々と述べていた。

（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、参、亜二、三、欧米一、二、西、経一、二、三、条約一、二、三、国協三

外務省

0007

秘密指定解除
官房総務課

電信寫

8 A 1 0 - 五 3 - 1

発電 昭和二八年三月一八日一九時三五分
着信 昭和二八年三月一九日一〇時
番号 二五六六
符号 暗
主管 条約三

条約一

在米 岡崎大臣

新木大使

第二二一号（至急）

（刑事裁判権に関する件）

貴電第二五六号の末段の「ア」の所謂「英国その他における非公式の政府間了解」とは如何なるものを意味するか。文書の形になり居るものならばそのテキスト至急米側より御入手の上速達せられたい。

記帳済

極秘

解除 // 公開

大臣

行政協定改訂方交渉に関する件（一）

昭和二八、三、一九
松平参事官

本十九日本官、三宅参事官を帯同して、米大使館にターナー公使、バッシン法律顧問及び目下滞京中のヤング国務省東亜アジア部長を往訪し、行政協定改訂問題は、ＩＡＴＯ批准遅延のため、そろそろ考えて置かねばならぬ情勢となつてきたので、この問題について、米側の友好的協力を得ることが、事態の円満なる展望のため、必要と認めるので、これを要請するとともに、差当りの問題として、ＩＡＴＯ協定に関する米国上院の審議情況とにらみ合せ、日本政府は、行政協定の規定に従い刑事裁判権条項の再考慮を求める要請を、協定の規定する四月二十八日の一週間か十日位前に、米国政府に対して予め通告することとなるやも知れないから、予め御承知かを願い

秘密指定解除
官房総務課

たく、米側が突然日本側の通告を受けて、エムバラスされることを予め回避する趣旨から、非公式に友好的措置として、今日の[illegible]に出たものであると述べた。

これに対し先方は、内報を謝するとともに、わが方立場に理解を有するがごとき態度を示し、前記予告の内容はいかなるものとなるべきや、刑事裁判権以外の問題にもわたるや、日本の総選挙と関係ありや等の点につきたずねたので、本官から、具体的なことは未だ決定前であるから、現在のところ何とも申し上げ兼ねるが、いずれにせよ、内容、方法とも貴方を無用にエムバラスしないようにしたく、わが方の主として所期するところは、刑事裁判権問題にあることは御存知のとおりであると答え、なお、本日の内報取扱については、暫らく極秘を期せられたいと述べて置いたところ、先方も同感である旨申し了承した。

また、ヤングは、当方事情を明二十日帰国後直ちに詳細上司に報告することを約した。

秘密指定解除
官房総務課

秘
解除
閣公回 11 条

電信写

昭和二八年 二五一六 暗 ワシントン 三月一九日一九時 発
本省 二〇日一六時三二着 欧米一

岡崎大臣 新木大使

第二七三号

（新木、アメリカ次官補会談要旨中の刑事裁判権に関する件）

往電第二五六号及び貴電第二二一号に関し

「アメリカ」の言う「英国その他における政府間了解」とは協定批准の上、米国が英国等との間において政府間了解を別途非公式に行ったとしたら、それと同様のことが日米間においても可能だろうかと言う意味である。なおNATO協定の批准については「アメリカ」は努力すると言い大いに力を入れているようだし、国務省も同様なるも、上院軍事委員会筋によれば、進捗は賛成であるが審議は反対を表明している由。併し上院外交委員会筋の情報によれば、ここ二、三週間内に本協定の審議を開始したい意向の由であり、同委員会の通過は問題ない由。

外務省

0012

電信写

（第二七三号の二）

配布先 大臣、次官、官房長、局長、次長、総、亜二、三、欧米一、三、経一、二、三、条約一、二、三、情文一、二、審

外務省

秘密指定解除
官房総務課

極秘
解除
第 // 回公開

行政協定改訂交渉経過概要（二）

刑事裁判権に関する件

昭和二八、三、二三
松平参事官

本月十六日新木次官に対しアリソン次官補より、NATO協定成立の後、日本政府との間においても、英国その他におけると同様、非公式の政府間了解により一定の犯人を米側に引渡す取極が可能であるか否かサウンドした趣であるが（本月十七日付及び十九日付同大使電報参照）本件は、法務省側の態度との関係等もあり、了解の性質、内容を明らかにし置くことを必要と認め、本二十三日三宅参事官をして米大使館のバッシン法律顧問に対し、(一)米国政府は、本件了解としているかまる性質、内容のものを考えているか、(二)英国その他との間に、いかなる程度まで、この種了解をつくることについて話合ができているか、国務省に照会せられたいと依頼せしめたところ、在京米国大使館としては、本国政府から本件について未だインフォームされておらず、早速電報により、ワシントンに照会すべきことを約した。

その際、バッシンは、私見として、右は恐らく米国政府が各NATO関係国に対し、議会の形勢その他の判断から非公式にサウンドしおるものなるべく、英国をしてかくのごとき案を受諾せしむることは容易ならざるべきにより、本件はなかなか簡単には行かないであろうと思う旨、及び日本の政府及び国民が要望しているのは、NATO方式であり、若し、英国その他がNATO協定の下において本件のごときワーキング、アレーンジメントを承諾せば、日本としても、それを含めたものを、NATO方式として、認めてもよいで

秘密指定解除
官房総務課

はないかと考える旨述べた。これに対し、三宅から、米国と英国その他との間にできるものを見なければ、何とも言えないが、わが方法制の建前として、国会の承認を経ない非公式の政府間了解により、裁判所その他の司法当局を拘束し条約を実質的に修正するがごとき取極をつくることはできないことになつており、従つてたとえかくのごときものを作成しても、厳格に右取極通りに司法当局の裁量を拘束することにはならないことがあることを注意されたいと述べておいた趣である。

以上何ら御参考までに御報告する。

大臣

極秘 解除 11回公開

行政協定改訂交渉経過概要（三）

刑事裁判権に関する件

昭和二五、三、二四
松平参与

一、昨二十三日国務省に照会方バッシンに依頼した「一定の犯人を米側に引渡すことに関する非公式の政府間了解」の件につき、本二十四日バッシンより三宅参事官に対し、国務省より次のとおり回電があつた旨回答越した。

(イ) アリソン次官補の話は、未だ、本件について、日本政府にアプローチするとか、あるいはプロポーズするとかいうような趣旨に出でたものではなく、また、米国政府において、現在、この種了解の性質、内容等について確たる意見がある訳でもない。具体的なことについては、将来適当の機会に正式に持ち出す積

秘密指定解除
官房総務課

りである。

(二) 英国その他との間に、現在のところ、未だこの種了解を作ることについての話合は行われていない。

二、三宅から、行政協定の刑事裁判権条項をNATO方式に改訂する場合、米国政府は、かくのごとき了解を作ることをその条件とするような考をもつてはいないかと質したところ、バッシンは、自分一個の推測では、そのようなことはないと思う。改訂されてから後に、取り上げられる問題であると思うと答えた。

三、更に三宅から、欧州で現在行われているこの種了解はいかなる形式のものであるかと尋ねたところ、バッシンは、受入国が法的には管轄権をもつている事件についても、事実上、マイナー、ケースについては、犯人を軍側に引渡して、受入国は裁判しないという了解が普通のチープとブロヴォ、マーシャルの間にできている例が多いと思うとのことであつた。

右何ら御参考まで。

秘密指定解除
官房総務課

秘密指定解除
開公回 // 第

電信写

昭和二八　二六七一　暗　ワシントン　三月二四日一九、一〇発　欧米一、国協一
本省　二五日一一、一三着

岡崎大臣　新木大使

第二八三号

（ネートー協定問題その他に付アリソン次官補の上村公使に対する内話の件）

二十四日アリソン次官補の上村に対する内話中左記御参考まで。

一、問題のネートー協定は二十六、七日から上院の公聴会を開く予定になつた。日米行政協定との関係もあるので、大統領自身が政党首脳部に働きかけて、出来るだけ速かに上院を通過させるよう努力している。目下のところ目立つた反対もないようなので、四月上旬には上院通過となる見込みでいる。尤も委員会のことは不測のことが起きるので、お約束する訳には参らない。

一、自分の後任オーロバートソン及び自分の任命は既に上院に廻され、その承認を待つているだけなので、大体予定通り（往電第二四九号）運ぶものと思う。

外務省

0019

秘密指定解除
開公回 // 第

電信写

（第二八三号の二）

一、貴電第二四一号の沢田大使の待遇問題は自分も出来るだけ尽力をしよう。マクラーキンがその担当者だが、丁度ヤング局長も帰つて来たので自分からも良く話しておくから、ヤングと直接相談される方が早道と思う。（明日上村、ヤングと会談の予定）（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、人、経、欧米一、三、西、五条一、二、国協一、二、三、情文一、二、審

外務省

0020

秘密指定解除
官房総務課

電信写

昭和二八　二七七九　平　ストックホルム　三月二七日一七二〇発　条三
本　省　二八日〇八二九着

岡崎大臣　　結城公使

第四〇号
（ＮＡＴＯ協定批准確認に関する件）
在ベルギー荒川大使宛貴電第三二号に関し目下照会中なるも三月三日付往信第五九号報告の事実に鑑み、批准書の寄託を了せるものと認む。
（了）

配布先　次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、四条約一、二、三、情文一、二、審

外務省

0021

電信写

昭和二八　二八五六　平　ブラッセル　三月三〇日一七四〇発　条三
本　省　三一日〇八五四着

岡崎大臣　　荒川大使

第三七号
（ＮＡＴＯ協定批准確認に関する件）
貴電第三二号に関しベルギーは二月二十六日事務の地位に関するＮＡＴＯ協定の批准を了し、同日批准書の寄託を了した。
（了）

配布先　次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四条一、二、三、情文一、二、審

外務省

0022

秘密指定解除
官房総務課

解除
開公回11第

電信写

昭和二八　二九六四　略　ワシントン　三月三一日二三、一九発　欧米一
本省　四月一日一四、二八着

岡崎大臣　　新木大便

第三〇九号
（NATO協定問題審議状況に関する件）

往電第二八三号第一項に関し
当地上院外交委員会筋の情報によればNATO協定の審議は予定より遅れ来週からヒァリングを開催する運びとなる予定である。
（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、五条約一、二、国協一、二、三、情文一、二、審

外務省

秘密指定解除
官房総務課

秘
解除
第 // 回公開

行政協定改訂方交渉に関する件（閣）

刑事裁判権以外の問題について

昭和二五、四、二
外　務　省

一、行政協定改訂交渉の際大蔵省及び法務省の事務当局が改訂交渉を希望する事項（国際協力局長あて提出）を検討したところ、

(一)　大蔵省関係のものについては、

(イ)　その大部分は、行政協定の規定自体の改訂に関するものではなく、主として施設に関する規定の解釈又はその実施細目の取極に関するものであり、合同委員会において処理されるべきものと思われる。

(ロ)　関税や債務補償について、行政協定の規定自体の改訂を希望している事項も若干あるが、それらは、国連軍協定交渉における米側の態度から見て、現段階においては、到底米側も同意しないことが明らかなものばかりであり、また、国連軍交渉についても、これを妥結させるためには、大蔵省を譲歩せしめることを必要とする事項である。

(二)　法務省側の希望事項は、主として損害補償に関するものであるが、これまた大体(一)(ロ)と同様の性質のものであるか又は是非共この際改訂を必要とする程の理由の存しないものである。

二、以上の理由により、二の項に対する米側に対する行政協定の具体的改訂の正式申入は、行政協定第十七条に基いて、刑事裁判権に関することとし、他の問題は、他日適当の機会に譲ることとすることに関係省との間に話合をつけた。

秘密指定解除
官房総務課

三、但し、その際、大蔵省の係官から、行政協定の関税等に関する規定は、NATO協定の規定よりも不利であるから、NATO協定が発効し、且つ、その実施細目の取極が明らかとなつたときに、NATO並みに改訂することは極めて望ましい次第であり、この際取上げないことには異議がないが、これらについても、わが方としては、改訂の希望があるので、かつて適当の機会に取り上げることとしたい旨の意思表示を、適当の形式で（口頭にても満足する筋）することを無心に要請しおつた筋である。

四、なお、行政協定の刑事裁判権条項改訂申入れに関する関係文書は準備中である。

秘密指定解除
官房総務課

解除
第11回公開

極秘

法務省
刑事局秘第七〇号
昭和二十八年三月三十日

法務省刑事局長 岡原昌男

外務省国際協力局長 伊関佑二郎 殿

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の改正について

標記行政協定の運用の実績に鑑み同協定に左記の改正を加えることを適当と思料するから然るべく御配慮願いたい。

記

一、第二条を次の趣旨に改めること

「合衆国軍隊が使用する施設及び区域に関して並びに合同委員会は、当該施設及び区域に関する協定中に、適用があるこの協定の規定を変更して適用することを定めることができる。」

二、第十七条を「軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定」に相当する規定に改めること。

三、第二十条1項のうち「また、合衆国の当局の要請を得て、」を削ること。

0027

秘密指定解除
官房総務課

三定予事官

財第三六六号
昭和二十八年四月三日

大蔵省財務参事官
鈴木源吾

外務省国際協力局長　殿

日米行政協定改訂に関する懸案事項について（回答）

さきに本件三月十二日付財第三五〇号をもつて日米行政協定改訂に関する準備資料を送付したが、内国税に関する事項については資料作成が遅れたため後日別送することとした所、未だ最終の決定を見るにいたつていないので、差し当り下記の事項を要望したいので、よろしくお取り計らい願いたい。

なお本件については最終的に決定があつた場合には直ちに連絡することにしたい。

記

日米行政協定の実施状況及びこれがわが国の産業界に及ぼす影響等を考慮するときは次のように改定する要がある。

一、本協定の締結については、北大西洋条約を参考としたものであるが、免税関係については、この条約よりも広くなつており、これがための国内産業品の生産にも重大な影響を及ぼしているので、第三国からの輸入物品については、原則として課税することにする。

二、しかしながら、軍隊が公用に供するために輸入する物品については、従来どおり免税することとし、P・X等が輸入する物品に対する内国消費税については、国内産物品をP・X等に納入する場合と同様の手続により免税することとする。

三、この改正の施行を円滑にするためにP・X等は内国消費税の租税法規に服するものとする。

秘密指定解除
官房総務課

大臣ユ

行政協定刑事裁判権条項の改訂に関する規定の解釈について

昭和二八、四、一〇
松平参与

行政協定第十七条第一項は、ＮＡＴＯ協定が米国について発効した上は、米国は、日本の選択により、行政協定の刑事裁判権条項をＮＡＴＯ協定の相当規定と同様の規定に改訂するための協定を締結すべきことを規定し、他方、同条第五項は、行政協定発効後一年以内に（本年四月二十八日までに）ＮＡＴＯ協定が米国について発効しないときは、米国は、日本の要請により刑事裁判権問題を再考慮すべきことを規定している。

右規定の解釈について、第一項の選択権は、ＮＡＴＯ協定が発効した場合、それが行政協定発効後一年以内たると一年以後たるとを問わず、これを行使することができるとなすのが普通の解釈である。

しかしながら、条文の書き方が必ずしも充分明確でないため、第五項との関係上、第一項は、ＮＡＴＯ協定が一年以内に発効することを予定した規定で、第一項の選択権は、ＮＡＴＯ協定が四月二十八日までに発効した場合に限り行使することができ、四月二十八日までに発効しないときは、第五項により再考慮を求める交渉をする外はない。一方、ＮＡＴＯ協定は、米国が批准書を寄託してから三十日後に米国について効力を発生するのであるから（ＮＡＴＯ協定第十八条第二項）、米国の批准がたとえ四月二十八日までに寄託されたとしても、五月二十八日までは発効しないことは明らかである。しかしてこの再考慮は、米国が、その際ＮＡＴＯ方式に改訂する意思であることをインプライしていると解釈することもできないこと

秘解除 第11回公開

秘密指定解除
官房総務課

はないので、（七日外交委員会後のスパークマンの新聞発表参照）念のため、行政協定交渉の際の記録を調査したところ、もともと米側の原案に第一項も第五項もなかつたが、日本側の希望により、岡崎大臣とラスクとの話合の結果挿入されたものであり、また、当初は第一項と第五項とは同一項となつていたが、日本側が第一項を重要視したので、これを分つにいたつたことが判明し、且つ、第一項及び第五項を前述のごとく狭く解釈する根拠となるような記録は見当らないので、冒頭記載のような普通の解釈をなすことが適当であるとの結論に達し、改訂申入の通告案においても、第一項による選択権に含みをおき、再考慮を求める方を附随的とした次第である。

右わが方申入案作成にいたるまでの経緯として御参考までに記録に残すものである。

秘密指定解除
官房総務課

Extracts from press interview with Associated Press of Senator John Sparkman, Washington, 6 April, 1953

The U.S.-Japanese Administrative Pact provides that the NATO Formula for handling criminal jurisdiction of troops will apply in Japan if this NATO Agreement receives American approval by April 28, but that the former pact will be revised independently if the NATO Agreements are not approved by that date.

"I see no reason why the NATO Agreements should not receive Senate approval by April 28," Sparkman told the Associated Press. "I confidently expect the committee will approve the pacts after they have been explained to the Committee and that once the Agreements are placed on the Senate calendar they will receive unanimous approval whenever the Senate leadership wishes to call them up."

Sparkman said that should ratification of the NATO Agreements be slower in coming than he anticipates, he further expects the United States to be quite willing to consider revision of the Japan Administrative Agreement within a reasonable time after April 28.

(Draft A)

Confidential

解除
第11回公開

April , 1953.

Monsieur l'Ambassadeur,

As Your Excellency is aware, paragraph 1. of Article XVII of the Administrative Agreement between Japan and the United States of America stipulates that "Upon the coming into force with respect to the United States of the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, the United States will immediately conclude with Japan, at the option of Japan, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of that Agreement".

In view of the advanced stage of the deliberations in the Senate of the United States of the North Atlantic Treaty Agreement, I have the honour to notify Your Excellency that the Government of Japan is desirous of concluding with the Government of the United States, by virtue of the above-mentioned provisions, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Agreement upon its coming into force

His Excellency
Mr. Robert Murphy,
Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary
of the United States of America,
Tokyo.

秘密指定解除
官房総務課

with respect to the United States. The draft of such an agreement that Japan proposes to conclude is attached hereto.

I wish this note to be regarded, in due course of time, as the notification to the Government of the United States of ~~the~~ such option of Japan to conclude a new agreement ~~on criminal jurisdiction which~~ as is mentioned in paragraph 1. of Article XVII of the Administrative Agreement.

2. I ~~would~~ should like to take this opportunity to state that the Government of Japan reserves its position regarding the revision of other provisions of the Administrative Agreement and that it may, in due time, take steps as it deems necessary in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Administrative Agreement.

I avail myself of this occasion to renew to Your Excellency, Monsieur l'Ambassadeur, the assurance of my highest consideration.

Minister for Foreign Affairs.

(draft B)

次官 1/8

半上陸分支委ら今のNATO可決かおくれる場合の申入分

Confidential

解除
第 11 回公開

April , 1953.

Monsieur l'Ambassadeur,

As Your Excellency is aware, paragraph 1. of Article XVII of the Administrative Agreement between Japan and the United States of America stipulates that "Upon the coming into force with respect to the United States of the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, the United States will immediately conclude with Japan, at the option of Japan, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of that Agreement", and paragraph 5. of the said Article stipulates, inter alia, that "In the event the said North Atlantic Treaty Agreement has not come into effect within one year from the effective date of this Agreement, the United States will, at the request of the Japanese Government, reconsider the subject of jurisdiction over offenses committed in Japan by members of the United States armed forces, the civilian component and their dependants".

His Excellency
Mr. Robert Murphy,
Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary
of the United States of America,
T o k y o.

秘密指定解除
官房総務課

In view of the progress of the deliberations in the Senate of the United States of the North Atlantic Treaty Agreement, I have the honour to notify Your Excellency that the Government of Japan is desirous of concluding with the Government of the United States, by virtue of the provisions of ~~the~~ paragraph 1. of the ~~above mentioned Article~~ said Article XVII, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Agreement upon its coming into force with respect to the United States. I wish this note to be regarded, in due course of time, as the notification to the Government of the United States of ~~the~~ such option of Japan to conclude ~~of such~~ a new agreement ~~which~~ as is mentioned in the said paragraph. ~~of Article XVIII of the Administrative Agreement~~ The draft of such an agreement that Japan proposes to conclude is attached hereto.

I wish further to inform Your Excellency that if the entry into force of the North Atlantic Treaty Agreement with respect to the United States should be delayed, the Government of Japan, by virtue of the provisions of paragraph 5. of ~~the above mentioned~~ Article XVII of the Administrative Agreement, would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising the said Article.

2. I ~~would~~ should like to take this opportunity to state that the Government of Japan reserves its position regarding the revision of other provisions of the Administrative Agreement and that it may, in due time, take steps as it deems necessary in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Administrative Agreement.

I avail myself of this occasion to renew to Your Excellency, Monsieur l'Ambassadeur, the assurance of my highest consideration.

Minister for Foreign Affairs.

秘密指定解除
官房総務課

秘解除 第11回公開

行政協定改訂方交渉に関する件（五）

調本収判総五外の事項について

昭和二八、四、九
参事官

この際、本件に対する行政協定の正式の改訂申入れは、同協定第十七条の規定により、わが方が施設その他の提供を考慮する調本収判総に限り、その他の事項については、従来交渉のことも考慮し、今後必要に応じ改訂を要求することとあるべしとのわが方の立場を留保するにとどめることに大臣官房及び法務省事務当局と話合をつけた次第は、前回御報告のとおりである。

しかるに、その後、大臣事務次官より別添のような公信が来たので、三宅参事官から、その事情を鈴木調書参事官に尋ねたところ、今直ちに交渉しようとしても、まだアイターが完全に整ってから寸、また、参考とするべき日本との協定の実施細目取極もできていないから、実行困難であるが、追って交渉する余地をその際留保してかいてもらいたいとの趣旨であるから、先日の話合の通りと承していただいてもしつかえないとのことであつた。よつて、三宅から、それならば、大臣次官の公信に対しては、あらためて回答を差上げるから、右の次第を大臣次官にも話してかいてもらいたいと依頼してかいた。

右御報告する。

秘密指定解除
官房総務課

三定庁千号

極秘第七號

昭和二十八年四月六日

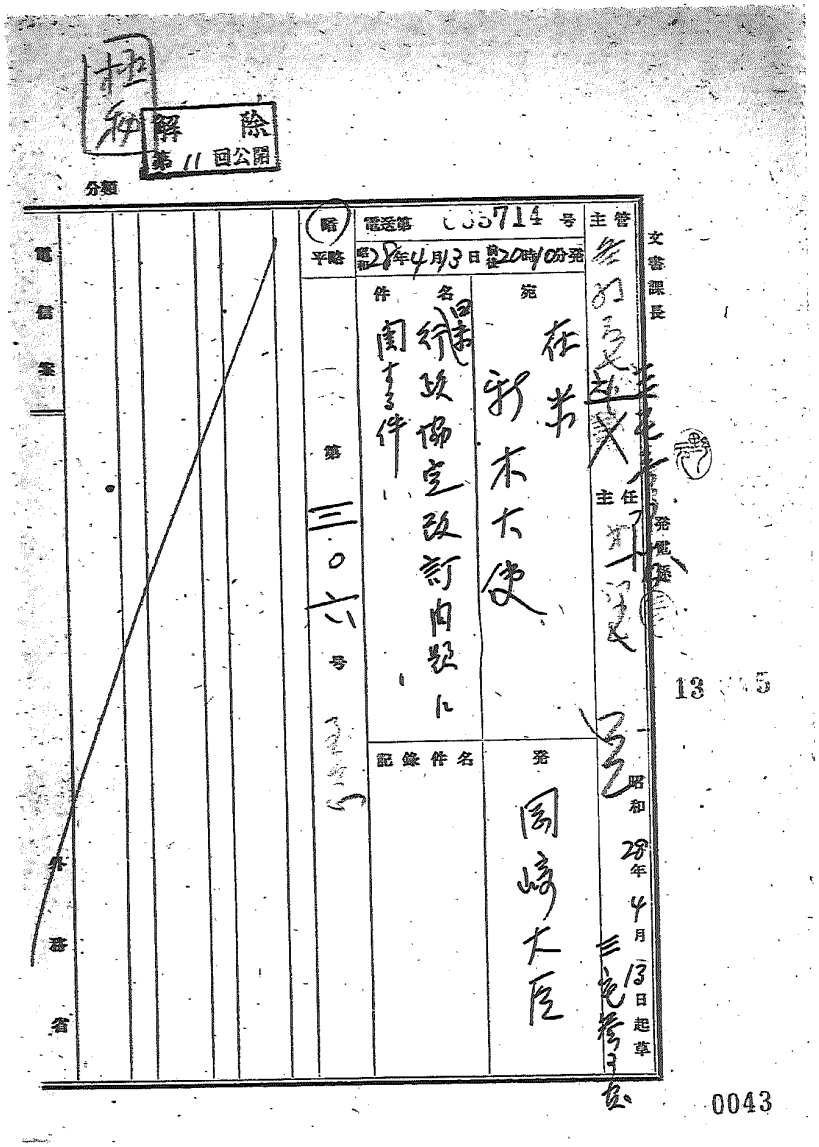
大蔵事務次官
寺　山　正　喜

外務事務事官　殿

日米行政協定改訂に関する要望事項について

近く本邦における「軍隊の地位に関する北大西洋条約当時国間の協定」（以下「北大西洋条約協定」という）が批准、発効せられる情勢にあり、そのため日米行政協定については[redacted]第十七条第一項の規定に基き刑事裁判権に関する規定を北大西洋条約協定並びに改訂する交渉が進められるが、日米行政協定のうち当省所管の事項についても、同協定実施の状況にかんがみ、北大西洋条約協定に比較して現行の日米行政協定の方がわが国にとつて不利なる部分は、北大西洋条約協定並びに改訂することが極めて望ましいので、その際、裁判権に関する交渉と平行して当省所管の事項について前記の希望意見に基つて交渉を進められたく、特段の御配慮をお願いする。

秘密指定解除
官房総務課



秘密指定解除
官房総務課

極秘 解除 第11回公開

（案）

日米行政協定改訂方申入れに関する

外務省発表

（案）

（在京米国大使に対し、覚書簡を以て、）

四月十四日、岡崎外務大臣より、マーフィー在京米国大使に対し、

日米両国間の協定（日米行政協定）の第十七条十の規定に基き、日本国政府は、同協定第十七条第一項に規定する選択権を行使して、前記協定の刑事裁判権条項（第十七条十）を日米行政協定の相当規定と同様の内容に改訂するための協定を米国政府と早期に締結する意思を有する旨及び万一日米行政協定の発効が遅延する場合には、日本国政府は、行政協定第十七条第五項に基いて、刑事裁判権問題の再考慮を米国政府に要請する旨を書簡をもって正式に申し入れたことを発表する。

（案）

日本国政府は、刑事裁判権以外の条項の改訂についても、その立場を留保し、今後、必要に応じ、交渉することがある旨を附言する予定である。

尚、当日午後六時半（東京時間）右趣旨を発表する予定である。それまでは極秘とせられたい。関係書類空送

秘密指定解除
官房総務課

大臣

秘 解除 第11回公開

行政協定改訂方交渉に関する件（大）

昭和二八、一一、一一
松平 参与

一、本十三日当宅参事官とともに、米大使館のターナー公使と会談し、日本政府はどく近いうちに、行政協定の刑事裁判管轄条項（第十七条）を、さしあたり、同条に規定する選択権に基き、NATO協定発効の上直ちにNATO方式に改訂したいとの希望をマーフィー大使を通じ米国政府に正式に申入れる所存であるが改訂事項は、今回は刑事裁判権だけに限り、他の問題については、追つて取上ぐることあるべしと述べた。先方はこれを了承した。

次いで、申入れと発表との時間的間隔の問題につき、本官より、相当の時間をおくことが礼儀にかなう次第であるが、あまり長い時間をおくときは、その間に新聞にもれるおそれがあり、さりとて、あまり短いときは、閣議前に発表する嫌いがあり、外電によりキャリーされるおそれがあるが、三時間の間隔をおくこととしてはいかがかと述べたところ、先方もこれを了承し、発表まではお互に秘密とすることを申し合わせた。

二、本件公文は、本十四日午後三時ターナー公使を招致し、大臣代理として、次官（本官同席）より手交することとした。新聞発表は午後六時の予定。

右御報告する。

秘密指定解除
官房総務課

日米行政協定の刑事裁判権条項の改訂方に
つき、四月十四日岡崎大臣よりマーフィ大使宛
書簡を以て別紙(甲)の通り正式に申入れる予定
でおります。
而して同日午后六時半別紙(乙)の通り外務省
発表を行う予定でおります。
右御了承願上ます。

外務省

四月十三日

吉田総理閣下

松平参與

外務省

秘密指定解除
官房総務課

別紙(甲)

総理

行政協定刑事裁判権条項改訂方に関する
マーフィ大使宛岡崎大臣申入書

極秘
解除
第11回公開

書簡をもつて啓上いたします。閣下が御承知のとおり、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条第一項は、「千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定」が合衆国について効力を生じたときは、合衆国は、直ちに、日本国の選択により、日本国との間に前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を締結するものとする。」と規定し、また、同条第五項は、その中で、「前記の北大西洋条約協定がこの協定の効力発生の日から一年以内に効力を生じなかつた場合において、日本国政府の要請があつたときは、合衆国は、合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族が日本国で犯した罪に対する裁判権の問題を再考慮するものとする。」と規定しています。

合衆国の上院における北大西洋条約協定の審議の進行にかんがみ、本大臣は、同協定が合衆国について効力を生じたときは、日本国政府は、前記第十七条第一項の規定によつて、合衆国政府との間に北

大西洋条約協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を直ちに締結することを希望する旨を閣下に通告する光栄を有します。本大臣は、この書簡が、適当の時期に、前記第一項に記載されているような新協定を締結する日本国の選択の合衆国政府に対する通告と認められることを要望いたします。日本国が締結することを提議するこのような協定の案をここに添付いたします。

更に、本大臣は、万一、北大西洋条約協定の合衆国についての効力発生が遅延する場合には、日本国政府は、行政協定第十七条第五項の規定によつて、同条を改訂する目的をもつて刑事裁判権問題を再考慮するよう、合衆国政府に要請する所存であることを閣下に通報いたします。

なお、この機会に、本大臣は、日本国政府は、行政協定の他の条項の改訂については、適当の時期に、行政協定第二十八条の規定に従つて、必要と認める措置を執ることがある旨を申し添え、ここにその立場を明らかにするものであります。

秘密指定解除
官房総務課

以上を申し進めるに際し、本大臣は、閣下に向つて重ねて敬意を表します。

昭和二十八年四月十四日、

外務大臣　岡崎勝男

アメリカ合衆国特命全権大使
ロバート・マーフィー　閣下

秘
解除
第11回公開

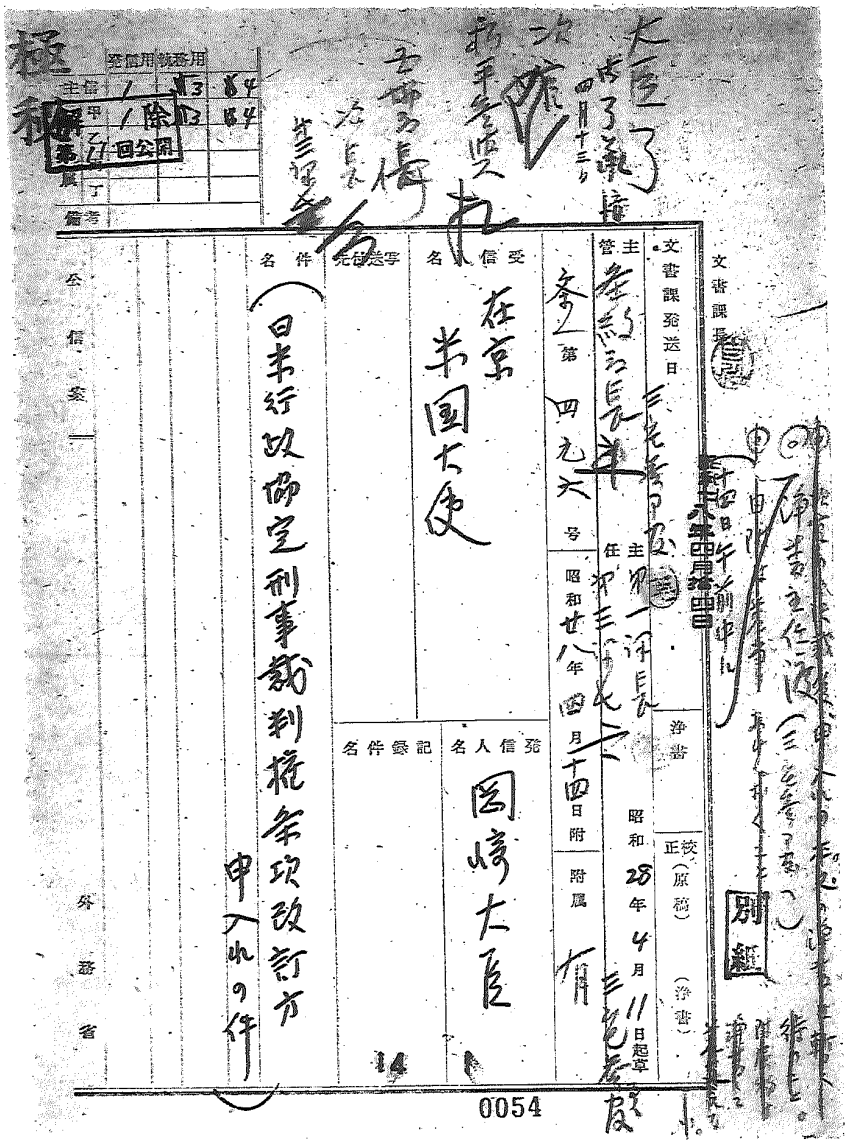
別紙（乙）

日米行政協定改訂方申入れに関する
外務省発表（案）

四月十四日、岡崎外務大臣は、マーフィー在京米国大使に対し、目下米国上院において審議中の、北大西洋条約当事国間の各自の軍隊の地位に関する協定（ＮＡＴＯ協定）が米国について発効した上は、日本国政府は、直ちに、日米行政協定第十七条第一項に規定する選択権を行使して、同協定の刑事裁判権条項（第十七条）をＮＡＴＯ協定の相当規定と同様の規定に改訂するための協定を米国政府との間に締結する意思を有する旨及び万一ＮＡＴＯ協定の発効が遅延する場合には、日本国政府は、行政協定第十七条第五項に基いて、刑事裁判権問題の再考慮を米国政府に要請する所存である旨を正式に申し入れた。

また、右申入れの際、日本国政府は、刑事裁判権以外の条項の改訂についても、その立場を留保し、今後、必要に応じ、交渉することがある旨を申し添えた。

秘密指定解除
官房総務課



秘密指定解除
官房総務課

解除
第11回公開

条一第四九大号

審議をもつて啓上いたします。閣下が御承知のとおり、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条第一項は、「千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定」が合衆国について効力を生じたときは、合衆国は、直ちに、日本国の選択により、日本国との間に前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を締結するものとする。」と規定し、また、同条第五項は、その中で、「前記の北大西洋条約協定がこの協定の効力発生の日から一年以内に効力を生じなかつた場合において、日本国政府の要請があつたときは、合衆国は、合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族が日本国で犯した罪に対する裁判権の問題を再考慮するものとする。」と規定しています。

合衆国の上院における北大西洋条約協定の審議の進行にかんがみ、本大臣は、同協定が合衆国について効力を生じたときは、日本国政

府は、前記第十七条第一項の規定によつて、合衆国政府との間に北大西洋条約協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を締結することを有益する旨を閣下に通告する光栄を有します。本大臣は、この通告が、適当の時期に、前記第一項に記載されているような新協定を締結する日本国の選択の合衆国政府に対する通告と認められることを妨げないたします。日本国が締結することを要請するこのような協定の案をここに添付いたします。

更に、本大臣は、万一、北大西洋条約協定の合衆国についての効力発生が遅延する場合には、日本国政府は、行政協定第十七条第五項の規定によつて、同条を改訂する目的をもつて刑事裁判権問題を再考慮するよう、合衆国政府に要請する所存であることを閣下に通報いたします。

なお、この機会に、本大臣は、日本国政府は、行政協定の他の条項の改訂については、適当の時期に、行政協定第二十八条の規定に

秘密指定解除
官房総務課

従つて、必要と認める措置をとることがある旨を申し添え、ここにその立場を明らかにするものであります。

以上を申し述べるに際し、本大臣は、閣下に向つて重ねて敬意を表します。

昭和二十八年四月十四日

外務大臣　岡崎勝男

アメリカ合衆国特命全権大使
ロバート・マーフィー　閣下

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書（案）

千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「北大西洋条約当事国間の各自の軍隊の地位に関する協定」は、千九百五十三年　月　日にアメリカ合衆国について効力を生ずることとなつているので、また、

日本国は、前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基いて千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された行政協定第十七条第一項の規定に従つて、合衆国との間に締結することを考慮するので、

ここに、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、前記の行政協定の第十七条の現行規定が廃止され、次の規定によつて置き換えられるべきものであることに合意した。

秘密指定解除
官房総務課

第十七条

1　本条の規定に従うことを条件として、

(a)　日本国の当局は、日本国の領域内で犯された犯罪で日本国の法令によつて罰することができるものについては、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し管轄権を有する。

(b)　合衆国の軍当局は、合衆国の法令により軍当局に与えられたすべての刑事裁判及び懲戒の管轄権を合衆国の軍法に服するすべての者に対し、日本国において行使する権利を有する。

2(a)　日本国の当局は、日本国の法令によつて罰することができる犯罪で合衆国の法令によつては罰することができないもの（日本国の安全に関する犯罪を含む。）については、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し専属的管轄権を行使する権利を有する。

(b)　合衆国の軍当局は、合衆国の法令によつて罰することができる犯罪で日本国の法令によつては罰することができないもの（合衆国の安全に関する犯罪を含む。）については、合衆国の軍法に服する者に対し専属的管轄権を行使する権利を有する。

(c)　本条2及び3の適用上、国の安全に対する犯罪とは、次のものを含む。

(i)　当該国に対する反逆

(ii)　諜害行為、ちよう（諜）報行為又は当該国の公表上の秘密若しくは当該国の国防上の秘密に関する法令の違反

3　管轄権を行使する権利が競合する場合には、次の原則を適用する。

(a)　合衆国の軍当局は、次の犯罪については、合衆国軍隊の構成員又は軍属に対して管轄権を行使する第一次の権利を有する。

秘密指定解除
官房総務課

(b) もつぱら合衆国の財産若しくは安全のみに対する損害、又はもつぱら合衆国軍隊の他の構成員若しくは他の軍属若しくは家族の身体又は財産のみに対する損害

(c) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる損害

(d) その他の損害については、日本国の当局が、管轄権を行使する第一次の権利を有する。

(e) 第一次の権利を有する国が管轄権を行使しないことに決定したときは、その国は、できる限りすみやかに他方の国の当局にその旨を通告しなければならない。第一次の権利を有する国の当局は、その権利の放棄が特に重要であると他方の国が認めた場合には、その権利の放棄を求める他方の国の当局からの要請に対して好意的考慮を払わなければならない。

6 本条の前諸項の規定は、合衆国の軍当局が日本国の国民たる者又は日本国に通常居住する者に対し管轄権を行使する権利を

有することを意味するものではない。但し、それらの者が合衆国軍隊の構成員であるときは、この限りでない。

5 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、日本国の領域内における合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕及び前記の規定に従つて管轄権を行使すべき当局への逮捕された者の引渡について、相互に援助しなければならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局に対し、合衆国軍隊の構成員、軍属又は家族の逮捕についてすみやかに通告しなければならない。

(c) 日本国が管轄権を行使すべき合衆国軍隊の構成員又は軍属たる重要者の拘禁は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、合衆国により引き続き行われるものとする。

6 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、相互について

秘密指定解除
官房総務課

ての必要な調査の実施並びに犯罪に関連する物件の押収及び正当な場合にはその引渡を含めて証拠の収集及び提出について相互に援助しなければならない。但し、それらの物件の引渡は、引き渡す当局が定める期間内に還付されることを条件として行うことができる。

(b) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、管轄権を行使する権利が競合するすべての事件の処理については、相互に通告しなければならない。

7 (a) 死刑の判決は、日本国の法制が同様の場合に死刑を規定していない場合には、合衆国の軍当局が日本国内で執行してはならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局が本条の規定に基いて日本国の領域内で言い渡した自由刑の執行について合衆国の軍当局が求める援助の考慮に対して好意的考慮を払わなければならない。

8 被告人となつた者が本条の規定に従つて日本国の当局又は合衆国の軍当局のいずれかにより裁判を受けた場合において、無罪の判決を受けたとき、又は有罪の判決を受けて服役しているとき、若しくは服役したとき、若しくは赦免されたときは、他方の国の当局は、日本国の領域内において同一の犯罪について重ねてその者を裁判してはならない。但し、本項の規定は、合衆国の軍当局がその軍隊の構成員を、その者が日本国の当局により裁判を受けた犯罪を構成した作為又は不作為から生ずる軍紀違反について、裁判することを妨げるものではない。

9 合衆国軍隊の構成員、軍属又は家族は、日本国の管轄権に基いて公訴を提起された場合にはいつでも、次の権利を有する。

(a) 遅滞なく迅速な裁判を受ける権利

(b) 公判前に自己に対してなされた具体的な訴因の通知を受ける権利

秘密指定解除
官房総務課

(c) 自己に不利な証人と対決する権利

(d) 証人が日本国の管轄地域内にあるときは、自己のために強制的手続により証人を求める権利

(e) 自己の弁護のため自己の選択する弁護人をもつ権利又は日本国でその当時通常行われている条件に基き費用を要しないで若しくは費用の補助を受けて弁護人をもつ権利

(f) 必要と認めたときは、有能な通訳を用いる権利

(g) 合衆国の政府の代表者と連絡する権利及び被拘所規則が許すときは自己の裁判にその代表者を立ち会わせる権利

10 (a) 合衆国軍隊の正規に編成された部隊又は編成隊は、この協定の第二条に基き使用する施設及び区域において警察権を行う権利を有する。当該軍隊の軍兵は、前記の施設及び区域において秩序及び安全の維持を確保するため、すべての適当な措置を執ることができる。

(b) 前記の施設及び区域の外部においては、前記の軍兵は、必ずしも日本国の当局との協議に従うことを条件とし、且つ、当該当局と連絡してのみ、且つ、その使用が合衆国軍隊の保護員の間の秩序及び秩序の維持のため必要な範囲内で使用されるものとする。

この議定書は、北大西洋条約当事国間の各自の軍隊の地位に関する協定がアメリカ合衆国について効力を生じた日に効力を発生するものとする。

以上の証拠として、両政府の代表者は、このために正当な委任を受け、この議定書に署名した。

千九百五十三年　月　日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

秘密指定解除
官房総務課

日本国政府のために

アメリカ合衆国政府のために

日本国とアメリカ合衆国との間の行政協定第十七条を改正する議定書に関する合意された公式議事録

第一項(a)及び第二項(a)に関し、

合衆国の軍法に服するものの範囲は、合衆国政府により合同委員会を通じて日本国政府に通知されなければならない。

第二項(b)に関し、

両政府は、本号に掲げる安全に対するすべての犯罪の詳細及びそれぞれ自国の現行法においてこれらの犯罪を定める規定を相互に通報しなければならない。

第三項(b)に関し、

1　管轄権を行使する第一次の権利の放棄の要請は、合同委員会

秘密指定解除
官房総務課

を通じてなされなければならない。

2　日本国の当局が第一次の審理権を放棄した事件及び日本国又は日本国民に対して犯した第三項(b)(ii)に掲げる罪に係る事件は、日本国の当局が要請した場合には、日本国において合衆国の権限がある軍事裁判所によつて裁判されなければならない。

3　前記の裁判は、犯罪が行われたといわれる場所から著しく遠くないところですみやかに行われるものとし、日本国の当局の代表者は、右の裁判に立ち会うことができる。

秘密指定解除
官房総務課

Translation

No. 496/II

Tokyo, April 14, 1953.

Monsieur l'Ambassadeur,

As Your Excellency is aware, paragraph 1. of Article XVII of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America stipulates that "Upon the coming into force with respect to the United States of the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, the United States will immediately conclude with Japan, at the option of Japan, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of that Agreement", and paragraph 5. of the said Article stipulates, inter alia, that "In the event the said North Atlantic Treaty Agreement has not come into effect within one year from the effective date of this Agreement, the United States will, at the request of the Japanese Government, reconsider the subject of jurisdiction over offenses committed in Japan by members of the United States armed forces, the civilian component and their dependents."

His Excellency
Mr. Robert Murphy,
Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary

0070

In view of the progress of the deliberations in the Senate of the United States of the North Atlantic Treaty Agreement, I have the honour to notify Your Excellency that the Government of Japan is desirous of concluding with the Government of the United States, by virtue of the provisions of paragraph 1. of the said Article XVII, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Agreement immediately upon its coming into force with respect to the United States. I wish this note to be regarded, in due course of time, as the notification to the Government of the United States of such option of Japan to conclude a new agreement as is mentioned in the said paragraph 1. The draft of such an agreement that Japan proposes to conclude is attached hereto.

I wish further to inform Your Excellency that if the entry into force of the North Atlantic Treaty Agreement with respect to the United States should be delayed, the Government of Japan, by virtue of the provisions of paragraph 5. of Article XVII of the administrative Agreement, would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising the said Article.

2.

0071

秘密指定解除
官房総務課

2. I should like to take this opportunity to clarify the position of the Government of Japan regarding the revision of other provisions of the Administrative Agreement, stating that it may, in due time, take steps as it deems necessary in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Agreement.

I avail myself of this occasion to renew to Your Excellency, Monsieur l'Ambassadeur, the assurance of my highest consideration.

Signed: Katsuo Okazaki
Minister for Foreign Affairs.

CONFIDENTIAL 解除 第11回公開

(D r a f t)

PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT UNDER ARTICLE III OF THE SECURITY TREATY BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA.

Whereas the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, is to come into force on , 1953 with respect to the United States of America; and

Whereas Japan desires to conclude with the United States of America an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the said Agreement in accordance with the provisions of paragraph 1. of Article XVII of the Administrative Agreement, signed at Tokyo on February 28, 1952, under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America;

Now the Governments of Japan and the United States of America have agreed that the existing provisions of Article XVII of the said Administrative Agreement shall be abrogated and substituted by the following provisions:

ARTICLE XVII

1. Subject to the provisions of this Article,

(a) the authorities of Japan shall have jurisdiction over the members of the United States armed

秘密指定解除
官房総務課

armed forces or of the civilian component thereof and their dependents with respect to offenses committed within the territory of Japan and punishable by the law of Japan.

(b) the military authorities of the United States shall have the right to exercise within Japan all criminal and disciplinary jurisdiction conferred on them by the law of the United States over all persons subject to the military law of the United States;

2. (a) The authorities of Japan shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over members of the United States armed forces or of the civilian component thereof and their dependents with respect to offenses, including offenses relating to the security of Japan, punishable by its law but not by the law of the United States.

(b) The military authorities of the United States shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over persons subject to the military law of the United States with respect to offenses, including offenses relating to its security, punishable by the law of the United States, but not by the law of Japan.

(c)

(c) For the purposes of this paragraph and of paragraph 3 of this Article a security offense against a State shall include

(i) treason against the State;

(ii) sabotage, espionage or violation of any law relating to official secrets of that State, or secrets relating to the national defense of that State.

3. In cases where the right to exercise jurisdiction is concurrent the following rules shall apply:

(a) The military authorities of the United States shall have the primary right to exercise jurisdiction over a member of the United States armed forces or of the civilian component thereof in relation to

(i) offenses solely against the property or security of the United States, or offenses solely against the person or property of another member of the United States armed forces or of the civilian component thereof or a dependent;

(ii) offenses arising out of any act or omission done in the performance of official duty.

(b)

秘密指定解除
官房総務課

(b) In the case of any other offense the authorities of Japan shall have the primary right to exercise jurisdiction.

(c) If the State having the primary right decides not to exercise jurisdiction, it shall notify the authorities of the other State as soon as practicable. The authorities of the State having the primary right shall give sympathetic consideration to a request from the authorities of the other State for a waiver of its right in cases where that other State considers such waiver to be of particular importance.

4. The foregoing provisions of this Article shall not imply any right for the military authorities of the United States to exercise jurisdiction over persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan, unless they are members of the United States armed forces.

5.(a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the arrest of members of the United States armed forces or of the civilian component thereof or their dependents in the territory of Japan and in handing them over to the authority which is to exercise jurisdiction in accordance with the above provisions.

(b)

(b) The authorities of Japan shall notify promptly the military authorities of the United States of the arrest of any member of the United States armed forces or of the civilian component thereof or a dependent.

(c) The custody of a suspect member of the United States armed forces or of the civilian component thereof over whom Japan is to exercise jurisdiction shall, if he is in the hands of the United States, remain with the United States until he is charged by Japan.

6.(a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the carrying out of all necessary investigations into offenses, and in the collection and production of evidence, including the seizure and, in proper cases, the handing over of objects connected with an offense. The handing over of such objects may, however, be made subject to their return within the time specified by the authority delivering them.

(b) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall notify each other of the disposition of all cases in which there are concurrent rights to exercise jurisdiction.

秘密指定解除
官房総務課

7.(a) A death sentence shall not be carried out in Japan by the military authorities of the United States if the legislation of Japan does not provide for such punishment in a similar case.

(b) The authorities of Japan shall give sympathetic consideration to a request from the military authorities of the United States for assistance in carrying out a sentence of imprisonment pronounced by the military authorities of the United States under the provisions of this Article within the territory of Japan.

8. Where an accused has been tried in accordance with the provisions of this Article either by the authorities of Japan or by the military authorities of the United States and has been acquitted, or has been convicted and is serving, or has served, his sentence or has been pardoned, he may not be tried again for the same offense within the territory of Japan by the authorities of the other State. However, nothing in this paragraph shall prevent the military authorities of the United States from trying a member of its armed forces for any violation of rules of discipline arising from an act or omission which constituted an offense for which he was tried by the authorities of Japan.

9. Whenever a member of the United States armed forces or of the civilian component thereof or a dependent is prosecuted under the jurisdiction of Japan he shall be entitled:

(a) to a prompt and speedy trial;

(b) to be informed, in advance of trial, of the specific charge or charges made against him;

(c) to be confronted with the witnesses against him;

(d) to have compulsory process for obtaining witnesses in his favour, if they are within the jurisdiction of Japan;

(e) to have defense counsel of his own choice for his defense or to have free or assisted defense counsel under the conditions prevailing for the time being in Japan;

(f) if he considers it necessary, to have the services of a competent interpreter; and

(g) to communicate with a representative of the government of the United States and, when the rules of the court permit, to have such a representative present at his trial.

10.(a) Regularly constituted military units or formations of the United States armed forces shall have the right to police any facilities or areas

秘密指定解除
官房総務課

areas which they use under Article 2 of this Agreement. The military police of such forces may take all appropriate measures to ensure the maintenance of order and security within such facilities and areas.

(b) Outside these facilities and areas, such military police shall be employed only subject to arrangements with the authorities of Japan and in liaison with those authorities, and in so far as such employment is necessary to maintain discipline and order among the members of the United States armed forces.

The present Protocol shall come into effect on the date of the entry into force with respect to the United States of America of the Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces.

In witness whereof the representatives of the two Governments, duly authorized for the purpose, have signed the present Protocol.

Done at Tokyo, in duplicate, in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic, this of , 1955.

For the Government of Japan:

For the Government of the United States of America:

秘密指定解除
官房総務課

(D r a f t)

Official Agreed Minutes regarding Protocol to Amend Article XVII of the Administrative Agreement between Japan and the United States of America

Re paragraph 1 (b) and paragraph 2 (b):

The scope of persons subject to the military law of the United States shall be communicated, through the Joint Committee, to the Government of Japan by the Government of the United States.

Re paragraph 2 (c):

Both Governments shall inform each other of the details of all the security offenses mentioned in this subparagraph and the provisions covering such offenses in the existing laws of their respective countries.

Re paragraph 3 (c):

1. Request for waiver of the primary right to exercise jurisdiction shall be made through the Joint Committee;

2. Cases over which the Japanese authorities have waived primary jurisdiction and cases involving offenses of paragraph 3 (a) (ii) committed against the State or nationals of Japan shall be tried in Japan by a competent military tribunal of the United States if so requested by the Japanese authorities;

3.

3. Such trials shall be held promptly within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place and the representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

秘密指定解除
官房総務課

総理

解除
第11回公開

行政協定改訂方交渉に関する件（七）

昭和二八、四、一六
松平参与

一、本十六日米大使館バッシン法律顧問本官を来訪し、本件に関する去る十四日のわが方申入れに対するマーフィー大使署名岡崎大臣あての答簡を手交した。（写別添のとおり）

その内容は、岡崎大臣の書簡の受領をアクノレッジするとともに、(一)NATO協定が米国について発効の上は、米国政府は、行政協定第十七条第一項の規定に従つて、NATO協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を日本との間に締結すべきこと及び岡崎大臣の書簡に添付して日本側より提案された諒定書案はその際非常に有用なるべきこと(二)万一、NATO協定

の発効が遅延する場合、日本政府から刑事裁判権問題の再考慮方の要請があれば、米国政府は、右のような遅延を来した事情に照らして、日本側の要請を慎重に考慮すべきことを述べたものである。

二、本答簡は、通常の受書には相違なきも、形式として丁重なものであり、内容的にもいちいちわが方申入の内容を反覆してこれをアクノレッジしたものである。（本書簡の内容は一応本国政府に請訓して承認を得たものである由）

三、なお、本答簡の発表上の取扱については、日本側の裁量にゆだねるとのことであつた。本文書は受書であるので、外交上の慣例では、普通発表せられる性質のものではないが、米側では、わが方で利用適宜を認むる場合は適宜利用してさしつかえない

秘密指定解除
官房総務課

と申しておる次第もあり、発表するとせば別紙の案によつてはいかがかと考える。岡崎大臣の御指示を待つて決定いたしたい。

秘密指定解除
官房総務課

No. 1969

American Embassy,
Tokyo, April 16, 1953.

Excellency:

I have the honor to acknowledge your Note of April 14, 1953, informing me that the Government of Japan, pursuant to paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement between the United States and Japan, is desirous of concluding with the Government of the United States an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement. I further acknowledge receipt of the Japanese proposed draft for such an agreement. Your Excellency's Note under acknowledgment also refers to Article XVII, paragraph 5 of the said Administrative Agreement and informs me that if the entry into force of the said North Atlantic Treaty Agreement should be delayed, with respect to the United States, then the Government of Japan would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising such article.

Pursuant to the terms of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, the United States will conclude with Japan an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding

His Excellency
Katsuo Okazaki,
Minister for Foreign Affairs,
Tokyo.

記載済

corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, upon the coming into force of the latter with respect to the United States. Accordingly, I am glad to have the benefit of the draft protocol attached to Your Excellency's Note, which, together with the Note, has been forwarded to my Government. The draft protocol should serve a very useful purpose in the event of circumstances which would bring into operation the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement.

With regard to the statement in Your Excellency's Note that the Government of the United States would be requested to reconsider the subject of criminal jurisdiction in the event of delay in the entry into force of the above mentioned North Atlantic Treaty with respect to the United States, I wish to assure Your Excellency that in those circumstances any such request by the Japanese Government will be given careful attention by my Government, in the light of those factors giving rise to such delay.

I note your statement that the Government of Japan may, in due course, take such steps as it may deem necessary in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Administrative Agreement to seek other revisions of this Agreement.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my highest consideration.

Robert Murphy

秘密指定解除
官房総務課

大臣

秘

発　妻　来

日米行政協定の刑事裁判権条項改訂方を申し入れた四月十四日付のマーフィー在京米国大使あて岡崎外務大臣の書簡に対し、十六日マーフィー大使から岡崎大臣あてに、右書簡の受領を確認するとともに、NATO協定が米国について発効した上は、米国政府は、行政協定第十七条第一項の規定に従つて、日本国との間に、NATO協定の相当規定と同様の協定を締結すべき旨及び万一、NATO協定の発効が遅延する場合、日本国政府から、刑事裁判権問題の再考慮方要請があれば、米国政府は、そのような遅延をきたした事情に照らして、日本国の要請を慎重考慮すべき旨を述べた書簡が接到した。

除　解
開公回11

0089

電信寫

除　解
開公回11

秘

B'5・1・0・7A3-1

発電番号	三八三五
着信符号	略
発電日時	昭和二八年四月一七日一五時一〇分
発信官署	在アメリカ　岡崎大臣
着信官署	欧米一　新木大使
発電種別	条三

第三一七号

（行政協定改訂方交渉に関する件）

往電第三〇六号に関し

十四日わが方申入れに対し、十六日マーフィー大使から答簡を受領した。その要旨左の通り。

一、NATO協定が米国について発効の上は、行政協定第十七条第一項に従い、NATO協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を締結すること及びわが方申入れに添付した議定書案はその際非常に有用であること。

二、もしNATO協定の発効が遅延する場合は、日本政府から再考慮の要請があれば、遅延を来した事情に照して日本側の要請を

記録済

0090

秘密指定解除
官房総務課

慎重に考慮すること。
テキスト空送する。

外務省

解除
第11回公開

極秘

行政協定改訂方交渉に関する件（八）

昭和二八、四、一七
松平参与

十六日のマーフィー大使答簡の発表上の取扱については、岡崎大臣の御指示により、本十七日正午別紙のとおり発表いたした。

右御報告申し上げ、御了承を仰ぐ。

秘密指定解除
官房総務課

（七案）

日米行政協定改訂方申入れに関する

外務省発表　（案）

四月十四日、岡崎外務大臣は、マーフィー在京米国大使に対し、目下米国上院において審議中の、軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定（NATO協定）が米国について発効した上は、日本国政府は、直ちに、日米行政協定第十七条第一項に規定する選択権を行使して、同協定の刑事裁判権条項（第十七条）をNATO協定の相当規定と同様の規定に改訂するための協定を米国政府との間に締結する意思を有する旨及び万一NATO協定の発効が遅延する場合には、日本国政府は、行政協定第十七条第五項に基いて、刑事裁判権問題の再考慮を米国政府に要請する所存である旨を正式に申し入れた。

秘

また、右申入れの際、その機会に、（日本国政府は、刑事裁判権以外の条項の改訂についても、その立場を留保し）今後、必要に応じ、交渉することがある旨申し添えた。

秘密指定解除
官房総務課

3/8

Press Release

Ministry of Foreign Affairs, April , 1953.

The Minister for Foreign Affairs Mr. Katsuo Okazaki notified, by letter, the U.S. Ambassador Mr. Robert Murphy on the of April that the Japanese Government was desirous of concluding with the U.S. Government, by exercising the option as provided for in paragraph 1. of Article XVII of the Administrative Agreement between Japan and the United States of America, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Agreement, which is now under deliberation in the U.S. Senate, immediately upon its coming into force with respect to the United States and that if the entry into force of the North Atlantic Treaty Agreement with respect to the United States should be delayed, the Japanese Government, by virtue of the provisions of paragraph 5. of Article XVII of the Administrative Agreement, would request the U.S. Government to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising the said Article.

Mr. Okazaki

Mr. Okazaki also clarified the position of the Japanese Government regarding the revision of other provisions of the Administrative Agreement, stating that it might, in due time, take steps as it deems necessary in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Agreement.

秘密指定解除
官房総務課

[redacted]

一、(2) 米国のNATO協定批准（七月二十四日）経緯

秘密指定解除
官房総務課

解除
第11回公開

電信写

昭和二八　三一一六　略　ワシントン　四月三日一三三八発　欧米一
本省　四日〇九一八着

岡崎大臣　新木大使

第三二三号
（ＮＡＴＯ協定問題審議に関する件）
往電第三〇九号に関し。
二日宴席にて国防省ナッシュ次官補の上村に語る処によれば、上院外交委員会は来週には本件を取上げる筈になり「ナ」は七日より証言する予定で特別の事態が起らない限り三週間位で上院通過の見込の由。
（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、五、条約一、二、国協一、二、三、情文一、二、審

外務省

0098

電信写

昭和二八　三二七四　平　ワシントン　四月七日一八三六発　情文一
本省　八日一二〇八着

岡崎大臣　新木大使

第三三二号
（ＮＡＴＯ協定に関する公聴会開始の件）
上院外交委員会は予定通り七日ＮＡＴＯ協定に関する公聴会を開始し、スミス国務次官、ウイルソン国防長官、ブラッドレイ議長が賛成の証言を行つた。（証言文空送）席上ノーランド、ファーガソン、ランガー等の議員より本件協定成立及び不成立の場合それぞれの利害得失、在外米兵の犯罪に関する資料提出要求、裁判管轄権に関する批判的質問が行われた。ワイリー委員長によれば公聴会は数日継続される予定。右取り敢ず。
（了）

英国、仏国、カナダに転電した。

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、五、条一、二、国協一、二、三、情文一、二、審

外務省

0099

秘密指定解除
官房総務課

三宅参事官

四月十日アラスコー統合会議参加議長の証言

STATEMENT BY GENERAL OF THE ARMY OMAR N. BRADLEY
CHAIRMAN OF THE JOINT CHIEFS OF STAFF
BEFORE THE SENATE FOREIGN RELATIONS COMMITTEE

Mr. Chairman and Members of the Committee:

Of the three important Agreements concluded among the North Atlantic Treaty countries and now under consideration by this Committee, two are of particular significance to the successful operation of the United States Armed Forces in the furtherance of North Atlantic Treaty objectives. I refer to the Agreement on the Status of Forces and the Protocol on the Status of International Military Headquarters. I am glad to be able to come before this Committee today and testify that these two Agreements are in consonance with the military objectives of the United States.

When the United States entered into the Atlantic Alliance we undertook to participate in the joint defense of an area which included the territory of twelve nations. This was subsequently augmented by the accession of Greece and Turkey to the North Atlantic Treaty. It was clear then (as it is now) that any attempt to achieve a joint defense of the area would require a coordinated effort to utilize with maximum efficiency the Armed Forces of all these nations so as to provide an effective counterbalance to the menace of Communist military strength. Any such coordinated effort, to be successful, would require an organization which could make full use of these forces, unhampered by national boundaries in NATO or by the nationality of the personnel involved. Mobility and flexibility in the disposition of forces are basic requirements for an effective military strategy.

The Status of Forces Agreement is of primary interest to the Department of Defense insofar as it affects the United States as a sending state. From this point of view, its advantages are twofold. First, it enables the commander of a United States military force to engage in peacetime NATO operations in NATO countries without undue hindrance from the authorities of those countries. Second, it confers upon individual members of the United States forces stationed in NATO countries certain rights which are essential to their morale and well being. I should like to make reference to some specific instances in which these advantages are apparent.

There are several Articles specifically designed to simplify military operations. Article III, for example, exempts members of

a

a force from the passport and visa regulations of the receiving state and requires, instead, a personal identity card issued by the sending state, and an individual or collective movement order issued by the appropriate agency of the sending state. Without some such exemption as this, the problem of moving United States contingents around Europe would be tremendously complicated.

Article VII recognizes the right of the military authorities of a visiting force to try its members by court-martial. This Article assures that crimes and offenses under the Uniform Code of Military Justice committed by members of United States forces in the NATO countries can be punished by United States courts-martial in accordance with that Code. This same Article recognizes that some acts committed by members of the forces will be offenses both against the law of the sending state and the receiving state. Under this Article, the United States, as a sending state, will have primary jurisdiction over such offenses where they are offenses against United States property or personnel, or where they are offenses committed in the course of performance of official duty. The primary jurisdiction of the United States over offenses committed in the course of official duty ensures that our personnel will be able to carry out their orders and perform their functions free from the threat of local prosecution. This does not mean, of course, that they may ignore local law, for the Agreement specifically provides that offenses which our personnel commit against the local population while they are off duty are within the primary jurisdiction of the local authorities.

Article VIII is designed to solve the important but highly technical problems which arise when our forces cause damage in the receiving state.

Finally, Article XI recognizes the right of a force to import its equipment and supplies free of duty and to re-export the same items freely. This right, of course, is essential for flexible operations.

It is only fair in concluding my comments upon this Treaty to add that it does not contain every single right and exemption desired by the Armed Services from the point of view of a sending state. This, of course, is because it is a multilateral Treaty, and also because it is designed to balance the rights of each state, both

as

秘密指定解除
官房総務課

as a sending state and a receiving state. The rights and exemptions which are contained in the Treaty, however, provide the basis for satisfactory operations and are essential for such operations. I am confident that with good relations between our military authorities and local authorities abroad, the problems covered by this Treaty will be solved to the mutual advantage of all concerned.

The second agreement is the Protocol on the Status of International Military Headquarters. It is a protocol to the NATO Status of Forces Agreement, and is designed to dispose of problems which relate specifically to international military headquarters set up under the North Atlantic Treaty Organization. There are at present three supreme headquarters and a number of subordinate headquarters which fall under this definition and to which the rights and obligations of the Protocol will apply. The three supreme headquarters include the Supreme Headquarters Allied Powers Europe, located in Paris; the Headquarters of the Supreme Allied Commander Atlantic, located in Norfolk, Virginia; and the Headquarters of the Commander in Chief Channel Command, located in London.

The Protocol has two functions. It determines the status of the personnel who are attached to a headquarters, and it invests the headquarters itself with a status which include rights and powers necessary for it to function properly.

The NATO Status of Forces Agreement, by its terms would apply to most personnel attached to a headquarters. The Protocol reaffirms this and extends the application of the Agreement to such categories of civilian personnel in the employ of the headquarters as are determined by the North Atlantic Council. Furthermore, the Protocol invests the headquarters with many of the rights and responsibilities which the NATO Status of Forces Agreement places upon a sending state or the forces of a sending state. Certain important rights and obligations relating to personnel, however, are not given to a headquarters, for these matters are handled on a national basis. For example, the right to exercise criminal and disciplinary jurisdiction remains with the military authorities of the state to whose military law the person concerned is subject.

International military headquarters are essential to the development of a coordinated NATO defense. Clearly, they must have sufficient

freedom

freedom from local restrictions to perform their functions. It is my opinion that the Protocol before you for consideration provides the necessary freedom, and will solve or help to solve many of the problems which our experience has shown need solution.

In conclusion, let me say generally that the NATO Status of Forces Agreement is predicated on the basic premise that effective collective defense requires free movement of NATO military forces from country to country in accordance with the demands of strategy. This document incorporates multilateral agreements on many subjects, the sum total of which will permit us to carry out combined military operations on a large scale in peacetime. The fundamental needs of the United States Armed Forces and all the NATO forces are met by the agreements which are now before this Committee.

It is my opinion that these agreements are sound -- they are essential to the NATO defense effort, and to our efforts to obtain important rights and privileges for our forces overseas. For all these reasons, I strongly recommend that you approve them.

秘密指定解除
官房総務課

三宝参考 四月七日 ウイルソン国防長官の証言

STATEMENT OF SECRETARY CHARLES E. WILSON
BEFORE THE SENATE FOREIGN RELATIONS COMMITTEE

Mr. Chairman and Members of the Committee:

The three Agreements before you are of vital interest to the Department of Defense. They are all essential to the operation of the United States and the NATO defense program. They deal with highly technical legal problems. Some of these have already been discussed in some detail by the Under Secretary of State and others which will be elaborated on by the legal experts of the Departments. General Bradley will discuss some of their military aspects. Rather than dealing with particular provisions of these Agreements, I would like to describe their general importance in the framework of the NATO defense structure.

The North Atlantic Treaty Organization is a partnership of individual sovereign governments. This partnership faces the Soviet Union and its Satellites. Being an association of equal members, we encounter problems involving the sovereign rights of individual nations which do not exist in the Soviet coalition. The Agreements before you are designed to solve certain of these problems, and thus to eliminate some of the barriers which stand in the way of an effective peacetime defense organization.

Matters involving the jurisdiction of national courts within a country's territory, the power to exclude aliens from entering a country, and the settlement of claims arising out of the activities of visiting forces do not, at first glance, seem to relate very directly to the creation of a NATO defense organization. The fact is, however, that solution of these problems is essential to the functioning of an organization of this sort.

The importance of solving these technical problems, even under the pressure of actual combat, was demonstrated in World War II. Agreements of this nature were entered into almost as fast as United States forces arrived in the territory of an ally. Such agreements are even more important in time of peace when the presence of foreign forces in a country might tend to upset the normal governmental procedures of that country.

It became apparent early in the creation of the North Atlantic Treaty Organization that these problems might best be solved on a

multilateral

multilateral basis. Multilateral treaties would result in a uniform solution for all of the North Atlantic Treaty Organization. Uniformity would have very obvious administrative advantages. Forces could be moved from country to country, for example, without having to make adjustments for different treatment depending upon the country wherein they were located. The multilateral approach would have the additional advantage of creating a framework - a basic charter - to which all nations could subscribe as equals. The very solution of these problems on a multilateral basis would have a cohesive effect and would strengthen the functioning of the North Atlantic Treaty Organization.

I understand that the idea of a multilateral status of forces agreement for the North Atlantic Treaty Organization was first given impetus in the Department of Defense. The need for such an agreement became very apparent to the Department early in 1950 not long after the North Atlantic Treaty had come into effect. Each time the United States approached one of the NATO countries concerning the construction of a base or the stationing of a unit in one of those countries, we would be faced by vexing problems of status which would delay negotiations and cause difficulty, particularly because there was no uniform or generally accepted standard for solution of these problems. On February 9, 1950, the Secretary of Defense initiated action in the Department to have a multilateral status of forces treaty drafted. From this beginning came a draft agreement which the United States submitted to the NATO Council of Deputies and which became the basis for the document before you for ratification. This Agreement was the progenitor of the other two Agreements now before you, for in the course of its development it became apparent that special problems involving NATO Civilian Headquarters and NATO Military Headquarters would require separate treatment.

The process of negotiating these Treaties was a long and complicated one. Their careful coordination within the Government of the United States, including coordination with the appropriate Committees of Congress, was in itself quite an undertaking, not to speak of the immense difficulty involved in reconciling the conflicting interests of twelve (now fourteen) sovereign nations. The negotiating job was not really completed until August 28th of last year when the Military Headquarters Protocol was signed by all the NATO countries. You are now being asked to approve the results of this long and careful work.

These

秘密指定解除
官房総務課

These three Treaties are vital to the North Atlantic Treaty Organization. They symbolize the full sense of cooperation with which the NATO countries are uniting and building an integrated f defense system to meet the Soviet threat. Ratification of them is important both to the NATO defense program and to our own United States defense program. From a hard and practical point of view, from the point of view of the Department primarily responsible for defending this country against attack, I can say that ratification will greatly assist the Department in carrying out its responsibilities.

Operationally, these Agreements are sound. They are workable and practical. They do not contain the absolute solution for every problem which will arise, but they provide the essential framework in which these problems can be solved. They are another step forward in our program to protect the security of this country, a step which the President has called important and unprecedented. I urge that the Agreements be approved.

三宅参事官

DEPARTMENT OF STATE

APRIL 7, 1953 FOR THE PRESS No. 177

CAUTION - FUTURE RELEASE

FOR RELEASE ON DELIVERY WHICH IS EXPECTED AT 10:30 A.M., E.S.T., TUESDAY, APRIL 7, 1953. NOT TO BE PREVIOUSLY PUBLISHED, QUOTED FROM OR USED IN ANY WAY.

STATEMENT BY UNDER SECRETARY OF STATE WALTER BEDELL SMITH BEFORE THE SENATE FOREIGN RELATIONS COMMITTEE ON APRIL 7, 1953, ON AN AGREEMENT BETWEEN THE PARTIES TO THE NORTH ATLANTIC TREATY REGARDING THE STATUS OF THEIR FORCES, A PROTOCOL ON THE STATUS OF INTERNATIONAL MILITARY HEADQUARTERS SET UP PURSUANT TO THE NORTH ATLANTIC TREATY, AND AN AGREEMENT ON THE STATUS OF THE NORTH ATLANTIC TREATY ORGANIZATION, NATIONAL REPRESENTATIVES AND INTERNATIONAL STAFF

Mr. Chairman and Members of the Committee:

I am here to support three documents which you are now considering: The NATO Status of Forces Agreement, the Protocol thereto on Military Headquarters and the Agreement on the Status of the North Atlantic Treaty Organization.

Secretary Dulles has asked me to express his regrets that, because of the arrival of Chancellor Adenauer today, he cannot appear before you. I know that he would have liked to have personally expressed his strong support for the early ratification of these three Treaties.

We have here three treaties designed to translate policy into action. These are multilateral treaties, consonant with our obligations under the United Nations Charter and under the North Atlantic Treaty. They were negotiated within the North Atlantic Treaty Organization in order to establish a uniform basis for dealing with a large number of the legal and administrative problems which have naturally arisen in connection with operations of the Organization. The United States was one of the leaders in developing the text of these

treaties

秘密指定解除
官房総務課

treaties. I hope that the United States will, by adopting these treaties, continue to evidence its support of this vital collective security effort and its leadership in seeking practical solutions for practical problems.

The treaties under consideration provide for the operations of NATO forces, NATO headquarters and the North Atlantic Treaty Organization itself.

First, there is the Agreement on the Status of Forces, signed at London on June 19, 1951. This Agreement is intended to establish a uniform basis of responsibilities, rights and privileges applicable to the forces of the respective NATO countries and related civilians while in the territory of other NATO countries.

The second Agreement is a Protocol to the Status of Forces Agreement. It establishes the entity of the integrated military headquarters of NATO and creates certain responsibilities, rights and privileges necessary for their operations within the territory covered by the North Atlantic Treaty.

The third Agreement deals with the North Atlantic Treaty Organization itself, its international staff and national representatives thereto and establishes the responsibilities, rights and privileges that will govern them.

I should like to speak briefly about the major aspects of each of these documents in turn.

Turning first to the Agreement on the Status of NATO Forces, it is noteworthy that this Agreement, like the North Atlantic Treaty effort itself, is precedent-making. Never before have peace-loving nations dedicated themselves to a peacetime effort which would integrate their defense preparations. This concept of integrated defense planning gives greater defensive strength for the same amount of expenditure in manpower, material and money. Naturally, it involves the potential stationing and movement of forces of each of the North Atlantic Treaty nations in the territory of any one of them, as NATO plans are directed toward the defense of the whole North Atlantic Treaty area.

The administrative problems connected with the stationing of foreign forces in the territory of any member NATO state are manifold.

An orderly

An orderly basic system of rights, responsibilities and procedures must be established for the following reasons: First, to reduce the administrative burden on the troop commanders. Second, to reduce to a minimum the area of possible dispute between countries who send troops and countries who receive them. Third, to insure that the people of the countries who receive troops are protected as to life, limb, property and security from acts of foreign troops or civilians.

We have had arrangements concluded in wartime on these legal and administrative subjects governing our troops abroad both in World War I and World War II. Such arrangements are quite different from the treaties before you, which are intended to govern deployments for the indefinite period of the cold war. Provisions that were proper for agreements negotiated in wartime obviously could not be expected to be applied to this different operation. We have secured the best possible terms for these circumstances. They are very good terms. They will provide a firm and uniform base in lieu of the varied informal, interim and ad hoc arrangements which have governed our present deployments abroad pending action on this Treaty.

Each country, of course, has had to reconcile its desires to have maximum rights for its troops abroad with its natural inclination to grant minimum privileges to other troops coming to its territory. The controlling idea has been to provide a reasonable and just basis that would serve the purposes I have just outlined.

The resulting Agreement therefore represents -- as do all three agreements -- a giving and a taking on the part of all. Insofar as it affects the United States, I believe that it both protects our interests as a nation sending troops abroad and as a nation receiving foreign troops here.

This Agreement covers all members of the armed forces of any NATO nation, civilians employed by those armed forces and serving with them, and their immediate dependents, while in other NATO nations under orders.

It establishes very clearly that these persons must respect the law of the foreign country in which they may be stationed.

It then deals with a number of aspects of rights, responsibilities and privileges, and with your permission I should like to refer to

certain

秘密指定解除
官房総務課

certain of the most important aspects which are covered.

We had to develop arrangements that would permit ready movement of military forces in peacetime across international borders. At the same time, those procedures could not overlook the security interests of the nations receiving forces. Although the result has been to exempt military personnel from passport and visa regulations and immigration inspection as well as from alien registration control laws this does not mean that security will be neglected. Military personnel must be appropriately identified, of course. I can assure the Committee that screening procedures are being established and that an interim procedure has been adopted for immediate application which all interested agencies of the Executive Branch are agreed on as appropriate and adequate for that purpose. If the circumstances require, any state may arrange the removal of any individual from its territory.

The problem of jurisdiction in cases of criminal offenses had to be settled. Even as this country did not wish to surrender all of its rights with respect to criminal jurisdiction for offenses committed by foreign forces here, other countries were reluctant to totally surrender their rights. At the same time, it was fully appreciated that the government which sends persons abroad would wish to insure that any trials of its personnel were appropriately conducted.

The result was the creation of a system of jurisdiction that provides that offenses committed in performance of duty, or treason or espionage against his own country, will subject a person to trial by his own authorities. Other offenses against the law of the foreign country where a man is stationed will be subject to trial in the foreign courts, but the foreign government must give sympathetic consideration to requests for waiver of that right. The normal safeguards of fair trial -- the right of counsel, the right to a fair and speedy trial, the right to procure witnesses, and protection against double jeopardy -- are expressly covered.

The Committee is aware that, under the Administrative Agreement with Japan, we agreed to immediately conclude with Japan, at its option, once we have ratified this Status of Forces Agreement, an agreement on criminal jurisdiction similar to the provisions of this Agreement.

The subject

The subject of claims is a complex and technical one. Again, we had to resolve these problems on a basis of practicality and equity. The provisions on claims had to be clearly established, in order that the rights of the citizenry as well as the states covered by the agreement would be protected. The procedures adopted result in the sharing of liability in cases of normal military operations and the appropriate determination of responsibility on an equitable basis in other cases.

The Treaty sets forth a number of procedures designed to safeguard the economy of the country receiving foreign forces from the impact of uncontrolled local purchasing and similar operations. Reasonable and practical channels of dealing with the civilian community are established.

I know that the Congress has been interested in the subject of tax relief. The Treaty neither provides nor precludes general tax relief on expenditures for the common defense. The Executive Branch has concluded a series of arrangements with pertinent NATO countries parties to this agreement which provide for relief from taxes upon such United States expenditures. Copies of these arrangements are available.

The Treaty provides for the contingency that operations in time of hostilities may require different arrangements. Provision is made for necessary modifications.

The grant and receipt of certain customs exemptions, and of freedom from certain customs procedures are covered, and other administrative privileges and immunities are set forth in the agreements.

In summation of this agreement then, we find that procedures are established which will reduce possible areas of frictions and eliminate the worries of governments and populations as to the conduct of foreign troops upon their soil. Some such procedures are essential. These procedures appear reasonable, equitable and just. In considering them from a practical point of view, the Senate will also wish to recall that the stationing of large numbers of foreign forces in the United States is probably not indicated, whereas we have many people abroad.

I should like to turn now to the Protocol on Military Headquarters. This Protocol is necessary because of the international character which necessarily attaches to the Military Headquarters of an integrated force.

This

秘密指定解除
官房総務課

This Protocol will apply to the respective headquarters of the Supreme Allied Commanders of NATO. These will include General idgway's Headquarters in Paris, Admiral McCormick's Headquarters at Norfolk, Virginia, and the Headquarters of the Commanders-in-Chief of the Channel Command in England. It will also cover headquarters immediately under them and such other subordinate headquarters as the North Atlantic Council determines.

Because it is desirable to consider these Headquarters as separate entities, they are given the right to acquire property, make contracts and the capacity to sue and be sued.

In general, persons attached to these Headquarters by the respective NATO nations and their civilian components and employees are given rights and responsibilities parallel with those created in favor of individuals and forces covered by the NATO Status of Forces Agreement.

A few points of difference are noteworthy. The Internation: Headquarters are given no jurisdiction to handle criminal cases, certain claims matters and certain other administrative matters in their own right, and these remain the responsibility of the state attaching the individual to the Headquarters.

For obvious reasons of military security, the records of the Headquarters are declared to be immune from process.

And, as in the case of the Status of Forces Agreement, provision is made for change in the Protocol in case of actual hostilities.

Again, and before leaving our consideration of the Protocol, we should note that this action is precedent-making. We know of no peacetime situation where integrated International Headquarters of a military nature have been established. Friction between Headquarters and the countries where they are situated over administrative matters would deter sorely the NATO defense effort. The procedures established in this agreement present a sound basis to eliminate that difficulty.

The third Agreement is the one dealing with the North Atlantic Treaty Organization itself. The provisions of the Agreement give to the Organization legal stature with powers and obligations consistent

with

with its functions. In many respects it assimilates the Organization to a diplomatic mission and provides appropriate status for the international staff and members of delegations to the Organization.

The Agreement is necessary if the respective delegations and representatives to the NATO and their staffs, together with the international secretariat and subordinate bodies of the Organization are to perform their functions.

The Council and the subsidiary bodies concerned are the entities covered by the Treaty. Most of these are situated in Paris. A few others are situated elsewhere in Europe. At the present time, the only entities covered by this Treaty and situated in the United States are the Standing Group of the Military Committee, and the Military Representatives Committee, which are located in Washington. The Military Headquarters, as we have already noted, are covered by the special Protocol dealing with them.

The Agreement includes safeguards to assure cooperation and respect for local laws. Provision is made for waiver of immunity from process and each nation retains an unabridged right to require any person who abuses any privilege to leave its territory.

There are provisions in this Agreement, as in the case of the Procol on Military Headquarters, which authorize the United States to enter into an arrangement with the Organization providing that the United States may employ and tax its own citizens. The United States has entered into such arrangements.

I have mentioned the most important parts of these agreements. The deal with matters of interest to various government agencies, and have been negotiated in consultation with the Departments of Justice, Defense and Treasury whose representatives are also present here.

A bill to implement the claims provisions of the Treaties has been transmitted to the Congress. The interested agencies are agreed that they do not require and do not plan to submit further legislation to implement any of the proposed Treaties.

I would

秘密指定解除
官房総務課

I would like to refer to the respective messages of the President transmitting these Agreements to the Senate, as well as to the letters of the Secretary of State forwarding them to the President, and to say that I support the statements contained therein.

In conclusion I want to express my appreciation for this opportunity to appear before this committee, to assure you of the desire of the Department of State to be as helpful as possible in explaining any matters connected with these proposals, and to submit to this committee my personal belief that the early ratification of these agreements will be a step forward in the integration of the North Atlantic Treaty area.

The NATO nations are agreed that the early ratification of these agreements is desirable. Already there are three ratifications of the Status of Forces and Civilian Agreements and one of the Protocol.

In the interest of setting up fair and equitable ground rules under which nationals of one country can be stationed in and work in the territory of other countries in furtherance of the vital NATO defense effort, I consider these agreements desirable and in the best interests of the vital foreign policy of the United States.

秘密指定解除
官房総務課

秘
解除
第11回公開

電信写

昭和二八　三三二三　暗　ワシントン　四月八日二一〇三発　欧米一
三三二六　本省　九日一三四〇着　情文一

岡崎大臣　新木大使

第三三六号

（西独首相のソ連平和攻勢に関する見解並びにNATO協定問題に付き「マ」国務次官補内話要旨に関する件）

八日欧洲担当「マーチャント」国務次官補の上村に対する内話左の通り。

一、西独アデナウアー首相の一行と米国側との昨七日の第一回会談では全般的の意見交換が行われた「ア」首相は今回のソ連の平和攻勢に対し懐疑的である。ドイツの統一提唱問題も新味なく西独の再軍備及び西欧との結合強化の機運に楔を打ち込まんとするものと見ている。今回のソ連の動きにどれだけの誠意があるかはもう少し事態の発展を見た上でないと判定は下せない。今のところはウェイト・アンド・シーである。併しソ連の究極の目標が変つたものと考えられない点では意見が一致した。従

電信写

（第三三六号の二）

つて西欧防衛体制の実現促進は平和維持のために愈々重要だと言う結論になつた。

仏国首相一行訪米の際にも六国条約早期批准の必要については米、仏の意見が一致し、仏国政府としては、その後議会方面の諒解取付のために非常に努力している模様で、自分は成功するものと思つている。

二、NATOの軍隊の地位に関する協定については、昨七日の上院外交委員会の公聴会で、ウィルソン国防長官、ブラッドレー参謀本部総長、ベダル・スミス国務次官（長官は西独首相との会談で欠席）等から至急批准の必要を力説し良い印象を与えたものと見ている。協定の批准については自分は楽観的である（尤も昨日はノーランド上院議員等から、政府当局の可成りうるさい質問や議論が出たので今後の紛糾が予想され、審議の長引く可能性があるとの見方も相当に行われている。）なお、本八日の公聴会では国務省法律顧問フレイガーは本協定の批准は日本

秘密指定解除
官房総務課

電信写

も注視しているから、速やかに行われたい旨証言した。
三、ダレス長官は国内問題が色々あるので、ＮＡＴＯ会議後一旦帰国し、五月九日更めて中東訪問の旅に出る一応の予定を組んでいる。
（ＮＡＴＯ会議下打合せのため、マーチャントを始め、国務省国防省、ＭＳＡの幹部級は今週末から来週始めにかけ、続々出発することになつている。）

（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、ア、二、四、欧米一、三、四、五、経一、条一、二、三、国協一、情文一、二、番

外務省

電信写

昭和二八　三三九七　平　ワシントン　四月一〇日一二、二〇発　欧米一
本省　一〇日一六、五四着

岡崎大臣　新木大使

第三五〇号

（ＮＡＴＯ協定公聴会に関する件）

往電第三三六号に関し

公聴会は予定より早く八日終了したがノーランド議員等の要求に係る資料の提出もあり委員会における採決日取は未定の由。右取敢えず

（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、五、条一、二、国協一、二、三、情文一、二、番

外務省

秘密指定解除
官房総務課

公信写

欧米一

（昭和二八、四、一六受）

政第六三五号　昭和二八、四、一〇付

岡崎大臣　在アメリカ合衆国　新木大使

ネートー議定書及びソ連平和攻勢に関する件

九日当館の晩餐会に列席した合同参謀本部議長ブラッドレーが上村公使に述べたところ左の通り御参考までに報告する。

「ネートーの軍隊の地位に関する協定は、現状においては最善のものと確信している。日本との行政協定は今月末が期限だし、イギリスとの取極の期限も先きが短く、イギリスからも色々言つて来ている。これらの難問を一挙に解決するのはこの協定を速やかに批准する外はない。このために政府としては議会方面の了解促進に最善を尽した積りでいるが、あのセネター（ノーランドも同席し隅で話していた）などが政府苛めの道具に使うので結局は通過するとしても或いは幾分長引くのではないかと

公信写

2

心配している。（ブラッドレー、ノーランドは顔を合せればいとも和やかに話していた）

二、傷病俘虜の交換は出来るものと思つている。然しその後の話合が何処まで行くかについては自信はない。仮令朝鮮休戦が実現したとしても、それがどれ位続くかという点になるとなお更自信がない。

三、（日本の話などをしていたが、近く又日本に行く予定はないかとの質問に対し）目下のところ予定はない。もう一度日本に行く機会が来る前に、退職になるかも知れないと冗談らしくなくしんみりした調子で話していた。（議会では朝鮮の戦争振りなどに関連し時々ブラッドレーも槍玉に上つている）

配布先　次官、官房長、秘書官、各局長、欧参、亜一、欧三、四、五、経一、六、条一、三、協一、情一、二、総、電、寄、三宅参事官

秘密指定解除
官房総務課

極秘 解除 第11回公開

電信写

昭和二八　三五九七　暗　ワシントン　四月一四日一八四五発　欧米一
本　省　一五日一〇四七着
岡崎大臣　新木大使

第三七八号
（ＮＡＴＯ協定に関する公聴会の件）
往電第三三二号に関し
議会筋からの情報によれば上院外交委員会は来週中頃までに可決する予定であり、本会議の議決までにはなお二、三週間要する見込。
（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、五、条一、二、三、国協一、二、三、情文一、二、参

外務省

0121

電信写

昭和二八　三八〇二　平　ブラッセル　四月一八日一三〇〇発　条三
本　省　一九日〇八三〇着
岡崎大臣　荒川大使

第四二号
（ＮＡＴＯ協定批准確認に関する件）
貴電第三六号に関し
批准書寄託の日は二月二十七日である。
（了）

配布先　次長、官房長、局長、次長、総、欧米四、条一、二、三、国協一、情文一、二、参

外務省

0122

秘密指定解除
官房総務課

電信写

昭和二八　三九六一　平　ワシントン　四月二二日一九一九発　欧米一
本省　四月二三日一一一〇着

岡崎大臣　新木大使

第四二七号
（NATO協定に関する公聴会の件）

往電第三七八号に関し
上院外交委員会は昨日、今日の二回に亘り本件表決前の討議を行つたが議論続出し結論を得ずして散会した。本件に関する次会会合では表決に到る模様なるも、その開催日時は未定。（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、五条約一、二、三、国協一、二、三、情文一、二、審

外務省

0123

電信写

昭和二八　四〇二一　平　ワシントン　四月二三日一五三三発　欧米一
本省　四月二四日一〇〇〇着

岡崎大臣　新木大使

第四三一号
（NATO協定に関する件）

往電第四二七号に関し
上院外交委員会は本二十三日、再びNATO協定を取りあげ、満場一致をもつて可決した。尚ワイクリー委員長は、国務省の希望もあり本件を来週の上院本会議にかける旨言明した趣である。（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、五条約一、二、三、国協一、二、三、情文一、二、審

外務省

0124

秘密指定解除
官房総務課

参考

電信写

昭和二八　四三〇二　平　ワシントン　四月三〇日一六五七発　欧米一
本　省　五月　一日〇九三六着

岡崎大臣　　新木大使

第四六二号
（ＮＡＴＯ協定に関する件）

往電第四三一号に関し

上院は目下審議中のタイドランドオイル法案の通過後ＮＡＴＯ協定を取上げることとしたので本件審議は来週水曜又は木曜となる見込である。

（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、五条一、二、三、国協一、二、三、情文一、二、参

外務省

0125

電信写

昭和二八　四五六九　平　ワシントン　五月八日一七二四発　欧米一
本　省　九日一〇一五着

岡崎大臣　　新木大使

第四九五号
（ＮＡＴＯ協定に関する件）

往電第四六二号に関し

タイドランド・オイル法の通過後ダレス長官出発前に解決すべき案件を優先させたためＮＡＴＯ協定批准は更に延期され、十二日取上げの見込。

（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、五条一、二、三、国協一、二、三、情文一、二、参

外務省

0126

秘密指定解除
官房総務課

電信写

昭和二八　四六六二　略　ワシントン　五月一一日一九、四八発
本　省　一二日一二、五二着

岡崎大臣　　新木大使

第五〇八号

（ＮＡＴＯ協定に関する件）

貴電第四一一号に関し

タフトはブリッカーの意向を容れて、同人提案の条約締結権修正決議案の提出が見える迄延期したいとの意図を以つて、冒頭貴電の趣旨の言明を行つた迄であるが、上院外交委員会としては依然ＮＡＴＯ協定を出来得れば今週中に本会議に上提したいとの意向を以つて各方面と折衝中である。他方タフト自身に直接見透しを質した所では、極めて近い将来取り上げたい意向ではあるが、長期に亘る討論の後否決される惧れもあるとの言明を得た。又ノーランド（共和党上院政策委員長

解除
第//回公開

外務省

電信写

（第五〇八号の二）

は、本件をブリッカー決議案と関連せしめてみてはいないと述べていた。右とりあえず。

（了）

配布先　次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、五条一、二、二、情文一、二、審

外務省

秘密指定解除
官房総務課

秘解除 第11回公開

電信写

昭和二八　四六九七　略　ワシントン　五月一二日一九一三発　欧米一
本省　一三日一二一〇着

岡崎大臣　新木大使

第五一三号

（NATO協定に関する件）

往電第四九五号に関し

スミス上院議員が武内公使に語つたところによれば、NATO取極に関するブリッカー議員のレザベーション（米国軍隊派遣国として軍人軍属及びその家族に対し絶対的裁判管轄権を有すべしとするもの、原文は別電するも外部には洩らさぬよう注意ありたい）は相当有力で（タフト、ブリッカー両議員間の特別関係等に儘み）あつて、相当盛んな論議が予想せられ結果は楽観出来ぬ趣である。原案通過の見込は五分五分位なりやとの質問に対し、スミス議員は、大統領の声望もあり結局は通過するものと考えるが、若しブ

外務省

0129

電信写

（第五一一号の二）

リッカー案が勝つ場合も、日本政府は西欧諸国と同じ地位に立つことゝなる意味において、今よりは楽になる訳ではないかと、述べていた。御参考まで。

（了）

（本電取扱注意）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、五
条約一、二、三、国協一、二、三、情文一、二、審

外務省

0130

秘密指定解除
官房総務課

0131

電信写

昭和二八 四大九五 略 本ワシントン省 五月一三日〇七一四五着 政本一

岡崎大臣 新木大使

第五一四号（暗）

（NATO協定に関する件）

Reservation

Intended to be proposed by Mr. Bricker to the resolution of ratification of an agreement regarding status of forces of parties to the North Atlantic Treaty;

The Senate advises and consents to the ratification of Executive T, eighty second Congress, second session, regarding status of forces of parties to the North Atlantic Treaty, singed at london on June 19, 1951, subject to the reservation, which is hereby made a part and condition of the resolution of ratification, that the military authorities of the United States as a sending state shall have exclusive jurisdiction over the members of its force or civilian component and their dependents with respect

秘密指定解除 第11回公開

外務省

0132

（第五一四号の二）

電信写

to all offenses committed within the territory of the receiving state, and the United States as a receiving state shall, at the request of a sending state, waive any jurisdiction which it might possess over the members of a force or civilian component of a sending state and their dependents with respect to all offenses committed within the territory of the United States.

（了）

配布先 大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、二、三、四、五、条一、二、三、国協一、二、三、情文一、二、参、

外務省

秘密指定解除
官房総務課

極秘 解除 第11回公開

電信写

昭和二八 四七七六 暗 ワシントン 五月一四日〇七五八発 欧米一、経三
四七七九 本 省 一五日一三、二〇着

岡崎大臣 新木大使

第五一九号

（関税問題其他に付「ス」国務長官代理との会談要旨報告の件）

往電第五一八号のスミス国務長官代理との会談内容御参考迄に左の通り。

一、関税問題、絹スカーフに対する関税引上げ問題につき書き物（別途空送）を提出し、関税引上げの阻止方要請した。「ス」は先ず米政府の一般的態度を申し上げたしと前提し、日本の経済的諸困難、殊に中国大陸との貿易停止による困難については充分承知しており、これが克服のために米政府もでき得る限りのことはする方針である。従つて絹スカーフは勿論、鮪関税等についても善処

電信写

（第五一九号の二）

したいと考えていると述べた。

二、対日融資問題、本使の本件要請に対し、「ス」は御存知の通り輸出入、世界両銀行間に本件につき見解の相違がある。しかしEXIMとしては対日融資に乗り気であり、米政府としては本件の実現が遅延しないよう努力する。他方世界銀行については ガーナーとも話したが、「ガ」の日本に関する判断の正否は別として、over expansion その他について心配している。金を出す方の立場としては投資の安全を図るため発言権を確保したいと云うのは人情であらう。何れにしても世界銀行から米政府の態度につき照会があつたのに対しては、本件融資の実現を強く希望している旨回答しておいた。

三、NATO協定、本使より本件批准の促進に努力ありたい趣旨を述べたのに対し「ス」はタフト議員とも話したが本件は議会戦術の問題であり、その終局の通過を確信している。ブリッカー

秘密指定解除
官房総務課

電信写

（第五一九号の三）

留保案は事情を知らないものに対してはアッピールする性質のものである。もし万一同案が通るときは協定を実質的に無効にし、結局協定の再交渉が必要となる。かかる事態を避けるため、目下反駁資料や議員の説得に努力している次第であり、これには時間を要する。よつて日本政府においては忍耐をもつて待たれるよう希望すると述べた。

二、戦犯問題、本使より戦犯に対する日本の国民感情及びこれが日米両国関係に及ぼす悪影響を説明して、BC級のみならず、A級に付ても善処方要望した。「ス」は同感の意を表し乍らも軍人出身の自分としては、戦犯は軍事裁判に依り死刑にするか、釈放するか何れかに決定すべきであつて、長く監禁することは賢明でないと述べ、格別コミットすることを避けた。

三、南西諸島、本使より民政権の移譲につき要望したのに対し、「ス」は右の御希望は小笠原をも含むものであらうが、本件は米政府の

電信写

（第五一九号の四）

三の省に関連する困難な問題で、未だ決定に到つていないと述べた。

六、MSA、本使より米政府の考慮している本件軍事援助に付ては、日本側に憲法上の問題があり、政治的に重大問題であるから、事前に両国間に於て調査研究の必要ありと考えるに付ては、米側に於て連絡を密にする様措置ありたいと述べたるに対し、「ス」は勿論その様に措置する所存であると述べた。

（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、亜一、二、五欧米一、経各課、条一、二、三、国協一、二、三、情文一、二、審

秘密指定解除
官房総務課

電信寫

発電番号	第四八五五号
発信符号	略
発信日時	昭和二八年五月一六日一五時五〇分
発信者	岡崎大臣
着信者	在米 在仏 在伊 各大使
主管課	条約一

（在仏、伊米国軍隊の取扱に関する現行取極に関する件）

（以下略号）

NATO協定に関する四月七日及び八日の米国上院外交委員会公聴会議事録（十四頁、二十頁、二十一頁、四十六頁）によれば、第二次大戦後における在仏及び在伊米軍に関する刑事裁判権について米仏及び米伊間に agreements があることが明らかである。

（以下暗号）

右テキストは classified documents であり、その入手は未だ困難かと思われるが、当方にとつて最も参考資料となるから、出来うれば何とか入手方しかるべく御配慮ありたい。

在仏大使及び在伊大使へ転電せり。

外務省

秘密指定解除
官房総務課

電信寫

発電番号 四八五三
発信符号 略
昭和二八年五月一六日一五時三〇分発
着電 朱一三

在米
松本大使
岡崎大臣

第一八五号

（在米米国軍隊の取扱に関する件）

NATO協定に関する去る四月七日及び八日の米国上院外交委員会公聴会議事録によれば、米国政府当局は、英国政府は一九五二年の Visiting Forces Act を五月中に施行し、それによつて一九四二年の The United States of America (Visiting Forces) Act は廃止されることになつていると述べている。ついては左の点につき至急御報告ありたい。

(一)新法律は何日より施行せられるか。

(二)米国軍隊にもNATO発効前に適用せられるか。

(一)及び(二)に関する Order in council は既に公布せられたか）

(三)一九四二年の米英交換公文は、NATO協定の発効を待たず、終了することに話合がついているのであるか。

在米大使へ転電せり。

外務省

秘密指定解除
官房総務課

参考

電信寫

国協長
欧米長

発電番号 五三〇三
発信符号
昭和二八年五月二九日一六時五〇分発

在米
新木大使
岡崎大臣

第四八〇号（至急）
（NATO協定に関する件）
一、二十八日貴地発朝日特電は、上院のNATO協定承認は、今会期中即ち今年末）は望み薄と報じている処その後の本件審議の成行及び今後の見通し等至急御電報ありたい。
二、なお、前段報道が正しいとするならば、ダレスは廿九日帰国する筈にもあり、当方今後の対策決定の参考として、米国政府がこの本件につき如何に対処せんとする所存なりや御見込により伺うべくお取計の上至急電ありたい。

秘密指定解除
官房総務課

参考
秘 解除 第11回公開

電信写

昭和二八 五六三一 略 ワシントン 六月五日一八〇三発 本省 六日一一三〇着

阿部大臣

新木大使

第六一一号

（NATO協定に関する件）

貴電第四八〇号に関し

上院に於ける本件審議は、その後何等発展なきも米国政府としては本件の上院会期中承認を期することに変りなき模様である。一日本使ロバートソン次官補と会談せる際も「ロ」は第五一九号第三項の趣旨を繰返し、国防省ナッシュ次官補も本件通過はMatter of Timeであるとのべていた。他方上院にては本件審議予定未定なるも、外交委員会はこれが促進を図つて居り野党議員たるスパークマンも本協定はアイゼンハワーはNATO司令官当時成立したものであり大統領が乗出せば通過間違いなしと述べていた。勿論本件はとかく楽観

外務省

0142

電信写

（第六一一号の二）

を許さずとするも今少しく暫すに、時日を以つてせば、ある程度迄は少しく緩和せる見透し困難である。今後共関係方面に対し、本件促進方説得に努むべきも右とりあえず。

（了）

配布先 大臣、次官、官房長、局長、次長、総、右欧米二、三国限条次官、一、二、三、国協三、四、情文一、二、二等

外務省

0143

秘密指定解除
官房総務課

参考
電信寫

發電局	第七二五（五七二五）
發信符號	
發信日時	昭和二八年六月一一日一一時三〇分
發信人	主席一五

發信

在英 松本大使
在仏 岡崎大使
在伊 原田大使

合第一八一号（三番）
（IAEOの協定に関する件）

表題に於けるIAEOの協定作成手続の遅延及びその今後の成行についての貴任国政府の反響及び見通し等当方参考と致度に付御至報ありたい。

本電宛先 英、仏、伊

在米新本大使へ転報

秘密指定解除
官房総務課

秘 参考
解除
第 11 回公開

電信写

昭和二八　六一〇八　略　パリー　六月一八日一八一六発条一、三
本省　一九日〇七〇〇着

岡崎大臣　西村大使

第三二三号

（ＮＡＴＯ協定に関する件）

貴電合第一八一号に関し

仏国外務省では米国におけるＮＡＴＯ批准手続の遅延は手続的理由に基くものと認め、コングレスが今会期中（六月末迄）にこれを承認し、速やかに批准されることを期待している。なほ、外務省ではＮＡＴＯ協定の発効は駐留軍の地位を明確にするもので望ましいが、現行のビドー・カフリー協定（不公表のもので事務的に入手不可能である。米国側発表を希望しているに拘らず仏国の希望で秘密にされている。）及びその後の細目に関する数種の交換公文によつて不便はないと述べている。（了）

外務省

0145

電信写

（第三二三号の二）

配布先　次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四条約一、二、三、国協三、情文一、二、審

外務省

秘密指定解除
官房総務課

参考
解除
第11回公開

電信写

昭和二八、六二九四　略　ワシントン　六月二二日一六三七発　条一、三
本省　二三日〇八一七着

岡崎大臣　　新木大使

第六八六号
（NATO協定に関する件）

往電第六一一号に関しNATO協定に関するブリッカー留保案に付ての上院外交委員会の公聴会は二十四日午前十時から開催の予定。
（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四条約一、二、三、国協三、四、情文一、二、審

極秘
参考
解除
第11回公開

電信写

昭和二八　六四八七　暗　ワシントン　六月二六日一七〇三発　条一、三
本省　二七日一〇、二二着

岡崎大臣　　新木大使

第七一二号
（NATO協定に関する件）

往電第六八六号に関し
一、本公聴会においてブロンウエルの陳述の後、ブリッカ議員は自説を固持して、右に関して反対の見解を述べ、ナトー協定に関連して、特定の国においてはその司法制度が米国軍人を保護するに充分なる水準を備えていないことがあり得べく、例えば自分はトルコ又は日本等の現行制度について充分な資料を有していない云々との発言を行つた。
二、二十五日ワシントン・ポスト紙はタフト議員がナトー協定の裁判管轄権条項に対して修正案を準備中である云々との記事を掲載したが、右に関する国務省筋の内話せる所左の通り。

秘密指定解除
官房総務課

電信写

「タ」の修正案の内容は、要約すれば、裁判に際して(1)提訴の公開(2)「センディング・ステイト」の代表の立会(3)残酷なることを行わないことを内容とするものと聞いているが、「タ」自身これを提案する意図はなく、一部修正案のため原案通過が困難であるが如き場合、この修正案において解決を計らんとするものである。なお陸審制度の存在を要件として留保を行わんとする動きがあつて一部議員の間にあつたが現在これは問題となつていない。

三、ブロンウエル陳述、別途空送する。

（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧一、三、四、条一、二、三、協三、四、情一、二、審

外務省

0148

秘密指定解除
官房総務課

三委参事官

STATEMENT BY HONORABLE HERBERT BROWNESS, JR., ATTORNEY GENERAL OF THE UNITED STATES, BEFORE THE SENATE COMMITTEE ON FOREIGN RELATIONS ON AGREEMENT BETWEEN THE PARTIES TO THE NORTH ATLANTIC TREATY RELATING TO ARTICLE VII CONCERNING THE STATUS OF THEIR FORCES

After a comprehensive review of the available materials, the Department of Justice has concluded that:

(1) the NATO Status of Forces agreement violates no rule of international law;

(2) it accords to our forces abroad more immunity from local criminal jurisdiction than they would have in the absence of an agreement;

(3) it affords them more immunity than is afforded to other forces under directly comparable agreements; and

(4) it gives members of our forces, when they are tried by courts of the receiving state, adequate safeguards in accordance with civilized standards of justice.

At times, the discussion of the legal aspects of this Agreement has confused separate questions. It would be well to set forth these fundamental questions so as to place the problems in their proper focus.

The first question is: In the absence of an express agreement among the NATO countries on the subject of criminal jurisdiction, would a member of the United States forces, stationed in a NATO

country, have more immunity from prosecution by the receiving state for offenses against its laws than he does under the instant Agreement? The answer to that question is a categorical "No."

The second question is: Does any principle of international law preclude sending and receiving state from entering into an agreement allocating between them criminal jurisdiction over offenses against the laws of the receiving state committed by members of the forces of the sending state? The answer to that question is an unqualified "No."

The third question is: Does the instant Agreement grant more immunity to members of the United States forces abroad than they would have under comparable international agreements, or, in other words, in the light of other agreements, is this Agreement a fair bargain from the standpoint of the United States? The answer to that question is "Yes."

The fourth question is: Does the instant Agreement give to members of our forces, when they are tried by courts of the receiving state, adequate safeguards in accordance with civilized standards of justice? The answer to that question is "Yes." This answer is based upon the following safeguards set forth in Article VII, subdivision 9, of the proposed Treaty:

"9. Whenever a member of a force or civilian component or a dependent is prosecuted under the jurisdiction of a receiving

秘密指定解除
官房総務課

State he shall be entitled -

(a) to a prompt and speedy trial;

(b) to be informed, in advance of trial, of the specific charge or charges made against him;

(c) to be confronted with the witnesses against him;

(d) to have compulsory process for obtaining witnesses in his favour, if they are within the jurisdiction of the receiving State;

(e) to have legal representation of his own choice for his defense or to have free or assisted legal representation under the conditions prevailing for the time being in the receiving State;

(f) if he considers it necessary, to have the services of a competent interpreter; and -

(g) to communicate with a representative of the Government of the sending State and, when the rules of the court permit, to have such a representative present at his trial."

The chief legal argument which has been advanced in opposition to the NATO Status of Forces Agreement has been on the hypothesis that under international law, members of visiting friendly forces are entitled to complete immunity from the criminal jurisdiction of the receiving state. It is then argued that inasmuch as the instant

Agreement does not afford complete immunity for members of the United States forces abroad, it gives up rights to which members of our forces are entitled and is inconsistent with international law. In a very real sense, any discussion of what the rights of visiting forces are in the absence of an agreement is both academic and legally irrelevant in the discussion of what the terms of an agreement upon the question of criminal jurisdiction should be. However, inasmuch as much has been made or purported rules of international law on the subject of criminal jurisdiction, I shall address myself first to that question.

A study had been made of all available international materials, with particular attention to the cases which have been decided by the tribunals of the world which have been confronted with claims of immunity by members of visiting forces. No case of any significance resulted in the grant of immunity from local jurisdiction to a member of a visiting force where the same result would not obtain under the instant Agreement. Indeed, claims have been denied which would have been granted had this Agreement been in effect. The cases have been analyzed and discussed in a memorandum which we submitted to this committee entitled "International Law and the Status of Forces Agreement." It will serve no purpose to review them at this time.

秘密指定解除
官房総務課

However, it is significant that the courts of Canada, Egypt, New South Wales, Great Britain and our own District Court for the Eastern District of Pennsylvania have considered and expressly rejected the contention that absent an agreement, visiting friendly forces are entitled to absolute immunity from the criminal jurisdiction of the host state. And similar expressions can be found in decisions of French and Australian courts.

Of the cases which have been decided substantially the only claims which have been granted have been those for offenses connected with the line of duty.

Consequently, an analysis of the provisions of this Agreement shows quite clearly that it grants more immunity to our forces abroad than they could expect to obtain were they stationed abroad without an agreement. Article VII provides that the military authorities of the sending state shall have the right to exercise all criminal and disciplinary jurisdiction conferred by the sending state's laws and that the authorities of the receiving state shall have jurisdiction over offenses committed by the members of the force of the sending state against the laws of the receiving state. It analyzes this possible conflict of jurisdiction as follows: Each state has exclusive jurisdiction over all offenses, including security (treason,

sabotage) offenses, which are punishable by its law, but not by the law of the other state. The sending state has the primary right to exercise jurisdiction over a member of its forces wherever the offense is solely against its property or security, or solely against the person or property of another member of that force or a civilian component or dependent, or where the offense arises out of any act or omission done in the performance of official duty. In all other cases, the receiving state has the primary right to exercise jurisdiction. Either state may waive its primary right to exercise jurisdiction, and the authorities of the state having the primary right "shall give sympathetic consideration to a request from the authorities of the other state for a waiver of its right in cases where that other state considers such a waiver to be of particular importance."

Inasmuch as the only immunity which a member of the United States forces abroad could reasonably expect to obtain in the absence of agreement is for offenses which he might have committed in the line of duty, this Agreement, which grants practical immunity for line of duty offenses, and for offenses against the members and property of the forces of the sending state, affords the members of the United States forces more protection from local criminal jurisdiction than they reasonably could expect under the so-called rules of international law.

秘密指定解除
官房総務課

We are faced, however, in considering the terms of this Agreement, with what is fundamentally an entirely different question. As long ago as 1812, Chief Justice Marshall pointed out in the Schooner Exchange that no nation could send troops or forces into another nation without the latter's consent; to do so might well be considered an act of war. Thus, this entire question of the status of forces abroad is a consensual one. No nation need permit foreign troops within its borders. No nation is under legal duty to send its forces to another. Accordingly, the nations concerned may agree upon any terms which will attend or determine the status of those forces which are mutually satisfactory. And no rule of international law does or could prevent them from entering into such agreement.

Even the proponents of what is called the absolute immunity rule concede, as they must, that the absolute immunity may be "waived." If this immunity may be waived by the sending state, that state necessarily may enter into an agreement waiving all or part of immunity as a condition for the stationing of its troops in the receiving state. Accordingly, whether viewed as a contractual, consensual or waiver question, it must stand uncontroverted that an agreement may be reached among the nations to cover this question of the jurisdiction and to allocate to the nations concerned various aspects of criminal jurisdiction.

In conclusive proof of the fact that there are no rules of international law which preclude the nations of the world from entering into any agreement upon this subject which is mutually satisfactory and that there is no generally accepted rule of international law on which the nations of the world are in agreement is the fact that many such agreements have been entered into by the nations.

The NATO Agreement is operative, at the option of any of the parties, only in the absence of hostilities. Article XV provides that in the event of hostilities each of the contracting parties has the right to suspend the application of any of the provisions of the Agreement in so far as it is concerned, and that, in particular, Article VII, the criminal jurisdiction section, shall be immediately reviewed by the contracting parties for the purpose of modifying that Article as the situation may seem to require. The great bulk of other agreements of this nature have been executed in times of hostilities and for obvious reasons are not directly comparable to this one. The needs of the parties, their relative status, the exigencies of the situation, have all contributed and in fact have been determinative of the jurisdictional sections. But even these agreements have been many and varied. We have reviewed these agreements at some length in our Memorandum, to which the Committee is respectfully referred.

秘密指定解除
官房総務課

It will be helpful, however, to review our own experience to show how these factors -- and not any alleged principle of international law -- have determined the extent to which visiting forces have been granted immunity from local criminal jurisdiction.

This is the first Treaty which has ever been presented to the Senate for its approval which has dealt with this question of foreign criminal jurisdiction over members of our forces abroad. All prior arrangements have been entered into by the Executive Department. During the First World War, an Exchange of Notes among the responsible officials resulted in our obtaining exclusive jurisdiction over crimes committed by our forces in France and Belgium. This type of agreement was also completed in the last War with the European nations and Great Britain. But in many of those nations, our forces were in complete control of the area in which they were located and were in what was tantamount to a friendly occupation. This exclusive jurisdiction was not, however, universal, even in war-time agreements. For in the destroyer-base exchange, the agreements provided for far less than absolute immunity. Since the war, the United States has entered into a series of agreements with foreign countries, which have dealt with this question. In two of those the United States has obtained exclusive jurisdiction over offenses committed by its forces anywhere

in the receiving countries for the interim period which will terminate with the signing of the instant Agreement, namely, the Agreement with Denmark for Greenland and Japan. Several provide for such exclusive jurisdiction during a state of war. One is quite similar to the instant Agreement. Another equivocally provides that "depending on international authority," the United States shall have exclusive jurisdiction over offenses committed by its troops in certain specified areas.

In time of peace, the Philippine Agreement gives the United States exclusive jurisdiction over offenses committed on its bases (except where the two parties are Philippine nationals or the offense is against Philippine security). Otherwise, the Philippine Republic has concurrent jurisdiction over every other offense. Either party may waive its jurisdiction, and in cases where the offense is committed in the line of duty, the Philippines will notify the United States so that it may exercise its jurisdiction. The agreements with respect to the leased bases and the Bahamas Long Range Proving Ground both provide that the United States shall have exclusive jurisdiction over security and United States interest offenses within the leased areas, but that there shall be concurrent jurisdiction everywhere else. Where there is such concurrent jurisdiction the two authorities will designate the court where the offender is to be tried. The agreement

秘密指定解除
官房総務課

with the Dominican Republic provides for concurrent jurisdiction over offenses against Dominican nationals or local aliens outside the sites. A Mixed Commission decides who shall exercise the jurisdiction and in making that decision is to consider whether the act or omission constituting the offense occurred in the line of duty.

It is clear that our own international experience has not been uniform. It is also clear that the nations of the world have not recognized any controlling principle of absolute immunity in entering into these agreements, but have been governed by their own needs and bargaining power.

And our own domestic legislation has been particularly significant. In 1944 Congress enacted the Service Courts of Friendly Foreign Act. This Act was designed to reciprocate for the granting of jurisdiction to the American military courts over American forces in Great Britain. The House and Senate Committee Reports, the debate on the Senate floor, and the entire legislative history of this Act, show without equivocation that Congress deliberately rejected the concept that there is absolute immunity accorded foreign forces in a friendly state from the criminal jurisdiction of that state. In the debate on the Senate floor the managers of the bill made clear that the Judiciary Committee had considered and rejected a proposal that the federal and state courts of this country be divested of criminal

jurisdiction over foreign forces stationed here. The pertinent excerpts from the debates are set forth in our Memorandum, and the Committee is respectfully referred to that Memorandum for a fuller statement of this point. The point is that Congress has once expressly refused to recognize any rule of international law which would require that our courts be divested of jurisdiction over these offenses.

But by far the most important international agreement on this question which has been reached is that negotiated and approved by the Brussels Treaty Powers, on December 21, 1949. Each of these Powers, France, Luxembourg, the Netherlands, Belgium, and the United Kingdom, is a signatory of the North Atlantic Treaty, and of the instant Agreement. This 1949 Agreement, Status of Members of the Armed Forces of the Brussels Treaty Powers, is designed to accomplish the same purposes as the instant Agreement. As such, the treatment accorded to the question of criminal jurisdiction over the visiting forces is the most revealing demonstration possible of the attitude of those nations toward the applicable principles of international law.

In this agreement, France, Belgium, the Netherlands, Luxembourg, and the United Kingdom have recognized no principle of absolute immunity, or even any concept of "primary jurisdiction." Every offense committed in the territory of the receiving state -- those committed

秘密指定解除
官房総務課

within the limits of the quarters of the visiting force, those committed at a time when the offender is on duty, those committed against member of or the property of the force of the sending state — is within the jurisdiction of the receiving state which is obliged to give "the greatest sympathy" to any request for a transfer to the courts of the sending state.

No statement would be complete without a reference to the Reservation which Senator Bricker has proposed.

The proposed Reservation imposes an obligation upon the United States to grant exclusive jurisdiction over the visiting forces in this country to the military authorities of those forces. It is true that this Reservation is operative in the United States only upon the request of the visiting nation. But it would seem quite improbable that such a request would not be made by every nation which is party to the Agreement, inasmuch as the United States would have insisted upon such immunity for its local forces abroad. This would mean that no state in the United States could try any foreign serviceman for any offense he committed here, be it rape, murder, burglary, or assault, regardless of the fact that an American citizen was the victim. Indeed, under the Reservation a visiting serviceman could not be tried in the federal courts for espionage, sabotage or assassination of the President.

In the Friendly Service Courts Act of 1944, Congress has once

rejected such an absolute derogation of jurisdiction from our courts, and there appears no reason why such a proposal is any more desirable at this time.

In conclusion I should like to say that it is the opinion of the Department of Justice that the NATO Status of Forces Agreement violates no principle of international law, and that there is no foundation for the contention that under international law friendly foreign forces are immune from the criminal jurisdiction of the host state for crimes committed therein. Even where there has been no express agreement among the nations, claims of immunity have been generally rejected except in a few cases where the offences occurred in the line of duty. As this Agreement makes provision for such offenses as well as for others, it is clear that the sending state acquires more jurisdiction over its forces under this Agreement than it would have without an agreement. There is, of course, no restriction in international law upon the terms of any agreement upon the subject, as the receiving state need not permit the forces to enter and the sending state need not send them if the conditions are not mutually satisfactory. In point of comparison, however, this Agreement is more favorable — from the standpoint of the sending state — than are the immediately parallel agreements.

秘密指定解除
官房総務課

In sum, the proposed Agreement violates no rule of international law. It gives our forces abroad more immunity than they would have in the absence of an Agreement, and gives them more immunity than the immediately parallel agreements. It provides adequate safeguards for trials held in the courts of the receiving state. I accordingly urge that this Agreement be ratified.

秘密指定解除
官房総務課

参考

電信写

昭和二八 七一七四 平 ワシントン 七月一五日一〇、〇四発 欧一
本省 一六日〇六、三〇着 条二

岡崎大臣 新木大使

第七八三号

（上院本会議に於けるNATO協定承認に関する件）

NATO協定に関する十四日上院本会議の審議に於て大統領は特に本件否決は米国の安全保障及び欧洲に於ける米国の軍事的地位を著しく害することとなるとの趣旨の書簡を送り、ブリッカー決議案は五三対二七で否決された。審議は十五日も続行。取敢えず。（了）

配布先 大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、五、条約一、二、三、国協一、二、三、情文一、二、審

外務省

0164

参考

電信写

昭和二八 七一八三 平 ワシントン 七月一五日一六四七発 欧米一
本省 一六日〇八二五着 条一

岡崎大臣 新木大使

第七八六号（至急）

（上院本会議におけるNATO協定可決に関する件）

上院本会議は十五日午後NATO協定を七二対一五で可決した。その際の決議全文別電する。（了）

配布先 大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、五、条一、二、三、国協一、二、三、情文一、二、審

外務省

0165

秘密指定解除
官房総務課

電信字

参考

In giving its advice and consent to ratification, it is the sence of the Senate that

1. The criminal jurisdiction provisions of Article VII do not constitute a precedent for future Agreements;

2. Where a person subject to the military jurisdiction of the United States is to be tried by the authorities of a receiving state under the Treaty the commanding officer of the armed forces of the United States in such state shall examine the laws of such state with particular reference to the procedural safeguards contained in the Constitution of the United States;

外務省

電信字

3. If in the opinion of such commanding officer under all the circumstances of the case there is danger that the accused will not be protected because of the absence of denial of constitutional right he would (request the) authorities of the receiving state to waive jurisdiction in accordance with the provisions of paragraph 3 (c) of Article VII (which requires the receiving state to give " sympathetic consideration" to such request), and if such authorities refuse to waive jurisdiction the commanding officer shall request the Department of State to press such request through diplomatic channels, and notifications shall be given by the executive branch to the Armed Services Committees of the Senate and House of Representatives;

4. A representative of the United States to be appointed by the chief of diplomatic mission with the advice of the senior United States military representative in the receiveing state will attend the trial of any such preson by the authorities of a receiving state under the Agreement, and any failure to comply with the provisions of paragraph 9 of Article VII

外務省

秘密指定解除
官房総務課

電信写

of the Agreement shall be reported to the commanding officer of the armed forces of the United States in such state, who shall then request the Department of State to take appropriate action to protect the rights of the accused and notification shall be given by the executive branch to the Armed Service Committees of the Senate and House of Representatives.

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、条一、二、三、四、国協一、二、三、情文一、二、三、審

外務省

極秘
解除
第11回公開

電信写

昭和二八　七二五九　暗　ワシントン　七月一六日一七一五発　条一、三
本省　一七日〇九四七着

阿部大臣　　新木大使

第七九一号
（在英米軍の取扱に関する件）

貴電第四三九号及び第六一四号に関し

国務省よりの回答次の通り。

(一)新アクトは未だ発効しておらず、旧アクトが依然として有効である。

(二)英議会の夏季休会明けまでは、新アクトに対する何等の措置も取られないものと諒解している。Council in order は未だ公布されていない。

(三)交換公文による協定そのものは、第九項により効力を失なつているが、協定を実施するための英国国内法たるアクトは依然有

本電の保管及びバラに関し注意にされたし

外務省

秘密指定解除
官房総務課

電信写

効である。
英に転電した。

（了）

配布先　次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、条一、二、三、
国協三、情文一、二、審

外務省

秘密指定解除
官房総務課

電信寫

發電番號	七一四八
發電局名	華盛頓
發電年月日時分	昭和二八年七月二二日一八時一〇分
發信人	岡崎大臣
着信人	在米 新木大使
主管課	一
着信番號	三

第六九二号
（NATO協定に関する件）
米大統領のNATO協定批准及び批准書の国務省への寄託の日取につき大体の見込だけでも取りあえず御電報ありたい。

0171

秘密指定解除
官房総務課

COPY

RESOLUTION ADOPTED BY THE SENATE ON JULY 15
(As printed at page 9080 of the Congressional Record for July 14)

Resolved (two-thirds of the Senators present concurring therein), That the Senate advise and consent to the ratification of Executive T, 82d Congress, 2d session, an agreement between the parties to the North Atlantic Treaty regarding the status of their forces, signed at London on June 19, 1951.

It is the understanding of the Senate, which understanding inheres in its advice and consent to the ratification of the agreement that nothing in the agreement diminishes, abridges, or alters the right of the United States of America to safeguard its own security by excluding or removing persons whose presence in the United States is deemed prejudicial to its safety or security, and that no person whose presence in the United States is deemed prejudicial to its safety or security shall be permitted to enter or remain in the United States.

. . . . . .

II

In giving its advice and consent to ratification, it is the sense of the Senate that:

1. The criminal jurisdiction provisions of article VII do not constitute a precedent for future agreements;

2. Where a person subject to the military jurisdiction of the United States is to be tried by the authorities of a receiving state, under the treaty the commanding officer of the Armed Forces of the United States in such state shall examine the laws of such state with particular reference to the procedural safeguards contained in the Constitution of the United States;

3. If, in the opinion of such commanding officer, under all the circumstances of the case, there is danger that the accused will not be protected because of the absence or denial of constitutional rights he would enjoy in the United States, the commanding officer shall request the authorities of the receiving state to waive jurisdiction in accordance with the provisions of paragraph 3 (c) of Article VII (which requires the receiving state to give "sympathetic consideration" to such request), and if such authorities refuse to waive jurisdiction, the commanding officer shall request the Department of State to press such request through diplomatic channels and notification shall be given by the executive branch to the Armed Services Committees of the Senate and House of Representatives;

NATO協定承認の際の米上院決議全文（パッレにより入手）

COPY

4. A representative of the United States to be appointed by the Chief of Diplomatic Mission with the advice of the senior United States military representative in the receiving state will attend the trial of any such person by the authorities of a receiving state under the agreement, and any failure to comply with the provisions of paragraph 9 of article VII of the agreement shall be reported to the commanding officer of the Armed Forces of the United States in such state who shall then request the Department of State to take appropriate action to protect the rights of the accused, and notification shall be given by the executive branch to the Armed Services Committees of the Senate and House of Representatives.

秘密指定解除
官房総務課

参考

電信写

昭和二八　七五四九　平　ワシントン　七月二四日一六三四発　条一、三
本　省　二五日一〇一〇着
岡崎大臣　新木大使
第八二八号（大至急）
（ＮＡＴＯ協定批准に関する件）
米大統領は二十四日ＮＡＴＯ協定を批准し、批准書は即日寄託された。留保は付せられていない。先般の上院の決議文（往電第七八七号）は他の締約国に正式に通知されるが、それは相手国の同意を求めるためではなく、又批准書寄託に際しての留保を意味するものでもない。
（了）
配布先　次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、条一、三、国協三、情文一、二、審

外務省

0174

秘
参考
解除
第11回公開

電信写

昭和二八　七六七六　略　ワシントン　七月二八日一七一九発　条一
本　省　二九日〇九二三着
岡崎大臣　新木大使
第八四五号
（ＮＡＴＯ可決決議留保に関する件）
松平参与へ。
七月二十日付貴信米上院のＮＡＴＯ可決決議留保第一項の意味の件に関し、[illegible]は、先例とならない云々の件及び批准条項の件いずれもパッシン氏の見解を確認した。
（了）
配布先　次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、条一、国協二、三、四、情文一、二、審

外務省

0175

秘密指定解除
官房総務課

（仮訳）

一九五三、七、三〇
条約局

千九百五十三年七月十五日上院本会議における
NATO協定可決の際の決議（議会議事録七月
十四日分九〇八〇ページに採録）

上院は、千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された北大西洋条約当事国間の各自の軍隊の地位に関する協定（第八十二議会第二会期イグゼキュティヴ（Ⅱ））を批准すべきことにつき助言し、且つ、同意することを出席議員三分の二多数決をもつてここに決議する。

上院は、協定の批准に対する上院の助言と同意に含まれる了解として、この協定のいかなる規定も、合衆国に滞在することが合衆国の安全又は安全保障に有害であると認められる人物を排除し、又は退去せしめることにより合衆国の安全を防衛するアメリカ合衆国の権利を害し、奪い、又は変更するものではなく、また、合衆国に所在することが合衆国の安全又は安全保障に有害であると認められるいかなる人物も、合衆国に入国し、又は在留することを許されない、と了解する。

0176

参考

上院は、批准に関する助言と同意を与えるに当り、次の意思を表明する。

1　第七条の刑事裁判権条項は、将来締結されることがある協定に対する先例とはしないこと。

2　合衆国の軍事裁判権に服する者がこの協定に基いて受入国の当局により裁判される場合には、当該国にある合衆国軍隊の指揮官は、特に合衆国憲法に定める裁判手続上の保障に照らして当該国の法令を検討するものとする。

3　当該指揮官が、あらゆる事態を考慮した上で、被告人が合衆国において与えられるべき憲法上の権利が保障されておらず、又は否認されているため被告人が保護されない危険があると判断した場合には、当該指揮官は、第七条3(c)の規定に従い受入国の当局に裁判権を放棄すべきことを要請するものとする（この規定は、受入国がこのような要請に対して「好意的考慮」を払うべきことを要求している）。前記の当局が裁判権を放棄することを拒否する場合には、当該指揮官は、外交的経路を通じて前記の要請を強く行うように国務省に対し要請しなければならない。また、行政府は、上院及び下院の軍事委員会（Armed Services Committee）

0177

秘密指定解除
官房総務課

に事件を通報するものとする。

4　受入国にある合衆国の上席軍事代表者の助言を得て合衆国外交使節団長が任命する合衆国の代表者は、協定に基いて受入国の当局が行う当該被告人の裁判に立ち会うものとし、協定第七条3の規定に違反する事例があるときは、これを当該国にある合衆国軍隊の指揮官に報告しなければならない。当該指揮官は、報告を受けたときは、被告人の権利を保護するため適宜の措置を講ずるよう国務省に要請するものとする。また、行政府は、上院及び下院の軍事委員会に事件を通報するものとする。

参考

電信写

昭和二八　八八九九　平　ワシントン　九月一日一九一四発　条一
本　省　一日一一三五着
岡崎大臣　新木大使

（カナダのNATO協定批准寄託に関する件）

第一〇三一号

国務省よりの通知によれば、カナダはNATO協定の批准を八月二十八日に寄託。従つて同協定は九月二十七日に同国について効力を発生する。

（了）

記布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、儀、欧米一、三、四、条一、二、三、国協一、三、国宿文一、二、審

外務省

秘密指定解除
官房総務課

一、(3) 改訂交渉開始につき米側受諾経緯

秘密指定解除
官房総務課

秘
解除
第11回公開

行政協定刑事裁判権条項改訂方に関する件（一〇）

昭和二八、五、一一
松平参与

一、ワシントン九日発ＡＰ及びロイター電は、タフト議員が同日の記者会見で、上院本会議のＮＡＴＯ協定は無期限に延期されるであろうと語つた旨報道したので、右のような談話がなされるに至つた事情及び今後の見透しについて査報方を在米大使館に訓電する一方、在京米国大使館バッシンにつき非公式に問い合わしめたところ、バッシンは本国政府からまだ何ら公電はないが、米国政府は、従来から本協定の議会通過に最善を尽しているから、当地大使館としては、暫く事態の推移を静観し、若し今後も同じような報道が続くようならば、本国政府に照会する所存である。万一上院の動きが思わしくなければ、政府としては、本協定通過のため

ファイトするものと思う。よつて、日本側も今暫く静観せられたいとのことであつた。（なお、タフト議員の態度については、反対意見を述べているブリッカー議員も共和党であるので、共和党の意見が分裂するがごときことのないよう何とかまとめようとしているものと思うとのことであつた。）

二、なおその際、バッシンは、本国議会方面の情勢が右のごとくであるから、先般来話合中であつた刑事裁判権改正条項実施細目の予備作業は、早急に開始することは困難と思うと申し添えた。

秘密指定解除
官房総務課

WASHINGTON, May 9—(AP)—The new Administration's first request for Senate ratification of an international treaty appears to have run into a delaying action by Republican leaders.

Sen. Taft of Ohio, the Republican floor leader, said the Senate would put off for an "indefinite" time consideration of three North Atlantic Treaty Organization (NATO) Pacts.

One of them, described by Sen. Bricker (R-Ohio) as "one of the worst I have ever seen," would make it possible for American soldiers to be tried in foreign civil courts for non-military offenses committed in NATO nations.

The three treaties had been scheduled for debate early next week. The Senate Foreign Relations Committee said they were the first the new Administration has asked the Senate to ratify. A two-thirds vote by the Senate is needed before any treaty signed by this country can take effect.

Taft told a reporter: "I don't know what we're going to do." He said he wanted a new study made of the treaty question.

Asked if all three treaties might be returned to the Foreign Relations Committee for further study there, Taft said he didn't know; that their status was up in the air.

Actually, a good many objectives of the treaties already have been accomplished by executive agreements entered into with the 14 NATO nations by the Truman Administration.

Taft indicated he wanted these agreements, which Bricker has called "illegal actions," investigated thoroughly.

If Taft should join with Bricker and several other senators who have been outspoken against the treaties, the necessary two-third majority for Senate ratification might be hard to find.

U.S. SENATE TO POSTPONE CONSIDERATION OF NATO TREATY

WASHINGTON, May 9—(Reuter)—The United States Senate will postpone consideration of a treaty which would permit American soldiers to be tried in foreign civilian courts for non military offences Senator Robert Taft said today.

The proposed treaty with North Atlantic Treaty Organisation (NATO) countries attempts to solve problems raised by the presence of thousands of United States troops in those countries.

Mr. Taft Republican Floor Leader said the Senate would postpone debate for an "indefinite" period.

He told a reporter he wanted a new study made of the treaty question.

Senator John Bricker Republican Ohio described the treaty as "one of the worst have ever seen" he has suggested American courts martial hold try servicemen even if the charges have no connection with their military duties.

This would remove a main objective of the treaty.

Several other NATO Administrative Treaties are involve.

Many objectives are obtained by executive agreements with the fourteen NATO nations by Truman Administration.

Mr. Taft in indicated he wanted these arrangements, which Mr. Bricker has called "illegal actions" investigated throughly.

Bricker said the plan to give the proposed rights to foreign civilian courts had been called "unprecedent" by the Under Secretary of State Mr. Walter Bedell Smith.

The treaties, first to be passed to the Senate by the Eisenhower Administration require a two thirds majority.

The Foreign Relations Committee commending them to the Senate said they

秘密指定解除
官房総務課

would replace the present hotch potch of interim arrangements in Europe with a permanent uniform system".

The treaties had been scheduled for debate early next week.

秘密指定解除
官房総務課

大臣官房

行政協定刑事裁判権条項改訂方に関する件（十一）

昭和二八、五、一三
松平参与

米上院におけるNATO協定審議の成行については、米政府対上院共和党議員の関係もからみ合つている模様で、在米大使よりの来電によれば、タフトを始め上院外交委員会としては、できるだけ近い将来に本会議にかけたい意向であるが、その成行については、未だ見透しがつかない趣である。他方、ダレス長官は目下中近東方面へ旅行中であり、二十九日前には帰国しない。

右事情にかんがみ、わが方のとるべき態度についても、充分慎重を期することが適当と存ぜられ、かたがた在京米大使館側でも、わが方が、早まつた措置にいずることなく、ここ暫らく静観し事態の収拾を冷静に協力して計ることを希望しているので、少くともダレスの帰国まで、成行を静観することといたしたい。

極秘
解除
第11回公開

秘密指定解除
官房総務課

行政協定刑事裁判権条項改訂方の件（十二）

昭和二八、七、一六
椎平参事官

大臣官

本上院がNATO協定を承認した旨米大使館スタッシン法律顧問より
直ちに
今事務非公式に通報越すとともに行政協定刑事裁判権条項の改訂
そのため
交渉はいずれ何分の訓令の接到を待つた上で御相談すべしと申し越
した。
しました。
右取りあえず御報告申し上げる。

行政協定刑事裁判権条項の改訂に伴う国内立法の件

昭、二八、七、一七
椎平参事官

大臣官

本金曜日（十七日）午後二時本官NATO協定を上院が可決した
る際成立したる留保決議を採択したるものを法務省に持参し大養大
臣、岡原次官及び岡原刑事局長同席のところにて、NATO批准の
上従来進行被告人の改訂の事務的手続に移行するところ、法
務省としても国内立法その他に付遺憾なきを期せられたく、若し
必要とならば今期国会に法案提出の準備をし置く様願い度しと述べ
たるところ同意見得る旨り御希望に添う様致し度く、就にその準備に
着手し居り若し今国会にて間に合わずば参議院緊急集会を開いても
改訂施行の実施に支障なきよう致すべしと述べた。
右御報告する。

秘密指定解除
官房総務課

秘 解除 第11回公開

行政協定刑事裁判権条項以外の改訂問題について

昭和二八、七、一八
参 乎

一　刑事裁判権以外の問題についても、大蔵省等で改訂方を希望している事項が種々あるが、それらの大部分は、(イ)行政協定の規定自体の改訂を必要とするというよりもむしろ規定の解釈の問題であるいは規定の実施細目の問題であるか、あるいは(ロ)現在の段階では、米側が容易に改訂を承諾する見込のない事項のように思われる。

しかのみならず、改訂に関する規定からいっても、刑事裁判権条項については、第十七条第一項及び第五項により、米側は、改訂ないし再考慮をする義務を負っているが、その他の条項については、必ず改訂に応じなければならぬという義務は負っていない（第二十八条参照）という大なる差異がある。

二　しかして、これらの事項の多くは、国連軍協定においても、大蔵省の強硬な態度により基案となっている事項であり、刑事裁判権問題と共に国連軍協定の成立をはばんできた難問である。すなわち国連軍側は、これらの財政経済問題について、現行の行政協定並みの規定を強く主張し、当省は、刑事裁判権がNATO通りとなれば、財政経済問題については行政協定並みとして交渉を妥結しようとしたが、大蔵省はこれに反対してきたのである。

三　今や、NATO協定の本上院通過により、国連軍協定についてもNATO方式の刑事裁判権条項を採用しうることになったので財政経済関係の基案について、わが方が行政協定並みに譲歩（譲

秘密指定解除
官房総務課

解決定を要す）しさえすれば、本件交渉は早急妥結しうる次第である。

しかるに、日米行政協定について、大蔵省等の要望する財政経済事項の改訂をこの際取り上げるときは、大蔵省等はその改訂に望みを嘱し、国連軍協定におけるそれらの事項について譲歩することに強硬に反対すべく、その結果、国連軍協定の早急妥結は不可能となるであろう。

従つて、行政協定の刑事裁判権条項以外の改訂は、たとえこれを取り上げるとしても、国連軍協定成立後とするを可とすべし。

四　刑事裁判権条項以外で、大蔵省等が改訂を要望している事項の主なものを例示すれば、次のごとくであるが、これらについては、前述の通り、まずその内容について、果して条文の改訂を必要と

するや否やについて研究を必要とし、又若し条文の改訂を必要とするとしても、交渉の時期については、慎重考慮を要する。（大蔵省等の要望事項に対しては括弧内に簡単なコメントを付しておく。）

(一)　施設、区域の問題

(イ)　第二条により、施設、区域とともに提供する義務を負つている施設、区域の「運用に必要な現存の設備、備品及び定着物」は、施設、区域に直接必要な家具、什器、電灯、電話施設等に限り、作業に必要な工作機械、船舶、ブイ、タンク車等の動産は含まないことにしたい。又「現存の、、、、、」とあるは、協定発効時現在当該施設、区域内に存在していたものに限り、他から運び入れたようなものは含まないことに

秘密指定解除
官房総務課

したい。（解釈又は実施細目の問題）

(ハ) 施設、区域の使用権の範囲が明確でないから、施設、区域の使用条件は双方の合意によつて定むべきことを協定中に明文化したい。（提供の際合同委員会において条件を協定すればよく、実施細目の問題。）

(ニ) 施設区域の使用料の問題

(イ) 合同委員会の決定に基かず、同崎・ラスク交換公文に基いて、平和条約発効後も引続き使用している施設、区域の使用料は、これを徴収したい。（行政協定第二十五条第二項(ハ)の規定の正面からいえば、大蔵省の主張にも一応の根拠があるようであるが、右交換公文の精神からいえば、これらの施設、区域については、平和条約発効前と同様の条件で使用せしめる趣旨であると解せられる。又この交換公文も一種の行政協定と見られるから、それに基いて提供される施設、区域の使用料は、吉田・アチソン交換公文の趣旨からいつても、従来通りすなわち無償と解せられないことはない。いずれにしても米側承諾の見込はない。）

(ロ) 施設、区域の使用料は、第二十五条第二項(ハ)により、米側は支払わなくてよいことになつているが、これは日本にとつて消費的財政負担であるから、日本側の防衛分担金のうちより差し引きたい。（防衛分担金引渡しの実施上の問題であるのみならず、かくては、米側に使用料を負担せしめることになるから、米側は到底承諾しない。MAPの諸国でも、国有財産の使用料は、大体取つていない）

秘密指定解除
官房総務課

(ｲ) 本軍に提供した施設のうち、もつぱら又は部分的に国連活動のため使用されている施設の使用料は取りたい。（既に交渉はしているが、安保条約に基く駐留は、日本の防衛のためのみならず、極東の平和と安全維持のためにもなしうることになつており、国連活動のごとく極東の平和と安全維持のための駐軍に提供される施設、区域も、行政協定に基いて提供されうるから、その限りにおいて、使用料は取り得ないとの解釈も成り立ち、なかなか複雑、困難な問題である）

(ﾛ) 関税、消費税の免除及び税関検査の免除の問題

(ｲ) PX等軍人用販売機関が、本国から輸入する物品については、免税してもよいが、第三国から輸入するものについては免税しないことにしたい。（ＮＡＴＯ協定には規定がなく、その実施協定ができないとどうなるかわからない。恐らく免税ということになるのではなかろうか。）

(ﾛ) 軍事貨物のうち、兵器、弾薬、自動車については税関検査を免除するが、その他のものについては、軍事貨物でも検査したい。（先方承諾の見込なし。）

(ﾊ) 軍事郵便荷物によつて本軍人等にあてられた小包でも税関検査を行いたい。（先方承諾の見込なし。）

(ﾆ) 損害補償の問題

秘密指定解除
官房総務課

(イ) 政府間クレイムの相互放棄の範囲について、現行協定では広く、相手国軍人又は政府職員の公務上の行為により、自国の軍人又は政府職員が公務遂行中に蒙つた負傷又は死亡、及び固有財産の受けた損害に対するクレイムを相互に放棄することにつているが、日本政府が放棄するクレイムの範囲を、政府職員が本協定の実施のためにする公務遂行中に蒙つた負傷又は死亡、及び本協定の実施のため使用されている固有財産の受けた損害に限定したい。(実際起つた事例がまれであるのみならず、NATO協定でも、これ程狭くは限定していない。)

(ロ) 軍隊の構成員又は被傭者の公務上の行為により第三者の受けた損害に対する補償につき、第十八条第三項の条件を備えない場合でも、賠償の事情から日本政府が補償した際は、米側にも補償を分担せしめたい。(戦闘行為その他通常法行為による損害補償をも分担せしめようとするもので、先方承諾の見込到底なし。)

(ハ) 調達方法の問題

(イ) 物資の調達方法を随意調達に改めたい。(現行協定でも、日本経済に不利な影響のある場合には、第十二条第二項の規定により、随意調達とする途も開かれているのであるから、是非共条文を改訂せねばならぬという次第ではない。規定の運用によつても解決をはかり得る余地はある。全部随意調達にすることは、日本側行政費の負担をどうするかの問題を生じ、先方が全部負担せば、経費が高くつくから、先方承諾の

秘密指定解除
官房総務課

見込少し。業者が出血的な競争をすることなく、統制をとることによつてある程度解決できる。）

(ロ) 労働の調整方法を団体調整にしたい。（団体調整にする場合は、このための労務管理に専従する公務員を多数必要とし、日本側行政費の負担をどうするかが問題となり、先方に全部負担させれば、経費が高くつくから、先方承諾の見込なし。）

(ハ) 調整契約から生じた紛争解決方法

現在では、第十八条第七項に基き、合同委員会の調停に付託し得ることとなつているが、これを改めて、調停及び仲裁のための特別の紛争処理機関を設けることとしたい。（当初は、日本側業者が、契約の条件をよく理解せずに、契約書に調印したため、後日になつて種々紛争を生じたが、現在ではこの種紛争

は減少したのではなかろうか。また、合同委員会による調停の結果は、大体うまく行つているのではなかろうか。どうしても必要とあれば、この種機関を設けてもさしつかえはないが、紛争が多ければ、大げさな機関を設けることは、経費の点からいつて問題があるであろう。）

秘密指定解除
官房総務課

電信寫

総番 七〇四六　発信 略　昭和二八年七月一八日一六時四五分　着 米三

在米
新木大使　　岡崎大臣

第六七四号

（在外米軍人、軍属の家族の地位等に関する件）

左記につき至急米当局に御照会の上回電ありたい。

「外国にある米軍人及び軍属の家族は Uniform Code of Military Justice に服するか。特に行政協定の刑事裁判条項改訂後、わが国にある者について如何。

若し然りとせば、その根拠たる条文如何。（同法第二条(11)を広く解釈して家族を含めるとしても、戦時だけのことであり、(11)又は(12)を援用することは無理と思われる。）

米国の軍法に服する者が、外国において、本来は米国内法上の犯罪にはならないが、右外国の国内法上の犯罪になる行為をなしたる場合、米軍当局又は軍事裁判所がこれを処罰し得ることを定めた法令如何。（テキスト迄ありたい。）」

外務省

秘密指定解除
官房総務課

大臣

行政協定刑事裁判権条項改訂交渉に関する件（十三）

昭和二八、七、二〇
松平参与

本二十日午前在京米大使館バッシン法律顧問（ターナー公使不在）に対し、本件交渉予備会談をできれば国連軍協定交渉会談とともに至急開始いたし度旨非公式に申し入れたるところ、本国政府より電報あり、詳細の訓令を空送した旨申し越したので、右訓令の到着次第（今週半ごろなるべしという）御相談に応ずべしと答えた。

なおその際、わが方としては、行政協定改訂に伴う刑事特別法改正法案を国会に懸ける関係上交渉の急速なる妥結を希望する旨申し添えた。

秘 解除 第11回公開

秘 解除 第11回公開

米上院NATO協定可決の際の留保条項第一項の意味に関する件

昭二八、七、二〇
松平参与

米上院の附帯決議第一項に、「NATO協定の刑事裁判権条項は、将来の協定の先例とはならない」とある点につき「バッシン」法律顧問の意見を質したるところ、訓令未接到のため個人的意見を述ぶる外なきも、日米行政協定のNATOフォーミュラによる改訂は、既に行政協定で約束されていることであるから、同留保条項の「将来の協定」には含まれず、従つて、本決議に関係ないものと思うと答えた。

また、数日前のワシントン発ロイター電は、日米間の新協定に批准条項が入れられるだろうと国務省が発表した旨報道していたが、

秘密指定解除
官房総務課

右については、「バ」法律顧問は、自分は右のようなことを承知せず、批准条項なき行政協定の改訂であるから、そんな筈はあり得ないと思うと答えた。

秘密指定解除
官房総務課

電信写

昭和二八　七四一六　略　ワシントン　七月二一日〇七五五発　条三
本　省　二一日一二二五着

岡崎大臣　　新木大使

第八〇八号

（在外米軍人、軍属の家族の地位等に関する件）

貴電第六七四号に関し

国務省及び国防省関係官の回答要旨、次の通り。

「軍人、軍属の家族で海外に在る者も Uniform Code of Military Justice に服するの根拠条文は、第二条（一一）で Accompanying the Armed Forces に該当する。この表現は、日米行政協定では軍属の定義の号に用いられているので軍法第二条（一一）が家族を Cover しないと考えられたのであろうが、軍法と協定と異つた表現を用いたに過ぎない。日米行政協定第一七条の改訂後における在日家族については、改訂の交渉の結果如何によつて決定されることとなろう。

外務省

0207

電信写

（第八〇八号の二）

二、（当方より日米行政協定第一七条第四項を指摘して質問したのに対し）軍法第九二条及び第一三四条が該当条文と考える。（更に当方より前記条文に基く処罰は行政罰でなく、司法罰たり得るか、又司令官が General Order を出さなかつた場合かと質問したのに対し）前者は司法罰たり得る。後者の場合、犯罪がやはり punishable であるのみならず、司令官は General Order を出さなかつたことについて責任を問われる。テキストは、七月八日付往信政第一二四七号附属四及び五により承知されたい。

（了）

配布先　次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、三、四、条約一、二、三、国協三、情文一、二、審

外務省

0208

秘密指定解除
官房総務課

大臣官房

行政協定刑事裁判権条項改訂交渉の現段階について

昭和二八、七、二一
松平参

一　四月十四日付わが方通告の意義

四月十四日のわが方書簡において、行政協定第十七条第一項の規定により、米国政府との間にNATO協定と同様の刑事裁判権協定をNATO発効後直ちに締結したき旨並びに右書簡が、同条第一項に記載された日本国の選択の正式通告と in due time に認められたき旨を述べ、新協定案を添付した（別紙甲号御参照）。これに対し、同月十六日の米側書簡は、前記二点を確認すると共に日本側の案文はその際きわめて有用なるべき旨を回答越した（別紙乙号参照）。

右事情にかんがみ、NATO批准後、米側が、前記わが方の

除
解
第　回公開

申入れに応じ、交渉開始方を通告してくる段取であり、米大使館側もこの点についてはよく承知している。

二　NATOの発効と新協定

現在問題となりおるNATO協定の発効は米国を含む四箇国（白、蘭、仏は既に寄託を完了せり）の批准書寄託の一箇月後である。わが方としては、刑事特別措置法改正と国会との関係もあり、NATO発効前に署名を完了し、わが方提案のとおり、新協定の効力発生を、NATO発効と同時とする方法が最も望ましいと考えられる。もつとも米側に反対があれば別問題である。

秘密指定解除
官房総務課

大臣

行政協定改訂に関する米側事情についてのバッシン内話の件

昭二八、七、二二
松平参与

バッシン法律顧問の本日本官に内話したるところ左のとおり。

一、米大使館は今水曜日午前現在にてワシントンより行政協定改訂につき何らの訓令又は情報（NATO批准書の寄託済みなりや否やも不明）に接し居らず。

二、もつとも先週木曜日（十六日）国務省より訓令を空路伝達すべき旨の電報に接したるも空路の意味がクーリエにて空路送るということのようにて従つて多少時間かかるやも知れず。

三、日本側の事情は逐次国務省にインフォームし居り、刑事特別措置法と国会会期の関係上、予備交渉を促進する必要あることも、アリソン大使の意見にて、早速去る月曜日（二十日）本省あて電報して置いた。従つて国務省は日本側事情を充分承知して居る。

右何等御参考まで御報告申し上げる。

秘 解除 第11回公開

秘密指定解除
官房総務課

大臣

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、七、二四
松平参与

本二十四日バッシン及びフィンの両新するところによれば、本件に関する国務省訓令は外交事務に入れ空軍輸送機にて発送したること明らかとなりたる趣なるが、今朝未だ米大使館に接到し居らず、今週末には、具体的にアプローチする段取とならざる公算多き模様なり。

右とりあえず御報告申し上げる。

秘 解除 第11回公開

秘 解除 第11回公開

総理

行政協定刑事裁判権条項改訂交渉に関する件

昭和二八、七、二七
松平参与

バッシンのその後語るところ何ら御参考まで左のとおり。

土曜日（二十五日）国務省より更に電報あり、二十四日ＷＡＴＯ協定批准せられ、即日批准書を国務省に寄託した（従ってＷＡＴＯ協定は八月二十三日に発効する）旨及び本件交渉に関する訓令は、先週末郵便によりアリソン大使あて発出された旨申し越した。訓令の発出が最初考えられていた時期よりやや遅れたのは、国防省との協議に時日を要したためらしくいずれにせよ数日中には、今度こそは、訓令接到すべく、その節は直ちに御連絡いたすべし。いずれにせよ、日本側事情を訓令発出前に国務省が承知し得た次第は本件交渉促進上有利なことであつた。

秘密指定解除
官房総務課

1/10

行政協定刑事裁判権条項の改訂と刑事特別法改正との関係について

昭和二八、七、二八
松平参与

本件について本日法務省から左のとおり連絡があつた。

改訂交渉妥結の時期いかんにより、たとえ刑事特別法の改正が今期国会に間に合わないことになつたとしても、新協定はその公布により国内法的効果を有する次第であるから、実施上さしつかえないということに法制局との間に意見が一致した。

（但し、米側に対しては、交渉の促進上、現段階においては前記の次第をもらさざることといたしたい。）

秘 解除 第11回公開

1/9

大臣

NATO協定承認の際における
米上院の附帯決議第一項の意味等に関する件

昭和二八、七、二九
松平参与

先日高覧に供した「米上院NATO協定可決の際の留保条項第一項の意味に関する件」（昭和二八、七、二〇）なる文書において取り上げた二つの問題、すなわちNATO協定は将来の協定の先例とならないという米上院の決議第一項の件及び日米間の新協定には批准条項がつくであろうとの新聞報道の件に関し、在米大使にも右書面を送り置いたが、二十九日在米大使より、国務省係官に確かめたところ、右のいずれについても、前記文書記載のパッシンの見解を確認した旨電報越した。よつて、日米間新協定については、右二点につき何ら問題なきことが明らかとなつた次第である。

秘密指定解除
官房総務課

行政協定刑事裁判条項改訂交渉に関する件（十四）

昭和二八、七、三一
松平参事官

大臣

（口述の第一、本三十一日米大使館法律顧問バッシン（ターナー公使帰国不在）の本件交渉開始の見通しにつき非公式に極秘の含にて内話せるところ左のとおり御報告申し上ぐ。

今回、国務省より本件交渉開始及び交渉内容についての訓令一昨日すなわち二十九日郵便により接到、これによれば、米政府としては、わが方四月十四日提出の議定書案に異議なく、内容は大体、そのまま受諾の意向にて、ただ附属議事録につき日本案に米上院暫帯決議の趣旨に沿つた項目（憲法上の人権保障の確認等）を若干追加したい意向でこれも大したことはなく従つて交渉は円満に妥結を見るものと考えられる。

二、但し、米側の正式回答文は、いまだ字句その他の点で確定し居らず、今後国務省からの電報で若干練り直しがある筈である。これが固まり次第回答案文につき、極東軍とも協議し、その承認を得て最終的確定を見た上で、これも確定的でないが恐らくアリソン大使から岡崎大臣に公文を手交する段取となる筈である。それは大体来週後半になることと思う。

三、国連軍協定については、米側としては、現在のところ、日米間の改訂交渉がまとまつた後交渉を再開するのが適当であると思つている。（日米間協定交渉が急速に妥結するのであれば、わが方としてもこの方が実際的であると認められる）。

解除
第11回公開

極秘

秘密指定解除
官房総務課

第二、なお、バッシンは、前記談話の際、前記日米間議定書の署名は、NATO協定の効力発生（八月二十三日）を待たず交渉まとまり次第これを行うことに異議ないと申した。

第三、前記の次第にて新協定に伴う国内立法は今期国会には間に合わないが（協定自体は行政協定の改訂であるから、国会の承認を要せず）、新協定と国内立法との関係につき、国内官庁側（法務省及び法制局）と協議した結果、国内立法がたとえ今期国会に間に合わなくても、新協定実施上支障がないよう国内的に便法を講ずることとなつた。従つて、本件に関する国会関係の困難は取り除かれた訳である。

秘密指定解除
官房総務課

秘
解除
第11回公開

電信写

昭和二八　七八二〇　暗　ワシントン　七月三一日一九〇七発　条一、三
本　省　八月一日一〇、四四着

岡崎大臣　　新木大使

第八七〇号（至急）

（日米行政協定改訂に関する件）

米国のNATO協定批准と共に日米行政協定の改正に関し国務省国防両省間に討議が行われつつあり、かねてより国務省係官と連絡中であつたが、米国側提案としてNATO方式に多少の変更を加えたものを考慮して居るとの印象を得たので、当方より如何なる変更も日本としては受容れ難いであろうとの趣旨を申入れると共に、打診を続けて来た処、国務省係官としては在京米国大使館の立場もあり、事前に当大使館に内報することは困難であるとの態度を持しているが、従来の会談の印象を綜合すれば左の通りである。

一、米国側提案はすでに東京へ送られているが、いまだ若干の取計

電信写

（第八七〇号の二）

いに付て訓令すべき事項があり、在京米国大使館は待機している事情にある。

二、問題の変更の内容に付てはNATO原則を日本に適用するに際して、インブルメンテエイションの点で若干の変更を加えたがその性質はソーソナブルなものであり、何等アラーミングな内容を含むものではないとしているが、当方の印象では刑事裁判権に関し少くとも家族の取扱い並に施設及び区域内における日本側警察権の行使が問題の点である如く感ぜられ、この点先方も否定しなかつたが本件当方の杞憂に終るやも知れざるも何等御参考まで。

なお国務省係官の立場もあり在京米国大使館に対し本電の内容をクォートされることに付ては特別の注意を払われたい。

（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、条一、三、国協三、

秘密指定解除
官房総務課

秘 解除 第11回公開

行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

昭和二八、八、六
松平参与

五日夕バーソン参事官歓迎コクテル・パーティーにてアリソン大使より本官に対し左のとおり内話ありたり。御参考まで。

一　行政協定改訂交渉に関する訓令は未だに接到せざる部分あり。従つて交渉を開始し得ざる次第なり。確言しうる立場にはあらざるも、今週末には米側より申入れをなすことはまずなかるべしと思考す。（バーソン参事官より若し急に申入をする必要生じたる場合には金曜日午前中に通報すべしと約束せり）。従つて交渉開始は早くともまず来週のことと御了解あつて大過なかるべし。

二　現在までの訓令の内容より判断するに、NATO方式の原則については米側として異議なきことは明言しうるも、その実際の適用について、双方互譲と自制とをもつてせざれば成果を挙ぐることと困難にて、この点について日本側の御配慮を仰ぐこととなるべし。しかしいずれにせよ問題はテクニカルにて大なる障害はなきものと思考す。

秘密指定解除
官房総務課

秘 解除 第//回公開

行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

昭和二八、八、七
松平参与

一　ロイター六日電（別添のとおり）は㈠米国政府は行政協定改訂交渉を八月二十三日以降東京にて開始すべき旨及び㈡本件はダレス氏が総理と会見の際持出さるべき問題の一なるべき旨ワシントンの信頼すべき筋が述べたことを報じている。

二　本七日、米大使館バーソン参事官は、当方の質問に答え㈠の点については、大使館としては八月二十三日以前に、訓令接到次第、交渉に入る積りにて準備しおり、米本国政府においてこれに反対の意向を有するというヒントは今日までのところは全くないと言つて良い。又㈡についてはダレス氏が積極的にこの問題を取上げて細い議論をすることはまずないものと考えられ、もし同氏が本交渉に言及するとしてもそれは一般的問題として日本政府の要望に応ずるというラインで話されるものであろう。米大使館としては、この点についても何ら情報を持たぬが、本件交渉は従来どおりの方式で進められるべきものと考えると述べた。

以上御参考まで御報告する。

秘密指定解除
官房総務課

U.S. TO OPEN NEW EXTRA-TERRITORIALITY REMOVAL TALKS WITH JAPAN

WASHINGTON, Aug. 6--(KYODO-REUTER)--The United States will be ready to open formal negotiations any time after August 23 on a new treaty with Japan, giving the Japanese courts the authority to try American soldiers for certain off-duty civil and criminal offences, it was authoritatively learned Thursday.

Informal talks have already taken place in Washington and Tokyo to prepare the way for an agreement which officials here felt could be reached without much difficulty.

It was believed that the treaty would be among the matters discussed between United States Secretary of State Mr. John Foster Dulles and Japanese Prime Minister Mr. Shigeru Yoshida when Mr. Dulles visits Tokyo this weekend after his talks with President Syngman Rhee.

The proposed pact, officials said, would broadly follow the lines of that negotiated with European members of the North Atlantic Treaty Organisation (NATO) defining the status of the U.S. forces stationed on the territories of the Atlantic Pact partners.

It was ratified by the United States Senate last month and was to become operative on August 23.

Once the Nato treaty became operative, the way would be open formal negotiation of a similar treaty with Japan as provided for under the executive agreements signed by the United States and Japan in 1950.

Contrary to earlier expectations, it was now the belief of Washington officials that such a treaty with Japan would not necessarily require the Senate ratification in view of the provisions of the earlier administrative agreements.

The Nato treaty provided certain constitutional guarantees to the American forces brought to trial in a foreign court including the right of a speedy trial information of specific charges, freely chosen legal representation and the right to confront witnesses.

秘密指定解除
官房総務課

行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

昭和二八、一一、一八
松平参与

本十一日、バッシンより左のとおり内話ありたり。

(一) 本件交渉に関し、暫定的訓令接到せるも、研究の結果、意味不明確な点につき、照会しておるので、回答来が完成するには今週一杯かかるべく、従つて交渉開始は来週となると思う。いずれ今週末に何分の御連絡をいたすべし。

(二) 現在までに明確となつた点は(イ)議定書については、二、三辞句の変更を除き日本案を承諾する。(ロ)議事録については、日本案に異議をさも若干追加を提案したく、これはそう複雑なるものではない。

(三) 新協定の発効日時については、NATO協定と同日とすることは、米側にては異議をさも、時間的に困難となることを恐れる。

秘
解除
閣議 第11回公開

秘密指定解除
官房総務課

秘 解除 第11回公開

行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

昭和二八、八、一三
松平参与

本十三日バーソン参事官着任挨拶のため来訪の際本件交渉に関し左のとおり述べた。

一　本件交渉米国側回答公文は来週水曜日に発送する予定なり。もつとも準備できれば月曜日にも送付いたしたしと考えおれり。

二　現在のところ来週中に交渉を妥結し、新議定書をNATO発効と同日（東京時間にて二十四日）に発効せしむることは時日の関係上困難ならざるやをおそれおる次第なり。

右御報告する。

秘 解除 第11回公開

行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

昭和二八、八、一四
松平参与

一　本十四日午前バーソンス参事官を往訪行政協定改訂の文書の効力発生を是非共NATO協定発効と同日といたしたくそのためには米側回答を至急受領その内容を日本側として早急に検討いたす必要あり右につき米大使館として善処ありたき旨、岡崎大臣の命により、申し入れた。なお日本側としては、法務省も準備に遺漏なきを期しおり本件周知方を徹底せしむるため来週月曜日より検事会同を開催する予定となりおる次第をあわせて説明し、法務省側も早急交渉開始を熱望しおる旨を述べた。もつとも本申入れは日本側として条約上の権利として要求しうる法律的立場にあらず（行政協定第十七条第一項参照）、従つて、日米関係を顧慮する友

秘密指定解除
官房総務課

好的要望と了解ありたしと申して置いた。

二　右に対しバーンズより

(一)　御趣旨は了承した。又日本側の立場は従来より繰り返えしての御説明によりよく了解しおり、米大使館、国務省とも改訂文書至急調印についてはできうる限り促進したしと考えおることも貴見と一致しおり、日米関係上の考慮についても所見を同じくす、ただ種々内部的調整の必要上遅延しおり、自分も個人的には遺憾としおれり（国防省及び在日米軍との交渉に手間取りおることをほのめかす）。御申入れの次第は早速アリソン大使に伝え、国務省に更に催促いたすべし。その上にてできうる限り、御着京にそうようにいたしたし。

(二)　（当方の質問に答え）調令については、実は、交渉開始を命

ずる最後の電報は未着にて、来週水曜日には到着する予定となりおるため昨日回答は来週水曜日となる旨申し上げたる次第なるが、早ければあるいは月曜日となる可能性もあると考え、昨日は準備できれば月曜日に公文発送の運びとなるべしと述べた次第であるが、今朝の情報では、月曜日は無理にて水曜日となる公算増大したるように了解しおれり。

(三)　（当方の質問に答え）調令内容は自分の印象にては、複雑にて早急交渉妥結の見込については、必らずしも楽観しおらず。もつとも右は自分が従来の経緯をよく知らず、不慣れより生じたる印象なるやも知らず（なおこの点につき、バッシンは調令内容は心配すべきものなく早急妥結の公算大なりと述ぶ）。従つてＩＡＴＯ発効と同時ということは時間的に無理ならずやと

秘密指定解除
官房総務課

考える旨申し述べたわけである。

(四) 米側として今一つの問題は、在日米軍の隅々に刑事裁判権改訂の事情を周知せしむるため、相当の時間を予定すること必要にて、これが改訂文書発効前に完了する方望ましとする考え方強く、これをいかにすべきか問題なり。(当方の質問に答え)もしこのため二十四日に発効困難なる最悪の事態生じたるときには、二十四日にはイニシァルだけにてもする等の便法を講ずる要あるやも知れず。(発効期日は、先きにして置き、協定だけ二十四日前に調印する方法あることを注意して置いた)。

三 右様の事情にて、米大使館側としては、最善を尽しおる模様なるも、軍関係の事情に束縛されて、交渉開始遅延しおる模様である。なお、国防省は、軍側の意見を東京にて代弁せしむるため

Henderson なる国防省法律顧問を特派し、大使館内部の会議を牛耳らしめおる由である。

右御報告申し上げる。

秘密指定解除
官房総務課

二、行政協定刑事裁判権条項改訂交渉 I

秘密指定解除
官房総務課

[redacted]

二、(1) 日米行政協定改訂交渉に関する米側回答公文（八月十八日付）関係

秘密指定解除
官房総務課

極秘
解除
第11回公開

総理

行政協定改訂交渉に関する件

昭、二八、八、一七
松平参与

一、本十七日正午バーソンス参事官より電話あり本件関係米側回答公文は本国より反対の訓令なき限り明十八日午前十時半同参事官外務省に持参すべき旨申越したり。

二、尚交渉促進の為十九日正午より(岸信介氏を含む)バーソンス参事官、バシン法律顧問、ヘンダーソン国務省法律顧問と午餐を共にして案文を審議することに打合せたり。

三、先方回答の内容如何に依ること勿論なるも本件交渉は速に妥結、出来得る限り今週金曜日の閣議に付議、二十二日調印のことと致度。

0238

秘密指定解除
官房総務課

No. 202

American Embassy,
Tokyo, August 18, 1953.

Excellency:

I have the honor to refer to your note of April 14, 1953 with which were enclosed a draft of a protocol on criminal jurisdiction and a draft of official minutes regarding the protocol which Japan proposes to conclude with the United States upon the coming into force of the Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the status of their forces.

On July 24, 1953 the United States deposited its instrument of ratification of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement. Article XVIII of the Agreement provides that thirty days after four signatory states have deposited their instruments of ratification the Agreement shall come into force between them. France, Norway and Belgium have already deposited their ratifications. Consequently the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement will come into force with respect to the United States thirty days after the deposit of the United States ratification.

My Government is prepared to use the draft of the protocol enclosed with your note of April 14, 1953 as the basis for the immediate

His Excellency
Katsuo Okazaki,
Minister for Foreign Affairs,
Tokyo.

immediate initiation of negotiations for an agreement on criminal jurisdiction. Proposals of my Government for changes in the draft protocol are enclosed. With respect to the official minutes my Government has prepared a draft which incorporates all except one of the Japanese proposals for the official minutes and which includes a number of additional proposals. My Government suggests that its draft, which is enclosed, be used as the basis for reaching an agreement on the official minutes.

My Government wishes to state that immediately following the conclusion of the agreement for revision of Article XVII of the Administrative Agreement, negotiation of the United Nations Status of Forces Agreement should be completed. It is the position of my Government that criminal jurisdiction arrangements corresponding to those ultimately concluded with respect to United States forces should also be made applicable to the United Nations forces in Japan.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my most distinguished consideration.

John M. Allison

Enclosures:

1. U.S. proposals for changes in the draft protocol.
2. U.S. draft of agreed official minutes regarding the protocol.

秘密指定解除
官房総務課

UNITED STATES PROPOSALS FOR CHANGES IN THE DRAFT PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT PROPOSED BY THE JAPANESE GOVERNMENT ON APRIL 14, 1953

(1) In the first clause of the preamble the phrase "is to come into force" should be changed to read "came into force".

(2) In the third clause of the preamble the word "of" should be inserted between the words, "existing provisions", and the words, "Article XVII", and the ending of the clause should be changed to read: ". . . shall be abrogated and the following provisions shall be substituted:"

(3) In paragraphs 1 and 2, the order of the (a) and (b) sub-paragraphs should be reversed to conform with the NATO agreement.

(4) In paragraphs 1, 2, 3, 5 and 9 the phrase "or of the civilian component thereof" should be changed to read ", the civilian component," to conform with other articles of the Administrative Agreement.

(5) In sub-paragraph (a) of paragraph 3, the phrase "a member of the United States armed forces, or of the civilian component thereof" should be changed to read "members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents".

COMMENT: The above proposal would differ from the Japanese proposal only to the extent of making clear that the United States military authorities have the primary right to exercise jurisdiction over dependents for offenses solely against United States property or the person or property of another member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent. By virtue of paragraph 4 of the Protocol members of the armed forces, the civilian component and their dependents over whom the United States may exercise jurisdiction do not include persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan except persons who are dual nationals.

(6) In paragraph 5(c) the words "a suspect member" should be changed to read "an accused member" to conform with the NATO agreement, and the phrase "or a dependent" should be inserted after the words "civilian component".

(7) In paragraph 9(e) the words "defense counsel" should be changed to read "legal representation" in 2 places to conform with NATO.

(8) In paragraph 9(g) delete the clause, "when the rules of the court permit".

(9) The following paragraph should be added as paragraph 11 of the draft Protocol:

"11. In the event of hostilities in the Japan area either Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

COMMENT: The above paragraph is similar to Article XV of the NATO Status of Forces Agreement, which is part of the criminal jurisdiction provisions of the NATO agreement. Consequently, in accordance with the first paragraph of Article XVII of the Administrative Agreement, the above paragraph should be included in an agreement with Japan on criminal jurisdiction.

(10) The paragraph on the effective date of the Protocol should be deleted and the following paragraph substituted:

"The present Protocol shall come into effect thirty days after the date of its signing."

秘密指定解除
官房総務課

OFFICIAL MINUTES REGARDING
PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII
OF THE AIMINISTRATIVE AGREEMENT

(Based on Japanese draft protocol revised in accordance with U.S. proposals for change)

Re paragraph 1(a) and paragraph 2(a)

The scope of persons subject to the military law of the United States shall be communicated, through the Joint Committee, to the Government of Japan by the Government of the United States.

Re paragraph 2(c)

Both Governments shall inform each other of the details of all the security offenses mentioned in this subparagraph and the provisions governing such offenses in the existing laws of their respective countries.

Re paragraph 3(a)(ii)

It is understood that as part of the normal cooperation between allies, the authorities of a force will decide as to whether or not an offense has been committed in the course of official duty.

Re paragraph 3(c)

It is understood that the Japanese Government does not desire to exercise its primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents, except in cases considered to be of particular importance to Japan. The United States armed forces will investigate any criminal offense alleged to have been committed by members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents which may be brought to their attention by the competent Japanese authorities or which the United States authorities may find to have taken place and take appropriate punitive action with respect thereto. Where a case is considered to be of particular importance to the Japanese Government it shall notify the United States authorities of its

of its desire to exercise jurisdiction in the case. This notification shall be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

Trials of cases in which the Japanese authorities have waived primary jurisdiction, and trials of cases involving offenses described in paragraph 3(a)(ii) committed against the state or nationals of Japan shall be held promptly in Japan within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place unless other arrangements are mutually agreed. Representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

Re paragraph 4

It is understood that by virtue of the provisions of Article I of the Administrative Agreement, dual nationals, United States and Japanese, who are brought to Japan by the United States shall not be considered as nationals of Japan, but shall be considered as United States nationals for purposes of this paragraph.

Re paragraph 5(a)

Upon the arrest by Japan of a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent, the authorities of Japan shall transfer custody of such person to the military authorities of the United States. In cases where Japan has the primary right to exercise jurisdiction the United States will retain custody unless notified that the authorities of Japan consider the case to be of particular importance and desire to exercise jurisdiction. In these exceptional cases in which the Japanese authorities wish to exercise jurisdiction, the United States military authorities will retain custody of such person until he is charged by Japanese authorities, at which time the United States military authorities will on request transfer custody of such person to the Japanese authorities. The United States authorities undertake to give the

秘密指定解除
官房総務課

give the Japanese authorities access at any time to such persons while in the custody of the United States.

Re paragraph 5(b)

The military authorities of the United States shall promptly notify the authorities of Japan of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component or one of their dependents in any case in which Japan has the primary right to exercise jurisdiction.

Re paragraph 9

The rights enumerated in items (a) through (e) of this paragraph are guaranteed to all persons on trial in Japanese courts by provisions of the Japanese constitution. In addition to these rights, a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent who is prosecuted under the jurisdiction of Japan shall have such other rights as are guaranteed under the laws of Japan to all persons on trial in Japanese courts. Such additional rights include the following which are guaranteed under the Japanese Constitution.

(a) He shall not be arrested or detained without being at once informed of the charge against him or without the immediate privilege of counsel; nor shall he be detained without adequate cause; and upon demand of any person such cause must be immediately shown in open court in his presence and the presence of his counsel;

(b) He shall enjoy the right to a public trial by an impartial tribunal;

(c) He shall not be compelled to testify against himself;

(d) He shall be permitted full opportunity to examine all witnesses;

(e) No cruel punishments shall be imposed upon him.

United

United States authorities shall have the right upon request to have access at any time to members of the United States forces, the civilian component, or their dependents who are confined in Japanese prisons.

Re paragraphs 10(a) and 10(b)

It is understood that the US authorities will normally make all arrests within facilities and areas in use by the US armed forces. Where persons whose arrest is desired by Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces are within facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States military authorities will undertake, upon request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

The United States military authorities may arrest in the vicinity of a facility or area any person in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

It is understood that the Japanese authorities will normally not exercise the right of search or seizure with respect to any persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces wherever situated. Where search or seizure with respect to persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces in Japan is desired by Japanese authorities, the United States authorities will undertake, upon request, to make such search and seizure. In the event of a judgment concerning

such

秘密指定解除
官房総務課

such property, except property owned or utilized by the United States Government or its instrumentalities, the United States will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment.

Re paragraph 11

The United States declares its intention in the event of hostilities in the Japan area to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

COMMENT: The United States made a similar declaration of intention to seek exclusive jurisdiction in the event of hostilities at the time of the negotiation of the NATO Status of Forces Agreement. This statement forms part of the record of the negotiation.

Re the effective date of the Protocol

The provisions of the Protocol shall not apply to any offenses committed before the effective date of the Protocol. Such offenses shall be governed by the provisions of Article XVII of the Administrative Agreement as it existed prior to the coming into effect of the Protocol.

秘密指定解除
官房総務課

極秘
解除
第11回公開

26/30

（仮訳）

（合衆国大使からの外務大臣あて書簡）

書簡をもつて啓上いたします。本使は、軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定が効力を生じた時日本国が合衆国と締結することを提案する議定書に関し、刑事裁判権に関する議定書案及び公式議事録案を同封された千九百五十三年四月十四日付の貴大臣の書簡に言及する光栄を有します。

合衆国は、千九百五十三年七月二十四日に軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定の批准書を寄託しました。同協定の第十七条は、四の署名国がそれぞれの批准書を寄託した後三十日で同協定がそれらの国の間に効力を生ずることを規定しております。フランス、ノールウェー及びベルギーは、既に批准書を寄託しました。その結果、軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定は、合衆国の批准書の寄託の後三十日で合衆国について効力が生じます。

合衆国政府は、千九百五十三年四月十四日付の貴大臣の書簡に同封された議定書案を、刑事裁判権に関する協定の交渉を直ちに始めるための基礎として用いる用意があります。前記の議定書案の中で変更すべき点についての合衆国政府の提案は、ここに同封されております。公式議事録に関しては、合衆国政府は、公式議事録についての日本国の提案は一を除いてすべての提案を入れ、且つ、若干の追加提案を含む草案を作成しました。合衆国政府は、同封しました その草案を公式議事録について合意に達するための基礎として用いることを提議いたします。

合衆国政府は、行政協定第十七条改正のための協定の締結に引き続いて直ちに国際連合軍の地位に関する協定の交渉が完結せられるべきであるということを申し述べたいと思います。合衆国軍隊について結局締結される刑事裁判権の取極に相当する取極が日本国における国際連合軍についても適用されるべきであるというのが合衆国

秘密指定解除
官房総務課

政府の立場であります。

本使は、貴大臣に向つて敬意を表します。

千九百五十三年八月十七日東京において

（　　）

東京

外務大臣　岡崎勝男閣下

3

同封物

一、議定書案中、変更すべき点についての合衆国の提案

二、議定書に関する合意された公式議事録の合衆国案

4

秘密指定解除
官房総務課

米側案

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書（案）

千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定」は、千九百五十三年八月二十三日にアメリカ合衆国について効力を生じたので、また、

日本国は、前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を、千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条1の規定に従い、アメリカ合衆国との間に締結することを希望するので、

ここに、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、前記の行政協定第十七条の現行規定を廃止して、次の規定と置き換えることを合意した。

第十七条

1 本条の規定に従うことを条件として、

(a) 合衆国の軍当局は、合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族に対し、日本国の領域内で犯す罪で日本国の法令によつて罰することができるものについて、裁判権を有する。

(b) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族に対し、日本国の領域内で犯す罪で日本国の法令によつて罰することができるものについて、裁判権を有する。

2 (a) 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服する者に対し、合衆国の法令によつて罰することができる罪で日本国の法令によつては罰することができないもの（合衆国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

(b) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族に対し、日本国の法令によつて罰することができる罪で合衆国の法令によつては罰することができないもの（日本国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

2

極秘

解除 第11回公開

26/30

0252

合衆国の法令により与えられたすべての刑事及び懲戒の裁判権を日本国において行使する権利を有する。

(b) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族に対し、日本国の領域内で犯す罪で日本国の法令によつて罰することができるものについて、裁判権を有する。

2 (a) 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服する者に対し、合衆国の法令によつて罰することができる罪で日本国の法令によつては罰することができないもの（合衆国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

(b) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族に対し、日本国の法令によつて罰することができる罪で合衆国の法令によつては罰することができないもの（日本国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

0253

秘密指定解除
官房総務課

(c) 本条2及び3の適用上、国の安全に関する罪は、次のものを含む。

(i) 当該国に対する反逆

(ii) 妨害行為（サボタージュ）、ちょう報行為又は当該国の公務上若しくは国防上の秘密に関する法令の違反

裁判権を行使する権利が競合する場合には、次の規定が適用される。

3

(a) 合衆国の軍当局は、次の罪については、合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族に対して裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(i) もつぱら合衆国の財産若しくは安全のみに対する罪又はもつぱら合衆国軍隊の他の構成員若しくは軍属若しくは合衆国軍隊の構成員若しくは軍属の家族の身体若しくは財産のみに対する罪

(ii) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる罪

4

(b) その他の罪については、日本国の当局が、裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(c) 第一次の権利を有する国は、裁判権を行使しないことに決定したときは、できる限りすみやかに他方の国の当局にその旨を通告しなければならない。第一次の権利を有する国の当局は、他方の国がその権利の放棄を特に重要であると認めた場合において、その他方の国の当局から要請があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

5

本条の前諸項の規定は、合衆国の軍当局が日本国の国民又は日本国に通常居住する者に対し裁判権を行使する権利を有することを意味するものではない。但し、それらの者が合衆国軍隊の構成員であるときは、この限りでない。

6

(a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、日本国の領域内における合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕及

秘密指定解除
官房総務課

び前諸項の規定に従つて裁判権を行使すべき当局へのそれらの者の引渡について、相互に援助しなければならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局に対し、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕についてすみやかに通告しなければならない。

(c) 日本国が裁判権を行使すべき合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又は家族で被告人となつた者の拘禁は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、合衆国が引き続き行うものとする。

(d) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、犯罪についてのすべての必要な調査の実施並びに証拠の収集及び提出（犯罪に関連する物件の押収及び相当な場合にはその引渡を含む。）について相互に援助しなければならない。但し、それらの物件の引渡は、引き渡す当局が定める期間内に返付されることを条件として行

うことができる。

(b) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、裁判権を行使する権利が競合するすべての事件の処理について、相互に通告しなければならない。

(c) 死刑の判決は、日本国の法制が同様の場合に死刑を規定していない場合には、合衆国の軍当局が日本国内で執行してはならない。

(d) 日本国の当局は、合衆国の軍当局が本条の規定に基いて日本国の領域内で言い渡した自由刑の執行について合衆国の軍当局から援助があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

被告人となつた者が本条の規定に従つて日本国の当局又は合衆国の軍当局のいずれかにより裁判を受けた場合において、無罪の判決を受けたとき、又は有罪の判決を受けて服役しているとき、

秘密指定解除
官房総務課

服役したとき、若しくは赦免されたときは、他方の国の当局は、日本国の領域内において同一の犯罪について重ねてその者を裁判してはならない。但し、本項の規定は、合衆国の軍当局が合衆国軍隊の構成員を、その者が日本国の当局により裁判を受けた犯罪を構成した作為又は不作為から生ずる軍紀違反について、裁判することを妨げるものではない。

9. 合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族は、日本国の裁判権に基いて公訴を提起された場合には、いつでも、次の権利を有する。

(a) 遅滞なく迅速な裁判を受ける権利
(b) 公判前に自己に対する具体的な訴因の通知を受ける権利
(c) 自己に不利な証人と対決する権利
(d) 証人が日本国の管轄内にあるときは、自己のために強制的手

続により証人を求める権利
(e) 自己の弁護のため自己の選択する司法上の代理人をもつ権利又は日本国でその当時通常行われている条件に基き費用を要しないで若しくは費用の補助を受けて司法上の代理人をもつ権利
(f) 必要と認めたときは、有能な通訳を用いる権利
(g) 合衆国の政府の代表者と連絡する権利及び自己の裁判にその代表者を立ち合わせる権利

10. (a) 合衆国軍隊の正規に編成された部隊又は編成隊は、第二条に基き使用する施設及び区域において警察権を行う権利を有する。合衆国軍隊の軍事警察は、それらの施設及び区域において、秩序及び安全の維持を確保するためすべての適当な措置を執ることができる。

(b) 前記の施設及び区域の外部においては、前記の軍事警察は、必ず日本国の当局との取極に従うことを条件とし、且つ、日本

秘密指定解除
官房総務課

国の当局と連絡して使用されるものとし、その使用は、合衆国軍隊の構成員の間の規律及び秩序の維持のため必要な範囲内に限るものとする。

11 日本地区において敵対行為が行われるときは、日本国又は合衆国のいずれか一方は、他方の国に対し六十日の事前通告を与えることにより、本条のいずれの規定の適用をも停止する権利を有する。もしこの権利が行使されるならば、日本国及び合衆国は、停止された規定に代る適当な規定を合意する目的で直ちに協議する。

この議定書は、署名の日の後三十日で効力を生ずる。

以上の証拠として、両政府の代表者は、このために正当な委任を受け、この議定書に署名した。

千九百五十三年　　月　　日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

アメリカ合衆国政府のために

秘密指定解除
官房総務課

別紙の通りに訂正する。

三之用

CONFIDENTIAL

解除
第 //回公開

(DRAFT)

PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT UNDER ARTICLE III OF THE SECURITY TREATY BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA.

Whereas the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, came into force on August 23, 1953 with respect to the United States of America; and

Whereas Japan desires to conclude with the United States of America an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the said Agreement in accordance with the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, signed at Tokyo on February 28, 1952, under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America;

Now the Governments of Japan and the United States of America have agreed that the existing provisions of Article XVII of the said Administrative Agreement shall be abrogated and the following provisions shall be substituted:

ARTICLE XVII

1. Subject to the provisions of this Article,

(a) the military authorities of the United States shall have the right to exercise within Japan all criminal and disciplinary jurisdiction conferred on them by the law of the United States over all persons subject to the military law of the United States.

(b) the authorities of Japan shall have jurisdiction over the members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents with respect to offenses committed within the territory of Japan and punishable by the law of Japan;

2. (a) The military authorities of the United States shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over persons subject to the military law of the United States with respect to offenses, including offenses relating to its security, punishable by the law of the United States, but not by the law of Japan.

(b) The authorities of Japan shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian

解除
第 //回公開
CONFIDENTIAL

秘密指定解除
官房総務課

component, and their dependents with respect to offenses, including offenses relating to the security of Japan, punishable by its law but not by the law of the United States.

(c) For the purposes of this paragraph and of paragraph 3 of this Article a security offense against a State shall include

(i) treason against the State;

(ii) sabotage, espionage or violation of any law relating to official secrets of that State, or secrets relating to the national defense of that State.

3. In cases where the right to exercise jurisdiction is concurrent the following rules shall apply:

(a) The military authorities of the United States shall have the primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents in relation to

(i) offenses solely against the property or security of the United States, or offenses solely against the person or property of another member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent;

(ii) offenses arising out of any act or omission done in the performance of official duty.

(b) In the case of any other offense the authorities of Japan shall have the primary right to exercise jurisdiction.

(c) If the State having the primary right decides not to exercise jurisdiction, it shall notify the authorities of the other State as soon as practicable. The authorities of the State having the primary right shall give sympathetic consideration to a request from the authorities of the other State for a waiver of its right in cases where that other State considers such waiver to be of particular importance.

4. The foregoing provisions of this Article shall not imply any right for the military authorities of the United States to exercise jurisdiction over persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan, unless they are members of the United States armed forces.

CONFIDEN 解除 第1/回公開
0263

秘密指定解除
官房総務課

5. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the arrest of members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents in the territory of Japan and in handing them over to the authority which is to exercise jurisdiction in accordance with the above provisions.

(b) The authorities of Japan shall notify promptly the military authorities of the United States of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent.

(c) The custody of an accused member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent over whom Japan is to exercise jurisdiction shall, if he is in the hands of the United States, remain with the United States until he is charged by Japan.

6. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the carrying out of all necessary investigations into offenses, and in the collection and production of evidence, including the seizure and, in proper cases, the handing over of objects connected with an offense. The handing over of such objects may, however, be made subject to their return within the time specified by the authority delivering them.

(b) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall notify each other of the disposition of all cases in which there are concurrent rights to exercise jurisdiction.

7. (a) A death sentence shall not be carried out in Japan by the military authorities of the United States if the legislation of Japan does not provide for such punishment in a similar case.

(b) The authorities of Japan shall give sympathetic consideration to a request from the military authorities of the United States for assistance in carrying out a sentence of imprisonment pronounced by the military authorities of the United States under the provisions of this Article within the territory of Japan.

8. Where an accused has been tried in accordance with the provisions of this Article either by the authorities of Japan or by the military authorities of the United States and has been acquitted, or has been convicted and is serving, or has served, his sentence or has been pardoned, he may not be tried again for

解　除
CONFIDENTIAL 第0/1回公開
0264

秘密指定解除
官房総務課

the same offense within the territory of Japan by the authorities of the other State. However, nothing in this paragraph shall prevent the military authorities of the United States from trying a member of its armed forces for any violation of rules of discipline arising from an act or omission which constituted an offense for which he was tried by the authorities of Japan.

9. Whenever a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent is prosecuted under the jurisdiction of Japan he shall be entitled:

(a) to a prompt and speedy trial;

(b) To be informed, in advance of trial, of the specific charge or charges made against him;

(c) to be confronted with the witnesses against him;

(d) to have compulsory process for obtaining witnesses in his favour, if they are within the jurisdiction of Japan;

(e) to have legal representation of his own choice for his defense or to have free or assisted legal representation under the conditions prevailing for the time being in Japan;

(f) if he considers it necessary, to have the services of a competent interpreter; and

(g) to communicate with a representative of the government of the United States and to have such a representative present at his trial.

10. (a) Regularly constituted military units or formations of the United States armed forces shall have the right to police any facilities or areas which they use under Article 2 of this Agreement. The military police of such forces may take all appropriate measures to ensure the maintenance of order and security within such facilities and areas.

(b) Outside these facilities and areas, such military police shall be employed only subject to arrangements with the authorities of Japan and in liaison with those authorities, and in so far as such employment is necessary to maintain discipline and order among the members of the United States armed forces.

11. In the event of hostilities in the Japan area either Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is

CONFIDENTIAL
解除 /// 回公開
0265

秘密指定解除
官房総務課

exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended.

The present Protocol shall come into effect thirty days after the date of its signing.

In witness whereof the representatives of the two Governments, duly authorized for the purpose, have signed the present Protocol.

Done at Tokyo, in duplicate, in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic, this of , 1953.

For the Government of Japan:

For the Government of the United States of America:

CONFIDENT 解除 // 回公開

0266

秘密指定解除
官房総務課

3(c)に関し、

日本国政府は、日本国にとつて特に重大であると認められる場合を除く外、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族に対して裁判権を行使する第一次の権利を行使することを希望しないものとする。合衆国軍隊は、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族が犯したと認められる犯罪で、日本国の当局が合衆国軍隊に通報し、又は合衆国の当局が発見したものを捜査し、且つ、それについて適当な処罰を行うものとする。事件が日本国政府にとつて特に重大であると認められる場合には、日本国政府は、その事件について裁判権を行使することを希望する旨を合衆国の当局に通告するものとする。この通告は、合同委員会が定める当局が、同委員会が定める様式で、同委員会が定める時間内に行うものとする。

日本国の当局が優先的裁判権を放棄した事件の公判及び日本国又は日本国国民に対して犯された罪で3(a)(ii)に定めるものに係る事件

日本国とアメリカ合衆国との間の行政協定第十七条を改正する議定書に関する公式議事録

1(a)及び2(a)に関し、

合衆国の軍法に服する者の範囲は、合衆国政府が合同委員会を通じて日本国政府に通知しなければならない。

2(c)に関し、

両政府は、2(c)に掲げる安全に対するすべての罪に関する詳細及びそれぞれ自国の現行法におけるそれらの罪を定める規定を相互に通報しなければならない。

3(a)(ii)に関し、

軍当局は、同盟国間に通常行われている協力の一部として、罪が公務遂行中に行われたかどうかを決定するものとする。

極秘
解除 第11回公開
26/30

秘密指定解除
官房総務課

の裁判は、別段の取極が相互に合意されない限り、日本国において、犯罪が行われたと認められる場所から適当な距離内で、直ちに行わなければならない。日本国の当局の代表は、その裁判に立ち会うことができる。

4に関し、

合衆国及び日本国の二重国籍者で合衆国が日本国に入れたものは、行政協定第一条の規定により、4の適用上、日本国国民と認めず、合衆国国民とみなすことが了解される。

5(a)に関し、

日本国が合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族を逮捕したときは、日本国の当局は、合衆国の軍当局にその者の拘禁を移すものとする。日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有している場合には、合衆国は、日本国の当局がその事件を特に重大と認

めて裁判権を行使することを希望する旨の通告がない限り、拘禁を継続するものとする。日本国の当局が裁判権を行使することを希望するこれらの例外的な場合においては、合衆国の軍当局は、日本国の当局により起訴されるまでの間その者の拘禁を継続するものとし、起訴されたときは、合衆国の軍当局は、要請により、日本国の当局にその者の拘禁を移すものとする。合衆国の当局は、合衆国がその者を拘禁している間、日本国の当局がいつでもその者に接見することができることを約束する。

5(b)に関し、

合衆国の軍当局は、日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有しているすべての事件について、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕を直ちに日本国の当局に通報するものとする。

秘密指定解除
官房総務課

9に関し、

本項(a)から(e)までに掲げる権利は、日本国憲法の規定により、日本国の裁判所において裁判を受けるすべての者に対して保障される。これらの諸権利の外、日本国の裁判権の下に起訴される合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族は、日本国の裁判所において裁判を受けるすべての者に対して日本国の法律が保障するその他の権利を有する。前記のその他の権利は、日本国憲法により保障される次の権利を含む。

(a) その者は、自己に対する被疑事実を直ちに告げられないで又は弁護人を即座に選任する権利を与えられないで逮捕され、又は拘留されることはなく、また、相当の理由なしに拘禁されることはない。前記の理由は、いずれかの者の要求があつたときは、本人及び本人の弁護人の出廷している公開の公判廷で直ちに開示しなければならない。

(b) その者は、公正な裁判所による公開の裁判を受ける権利を有する。

(c) その者は、自己に不利な証言を行うように強制されることはない。

(d) その者は、すべての証人を尋問するため充分な機会をもつことを許される。

(e) その者は、残酷な刑罰を科せられることはない。

合衆国の当局は、要請により、いつでも、日本国の刑務所において拘禁されている合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族に接見する権利を有する。

10(a)及び10(b)に関し、

合衆国の当局は、通常合衆国軍隊が使用している施設及び区域内ですべての逮捕を行うものと了解される。日本国の当局が逮捕を希

秘密指定解除
官房総務課

望しており、且つ、合衆国軍隊の裁判権に服していない者が合衆国軍隊により使用されている施設又は区域内にある場合には合衆国の軍当局は、要請があつたときは、その者を逮捕することを約束する。合衆国の軍当局に逮捕された者で合衆国軍隊の裁判権に服していないすべてのものは、直ちに日本国の当局に引渡されるものとする。

合衆国の軍当局は、施設又は区域の近傍において、いかなる者をも当該施設又は区域の安全に対する罪の既遂又は未遂について逮捕することができる。合衆国軍隊の裁判権に服さない者は、すべて、直ちに日本国の当局に引き渡されるものとする。

日本国の当局は、通常、合衆国軍隊が使用している施設及び区域内にあるすべての者若しくは財産について、又は所在地のいかんを問わず合衆国軍隊の財産について、これを捜索し、又は押収する権利を行使しないものと了解される。合衆国軍隊が使用している施設及び区域内にある者若しくは財産について又は日本国にある合衆国

軍隊の財産について捜索又は押収を日本国の当局が希望する場合には、合衆国の当局は、要請により、その捜索及び押収を行うことを約束する。合衆国政府又はその附属機関が所有し、又は利用する財産以外の前記の財産について判決があつたときは、合衆国は、判決に基いて処理するためそれらの財産を日本国の当局に引渡すものとする。

11に関し、

合衆国は、日本国の区域において敵対行為がある場合には、日本国にある合衆国軍隊に対して専属的裁判権を要求する意図があることを声明する。

議定書の効力発生の日に関し、

この議定書の規定は、議定書の効力発生の日の前に犯されたいかなる罪についても適用されないものとする。これらの罪は、この議定書の効力発生前に存在した行政協定第十七条の規定の定めるところに従う。

秘密指定解除
官房総務課

極秘
解除
閣議 // 回公開

行政協定刑事裁判権条項改訂交渉に関する件

昭和二八、八、一八
松平参

第一

一、昨日御報告いたした約束に従い、本十八日午前十時半バーソン参事官（バッシンを伴い）を来訪、去る四月十四日のわが方申し入れに応じ、本件交渉を正式開始したき旨の岡崎大臣あてアリソン大使書簡（三省参事官同席）を手交した。

右書簡には、さきにわが方が提案した議定書案及び議事録案を基礎とし若干の修正及び追加を加えた対案を添えてあつた。

二、議定書案（わが方提案）に対する先方の修正希望にして検討を要する主なるものは左のとおり。

(イ) 米国の裁判権が、軍人、軍属のみならず家族にも及ぶとする点。（これはNATO協定の本文の書き方と異るため研究を要する）。

(ロ) 日本地域（本文字は行政協定に既にあるもその地理的限界分明せず先方は当方の質問に対し明瞭は含まれずと言いこれは議事録には書け共がステートメントは出してもよろしいと述ぶ。）に敵対行為が発生した場合には、日米いずれの側も、六十日の予告をもつて、本議定書の規定を停止する権利を有し、この権利が行使されたときは、右に代る規定（但し専属的裁判権を意味すと言う。）を定めるため協議する。（本条はNATO協定にもあり米側との関係にては反対すべき理由なきにより受諾して差しつかえなしと考うるも当方決定の参

秘密指定解除
官房総務課

考として国連軍協定に同様の規定を採用することは考えものにて今少し研究の要あるべくとに角先例とせざることとしてよきやと念を押したるところ、バッシンは私見として異議なしと述ぶ）。

(三) 本協定は署名の三十日後に発効する。

三、議事録に付先方の修正及び追加の重要な点は左のとおりである。

(一) 日本にとつて特に重要な事件を除いては、日本政府は軍人、軍属、家族に対して優先的裁判権を行使することを望まないものとする了解事項を作る。（この点は主義上の問題として重要である）。

(二)(イ) 日本国が米国軍人、軍属、家族を逮捕したときは、日本

当局はその身柄を米軍当局に移す。

(ロ) 米軍当局は、日本が優先的裁判権を有する事件についても、日本にとつて特に重要である旨の通知を受けない限り、右身柄の拘禁を継続する。

(ハ) 米軍の使用する施設及び区域内における逮捕、捜索、差押は通常すべて米軍当局が行う。

(ニ) 公務執行中の犯罪なりや否やの決定権は米軍当局がもつ。

(ホ) 議定書の発効前に行われた犯罪に対しては、行政協定の旧規定を適用する。

場所：法務省第二会議室
時：午前十一時半
検討の結果、

(一) 議定書については、家族の問題を除き（この問題も解決可

秘密指定解除
官房総務課

能と認む）特に問題なく、わが方として受諾して差支えなしと認められる。(二)議事録については、妥協の余地少くないが、優先的裁判権及び身柄の取扱に関する先方主張（前記(一)及び(二)は、NATO協定、従つて本件議定書の原則を実質的に根本からくつがえし、行政協定改訂の趣旨と背馳するやに見え、若ししからば（あるいは米国防省及び軍側の無理押しなるやも知れず）問題は重大であるとの結論に達した。

三、よつて、本夕バッシンを招致して、前記わが方一応の結論を申し伝え、説明を求めた。バッシンは早速大使館内部にて更に相談の上、明十九日午餐会にて日米関係官間において協議することとなつた。

四、なお、アリソン大使の書簡は、日米間の本件交渉妥結の上は、

直ちに、国連軍協定をも完結したく、日米間に最終的に締結されるところと同様の刑事裁判権に関する取極を国連軍にも適用したい意向である旨を附言している。

右とりあえず御報告する。

秘密指定解除
官房総務課

極秘
解除
第 // 回公開

昭八、八、二八、

法制局と審議済

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書（案）

千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定」は、千九百五十三年八月二十三日にアメリカ合衆国について効力を生ずることとなつているので、また、

日本国は、前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を、千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条1の規定に従い、アメリカ合衆国との間に締結することを希望するので、

ここに、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、前記の行政協定第十七条の現行規定を廃止して、次の規定と置き換えることを合意した。

第十七条

1 本条の規定に従うことを条件として、

(a) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し、日本国の領域内で犯す罪で日本国の法令によつて罰することができるものについて、裁判権を有する。

(b) 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服するすべての者に対し、合衆国の法令により与えられたすべての刑事及び懲戒の裁判権を日本国において行使する権利を有する。

2 (a) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し、日本国の法令によつて罰することができる罪で合衆国の法令によつては罰することができないもの（日本国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

(b) 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服する者に対し、合衆国の法令によつて罰することができる罪で日本国の法令によつては罰す

秘密指定解除
官房総務課

ることができないもの（合衆国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

(c) 本条2及び3の適用上、国の安全に関する罪は、次のものを含む。

(i) 当該国に対する反逆

(ii) 妨害行為（サボタージュ）、ちょう報行為又は当該国の公務上若しくは国防上の秘密に関する法令の違反

3 裁判権を行使する権利が競合する場合には、次の規定が適用される。

(a) 合衆国の軍当局は、次の罪については、合衆国軍隊の構成員又は軍属に対して裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(i) もつぱら合衆国の財産若しくは安全のみに対する罪又はもつぱら合衆国軍隊の他の構成員若しくは軍属若しくは合衆国軍隊の構成員若しくは軍属の家族の身体若しくは財産のみに対する罪。

(ii) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる罪

(b) その他の罪については、日本国の当局が、裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(c) 第一次の権利を有する国は、裁判権を行使しないことに決定したときは、できる限りすみやかに他方の国の当局にその旨を通告しなければならない。第一次の権利を有する国の当局は、他方の国がその権利の放棄を特に重要であると認めた場合において、その他方の国の当局から要請があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

秘密指定解除
官房総務課

4 本条の前諸項の規定は、合衆国の軍当局が日本国の国民又は日本国に通常居住する者に対し裁判権を行使する権利を有することを意味するものではない。但し、それらの者が合衆国軍隊の構成員であるときは、この限りでない。

5 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、日本国の領域内における合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕及び前諸項の規定に従つて裁判権を行使すべき当局へのそれらの者の引渡について、相互に援助しなければならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局に対し、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕についてすみやかに通告しなければならない。

(c) 日本国が裁判権を行使すべき合衆国軍隊の構成員又は軍属たる被疑者の拘禁は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、合衆国が引き続き行うものとする。

6 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、犯罪についてのすべての必要な調査の実施並びに証拠の収集及び提出(犯罪に関連する物件の押収及び相当な場合にはその引渡を含む。)について、相互に援助しなければならない。但し、それらの物件の引渡は、引き渡す当局が定める期間内に還付されることを条件として行うことができる。

(b) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、裁判権を行使する権利が競合するすべての事件の処理について、相互に通告しなければならない。

秘密指定解除
官房総務課

7 (a) 死刑の判決は、日本国の法制が同様の場合に死刑を規定していない場合には、合衆国の軍当局が日本国内で執行してはならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局が本条の規定に基いて日本国の領域内で言い渡した自由刑の執行について合衆国の軍当局から援助の要請があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

8 被告人となつた者が本条の規定に従つて日本国の当局又は合衆国の軍当局のいずれかにより裁判を受けた場合において、無罪の判決を受けたとき、又は有罪の判決を受けて服役しているとき、服役したとき、若しくは赦免されたときは、他方の国の当局は、日本国の領域内において同一の犯罪について重ねてその者を裁判してはならない。但し、本項の規定は、合衆国の軍当局が合衆国軍隊の構成員を、その者が日本国の当局により裁判を受けた犯罪を

構成した作為又は不作為から生ずる軍紀違反について、裁判することを妨げるものではない。

9 合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族は、日本国の裁判権に基いて公訴を提起された場合には、いつでも、次の権利を有する。

(a) 遅滞なく迅速な裁判を受ける権利

(b) 公判前に自己に対する具体的な訴因の通知を受ける権利

(c) 自己に不利な証人と対決する権利

(d) 証人が日本国の管轄内にあるときは、自己のために強制的手続により証人を求める権利

(e) 自己の弁護のため自己の選択する弁護人をもつ権利又は日本国でその当時通常行われている条件に基き費用を要しないで若しくは費用の補助を受けて弁護人をもつ権利

(f) 必要と認めたときは、有能な通訳を用いる権利

秘密指定解除
官房総務課

(6) 合衆国の政府の代表者と連絡する権利及び裁判所規則が許すときは自己の裁判にその代表者を立ち合わせる権利

10 (4) 合衆国軍隊の正規に編成された部隊又は編成隊は、第五条に基き使用する施設及び区域において警察権を行う権利を有する。合衆国軍隊の軍事警察は、それらの施設及び区域において、秩序及び安全の維持を確保するためすべての適当な措置を執ることができる。

(5) 前記の施設及び区域の外部においては、前記の軍事警察は、必らず日本国の当局との取極に従うことを条件とし、且つ、日本国の当局と連絡して使用されるものとし、その使用は、合衆国軍隊の構成員の間の規律及び秩序の維持のため必要な範囲内に限るものとする。

この議定書は、軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定がアメリカ合衆国について効力を生じた日に効力を発生するものとする。

秘密指定解除
官房総務課

以上の証拠として、両政府の代表者は、このために正当な委任を受け、この議定書に署名した。

千九百五十三年　月　日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

アメリカ合衆国政府のために

外務省情報文化局発表　　昭和二十八年八月十八日

日米行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉の開始について

本年四月十四日、岡崎外務大臣からマーフィー在京米国大使あて書簡をもつて、北大西洋条約当事国間の各自の軍隊の地位に関する協定（ＮＡＴＯ協定）が米国について発効した上は、日本国政府は、直ちに、日米行政協定第十七条第一項に規定する選択権を行使して、同協定の刑事裁判権条項（第十七条）をＮＡＴＯ協定の相当規定と同様の規定に改訂するための協定を米国政府との間に締結する意思を有する旨通告しておいたところ、本十八日、アリソン在京米国大使は、本国政府の訓令に基き、岡崎大臣あて書簡をもつて、ＮＡＴＯ協定は七月二十四日米国大統領の批准を得、三十日後に発効するので、かねての日本国政府の要請に応じ日本案を基礎として行政協定第十七条をＮＡＴＯ方式に改訂するための交渉を開始したい旨申し越した。よつて、本件交渉は、いよいよ一両日中に東京において開始されることになつた。

秘密指定解除
官房総務課

PRESS RELEASE

Public Information and Cultural Affairs Bureau
Ministry of Foreign Affairs
Tokyo

Vol. II. No. 98 August 18, 1953

U.S. PROPOSES INAUGURATION OF TALKS ON REVISION OF CRIMINAL JURISDICTION PROVISIONS

On the 14th of April this year, the Minister for Foreign Affairs, Mr. Katsuo Okazaki, notified the then United States Ambassador, Mr. Robert D. Murphy, by letter that the Japanese Government was desirous of concluding with the United States Government, by exercising the option as provided for in paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement between Japan and the United States of America, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Agreement immediately upon its coming into force with respect to the United States.

In reply to the above-mentioned letter, the United States Ambassador, Mr. John M. Allison, informed Mr. Okazaki by letter on the 18th of August under instructions of his Government that since the NATO Agreement, having been ratified by the United States President on the 24th of July, was to come into force with respect to the United States 30 days thereafter, the United States Government was now willing to enter into negotiation with the Japanese Government to revise, on the basis of the Japanese draft, the provisions of Article XVII of the Administrative Agreement after the NATO formula in compliance with the desire of the Japanese Government.

The negotiation will be inaugurated in Tokyo within a day or two.

-0-

秘密指定解除
官房総務課

二、(2) 交渉経緯（一般）

秘密指定解除
官房総務課

極秘
解除
第11回公開

総理

行政協定改訂交渉に関する件

昭二六、一一、一九
松平参与

一、本十九日午前法務省側と更に折衝を重ねたる結果本件米側提案につき法務関係にて受諾困難なる問題点は結局三点に局限することを得たり。よつて正午(当席者前日の通り)本官、下田参約局長及び三名参事官は、バーソンス参事官、ヘンダーソン国防省法律顧問(及びバッシン法律顧問)と会見、我方見解を述べ、米提案中前記三点について、両者互譲の見地より、英米法系の米国法制の建前と大陸法系の我方法制の建前との間に調整を加え、双方に満足なる解決案を案出するに非ざれば、交渉は打開困難なる難問に逢着すべきことを説明したり。

これに対しヘンダーソン顧問は、米側提案は国防省及び国務省にて多大の労作の後決定せられたるものなるをもつて、修正

困難なることを力説したるも、バーソンス参事官は我方立場につき検討を加え、我方修正希望の点につき研究すべきことを約し、更に明二十日午後 Exploratory なる非公式会談を続行することとなれり。

二、法務関係にて我方として受諾困難なる点は、(一)議定書については、米側が第一次裁判権を有する者の中にNATOになき家族を包含せしめんとすること、(二)議事録については公務中に行われた犯罪なるか否かを何人が決定するか(米案は米軍のみが決定権を有するとするに対し、法務省は日本国裁判所が決定すべきものなりと主張す)の点(三)NATO方式にては日本側が公務外に行われた米軍人の犯罪につき第一次裁判権を有することとなつているのに対し、米側議事録案は、日本国政府は、例外的

秘密指定解除
官房総務課

場合を除き、右裁判権を行使しないものとし、右例外的に日本国政府が裁判権を行使する場合には、その希望を、米当局に通告することを示し、この通告の形式等については、特に規定せず、合同委員会が定めるものとしている点である。この条項に対しては、右は行政協定改訂の意義を没却するものとして法務省側は強硬に反対している。

三、前記三点の彼我の意見の対立の中(一)については先方の説明によりては法務省側は必ずしも反対せずと申し居るため打開不可能とせず。結局(二)及び(三)について双方の意見の調整を計る要あり。この内(三)は法務省側態度特に強硬にて、もしこの点につき米国側がヘンダーソンの主張する如く一歩も譲歩し得ずとの立場を取るにおいては、交渉は決裂の外なく、従つてここに何等かの

打開を計ること絶対に必要と認められ居る。

ついてはこの問題を中心として予備交渉をなお続行致度。右は相当の難交渉と認められるるにより急速に妥結することを期待し得ざる事態に立至りたるものと認められる。

右御報告申し上げる。

秘密指定解除
官房総務課

極秘
解除
第11回公開

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、八、二〇
於平塚

一、本二十日午後バーンズ参事官と会談の結果昨十九日の会談に於てわが方の要求したる資料、質問に対する公的見解の表示等については、国務省に照会しおり、これに対する何分の回答の接到をまち、（来週月曜日頃なるべしという）次回会談開催期日を決定することに協定した。

二、行政協定改訂関係の事項は米側との申合により、極秘として取扱つてきたが、それにもかかわらず、関連記事新聞に漏洩し、殊に昨朝の朝日（他のイヴニング・ニュース）は家族の問題に関する両国間の了解事項と思われる点を詳しく報道し、米大使館側を当惑せしめある模様で、バーンズ参事官よりその善処について申出があつた。右のごとき記事のでることは、米側に対する信義の上よりも義に重情にたえず本件交渉に対する影響もよろしからざること明らかであるので、今後は、原則として、正式会議を開くこととし、交渉内容の発表は、その都度正式コムミニケを以て協定前に行うことに決定した。正式会議は、米軍側の正式代表者の参列を許容せざるを得ざること及び国連軍オブザーバーの参加を確保することに関連となる不便あるため今日まで努めて避けてきたものである。

三、前項の記事に関し外務省記者クラブに抗議するとともに、今後行政協定改訂関係の記事を書かざるよう強く申し入れて置いた。

秘密指定解除
官房総務課

Confidential 解除
第11回公開

Japanese Counter-proposal
August 19, 1953

Re paragraph 10(a) and 10(b)

It is understood that the US authorities will normally make all arrests within facilities and areas in use and on guard by the US armed forces, except in cases where the competent authorities of the United States armed forces consent to such arrest by the Japanese authorities, and in cases where the urgency makes it necessary for the Japanese authorities, in pursuit of a flagrant offender who has committed a serious crime, to arrest him within such facilities and areas. Where persons whose arrest is desired by Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces are within facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States military authorities will undertake, upon request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

The United States military authorities may, under due process of law, arrest in the vicinity of a facility or area any person in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

It

It is understood that the Japanese authorities will normally not exercise the right of search or seizure with respect to any persons or property within facilities and areas in use and on guard by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces wherever situated, except in cases where the competent authorities of the United States armed forces consent to ~~the~~ such search or seizure by the Japanese authorities of such persons or property. Where search or seizure with respect to persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces in Japan is desired by Japanese authorities, the United States authorities will undertake, upon request, to make such search and seizure. In the event of a judgment concerning such property, except property owned or utilised by the United States Government or its instrumentalities, the United States will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment.

秘密指定解除
官房総務課

八月十九日の会談で先方へ提手。
非公式

Re paragraph 3(c)

Request for waiver of the primary right to exercise jurisdiction shall be made through the Joint Committee in accordance with detailed procedures to be determined by such committee.

Trials of cases in which the Japanese authorities have waived primary jurisdiction, and trials of cases involving offenses described in paragraph 3(a)(ii) committed against the State or nationals of Japan shall be held promptly in Japan within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place unless other arrangements are mutually agreed. Representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

秘密指定解除
官房総務課

B'5-1.0.7k3-4-1

公信写

国協三　　（昭和二八、八、三一受）

文書課長

情第一五六一号（至急情報）　昭和二八、八、二四付

岡崎大臣　　在アメリカ合衆国　新木大使

日米行政協定改正に関する件

三十三日クリスチャン・サイエンス・モニターは同紙東京支局長ヘイワードの特電により Japan Seeks Authority to Jty G.I.s と題し、吉田政府は問題となつている日米行政協定特にその第十七条をNATO協定に合致するように改訂したいとの意向を最近明にした。これに対し米国は日本に駐在する米将兵及びその家族のため或る程度の差別を加えることを希望している。そして異常なプレッシャーのない限り米国としては日本の希望する様な大譲歩は行わないだろうというのが一般の想像する処であると述べ、日米間の法律並びに監獄設備等の相違、更に英国が日米協定と対等の条件をその駐日英軍のため要求しているため行政協定改正問題が複雑化していると伝えている。（切抜同封した）。

記帳済

公信写

本信写送付先　ニューヨーク（別添省略）

（切抜省略）

配付先　次官、官房長、秘書官、各局長、欧参、
亜一、二、欧一、三、四、五、経一、三、条一、
協一、情一、二、総、人、会、電、審、松平参与

秘密指定解除
官房総務課

STATEMENT TO BE READ IN PROCEEDINGS OF NEGOTIATIONS

HOSTILITIES CLAUSE

The United States proposal with respect to the exercise of jurisdiction in the event of hostilities contains the following language:

> "In the event of hostilities in the Japan area either Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

In addition, the United States has proposed the following minute to this paragraph of the Protocol:

> "The United States declares its intention in the event of hostilities in the Japan area to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan."

The Embassy has already made clear the United States position that the current situation in Korea is not deemed by the United States to afford a basis for invoking the "hostilities clauses" set out above. Furthermore, the United States does not consider that the current situation in Korea affords to other countries whose forces have been fighting in Korea a sufficient basis for seeking exclusive jurisdiction in Japan under provisions similar to those set out above.

The Embassy also wishes to state that the United States would not support the effort by any nation to obtain exclusive jurisdiction in Japan under "hostilities clauses" similar to those set out above in a situation in which the United States Government did not deem it appropriate to request that United States Forces, Japan, be placed under the exclusive jurisdiction of United States authorities.

秘密指定解除
官房総務課

極秘

解除
第11回公開

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、九、四
於平 参与

本日日本側交渉に関する事務を執行（本日は事前よりトップ大使の外特にクラーク大将代表としてクリスチャンベルグ極東司令官）した。その結果"合衆国の軍隊"の問題及び"合衆国"の用語について完全に意見の一致を見、先方は本国政府に最終訓令を仰いだ。

次回会談は来週火曜日（八日）となつた。

0307

秘密指定解除
官房総務課

Confidential

施設及区域における逮捕、捜査、押収等

U.S.
~~Agreed~~ Draft
September 4, 1953

Minutes Re paragraph 10(a) and 10(b)

It is understood that the US authorities will normally make all arrests within facilities and areas in use and guarded under the authority of the US armed forces. This shall not preclude the Japanese authorities from making arrests within facilities and areas in cases where the competent authorities of the United States armed forces have given consent, or in cases of ~~not~~ pursuit of a flagrant offender who has committed a serious crime.

Where persons whose arrest is desired by Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces are within facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States military authorities will undertake, upon request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities, who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces, shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

The United States military authorities may, under due process of law, arrest in the vicinity of a facility or area any person in the

in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

It is understood that the Japanese authorities will normally not exercise the right of search or seizure or inspection with respect to any persons or property within facilities and areas in use and guarded under the authority of the United States armed forces wherever situated.

Where search or seizure or inspection with respect to persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces in Japan is desired by Japanese authorities, the United States authorities will undertake, upon request, to make such search and seizure. In the event of a judgment concerning such property, except property owned or utilized by the United States Government or its instrumentalities, the United States will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment.

秘密指定解除
官房総務課

極秘 解除 第11回公開

行政協定改訂交渉に関する件

昭三八、九、一〇
於予参

本十日及び本十日の会談の結果行政協定改訂交渉は一旦中断することとなった。先方よりの提案（全部の問題について提案の書面は提出されたが）全部具体的に文章で正式会談を開催（来週中予定）いたすことに相成りました。

右御報告申上げます。

極秘 解除 第11回公開

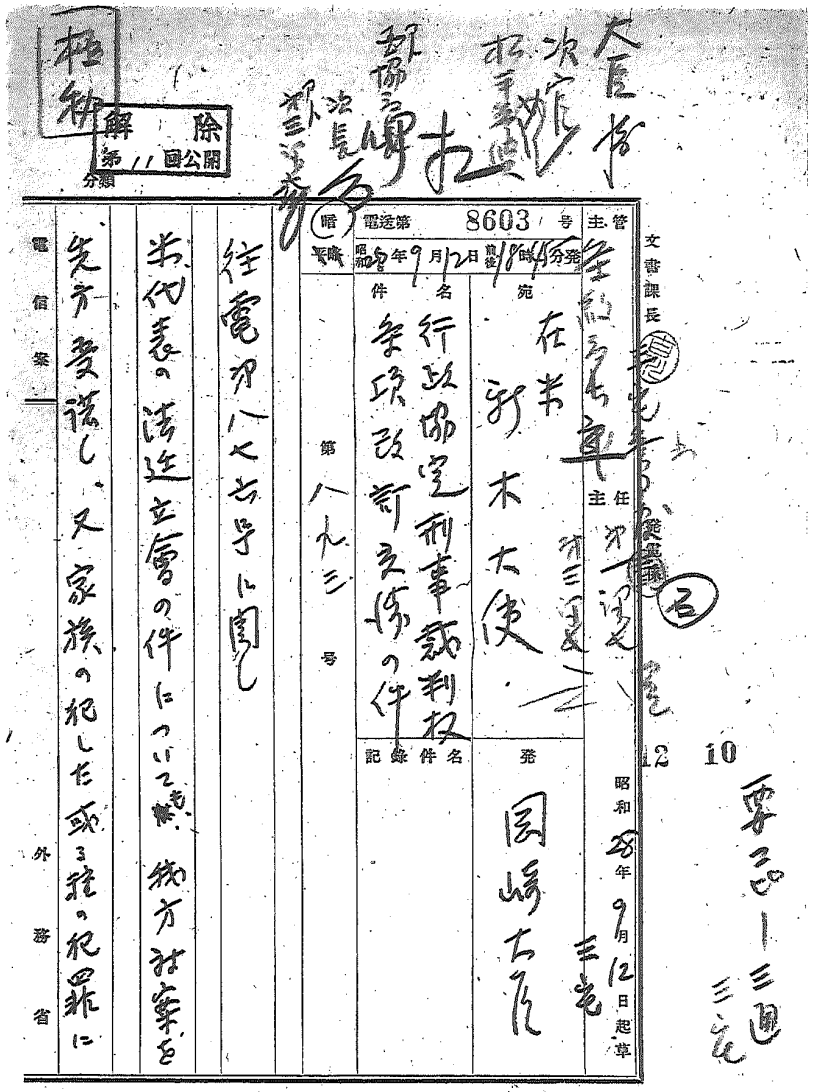
行政協定改訂交渉に関する件

昭三八、九、一一
於予参

本十一日ペーソンスと会見の際同官は、左のとおり断つた。

今次行政協定改訂交渉においては、最初の米側提案は殆んど全部撤回したか又は重大な修正を受け、大体日本側案によることとなつたので、通常の場合ならば本国政府で検討のため多大の時間を要し、国会審議までには相当の時日を要することとなるものと認められる。そこで、ヘンダーソン国務省法律顧問を明日帰国せしめ、国務省及び国防省での説得に当らしめ、国会の時期を促進しなく考えて居る。国会が出揃い、正式会談を開けるようになるのには、どうしても、再来週ではないかと思う。

秘密指定解除
官房総務課



秘密指定解除
第11回公開分類

大臣官房
次官
松本参事官
部局課長
部局次長
部局参事官

電信案

昭和 年 月 日 時 分発
電達第 8603 号

宛 在米 野村大使

発 岡崎大臣

件名 行政協定刑事裁判権
条項改訂交換の件

第 八九三 号

往電第八六四号に関し

米代表の法廷立会の件については、我方対案を
先方受諾し、又家族の犯した或る種の犯罪に

主管 条約局第一課長 井川
主任 [illegible]
起草 昭和28年9月12日
12 10
安ニ一三四
三元

外務省

0312

対する第一次的裁判権に関する米側主張
も撤回せしめ得た。(かくて)(殆ど)全項目
(に)
就ては、十日事務当局会談は、(纏め式会談は)
わたり我方にとって満足すべき結果を
以て終り、先方の回訓出揃い次第正式
会談を開くことになっている。ヘンダーソンは、
本日政府を説得し、回訓を促進するため、
来十二日空路帰国する筈。
ついては、国務省よりは、話をひっくり返すの如きこと
なき様、必要に応じ国務省をチェックせられた

電信案

外務省

0313

秘密指定解除
官房総務課

大臣官房

行政協定改訂交渉に関する件

昭和二八、九、一二
松平参与

本十二日離日帰国したるヘンダーソンが出発の際本官に内話したるところ左のとおり。御参考まで。

一　米国政府より在京米大使館に回訓の接到するのは、来週金曜日（十八日）より早くはなかるべし。しかし、できるだけそれまでに接到するよう取り計うべし。国防省及び国務省側の説得は十分の自信あり、この点御懸念なきよう願い度。

二　アリソン大使より今回妥結したる協定案文をそのまますみやかに承認してしかるべき旨国防省及び国務省に意見具申を了した。

三　在日軍側は、クリステンベルグ准将は十分満足しおりハリソンもその言よりすれば今回の協定にて満足すべきものなりとの態度を取りおる模様なり。ことにハリソンは自分に対し自分等の思うとおりの協定を作つて見ても執行者に悪意あらば効果なき訳にて、今回の協定は、軍として多少の注文ありとするも、日本側にて誠意をもつて執行すると言うならば、十分満足すべきなりと述べた。

解除
開公回 // 第

秘密指定解除
官房総務課

Reduction Draft,
September 14, 1953.

Statement by U.S. Representative at Regular Meeting re ~~"Rules of Court"~~ Paragraph 9(g) of the Protocol ("Rules of court")
Re

正式朗読の記録トスルコトヲ先方同意ス。

（米代表の裁判立会の件）

九月十四日パッシン氏ヨリ。

Mr. Parsons, American Representative:

The United States proposal to delete the phrase "when the rules of the court permit", which appears in Article VII, paragraph 9 (g) of the North Atlantic Status of Forces Agreement, is based on the resolution of the United States Senate at the time it gave its advice and consent to the ratification of such Agreement Treaty. I am authorized to state that although the United States will not seek to revise any formal agreement entered into with countries of the North Atlantic Treaty Organization on the subject, it will, pursuant to the Senate resolution, seek to make such arrangements as to assure the attendance of the United States representatives in every trial of a person subject to United States military law before a court of ~~the country~~ any of the countries of the North Atlantic Treaty Organization.

秘密指定解除
官房総務課

(Suspension clause)

解除
第 // 回公開
CONFIDENTIAL

Reduction Draft
September 12, 1953

Statement by United States Representative

at Regular Meeting

Mr. Parsons, United States Representative:

Paragraph 11 of the Protocol provides as follows:

> "In the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, either Japan or the United States shall have the right, by giving sixty days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

In connection with these provisions I wish to state on behalf of my Government that the United States declares its intention in the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

秘密指定解除
官房総務課

"Hostilities Clause"
に関する statement の後半。
(追加)

In this regard I wish to say that the current situation in Korea is not deemed by the United States to afford a basis for invoking the "hostilities clauses" set out above. Furthermore, the United States does not consider that the current situation in Korea affords to other countries whose forces have been fighting in Korea a sufficient basis for seeking exclusive jurisdiction in Japan under provisions similar to those set out above. I am also authorized to state that the United States would not support the effort by any nation to obtain exclusive jurisdiction in Japan under "hostilities clauses" similar to those set out above in a situation in which the United States Government did not deem it appropriate to request that United States Forces in Japan be placed under the exclusive jurisdiction of United States authorities.

九月十四日バンドン松平。
正式仮訳の記録んでおく事に先方同意。

秘密指定解除
官房総務課

大臣

行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

昭二八、九、二二
松平参与

本二十二日バッシンに対し、ワシントンよりまだ回訓に接せざるやと尋ねたところ、目下最高レヴェルの承認取付方手続中なる旨の中間的通報に接した。これにより察するに、ワシントンの事務当局においては、非公式会談の結論に異存なく、最高レヴェルにそのまま承認方を稟請したものと思われる。よつて、承認の回訓は数日中に接到するものと期待していると答えた。

右取りあえず御報告する。

秘解除 第11回公開

大臣

行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

昭和二八、九、二二
松平参与

本二十二日午後バッシンに対し、実は、岡崎大臣が、二十九日夜、東南アジア方面の旅行に出発せられるので、遅くとも同日の午後早々に署名を了したく、ついては、各種の手続がそれまでに間に合うようワシントンの回訓を督促せられたいと要請したところ、「バ」は早速ワシントンへ電報を打つことを承諾した。

秘解除 第11回公開

秘密指定解除
官房総務課

大臣

行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

昭和二八、九、二四
松平参与

本二十四日バーソンス参事官当方の問に対し左のとおり答えた。

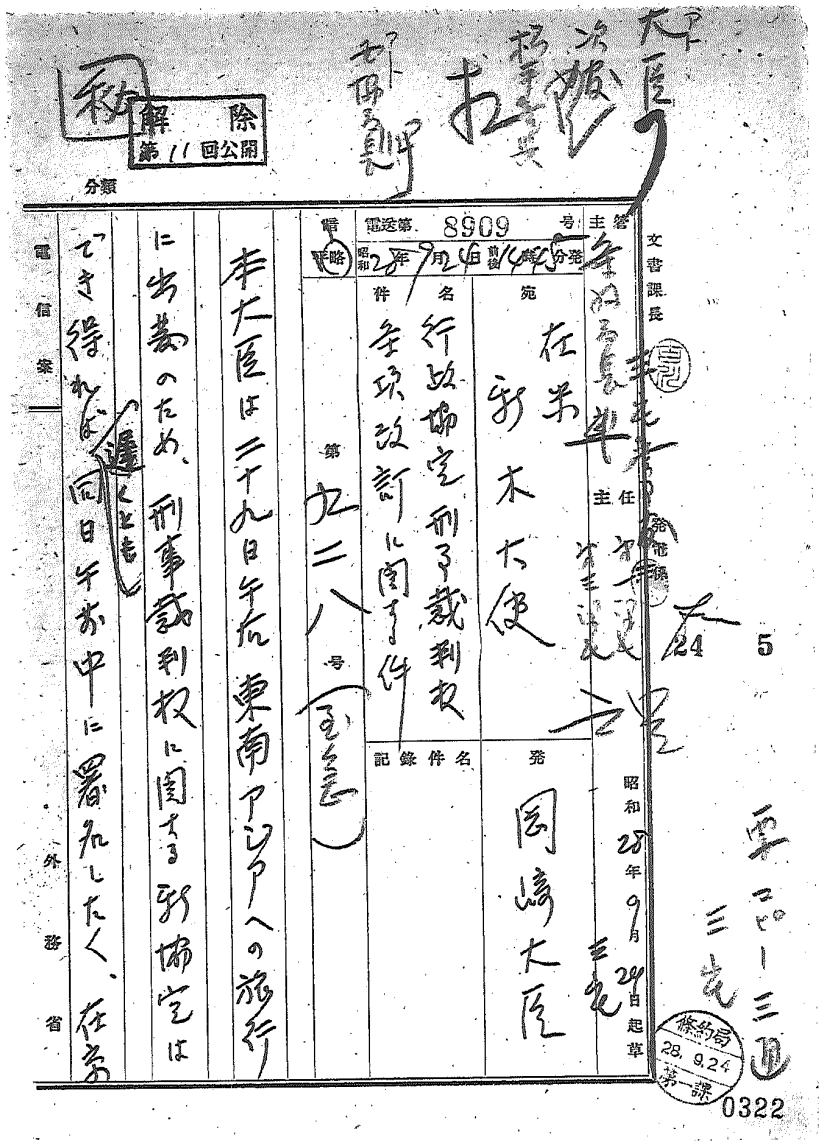
何ら御参考まで。

一　岡崎大臣旅程の関係上遅くとも来週火曜日（二十九日）午前中に調印を要する旨御注意により一昨日（二十二日）国務省あて至急電にて電報し置いた。

二　右に対しただ今現在（二十四日午前）にて回訓接到しおらず。現在までのところ在京米大使館の有する国務省よりの電報は本件目下最高レヴェルにて検討中なる旨の先週末の来電のみなり。

秘解除 昭11国公開

秘密指定解除
官房総務課



秘
解除
第11回公開

分類

電信案

外務省

発電 昭和28年9月24日 起草

主任 [illegible]

発信者 岡崎大臣

宛先 在米 [illegible] 大使

第 九二八 号

件名 行政協定 刑事裁判権 条項改訂 に関する件

記録件名

電信略 昭和28年9月24日 [illegible]分発

電送第 8909 号

主管 [illegible]

文書課長 [illegible]

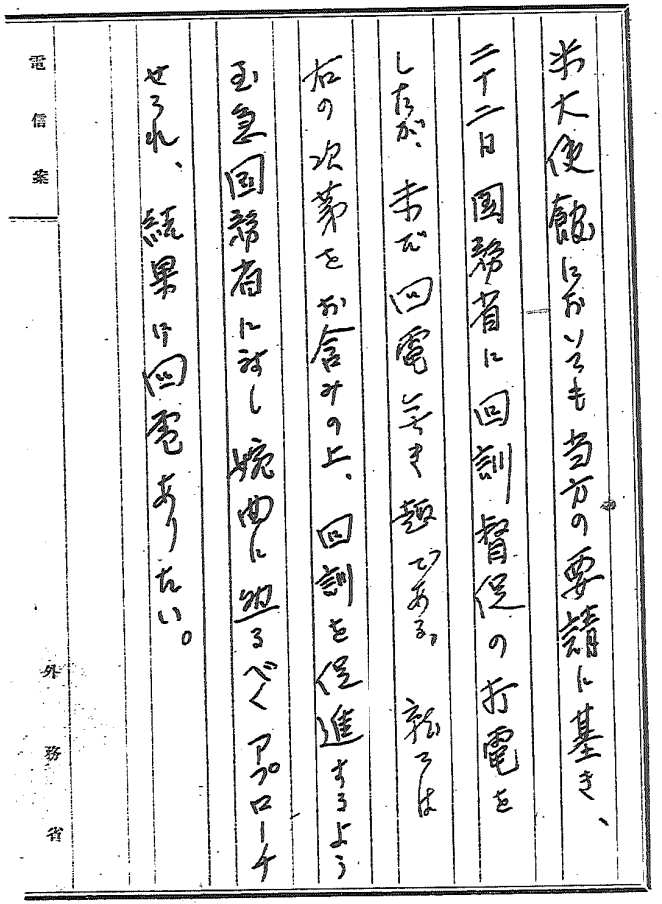
[illegible] 24 5

[illegible]

[illegible]

本大臣は二十九日午前東南アジアへの旅行に出発のため、刑事裁判権に関する新協定は遅くとも 遅くとも 同日午前中に署名したく、在米 [illegible] できれば

0322



電信案

外務省

米大使館におかれても当方の要請に基き、二十二日国務省に同訓督促の打電をしたが、未だ回電なき趣である。就ては右の次第をお含みの上、同訓を促進するよう至急国務省にお申し越願に及ぶべくアプローチせられ、結果は回電ありたい。

0323

秘密指定解除
官房総務課

（参考）

第三次 補正予算

衆議院予算委員会第一分科会審査報告書

昭和二八、九、二五
衆議院予算委員会第一分科会

一　本分科会審査の時間はなるべく大蔵関係審査といたしたく要望事項中なるところ最後（二十五日午後）本関よりの連絡を総合すると左の通り。

㈠　アイントンから私に関係提出し居るもファイナル、インストラクション今明日中にくる可能性多し。

㈡　若し関係全部揃えばアリソン大使の来訪は二十九日（火）三午前又はきまつたので二十九日（火）の午前中ならば都合は可能である。

㈢　いずれにせよ、双方協力して大蔵関係審査に最善を尽すよう

秘 解除
第11回公開

最善を尽すべし。

二　従つて各省の関係全部提出した場合は、直ちに特別予算委員会（二十八日）をとること、正式会議は急遽に変え（二十八日）審査は二十九日（火）午前中に終了することといたしたし。

この様うんて
前詰り
予配をもつ
述ようれこと

秘密指定解除
官房総務課

解除 第11回公開

行政協定改訂交渉に関する件

昭和二八、九、二五
松平参与

本二十五日夕刻バッシン法律顧問バーソンズの代理として左のとおり通報越せり。右念のため。

一　本件協定案文については米側として異議なきこと明らかとなれり。訓電の遅れおるは国務、国防両省のトップ・レヴェルの承認を得るための手続上のRed Tapeによるものにて従つて本件は単に時間の問題のみとなれり。

二　昨日電報にて、回訓はいつくるやも分らざる旨の前触あり、いずれにせよこの週末にくることは確実と思考す。

三　明二十六日（土）は大使館のCode Roomは正午にて閉鎖さるるにより、明日正午までに訓電なければ、日曜日午前にはあるものと期待す。

四　大使館の通常の事務処理能力にては、日曜日の朝訓電を得ても、火曜日午前までに署名を了することは不可能なりと考えらる。しかし、日本側の助けを借りて何とか火曜日署名にこぎつけたし。

五　本件のごとき重要文書は、たしかに、御指摘のとおり、外務大臣が署名されることが最も希望すべきものであることは、よく了解しうるところにて、アリソン大使も同感なりと申しおれり。

秘密指定解除
官房総務課

極秘 解除 第11回公開

電信写

昭和二八、九七六〇 暗 ワシントン 九月二五日一二、〇五発（条約）
本省 二六日〇八〇四着 三

岡崎大臣 新木大使

（行政協定刑事裁判権条項改訂に関する件）

第一一八〇号（至急）

貴電第九二八号に関し

二十五日武内公使国務省ジョンソン次官補代理と会見し貴電の趣旨を説明し、二十九日午前中迄に調印の運びとなるよう努力ありたき旨述べたるに対し、先方は本件については結局解決困難な問題はないと信じているが、米国政府各部門に関係するところが多いので未だに若干の点について検討中であるが、時間的に間に合う様最善の努力を払うことゝ致したく、在京米国大使館に訓令を発せ（二語脱照会中）は通報すべしと答え更に武内より至急見込だけでも知らせられたいと述べたるに対しなるべく速やかに回答

外務省

電信写

（第一一八〇号）

を約した。

（了）

配布先 大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、条約一、三、国協三

外務省

秘密指定解除
官房総務課

大臣

行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

昭和二八、九、二六
松平参与

秘 解除 第11回公開

一　パーソンスに確かめたところ、本二十六日午前中には未だ回訓は接到していないと申した。

二　新協定の条項は国連軍協定にも間接的に関係があるので、かねてから英連邦側では、本件交渉にオブザーヴァーの列席方を強く希望していたが、種々の考慮から現在までこれを押えてきた次第は御承知のとおりである。交渉の重要段階であつた非公式会談から英連邦側オブザーヴァーを除くことに成功し、協定妥結を見た以上、もはや形式上の手続に過ぎなくなつた正式会談に、国連軍側オブザーヴァーの出席を認めても実害なきのみならず再三の懇請にもかかわらず日本側より国連側のオブザーヴァーのしめ出しを受けて、板ばさみの窮境にあつた米側の立場を救う意味よりも、この際正式会談に限り（一回しかも短時間と予定す）国連軍オブザーヴァーの出席を認めやることは、日本側にとり不利益ではないと認められるので、本日米側の再応の懇請に対しパーソンスに対し了解を与えておいた。もつとも人数を制限すること及びいかなる意味においても、オブザーヴァーの出席が国連軍交渉に関して日本側のコミットと認められてはならないことの条件を附して置いた。

右御報告申し上げる。

秘密指定解除
官房総務課

秘 解除 第//回公開

行政協定改訂交渉の件

昭二八、九、二六
松平参与

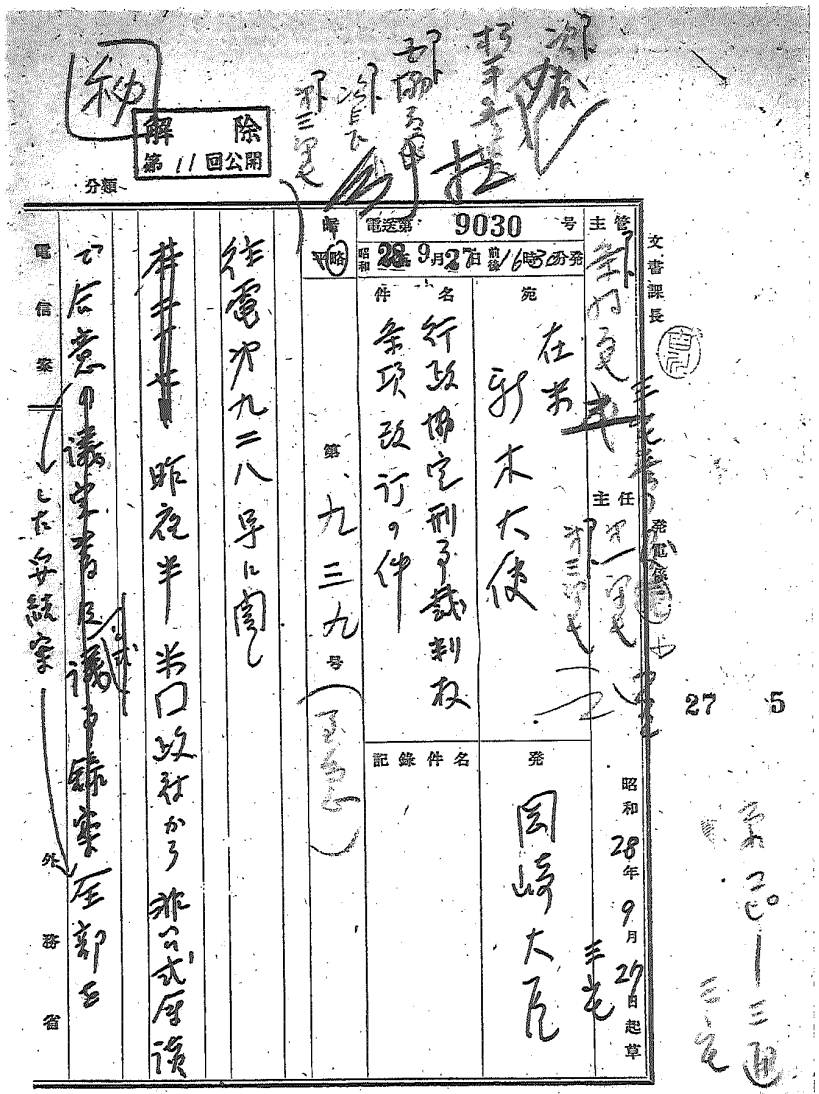
本二十六日午後三時半バーンズ代理としてバッシン来訪して左の通り語つた。

一、回訓はいまだ接到せず。米大使館にては今明日中は電信課は常勤せしめて遺漏なきを期することとなつた。

二、明日中に回訓がなければ、時差の関係にて、月曜日は、華府は日曜日となる訳なれば、同日には回訓なきものと見ざるべからず。従つて明日中に回訓あるか否かが決定的となる訳にて、もしなければ、あきらむる外なかるべし。

三、もし明日回訓あらば、調印の日取が問題となる訳なるが、アリソン大使の出発が火曜日の八時半となりたるため、調印は(どうしても月曜日(二十八日)夜とする外なかるべし。

秘密指定解除
官房総務課



秘

解除
第11回公開

分類

文書課長

主管 [illegible] 任

電送第 9030 号

時 平略 昭和 28 年 9 月 2 日 [illegible] 時 [illegible] 分発

宛 在米 [illegible] 大使

件名 行政協定刑事裁判権条項改訂の件

第 九三九 号

記録件名

発 岡崎大臣

昭和 28 年 9 月 29 日起草

主任 [illegible]

27 5

往電第九二八号に関し

井井 昨夜半 米国政府から非公式且つ

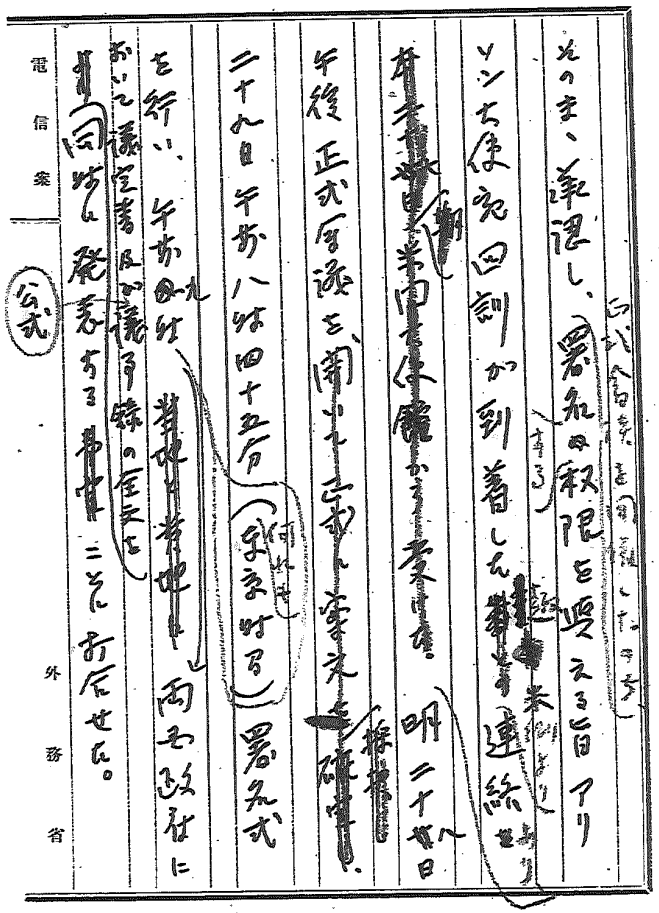
左記の議事録案を至急

した妥協案

電信案

外務省

0334



そのまゝ、承認し、署名の権限を与える旨アリ

ソ大使宛回訓が到着しだい、米側へ連絡する

井井大使より米国務長官宛書簡かたち。明二十七日

午後正式に署名し、同時に議事録を確認する。

二十九日午前八時四十五分 署名式

を行い、午前九時 共同声明を両政府に

おいて発表する旨を了解の旨伝

同時に発表する旨 [illegible] 二そ お伝せん。

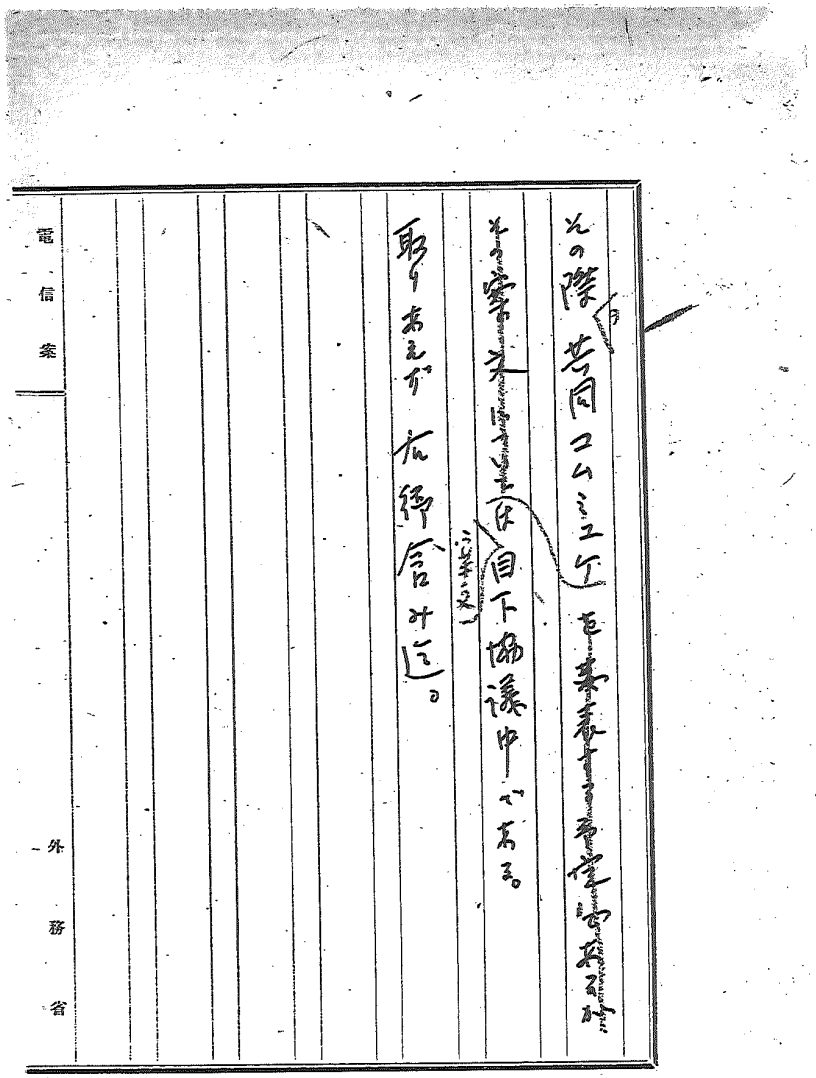
電信案

(公式)

外務省

0335

秘密指定解除
官房総務課



電信案

外務省

その際、共同コミュニケ（を）来春（訪）中国で発出するか

その際、共同コミュニケ（を）来春（訪）中国で発出するか（三案之）目下協議中である。

取りおそれ（ご）了承（願）上げ（る）。

秘密指定解除
官房総務課

行政協定改訂交渉に関する件

昭和二八、九、二八
松平参与

本二十八日午後四時行政協定改訂交渉正式会議を完了し、改正協定書の案文はここに確定した。なお同会議には国連軍側四名のオブザーヴァーが出席した。

秘密指定解除
官房総務課

二、(3) 正式会談記録（英文）

秘密指定解除
官房総務課

IN CONFIDENCE 解除 第 // 回公開

RECORD OF THE MEETING OF SEPTEMBER 28, 1953 FOR THE NEGOTIATIONS TO AMEND ARTICLE XVII OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT UNDER ARTICLE III OF THE SECURITY TREATY BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

The following principal representatives were present:

Japan

Mr. Koto Matsudaira, Foreign Office
Mr. Takeso Shimoda, Foreign Office
Mr. Yujiro Iseki, Foreign Office
Mr. Kijiro Miyake, Foreign Office
Mr. Satoru Takahashi, Foreign Office
Mr. Takeshi Yasukawa, Foreign Office
Mr. Minoru Tsuda, Ministry of Justice
Mr. Kenjiro Nishimura, Legislation Bureau, Prime Minister's Office

United States

Mr. J. Graham Parsons, American Embassy
Brigadier General C. W. Christenberry, FEC
Mr. Jules Bassin, American Embassy
Lieutenant Colonel Alan B. Todd, AFFE
Major J. K. Hickey, FEAF
Major A.J.W. Jackson, FEAF

Secretariat

Mr. R. B. Finn, American Embassy
Mr. M. Nishibori, Foreign Office

Observers for the Commonwealth Missions in Japan

Mr. H.A.H. Cortazzi, British Embassy
Mr. E. R. Hattie, Canadian Embassy
Mr. N.S. Currie, Australian Embassy
Mr. R. M. Miller, New Zealand Legation

The meeting was called to order at 3:25 pm by Mr. Koto Matsudaira, Chairman. Mr. Matsudaira in his opening remarks extended a cordial welcome to those present for the purpose of drafting an agreement to revise the criminal jurisdiction provisions of the Administrative Agreement and referred

IN CONFIDENCE 解除 第 // 回公開

and referred to the importance of such revision in the relationship between Japan and the United States. Mr. Parsons responded by expressing his sincere appreciation, not only for himself but for his colleagues as well, for these friendly words of welcome, and stated that the significance of the occasion lay in the fact that the representatives of both sides have before them the opportunity to make a valuable contribution to the existing good relations between our two countries.

Mr. Matsudaira: As Chairman of today's meeting I should like to open the discussions by stating that the Japanese side is now ready to proceed with the business at hand which concerns the amendment of Article XVII of the Administrative Agreement.

Mr. Parsons: The American side is also ready to proceed.

Mr. Matsudaira: Would the American side care to make any statement at this time?

Mr. Parsons: I believe it would serve a very helpful purpose if I were to summarize briefly the developments leading to this afternoon's meeting. I should like to refer first to the Japanese Note of April 14, 1953 from Foreign Minister Okazaki to Ambassador Murphy, including a proposed Protocol to amend Article XVII of the Administrative Agreement between the United States and Japan. (Appendix I). The American reply contained in the Note of April 16, 1953 from Ambassador Murphy to Foreign Minister Okazaki indicated that the United States would conclude with Japan an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding

秘密指定解除
官房総務課

IN CONFIDENCE 解除 第 // 回公開

corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement upon the coming into force of the latter with respect to the United States. (Appendix II). In an American Embassy Note dated August 18, 1953, Ambassador Allison informed the Foreign Minister of Japan that the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement would become effective 30 days after the United States deposited its instrument of ratification to that agreement. This deposit took place on July 24, 1953. Ambassador Allison also stated that the United States was prepared to use the draft Protocol enclosed in the Japanese Note of April 14, 1953 as a basis for the immediate initiation of negotiations for an agreement on criminal jurisdiction. The American side made certain proposals for changes in the draft Protocol of April 14 and included additional proposals for the official minutes to the Protocol. (Appendix III). Thus the Japanese Note of April 14, 1953 and the American Note of August 18, 1953 contained the basic positions of both sides. Informal discussions were then begun to reconcile the drafts. I therefore believe that we are now in a position formally to record our understandings reached after these discussions.

Mr. Matsudaira: I wish to put before this group a draft Protocol to amend Article XVII of the Administrative Agreement dated September 18, 1953 and also wish to put before this group a draft of the same date containing the agreed official minutes regarding the Protocol to amend Article XVII of the Administrative Agreement. (Appendix IV). These may be

IN CONFIDENCE 解除 第 // 回公開

may be considered as the reconciled drafts. May I understand that these drafts of September 18, 1953 are acceptable to the American side?

Mr. Parsons: We have just completed an examination of the draft Protocol of September 18 and the draft agreed official minutes of the same date, and I am able to confirm that these drafts are acceptable to the United States side.

Mr. Matsudaira: These drafts are also acceptable to the Japanese side. Does the American representative wish to make a statement concerning the United States proposal to delete the phrase "when the rules of the court permit", which appears in Article VII, Paragraph 9 (g) of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement?

Mr. Parsons: Yes. The United States proposal to delete the phrase "when the rules of the court permit", which appears in Article VII, paragraph 9 (g) of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, is based on the resolution of the United States Senate at the time it gave its advice and consent to the ratification of such agreement. I am authorized to state that although the United States will not seek to revise any formal agreement entered into with countries of the North Atlantic Treaty Organization on the subject, it will, pursuant to the Senate resolution, seek to make such arrangements as to assure the attendance of United States representatives at every trial of a person subject to United States military law before a court of any of the countries of the North Atlantic Treaty Organization.

Mr. Matsudaira

秘密指定解除
官房総務課

Mr. Matsudaira: Thank you.

Mr. Parsons: I should also like to make a statement for the record concerning Paragraph 11 of the Protocol. Paragraph 11 of the Protocol provides as follows:

> "In the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, either Japan or the United States shall have the right, by giving sixty days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

In connection with these provisions I wish to state on behalf of my Government that the United States declares its intention in the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

In this regard I wish to say that the current situation in Korea is not deemed by the United States to afford a basis for invoking the "hostilities clauses" set out above. Furthermore, the United States does not consider that the current situation in Korea affords to other countries whose forces have been fighting in Korea a sufficient basis for seeking exclusive jurisdiction in Japan under provisions similar to those set out above. I am also authorized to state that the United States would not support the effort by any nation to obtain exclusive jurisdiction

jurisdiction in Japan under "hostilities clauses" similar to those set out above in a situation in which the United States Government did not deem it appropriate to request that United States Forces in Japan be placed under the exclusive jurisdiction of United States authorities.

Mr. Matsudaira: The Japanese side takes note of the foregoing two statements made by the American side.

Mr. Parsons: Would the Japanese representative care to suggest the time and place for the signing of the Protocol and the agreed minutes?

Mr. Matsudaira: I suggest that the signing ceremonies take place at the Foreign Office on September 29 at 0845 hours.

Mr. Parsons: This is acceptable.

The meeting adjourned at 3:40 p.m., September 28, 1953.

(Signed) KOTO MATSUDAIRA
Koto Matsudaira
Special Assistant to the Minister
for Foreign Affairs

(Signed) J. GRAHAM PARSONS
J. Graham Parsons
Counselor of Embassy

September 28, 1953.
Tokyo.

秘密指定解除
官房総務課

Appendix I

Confidential 解除 第//回公開 (Translation)

April 14, 1953.

Monsieur l'Ambassadeur,

As Your Excellency is aware, paragraph 1. of Article XVII of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America stipulates that "Upon the coming into force with respect to the United States of the "Agreement between the Parties of the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, the United States will immediately conclude with Japan, at the option of Japan, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of that Agreement", and paragraph 5. of the said Article stipulates, inter alia, that "In the event the said North Atlantic Treaty Agreement has not come into effect within one year from the effective date of this Agreement, the United States will, at the request of the Japanese Government, reconsider the subject of jurisdiction over offenses committed in Japan by members of the United States armed forces, the civilian component and their dependents."

His Excellency
Mr. Robert Murphy,
Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary
of the United States of America,
Tokyo

In view of the progress of the deliberations in the Senate of the United States of the North Atlantic Treaty Agreement, I have the honour to notify Your Excellency that the Government of Japan is desirous of concluding with the Government of the United States, by virture of the provisions of paragraph 1. of the said Article XVII, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Agreement immediately upon its coming into force with respect to the United States. I wish this note to be regarded, in due course of time, as the notification to the Government of the United States of such option of Japan to conclude a new agreement as is mentioned in the said paragraph 1. The draft of such an agreement that Japan proposes to conclude is attached hereto.

I wish further to inform Your Excellency that if the entry into force of the North Atlantic Treaty Agreement with respect to the United States should be delayed, the Government of Japan, by virture of the provisions of paragraph 5. of Article XVII of the Administrative Agreement, would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising the said Article.

2. I should like to take this opportunity to clarify the position of the Government of Japan regarding the revision of other provisions of the Administrative Agreement, stating that it may, in due time, take steps as it deems necessary in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Agreement.

I avail myself of this occasion to renew to Your Excellency, Monsieur l'Ambassadeur, the assurance of my highest consideration.

Katsuo Okazaki
Minister for Foreign Affairs

秘密指定解除
官房総務課

CONFIDENTIAL 解除 第11回公開

(Draft)

PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT UNDER ARTICLE III OF THE SECURITY TREATY BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Whereas the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, is to come into force on , 1953 with respect to the United States of America; and

Whereas Japan desires to conclude with the United States of America an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the said Agreement in accordance with the provisions of paragraph 1: of Article XVII of the Administrative Agreement, signed at Tokyo on February 28, 1952, under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America;

Now the Governments of Japan and the United States of America have agreed that the existing provisions Article XVII of the said Administrative Agreement shall be abrogated and substituted by the following provisions:

ARTICLE XVII

1. Subject to the provisions of this Article,

(a) the authorities of Japan shall have jurisdiction over the members of the United States armed forces or of the civilian component thereof and their dependents with respect to offenses committed within the territory of Japan and punishable by the law of Japan.

t... (b)

(b) the military authorities of the United States shall have the right to exercise within Japan all criminal and disciplinary jurisdiction conferred on them by the law of the United States over all persons subject to the military law of the United States;

2. (a) The authorities of Japan shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over members of the United States armed forces or of the civilian component thereof and their dependents with respect to offenses, including offenses relating to the security of Japan, punishable by its law but not by the law of the United States.

(b) The military authorities of the United States shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over persons subject to the military law of the United States with respect to offenses, including offenses relating to its security, punishable by the law of the United States, but not by the law of Japan.

(c) For the purposes of this paragraph and of paragraph 3 of this Article a security offense against a State shall include

(i) treason against the State;

(ii) sabotage, espionage or violation of any law relating to official secrets of that State, or secrets relating to the national defense of that State.

3. In cases where the right to exercise jurisdiction is concurrent the following rules shall apply:

(a) The military authorities of the United States shall have the primary right to exercise jurisdiction over a member

of

秘密指定解除
官房総務課

of the United States armed forces or of the civilian component thereof in relation to

(i) offenses solely against the property or security of the United States, or offenses solely against the person or property of another member of the United States armed forces or of the civilian component thereof or a dependent;

(ii) offenses arising out of any act or omission done in the performance of official duty.

(b) In the case of any other offense the authorities of Japan shall have the primary right to exercise jurisdiction.

(c) If the State having the primary right decides not to exercise jurisdiction, it shall notify the authorities of the other State as soon as practicable. The authorities of the State having the primary right shall give sympathetic consideration to a request from the authorities of the other State for a waiver of its right in cases where that other State considers such waiver to be of particular importance.

4. The foregoing provisions of this Article shall not imply any right for the military authorities of the United States to exercise jurisdiction over persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan, unless they are members of the United States armed forces.

5. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the arrest of members of the United States armed forces or of the civilian component thereof

or

or their dependents in the territory of Japan and in handing them over to the authority which is to exercise jurisdiction in accordance with the above provisions.

(b) The authorities of Japan shall notify promptly the military authorities of the United States of the arrest of any member of the United States armed forces or of the civilian component thereof or a dependent.

(c) The custody of a suspect member of the United States armed forces or of the civilian component thereof over whom Japan is to exercise jurisdiction shall, if he is in the hands of the United States, remain with the United States until he is charged by Japan.

6. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the carrying out of all necessary investigations into offenses, and in the collection and production of evidence, including the seizure and, in proper cases, the handing over of objects connected with an offense. The handing over of such objects may, however, be made subject to their return within the time specified by the authority delivering them.

(b) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall notify each other of the disposition of all cases in which there are concurrent rights to exercise jurisdiction.

7. (a) A death sentence shall not be carried out in Japan by the military authorities of the United States if the legislation of Japan does not provide for such punishment in a similar case.

(b)

秘密指定解除
官房総務課

(b) The authorities of Japan shall give sympathetic consideration to a request from the military authorities of the United States for assistance in carrying out a sentence of imprisonment pronounced by the military authorities of the United States under the provisions of this Article within the territory of Japan.

8. Where an accused has been tried in accordance with the provisions of this Article either by the authorities of Japan or by the military authorities of the United States and has been acquitted, or has been convicted and is serving, or has served, his sentence or has been pardoned, he may not be tried again for the same offense within the territory of Japan by the authorities of the other State. However, nothing in this paragraph shall prevent the military authorities of the United States from trying a member of its armed forces for any violation of rules of discipline arising from an act or omission which constituted an offense for which he was tried by the authorities of Japan.

9. Whenever a member of the United States armed forces or of the civilian component thereof or a dependent is prosecuted under the jurisdiction of Japan he shall be entitled:

(a) to a prompt and speedy trial;

(b) to be informed, in advance of trial, of the specific charge or charges made against him;

(c) to be confronted with the witnesses against him;

(d) to have compulsory process for obtaining witnesses in his favour, if they are within the jurisdiction of Japan;

(e)

(e) to have defense counsel of his own choice for his defense or to have free or assisted defense counsel under the conditions prevailing for the time being in Japan;

(f) if he considers it necessary, to have the services of a competent interpreter; and

(g) to communicate with a representative of the government of the United States and, when the rules of the court permit, to have such a representative present at his trial.

10. (a) Regularly constituted military units or formations of the United States armed forces shall have the right to police any facilities or areas which they use under Article 2 of this Agreement. The military police of such forces may take all appropriate measures to ensure the maintenance of order and security within such facilities and areas.

(b) Outside these facilities and areas, such military police shall be employed only subject to arrangements with the authorities of Japan and in liaison with those authorities, and in so far as such employment is necessary to maintain discipline and order among the members of the United States armed forces.

秘密指定解除
官房総務課

The present Protocol shall come into effect on the date of the entry into force with respect to the United States of America of the Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces.

In witness whereof the representatives of the two Governments, duly authorized for the purpose, have signed the present Protocol.

Done at Tokyo, in duplicate, in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic, this of , 1953.

For the Government of Japan:

For the Government of the United States of America:

解除

CONFIDENTIAL 第 // 回公開

Official Agreed Minutes regarding Protocol to Amend Article XVII of the Administrative Agreement between Japan and the United State of America

Re paragraph 1 (b) and paragraph 2 (b):

The scope of persons subject to the military law of the United States shall be communicated, through the Joint Committee, to the Government of Japan by the Government of the United States.

Re paragraph 2 (c):

Both Governments shall inform each other of the details of all the security offenses mentioned in this subparagraph and the provisions covering such offenses in the existing laws of their respective countries.

Re paragraph 3 (c):

1. Request for waiver of the primary right to exercise jurisdiction shall be made through the Joint Committee;

2. Offenses over which the Japanese authorities have waived primary jurisdiction and offenses of paragraph 3 (a) (ii) committed against the State or nationals of Japan shall be tried in Japan by a competent military tribunal of the United States if so requested by the Japanese authorities;

3. Such trials shall be held promptly within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place and the representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

秘密指定解除
官房総務課

Appendix II

No. 1969

American Embassy,

Tokyo, April 16, 1953.

Excellency:

I have the honor to acknowledge your Note of April 14, 1953, informing me that the Government of Japan, pursuant to paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement between the United States and Japan, is desirous of concluding with the Government of the United States an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement. I further acknowledge receipt of the Japanese proposed draft for such an agreement. Your Excellency's Note under acknowledgment also refers to Article XVII, paragraph 5 of the said Administrative Agreement and informs me that if the entry into force of the said North Atlantic Treaty Agreement should be delayed, with respect to the United States, then the Government of Japan would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising such article.

Pursuant to the terms of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, the United States will conclude with Japan an agreement on criminal jurisdiction similar to the

corresponding

His Excellency

Katsuo Okazaki,

Minister for Foreign Affairs,

Tokyo.

corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, upon the coming into force of the latter with respect to the United States. Accordingly, I am glad to have the benefit of the draft protocol attached to Your Excellency's Note, which, together with the Note, has been forwarded to my Government. The draft protocol should serve a very useful purpose in the event of circumstances which would bring into operation the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement.

With regard to the Statement in Your Excellency's Note that the Government of the United States would be requested to reconsider the subject of criminal jurisdiction in the event of delay in the entry into force of the above mentioned North Atlantic Treaty with respect to the United States, I wish to assure Your Excellency that in those circumstances any such request by the Japanese Government will be given careful attention by my Government, in the light of those factors giving rise to such delay.

I note your statement that the Government of Japan may, in due course, take such steps as it may deem necessary in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Administrative Agreement to seek other revisions of this Agreement.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my highest consideration.

(Signed) Robert Murphy

JBassin/dc

秘密指定解除
官房総務課

Appendix III

American Embassy,

No. 202 Tokyo, August 18, 1953.

Excellency:

I have the honor to refer to your note of April 14, 1953 with which were enclosed a draft of a protocol on criminal jurisdiction and a draft of official minutes regarding the protocol which Japan proposes to conclude with the United States upon the coming into force of the Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the status of their forces.

On July 24, 1953 the United States deposited its instrument of ratification of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement. Article XVIII of the Agreement provides that thirty days after four signatory states have deposited their instruments of ratification the Agreement shall come into force between them. France, Norway and Belgium have already deposited their ratification. Consequently the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement will come into force with respect to the United States thirty days after the deposit of the United States ratification.

My Government is prepared to use the draft of the protocol enclosed with your note of April 14, 1953 as the basis for the immediate initiation of negotiations for an agreement on criminal jurisdiction. Proposals of my Government for changes in the draft protocol are enclosed. With respect to the official minutes my Government has prepared a draft which incorporates all except one of the Japanese proposals for the official minutes and which includes

His Excellency

Katsuo Okazaki,

Minister for Foreign Affairs,

Tokyo.

includes a number of additional proposals. My Government suggests that its draft, which is enclosed, be used as the basis for reaching an agreement on the official minutes.

My Government wishes to state that immediately following the conclusion of the agreement for revision of Article XVII of the Administrative Agreement, negotiation of the United Nations Status of Forces Agreement should be completed. It is the position of my Government that criminal jurisdiction arrangements corresponding to those ultimately concluded with respect to United States forces should also be made applicable to the United Nations forces in Japan.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my most distinguished consideration.

John M. Allison

Enclosures:

1. U.S. proposals for changes in the draft protocol.
2. U.S. draft of agreed official minutes regarding the protocol.

秘密指定解除
官房総務課

解除 IN CONFIDENCE 第 // 回公開

UNITED STATES PROPOSALS FOR CHANGES IN THE DRAFT PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT PROPOSED BY THE JAPANESE GOVERNMENT ON APRIL 14, 1953

(1) In the first clause of the preamble the phrase "is to come into force" should be changed to read "came into force".

(2) In the third clause of the preamble the word "of" should be inserted between the words, "existing provisions", and the words, "Article XVII", and the ending of the clause should be changed to read: "...shall be abrogated and the following provisions shall be substituted:"

(3) In paragraphs 1 and 2, the order of the (a) and (b) sub-paragraphs should be reversed to conform with the NATO agreement.

(4) In paragraphs 1,2,3, 5 and 9 the phrase "or of the civilian component thereof" should be changed to read ", the civilian component," to conform with other articles of the Administrative Agreement.

(5) In sub-paragraph (a) of paragraph 3, the phrase "a member of the United States armed forces, or of the civilian component thereof" should be changed to read "members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents".

COMMENT: The above proposal would differ from the Japanese proposal only to the extent of making clear that the United States military authorities have the primary right to exercise jurisdiction over dependents for offenses solely against United States property or the person or property of another member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent. By virtue of paragraph 4 of the Protocol members of the armed forces, the civilian component and their dependents over whom the United States may exercise jurisdiction do not include persons who

解除 IN CONFIDENCE 第 // 回公開

who are nationals of or ordinarily resident in Japan except persons who are dual nationals.

(6) In paragraph 5(c) the words "a suspect member" should be changed to read "an accused member" to conform with the NATO agreement, and the phrase "or a dependent" should be inserted after the words "civilian component".

(7) In paragraph 9(e) the words "defense counsel" should be changed to read "legal representation" in 2 places to conform with NATO.

(8) In paragraph 9(g) delete the clause, "when the rules of the court permit".

(9) The following paragraph should be added as paragraph 11 of the draft Protocol:

"11. In the event of hostilities in the Japan area either Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

COMMENT: The above paragraph is similar to Article XV of the NATO Status of Forces Agreement, which is part of the criminal jurisdiction provisions of the NATO agreement. Consequently, in accordance with the first paragraph of Article XVII of the Administrative Agreement, the above paragraph should be included in an agreement with Japan on criminal jurisdiction.

秘密指定解除
官房総務課

解　除
第 // 回公開

IN CONFIDENCE

(10) The paragraph on the effective date of the Protocol should be deleted and the following paragraph substituted:

"The present Protocol shall come into effect thirty days after the date of its signing."

解　除
第 // 回公開

IN CONFIDENCE

OFFICIAL MINUTES REGARDING
PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII
OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT

(Based on Japanese draft Protocol revised in accordance with U.S. proposals for change)

Re paragraph 1(a) and paragraph 2(a)

The scope of persons subject to the military law of the United States shall be communicated, through the Joint Committee, to the Government of Japan by the Government of the United States.

Re paragraph 2(c)

Both Governments shall inform each other of the details of all the security offenses mentioned in this subparagraph and the provisions governing such offenses in the existing laws of their respective countries.

Re paragraph 3(a) (ii)

It is understood that as part of the normal cooperation between allies, the authorities of a force will decide as to whether or not an offense has been committed in the course of official duty.

Re paragraph 3(c)

It is understood that the Japanese Government does not desire to exercise its primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents, except in cases considered to be of particular importance to Japan. The United States armed forces will investigate any criminal offense alleged to have been committed by members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents which may be brought to their attention

秘密指定解除
官房総務課

by the competent Japanese authorities or which the United States authorities may find to have taken place and take appropriate punitive action with respect thereto. Where a case is considered to be of particular importance to the Japanese Government it shall notify the United States authorities of its desire to exercise jurisdiction in the case. This notification shall be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

Trials of cases in which the Japanese authorities have waived primary jurisdiction, and trials of cases involving offenses described in paragraph 3(a) (ii) committed against the state or nationals of Japan shall be held promptly in Japan within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place unless other arrangements are mutually agreed. Representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

Re paragraph 4

It is understood that by virtue of the provisions of Article I of the Administrative Agreement, dual nationals, United States and Japanese, who are brought to Japan by the United States shall not be considered as nationals of Japan, but shall be considered as United States nationals for purposes of this paragraph.

Re paragraph 5(a)

Upon the arrest by Japan of a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent, the authorities of Japan shall transfer custody of such person to the military authorities

authorities of the United States. In cases where Japan has the primary right to exercise jurisdiction the United States will retain custody unless notified that the authorities of Japan consider the case to be of particular importance and desire to exercise jurisdiction. In these exceptional cases in which the Japanese authorities wish to exercise jurisdiction, the United States military authorities will retain custody of such person until he is charged by Japanese authorities, at which time the United States military authorities will on request transfer custody of such person to the Japanese authorities. The United States authorities undertake to give the Japanese authorities access at any time to such persons while in the custody of the United States.

Re paragraph 5(b)

The military authorities of the United States shall promptly notify the authorities of Japan of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component or one of their dependents in any case in which Japan has the primary right to exercise jurisdiction.

Re paragraph 9

The rights enumerated in items (a) through (e) of this paragraph are guaranteed to all persons on trial in Japanese courts by provisions of the Japanese Constitution. In addition

秘密指定解除
官房総務課

addition to these rights, a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent who is prosecuted under the jurisdiction of Japan shall have such other rights as are guaranteed under the laws of Japan to all persons on trial in Japanese courts. Such additional rights include the following which are guaranteed under the Japanese Constitution.

(a) He shall not be arrested or detained without being at once informed of the charge against him or without the immediate privilege of counsel; nor shall he be detained without adequate cause; and upon demand of any person such cause must be immediately shown in open court in his presence and the presence of his counsel;

(b) He shall enjoy the right to a public trial by an impartial tribunal;

(c) He shall not be compelled to testify against himself;

(d) He shall be permitted full opportunity to examine all witnesses;

(e) No cruel punishments shall be imposed upon him.

United States authorities shall have the right upon request to have access at any time to members of the United States forces, the civilian component, or their dependents who are confined in Japanese prisons.

Re paragraphs

Re paragraphs 10 (a) and 10 (b)

It is understood that the U.S. authorities will normally make all arrests within facilities and areas in use by the U.S. armed forces. Where persons whose arrest is desired by Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces are within facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States military authorities will undertake, upon request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

The United States military authorities may arrest in the vicinity of a facility or area any person in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

It is understood that the Japanese authorities will normally not exercise the right of search or seizure with respect to any persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces wherever situated. Where search or seizure with respect to persons or property within facilities and

areas

秘密指定解除
官房総務課

解　除
IN CONFIDENCE 第 // 回公開

areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces in Japan is desired by Japanese authorities, the United States authorities will undertake, upon request, to make such search and seizure. In the event of a judgment concerning such property, except property owned or utilized by the United States Government or its instrumentalities, the United States will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment.

Re paragraph 11

The United States declares its intention in the event of hostilities in the Japan area to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

COMMENT: The United States made a similar declaration of intention to seek exclusive jurisdiction in the event of hostilities at the time of the negotiation of the NATO Status of Forces Agreement. This statement forms part of the record of the negotiation.

Re the effective date of the Protocol

The provisions of the Protocol shall not apply to any offenses committed before the effective date of the Protocol. Such offenses shall be governed by the provisions of Article XVII of the Administrative Agreement as it existed prior to the coming into effect of the Protocol.

CONFIDENTIAL 解　除
第 // 回公開

Appendix IV

Reduction Draft
September 18, 1953

(DRAFT)

PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT UNDER ARTICLE III OF THE SECURITY TREATY BETWEEN THE UNITED STATES OF AMERICA AND JAPAN

Whereas the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty Regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, came into force on August 23, 1953 with respect to the United States of America; and

Whereas Japan desires to conclude with the United States of America an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the said Agreement in accordance with the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, signed at Tokyo on February 28, 1952, under Article III of the Security Treaty between the United States of America and Japan;

Now the Governments of the United States of America and Japan have agreed that the existing provisions of Article XVII of the said Administrative Agreement shall be abrogated and the following provisions shall be substituted:

ARTICLE XVII

1. Subject to the provisions of this Article,

(a) the military authorities of the United States shall have the right to exercise within Japan all criminal and disciplinary jurisdiction conferred on them by the law of the United States over all persons subject to the military law of the United States;

(b) the authorities of Japan shall have jurisdiction over the members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents with respect to offenses committed within the territory of Japan and punishable by the law of Japan.

秘密指定解除
官房総務課

CONFIDENTIAL 解除 第 // 回公開

2. (a) The military authorities of the United States shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over persons subject to the military law of the United States with respect to offenses, including offenses relating to its security, punishable by the law of the United States, but not by the law of Japan.

(b) The authorities of Japan shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents with respect to offenses, including offenses relating to the security of Japan, punishable by its law but not by the law of the United States.

(c) For the purposes of this paragraph and of paragraph 3 of this Article a security offense against a State shall include

(i) treason against the State;

(ii) sabotage, espionage or violation of any law relating to official secrets of that State, or secrets relating to the national defense of that State.

3. In cases where the right to exercise jurisdiction is concurrent the following rules shall apply:

(a) The military authorities of the United States States shall have the primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces or the civilian component in relation to

(i) offenses solely against the property or security of the United States, or offenses solely against the person or property of another member of the United States armed forces or the civilian component or of a dependent;

(ii) offenses arising out of any act or omission done in the

CONFIDENTIAL 解除 第 // 回公開

performance of official duty.

(b) In the case of any other offense the authorities of Japan shall have the primary right to exercise jurisdiction.

(c) If the State having the primary right decides not to exercise jurisdiction, it shall notify the authorities of the other State as soon as practicable. The authorities of the State having the primary right shall give sympathetic consideration to a request from the authorities of the other State for a waiver of its right in cases where that other State considers such waiver to be of particular importance.

4. The foregoing provisions of this Article shall not imply any right for the military authorities of the United States to exercise jurisdiction over persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan, unless they are members of the United States armed forces.

5. (a) The military authorities of the United States and the authorities of Japan shall assist each other in the arrest of members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents in the territory of Japan and in handing them over to the authority which is to exercise jurisdiction in accordance with the above provisions.

(b) The authorities of Japan shall notify promptly the military authorities of the United States of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent.

(c) The custody of an accused member of the United States armed forces or the civilian component over whom Japan is to exercise jurisdiction shall, if he is in the hands of the United States, remain with the United

秘密指定解除
官房総務課

CONFIDENTIAL 解除 第//回公開

States until he is charged by Japan.

6. (a) The military authorities of the United States and the authorities of Japan shall assist each other in the carrying out of all necessary investigations into offenses, and in the collection and production of evidence, including the seizure and, in proper cases, the handing over of objects connected with an offense. The handing over of such objects may, however, be made subject to their return within the time specified by the authority delivering them.

(b) The military authorities of the United States and the authorities of Japan shall notify each other of the disposition of all cases in which there are concurrent rights to exercise jurisdiction.

7. (a) A death sentence shall not be carried out in Japan by the military authorities of the United States if the legislation of Japan does not provide for such punishment in a similar case.

(b) The authorities of Japan shall give sympathetic consideration to a request from the military authorities of the United States for assistance in carrying out a sentence of imprisonment pronounced by the military authorities of the United States under the provisions of this Article within the territory of Japan.

8. Where an accused has been tried in accordance with the provisions of this Article either by the military authorities of the United States or the authorities of Japan and has been acquitted, or has been convicted and is serving, or has served, his sentence or has been pardoned, he may not be tried

CONFIDENTIAL 解除 第//回公開

again for the same offense within the territory of Japan by the authorities of the other State. However, nothing in this paragraph shall prevent the military authorities of the United States from trying a member of its armed forces for any violation of rules of discipline arising from an act or omission which constituted an offense for which he was tried by the authorities of Japan.

9. Whenever a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent is prosecuted under the jurisdiction of Japan he shall be entitled:

(a) to a prompt and speedy trial;

(b) to be informed, in advance of trial, of the specific charge or charges made against him;

(c) to be confronted with the witnesses against him;

(d) to have compulsory process for obtaining witnesses in his favor, if they are within the jurisdiction of Japan;

(e) to have legal representation of his own choice for his defense or to have free or assisted legal representation under the conditions prevailing for the time being in Japan;

(f) if he considers it necessary, to have the services of a competent interpreter; and

(g) to communicate with a representative of the government of the United States and to have such a representative present at his trial.

秘密指定解除
官房総務課

10. (a) Regularly constituted military units or formations of the United States armed forces shall have the right to police any facilities or areas which they use under Article 2 of this Agreement. The military police of such forces may take all appropriate measures to ensure the maintenance of order and security within such facilities and areas.

(b) Outside these facilities and areas, such military police shall be employed only subject to arrangements with the authorities of Japan and in liaison with those authorities, and in so far as such employment is necessary to maintain discipline and order among the members of the United States armed forces.

11. In the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, either the United States or Japan shall have the right, by giving sixty days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, the United States and Japan shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended.

The present Protocol shall come into effect thirty days after the date of its signing.

In witness whereof the representatives of the two Governments, duly authorized for the purpose, have signed the present Protocol.

Done at Tokyo, in duplicate, in the English and Japanese languages, both texts being equally authentic, this of , 1953.

For the Government of the United States of America:

Gor the Government of Japan:

CONFIDENTIAL 解除 第//回公開

Reduction Draft
September 18, 1953

AGREED OFFICIAL MINUTES REGARDING
PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII
OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT

Re paragraph 1 (a) and paragraph 2 (a):

The scope of persons subject to the military law of the United States shall be communicated, through the Joint Committee, to The Government of Japan by the Government of the United States.

Re paragraph 2 (c):

Both Governments shall inform each other of the details of all the security offenses mentioned in this subparagraph and the provisions governing such offenses in the existing laws of their respective countries.

Re paragraph 3(a) (ii):

Where a member of the United States armed forces or the civilian component is charged with an offense, a certificate issued by or on behalf of his commanding officer stating that the alleged offense, if committed by him, arose out of an act or omission done in the performance of official duty, shall, in any judicial proceedings, be sufficient evidence of the fact unless the contrary is proved.

The above statement shall not be interpreted to prejudice in any way Article 318 of the Japanese Code of Criminal Procedure.

Re paragraph 3 (c):

1. Mutual Procedures relating to waivers of the primary right to exercise jurisdiction shall be determined by the Joint Committee.

秘密指定解除
官房総務課

2. Trials of cases in which the Japanese authorities have waived the primary right to exercise jurisdiction, and trials of cases involving offenses described in paragraph 3(a) (ii) committed against the state or nationals of Japan shall be held promptly in Japan within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place unless other arrangements are mutually agreed upon. Representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

Re paragraph 4:

Dual nationals, United States and Japanese, who are subject to the military law of the United States and are brought to Japan by the United States shall not be considered as nationals of Japan, but shall be considered as United States nationals for the purposes of this paragraph.

Re paragraph 5:

1. In case the Japanese authorities have arrested an offender who is a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent subject to the military law of the United States with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, the Japanese authorities will, unless they deem that there is adequate cause and necessity to retain such offender, release him to the custody of the United States military authorities provided that he shall, on request, be made available to the Japanese authorities, if such be the condition of his release. The United States authorities shall, on request, transfer his custody to the Japanese authorities at the time he is indicted by the latter.

2.

2. The United States military authorities shall promptly notify the Japanese authorities of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent in any case in which Japan has the primary right to exercise jurisdiction.

Re paragraph 9:

1. The rights enumerated in items (a) through (e) of this paragraph are guaranteed to all persons on trial in Japanese courts by the provisions of the Japanese Constitution. In addition to these rights, a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent who is prosecuted under the jurisdiction of Japan shall have such other rights as are guaranteed under the laws of Japan to all persons on trial in Japanese courts. Such additional rights include the following which are guaranteed under the Japanese Constitution.

(a) He shall not be arrested or detained without being at once informed of the charge against him or without the immediate privilege of counsel; nor shall he be detained without adequate cause; and upon demand of any person such cause must be immediately shown in open court in his presence and the presence of his counsel;

(b) He shall enjoy the right to a public trial by an impartial tribunal;

(c) He shall not be compelled to testify against himself;

(d) He shall be permitted full opportunity to examine all witnesses;

(e) No cruel punishments shall be imposed upon him.

2.

秘密指定解除
官房総務課

2. The United States authorities shall have the right upon request to have access at any time to members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents who are confined or detained under Japanese authority.

3. Nothing in the provisions of paragraph 9(g) concerning the presence of a representative of the United States Government at the trial of a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent prosecuted under the jurisdiction of Japan, shall be so construed as to prejudice the provisions of the Japanese Constitution with respect to public trials.

Re paragraph 10(a) and 10(b):

1. The United States military authorities will normally make all arrests within facilities and areas in use by and guarded under the authority of the United States armed forces. This shall not preclude the Japanese authorities from making arrests within facilities and areas in cases where the competent authorities of the United States armed forces have given consent, or in cases of pursuit of a flagrant offender who has committed a serious crime.

Where persons whose arrest is desired by the Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces are within facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States military authorities will undertake, upon request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities, who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces, shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

The

The United States military authorities may, under due process of law, arrest in the vicinity of a facility or area any person in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

2. The Japanese authorities will normally not exercise the right of search, seizure, or inspection with respect to any persons or property within facilities and areas in use by and guarded under the authority of the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces wherever situated, except in cases where the competent authorities of the United States armed forces consent to such search, seizure, or inspection by the Japanese authorities of such persons or property.

Where search, seizure, or inspection with respect to persons or property within facilities and areas in use by the United Stated armed forces or with respect to property of the United States armed forces in Japan is desired by the Japanese authorities, the United States military authorities will undertake, upon request, to make such search, seizure, or inspection. In the event of a judgment concerning such property, except property owned or utilized by the United States Government or its instrumentalities, the United States will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment.

Re application of the Protocol:

The provisions of the Protocol shall not apply to any offenses committed before the coming into effect of the Protocol. Such cases shall be governed by the provisions of Article XVII of the Administra-

秘密指定解除
官房総務課

tive Agreement as it existed prior to the coming into effect of the Protocol.

(John M. Allison)

Ambassador Extraordinary and
Plenipotentiary of the
United States of America

(Katsuo Okazaki)

Minister for Foreign Affairs
of Japan.

Tokyo, September , 1953

~~(draft)~~

Opening Address by Mr. Koto Matsudaira,
Japanese Representative to the Regular Meeting,
September 28, 1953.

Mr. Parsons and Gentlemen,

I feel very happy to welcome here all of you for the purpose of drafting an agreement, in its final form, ~~in~~ order to revise the provisions on criminal jurisdiction of the Administrative Agreement between Japan and the United States. The new agreement shall be similar to the corresponding provisions of the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the status of their Forces" signed at London on June 19, 1951, in accordance with the provisions of paragraph 1 of Article 17 of the Administrative Agreement.

As you are aware, this has been one of the most important questions between our two countries, and this country, I am sure, will be very much pleased to see its early settlement. Therefore, I might not be overstating, when I say that here we are living one of the most significant moments in the history of the relationship between our two nations.

I

秘密指定解除
官房総務課

I earnestly hope and trust that the regular meeting will live up to the high job assigned to it and consummate its work promptly with good will and friendly cooperation.

秘密指定解除
官房総務課

三、署名に関する閣議諸議

秘密指定解除
官房総務課

大臣
政務次官
事務次官
官房長
総務課長
欧米局長
第一課長
国協局長
次長
第三課長
条約局
第三課長
松平参与官
三宅参事官

発信用 執務用
主信
甲 乙 丙 丁
附属
備考
解 第 回公開

文書課発送日 昭和廿八年九月廿六日
主管 条約局長
主任 第一課長
文書課長
浄書
校正（原稿）（浄書）
昭和二十八年 九月二十五日 起草
昭和廿八年九月廿六日 附
附属

受信 内閣総理大臣 吉田 茂
写送付先
発信人名 外務大臣 岡崎勝男
記録件名

件名
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書の署名に関し閣議請議の件

公信案

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書の署名に関し、別紙閣議決定案について閣議を求める。

外務省

26～91

0383

公信案

外務省

0384

秘密指定解除
官房総務課

V

閣議決定（案）

一　日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書を別紙議定書案（別番甲号）によつて署名することとする。

二　この議定書の署名には、外務大臣岡崎勝男（又は、臨時代理者）をして当らしめることとする。

三　この議定書に関する合意された公式議事録を別紙議事録案（別番乙号）によつて採択することとする。

公信案

外務省

公信案

外務省

秘密指定解除
官房総務課

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書の要綱

一　日米行政協定第十七条の現行規定の下では、原則として、米軍当局がその軍人、軍属及びそれらの家族の犯した罪に対し、専属的裁判管轄権を有しているが、この改正議定書によつて裁判管轄権は、次のとおりとなる。（第一項ないし第四項）

(a)　米国の軍人、軍属及びそれらの家族が犯した罪のうち、

(i)　米国の法令によつて罰することができるが、日本国の法令によつては罰することができないもの（主として米国の安全に関する罪）、及び

(ii)　日本国の法令によつて罰することができるが米国の法令によつては罰することができないもの（主として日本国の安全に関する罪）

については、それぞれ米軍当局及び日本国が専属的裁判権を有する。

(b)　両国の裁判権が競合する場合には、

(i)　もつぱら米国の財産若しくは安全又は米国の他の軍人、軍属若しくは家族の身体若しくは財産のみに対して軍人又は軍属の犯した罪、及び

(ii)　軍人又は軍属が公務執行中に犯した罪

については、米軍当局が第一次の裁判権を有するが、それ以外の罪については、日本国が第一次の裁判権を有する。

(c)　第一次の裁判権を有する国は、他方の国がその放棄を特に重要と認めて要請したときは、その放棄要請に対し好意的考慮を払う。

二　前記の規定に基いて、両国の当局がそれぞれの裁判権を行使する方法について、

(a)　逮捕及び引渡並びに捜査の実施及び証拠の収集提出について

の相互援助（第五項及び第六項）

秘密指定解除
官房総務課

(b) 死刑執行に関する制限及び自由刑の執行に関する援助（第七項）

(c) 一事不再理の原則（第八項）

(d) 日本国の裁判における被告人の諸権利（第九項）

を規定している。

三 更に、

(a) 米軍の施設及び区域の内外における軍事警察権の行使に関する条件

(b) 日本区域における敵対行為の発生の場合における刑事裁判権条項の停止

について規定している。

四 この議定書は、署名の日の後三十日で効力を生ずることとなっている。

秘密指定解除
官房総務課

日米行政協定第十七条を改正する議定書に関する
外務大臣説明資料

日米行政協定第十七条すなわち刑事裁判権条項の改訂に関しては、さきに本年四月十四日米国政府に対しわが方の希望を正式に申し入れておいたところ、その後、『軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定』すなわち、いわゆるNATO協定が八月二十三日に米国について効力を生じたので、行政協定第十七条第一項の規定に基き、NATO協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を締結するため、八月下旬から米側と非公式の会談を行つた。その結果、わが方の希望する新協定案について双方の交渉当事者間で完全に意見の一致をみた。

米国側は、右の線について本国政府の承認を求めていたところ、

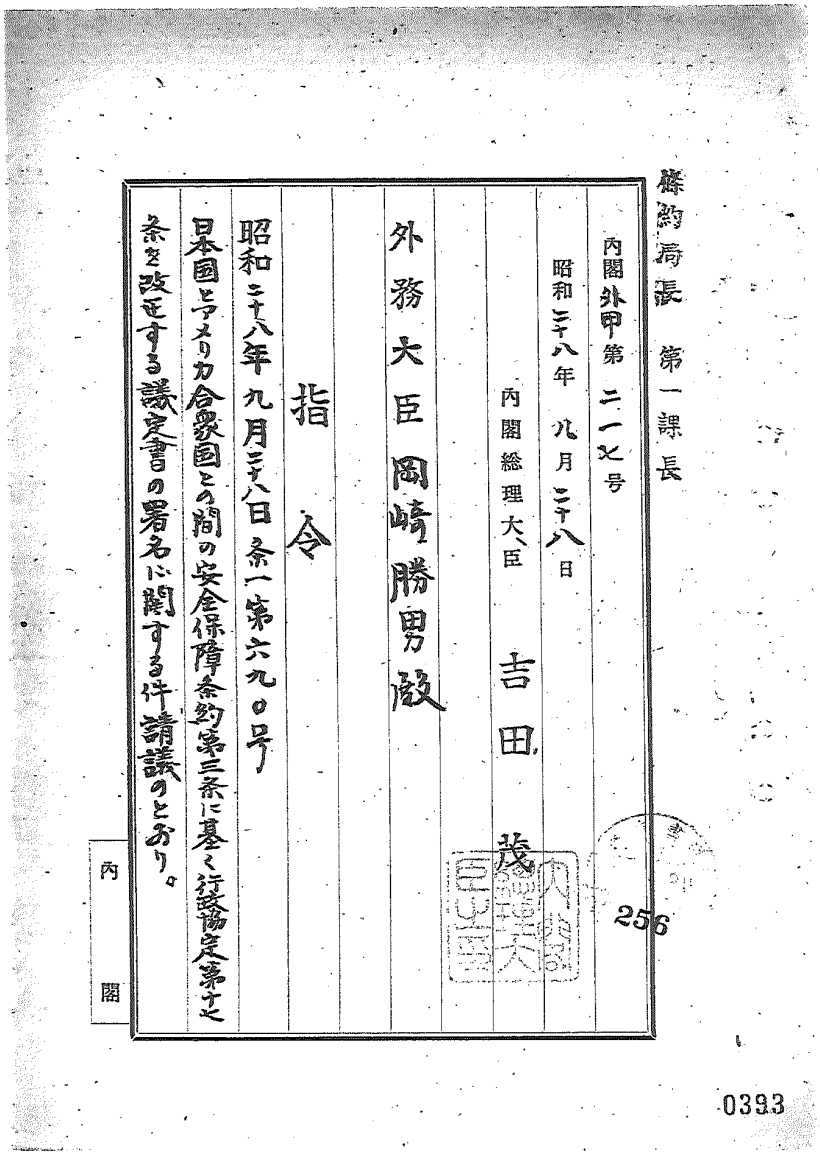
今回その承認が得られたので、直ちに両国政府で正式会談を開き別添議定書案のとおり合意をみた。ついては、これに署名することとしたい。

今回の改訂案の骨子は、駐留米軍に属する軍人、軍属及びそれらの家族が犯した犯罪に対し、原則として、米軍当局が専属的裁判管轄権を有していた現行規定を廃し、軍人、軍属及び家族の犯罪のうち、米国の法令によつては処罰できるがわが国の法令によつては処罰できない行為（主として、米国の安全を害する行為で、わが刑法上の犯罪を伴わないもの）並びに軍人、軍属が公務遂行中に犯した犯罪及びもつぱら米国の安全、財産又は米軍に属する他の軍人、軍属、家族の身体、財産に対して犯した犯罪以外のすべての犯罪に対して、わが国が第一次の裁判管轄権を有することとなる点である。

秘密指定解除
官房総務課

これによつて、現在の逮捕前置刑事訴訟規則第一四〇条第一項が第一四〇条方式に改められる訳で、同時に、弁護人の地位と任務にかんがみその円滑な運用をはかるための考慮も充分に払われており、最も進歩した合理的な方式であると思う。

秘密指定解除
官房総務課



條約局長　第一課長

内閣外甲第二一七号
昭和二十八年九月二十八日

内閣総理大臣　吉田茂

外務大臣　岡崎勝男　殿

指令

昭和二十八年九月二十八日条一第六九〇号

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書の署名に関する件請議のとおり。

内閣

256

0393

秘密指定解除
官房総務課

四署名・共同コミュニケ・公布

秘密指定解除
官房総務課

秘
解除
開第11回公開

行政協定改正交渉に関する件

昭、二八、九、二七

岡崎大臣閣下

松平参与

一、署名後発表のプレスリリースは本日米側と打合せの結果、先方の希望も入れて、別添の案に一応意見の一致を見ましたので御査閲願上ます。従つて先日差上げました新聞発表案は廃案となりました。先方の要望もあり、明朝十時迄に、回答してやることが必要でありますので、何卒明朝迄に御決裁願上ます。

二、法務大臣署名の件はバンに頼めましたところ、行政協定自体米側はラスクとジョンソンが署名して

外務省

0395

居り、しかも今回はアリソン一人となることを考慮すれば、議定書の内容に鑑み、その実施に遺憾なきを期する為、責任者たる法務大臣を署名者に加へることは何等差支はない譯で、米側としても、勿論異議はないと申しました。又先般の行政協定の不調の原因の一が裁判所、検察庁及法曹等の全面的支持を得られなかつたことにあつたことを考へますと、今回は、どうしても、法務関係を抱き込んで置くことが必要であり、総理に十分責任を持たせることが肝要であると考へられますので、先き程の御指示に従ひ、法務大臣を署名者とする様取計つて置きました。

石橋了承を願ひ上げます。若し万不適当でありましたら明朝八時半迄に御申聞下されば幸甚に存じます。

外務省

0396

秘密指定解除
官房総務課

秘解除 第11回公開

日米行政協定の刑事裁判権条項を改訂する議定書の署名に関する外務省発表（案）

昭和二八、九、二二、案

日本国政府の要請に基き、日米行政協定の刑事裁判権条項（第十七条）をNATO方式に改めるための交渉は、去る八月下旬以来、東京において日米両国間に行われたが、交渉は、きわめて友好的ふん囲気のうちに進行し、本　日、岡崎外務大臣とアリソン米国大使との間に、日米安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改訂する議定書の署名を了した。この議定書は、署名の三十日後、すなわち、　月　日に効力を発生することになつている。

今回の改正の主眼は、駐留米軍に属する軍人、軍属又はそれらの家族が犯した刑事事件について、従来は、原則として、米軍が専属的裁判権をもつていたのを、北大西洋条約当事国間の軍隊の地位に関する協定（NATO協定）の方式どおり、軍人、軍属の公務遂行中の犯罪及びもつぱら米国の安全、財産又は米軍に属する他の軍人、軍属若しくは家族の身体、財産に対する犯罪以外のすべての犯罪に対して日本国が第一次の裁判権を有することに改めた点であつて、同時に、軍隊の地位及び任務にかんがみ、運用の円滑をはかることに充分な考慮が払われている。

日米相互の善意と信頼とにより、このように最も進歩した合理的な方式の妥結を見たことは、よろこびにたえない次第である。政府は、その適正且つ円滑な運用により、世界の平和と安全にとつて欠くことのできない支柱たる日米友好関係が一層増進されることを希望し、且つ期待するものである。

秘密指定解除
官房総務課

秘 除
第 11 回公開

(draft)

Statement of the Foreign Office on the Signing of the Protocol to Amend the Criminal Jurisdiction Clauses of the Administrative Agreement between Japan and the United States of America.

At the request of the Japanese Government, negotiations for the revision after the NATO formula of the provisions on criminal jurisdiction (Article XVII) of the Administrative Agreement between Japan and the United States have been conducted between the two Governments in Tokyo since last August. The negotiations having made progress in a most friendly atmosphere, Japanese Foreign Minister Mr. Katsuo Okazaki and American Ambassador Mr. John M. Allison have this day, September _____ signed the Protocol to Amend Article XVII of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States. The Protocol is to come into effect thirty days after its signing, namely, October _____.

The essential feature of this revision is that Japan now is to have the primary right to exercise jurisdiction, according to the pattern of the Agreement between the Parties to

to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces (NATO Agreement), over all offenses other than those committed by members of the armed forces or the civilian component in the performance of official duty and those committed by them solely against the security or property of the United States, or solely against the person or property of another member of the United States armed forces or the civilian component or of a dependent. Also, in view of the position and function of the armed forces, adequate consideration is given to ensuring the smooth operation of the Agreement. Heretofore, the United States military authorities have had, in principle, the right to exercise exclusive jurisdiction over all offenses committed by members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents.

It is a matter for congratulation that by the mutual trust and good will of the two nations a most advanced and reasonable formula has been ~~attained.~~ agreed upon. The Japanese Government hopes and expects that the smooth and appropriate operation of the Agreement will further promote the friendly relations between both countries, which constitute an indispensable bulwark of peace and security in ~~the world.~~ Asia

秘密指定解除
官房総務課

解除
開公回11第

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、九、二八
松平参与

一　昨二十七日早朝國務省より米大使館に回訓接到、アリソン大使に、非公式会談にて妥結したる案文により、正式会談を開いてこれを決定し、署名するの権限を与えきたりたるにより、本二十八日午後三時東京会館（省内会議室あかざるため）にて正式会談を開催、案文を正式に確認し、明二十九日朝午前八時四十五分外務省において署名式を行うことに打合決定した。

二　本日正式会談後の来簡コムミュニケ及び明日署名式の際の共同コムミュニケは、先方と協議の決果米側の希望も取り入れ別紙の通りとなつた。従つて先般の外務省事務案は廃棄と致したし。

右御了承を仰ぐ。

解除
開公回11第

（二十九日午前九時発表まで秘）

共同コミュニケ

日本国外務大臣岡崎勝男及び法務大臣大麻唯男と合衆国大使ジョン・エム・アリソンとは、日本国に駐留する合衆国軍隊の構成員、軍属及びそれらの家族による刑事犯罪に対する裁判権を行使する権利を日本国がもつことについての協定に、各自の政府のために、本日署名した。

最近開にわたる非公式な予備討議と昨日の公式会談によつて妥結した本日の協定は、日米安全保障条約に基く行政協定の刑事裁判権の規定を、北大西洋条約当事国に駐留する合衆国軍隊に対する刑事裁判権について定める軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定中の刑事裁判権の規定と同様なものとするように改正するもの

秘密指定解除
官房総務課

である。

千九百五十二年四月二十八日に効力を生じた日本行政協定において、合衆国は、ＩＡＴＯ協定が合衆国について効力を生じた時にこのような改正をすることに同意した。ＩＡＴＯ協定は、その後合衆国上院の助言と同意を得て大統領により批准され、本年八月二十三日に効力を生じた。

現在まで、日本国にある合衆国軍隊は、日本国におけるその構成員、軍属及び家族による犯罪を罰するための専属的裁判権を有していた。新しい協定の下では、日本国は、同軍隊構成員若しくは軍属が公務執行中に罪を犯した場合又は被害者が合衆国、同軍隊構成員、軍属若しくは家族である場合を除く外、同軍隊構成員、軍属又はそれらの家族による日本国の法令に違反する犯罪に対して第一次の裁

判権を行使する権利を有することとなる。

合衆国軍隊は、合衆国の法令に違反する犯罪で日本国の法令によつて罰することができないものに対する専属的裁判権並びに軍隊の構成員若しくは軍属による犯罪でもつぱら合衆国の財産及び安全のみに対するもの又はもつぱら合衆国軍隊の他の構成員、軍属及び家族のみに対して犯された犯罪及び公務執行中に犯された犯罪に対する第一次の裁判権を有することとなる。

同協定は、もし、ある犯罪に対する第一次の裁判権を有する国がその選択によつてその裁判権を行使しないこととするときは、当該国は、その裁判権を放棄することができる旨を規定している。裁判権の行使又は放棄について適当な通告を与えることに関する手続の細目は、行政協定の細目の実施を任務とする合同委員会によ

秘密指定解除
官房総務課

つて定められる。軍隊の地位及び機能並びに協定により予見される責任ある当局の間の緊密な協力にかんがみ、双方にとつて満足なように同協定が円滑に実施されることを確保するため、充分な考慮が払われるものと期待される。

同協定は、日本国の裁判所が裁判される合衆国軍隊の構成員に対する一連の保護規定を定めている。これらの保護規定には、逮捕なく迅速な裁判を受ける権利、弁護人をもつ権利、証人と対決する権利、通訳をもつ権利及び合衆国政府の代表者を裁判に立ち会わせる権利が含まれている。被告人は、更に、多くの点で米国の権利章典と共通なものをもつている日本国憲法が定めるすべての権利が与えられる。

この新しい協定は、署名の日の後三十日すなわち本年十月二十九日に効力を生ずる。

日本国政府及び合衆国政府は、本協定の円滑な、且つ、適正な運用が、アジアにおける平和と安全のために欠くことのできない支柱となつている両国間の友好的関係を一層増進することを希望し且つ期待するものである。

秘密指定解除
官房総務課

8-1

(draft)

September 28, 1953

秘 解除 第 // 回公開

Joint Press Release

Representatives of the Governments of Japan and the United States held a meeting on September 28, 1953, at 3 p.m. for the purpose of drafting an agreement, in its final form, to revise the provisions on criminal jurisdiction of the Administrative Agreement between Japan and the United States after NATO pattern in accordance with the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Agreement.

Since there previously had been several weeks of informal discussions, today's formal meeting made speedy progress in a friendly atmosphere, and both sides have now completely agreed upon the final drafts of the Protocol to amend Article XVII of the Administrative Agreement and of the Agreed Official Minutes regarding the said Protocol.

It has been decided that the signing ceremonies take place at the Ministry of Foreign Affairs tomorrow between 8.30 and 9 a.m.

Full texts of the Protocol and the Official Agreed Minutes will be made public immediately after the signing.

Confidential 解除 第 // 回公開

(draft)

September 29, 1953.

Joint Communique

Foreign Minister Katsuo Okazaki and Justice Minister Takeshi Inukai of Japan and Ambassador John M. Allison of the United States signed on behalf of their respective Governments today an agreement on the assumption by Japan of the right to exercise jurisdiction over criminal offenses by members of the United States armed forces stationed in Japan, the civilian component and their dependents.

Today's agreement, which followed several weeks of preliminary discussions on an informal basis and a formal meeting yesterday would revise the criminal jurisdiction provisions of the Administrative Agreement under the U.S.-Japan Security Treaty to make them similar to those contained in the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, which governs criminal jurisdiction over American troops stationed in North Atlantic Treaty countries.

Under the Administrative Agreement, which came into force on April 28, 1952, the United States had agreed to enter into such a revision when the NATO Agreement became effective for the United States. The NATO Agreement subsequently was ratified by the United States Senate and became effective on August 24 of this year. (president with ~~the~~ consent of the / the advice and Until)

秘密指定解除
官房総務課

Until the present, the United States forces in Japan have had exclusive jurisdiction to punish offenses by their members, the civilian component and dependents. Under the new agreement, Japan will have the right to exercise primary jurisdiction over offenses against the laws of Japan by members of the forces, the civilian component and dependents, except for offenses committed by these members or the civilian component in line of duty or where the victim is the United States, a member of the forces, the civilian component or a dependent.

The United States forces will retain exclusive jurisdiction for offenses against the laws of the United States not punishable by Japanese law, and primary jurisdiction for offenses by members of the forces or the civilian component solely against the property or security of the United States or solely against other members of the United States forces, the civilian component or dependents, and offenses committed in the performance of official duty.

The agreement provides that if the State having primary jurisdiction over a given offense should elect not to exercise its jurisdiction it may waive it. Detailed procedures for giving appropriate notice of the exercise or waiver of jurisdiction will be worked out by the Joint Committee, which is charged with day-to-day execution of the details of the Administrative Agreement. It is expected that in view of the

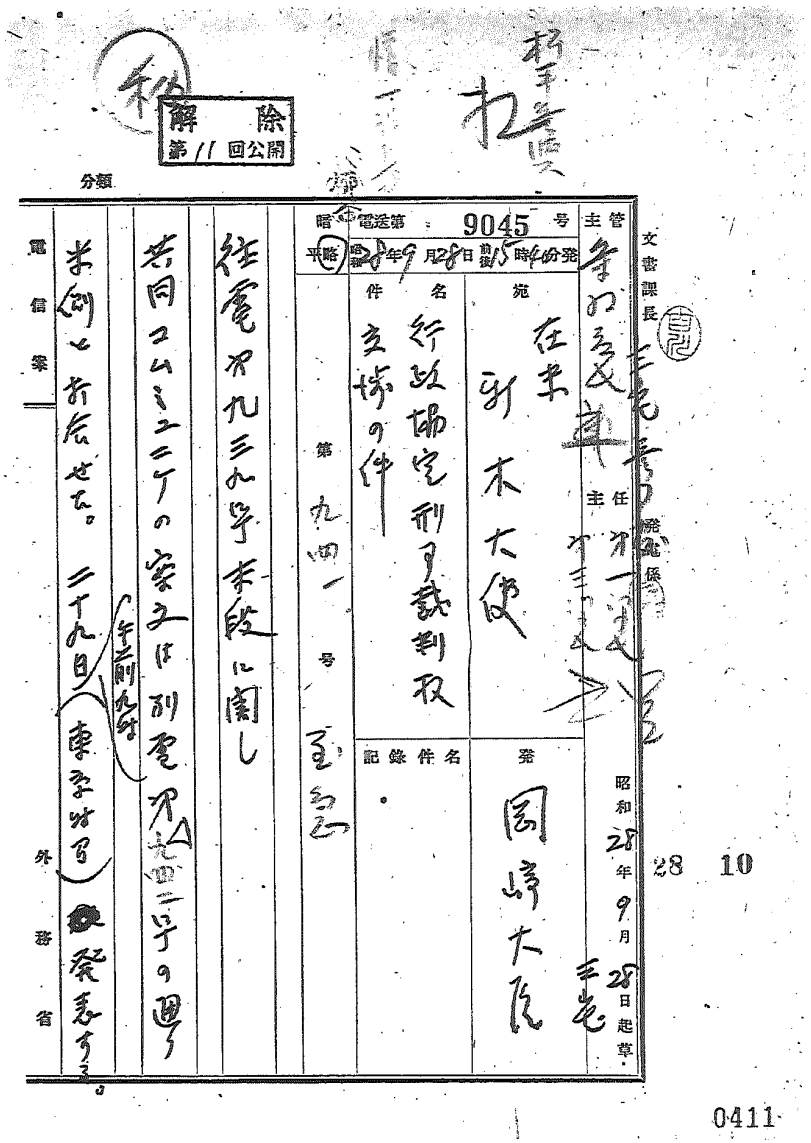
the position and function of the armed forces and in view of the close cooperation between responsible authorities which is envisaged by the agreement, adequate consideration will be given to ensure the smooth operation of the agreement in a manner satisfactory to both sides.

The agreement specifically provides a series of protective provisions for United States forces members who may be tried in Japanese courts, including right to a prompt and speedy trial, legal counsel, confrontation by witnesses, provision of interpreters and the presence of the United States Government representatives at the trial. The accused would also have all rights provided by the Japanese Constitution, which in many respects parallels the American Bill of Rights.

The new agreement will become effective on October 29, 1953, thirty days after the signing.

The Governments of the United States and Japan hope and expect that the smooth and appropriate operation of the agreement will further promote the friendly relations between both countries, which constitute an indispensable bulwark of peace and security in Asia.

秘密指定解除
官房総務課



秘
解除
第11回公開

分類

電信案

外務省

昭和 電送第 9045 号
平成 28年9月28日 15時4分発

主管 条約局長 任オ

件名 行政協定刑事裁判権 立法の件

第九四一号

発 岡崎大臣

在米 斯木大使

昭和28年9月28日起草

記録件名

往電オ九三九号実施に関し

共同コミュニケの案文は別電オ九四二号の通り

(午前九時)

米側へお伝せん。二十九日(東京時間)発表する筈。

文書課長 発送係

28 10

0411

秘密指定解除
官房総務課

電信寫

B'5、1、0、7/12-1

解除
第11回公開

総号番	発号番	発信日時	発信者	着信者
九〇四四 九〇四六	略	昭和二八年九月二八日一五時二〇分	条約局長	在米 斯本大使

（行政協定刑事裁判権交渉の件）
第九四二号（至急）
（別紙の通り）

記帳済

0412

秘密指定解除
官房総務課

Joint Communique

Foreign Minister Katsuo Okazaki and Justice Minister Takeshi Inukai of Japan and Ambassador John M. Allison of the United States signed on behalf of their respective Governments today an agreement on the assumption by Japan of the right to exercise jurisdiction over criminal offenses by members of the United States armed forces stationed in Japan, the civilian component and their dependents.

Today's agreement, which followed several weeks of preliminary discussions on an informal basis and a formal meeting yesterday would revise the criminal jurisdiction provisions of the Administrative Agreement under the U.S.-Japan Security Treaty to make them similar to those contained in the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, which governs criminal jurisdiction over American troops stationed in North Atlantic Treaty countries.

Under the Administrative Agreement, which came into force on April

外務省

28, 1952, the United States had agreed to enter into such a revision when the NATO Agreement became effective for the United States. The NATO Agreement subsequently was ratified by the United States President with the consent of the Senate and became effective on August 23 of this year.

Until the present, the United States forces in Japan have had exclusive jurisdiction to punish offenses by their members, the civilian component and dependents. Under the new agreement, Japan will have the right to exercise primary jurisdiction over offenses against the laws of Japan by members of the forces, the civilian component and dependents, except for offenses committed by these members or the civilian component in line of duty or where the victim is the United States, a member of the forces, the civilian component or a dependent.

The United States forces will retain exclusive jurisdiction for offenses against the laws of the United States not punishable by Japanese law, and primary jurisdiction for offenses by members of the forces or the civilian component solely against other members of the United States the property or security of the United States or solely against

外務省

秘密指定解除
官房総務課

forces, the civilian component or dependents, and offenses committed in the preformance of official duty.

The agreement provides that if the State having primary jurisdiction over agiven offense should elect not to exercise its jurisdiction it may waive it. Detailed procedures for giving appropriate notice of the exercise or waiver of jurisdiction will be worked out by the Joint Committee which is charged with day-to-day execution of the details of the Administrative Agreement. It is expected that in view of the position and function of the armed forces and in view of the close cooperation between responsible authorities which is envisaged by the agreement, adequate consideration will be given to ensure the smooth operation of the agreement in a manner satisfactory to both sides.

The agreement specifically provides a series of protective provisions for United States forces members who may be tried in Japanese courts, including right to a prompt and speedy trial, legal counsel, confrontation by witnesses, provision of interpreters and the presence of the United

外務省

States Government representatives at the trial. The accused would also have all rights provided by the Japanese Constitution, which in many respects parallels the American Bill of Rights.

The new agreement will become effective on October 29, 1955, thirty days after the signing.

The Governments of the United States and Japan hope and expect that the smooth and appropriate operation of the agreement will further promote the friendly relations between both countries, which constitute an indispensable bulwark of peace and security in Asia.

外務省

秘密指定解除
官房総務課

極秘
解除
第11回公開

行政協定改訂交渉に関する件

昭和二八、九、二八
松平参与

行政協定の署名者は、ラスク及びジョンソンと岡崎大臣なるところ、今回の改正議定書の署名者として法務大臣を加えたき旨の非公式のえん曲なる申出あり、右に対しては、米側は異議なく、一方議定書の内容にかんがみ、その実施に責任を持たせる意味において、主任大臣たる法務大臣を加うることは、得策なるのみならず、元来先般の行政協定が不評判なりし原因の重大なる部分が、裁判所、検察庁及び法曹界の全面的支持を得られざりしことにありしことを思えば、今回は、法務関係を抱き込み置くことは、絶対必要と認められ、先方の希望を無下に断ることは、禍根を将来に残すやに認めらるるにより、大臣の御指示を仰いだ結果法務大臣を署名者に加うることになつた。

0417

秘密指定解除
官房総務課

日米行政協定第十七条を改正する議定書の調印式における岡崎外務大臣挨拶

昭和二八、九、二九

大使閣下並びに各位

わが官民が多大の関心をもつて希望しておりました日米行政協定の刑事裁判権条項改訂のための交渉が実を結び、本日署名される運びに至りましたことは、喜びに堪えない次第であります。

昨年四月二十八日日米安全保障条約の実施協定として発効いたしました行政協定の刑事裁判権条項は、いわば、過渡的な規定であり、これに対しては、御承知のとおり、特に、その改訂に関する規定がついております。すなわち、同協定の第十七条第一項において、米国は、NATO協定が米国について効力を発生した際は、日本国の選択により、直ちに、この協定の刑事裁判権に関する規定と同様の協定を日本との間に締結することを約束されました。NA

TO協定は、本年八月二十三日に発効いたしましたので、前述の規定に基く日本国政府の要請により、現行の刑事裁判権条項をNATO方式に改めるための交渉が先般来両国代表間に行われた次第であります。

交渉は、両国関係当局の善意と努力により、友好的ふん囲気のうちに行われ、理想的な方式の妥結に成功いたしました。私は、この機会に、閣下を始め貴国関係者の貴重な御協力に対し衷心より感謝の意を表したいと存じます。

思うに、日米両国民の心からの相互理解と信頼とに基礎をおいた強固な友好関係は、東亜及び世界における平和と安全にとつて欠くことのできない支柱であります。この際、行政協定の刑事裁判権条項が、世界において最も進歩した合理的な方式に改められることになり、日米間の重要懸案の一つが満足な解決を見ましたことは、日米友好関係の増進、特に、両国民を結合する精神的ちゅう帯強化の

秘密指定解除
官房総務課

見地から見て、誠に御同慶に堪えない次第であります。私は、新協定の実施に当る両国の関係当局が、前述の大局的見地から、その円滑な運用のため、最善を尽されることを希望し、且つ期待するものであります。

今、ここに、日米行政協定第十七条を改正する議定書に署名することは、私のはなはだ(ら)しい快とする所であります。(大養大臣とともに)

秘密指定解除
官房総務課

Address of Foreign Minister Okazaki on Signing Protocol to Amend Article XVII of Administrative Agreement under Article III of Security Treaty between Japan and the United States of America, September 29, 1953.

Mr. Ambassador and Gentlemen:

It gives me great pleasure that the negotiations for amendment of the criminal jurisdiction provisions of the Japan - U.S. Administrative Agreement have arrived at a successful consummation and that the amendatory protocol is to be signed here today. This is an occasion to which both the Government and people of Japan have looked forward with deep interest and expectation.

The Administrative Agreement came into force on April 28 last year as an arrangement to implement the Japan-U.S. Security Treaty. Its provisions on criminal jurisdiction are of a transitory nature, since they include a special stipulation for amendment. That is to say, in paragraph 1 of Article XVII of the Agreement, the United States has undertaken

undertaken to conclude immediately with Japan, at the option of Japan, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the NATO Agreement upon the coming into force of that Agreement with respect to the United States. The NATO Agreement came into force on August 23 of this year and thereupon, the representatives of the two Governments entered into negotiations for the purpose of revising the existing criminal jurisdiction provisions after the NATO pattern.

Because of the good will and cooperative efforts of the authorities concerned of both sides, the negotiations have been conducted in a most friendly atmosphere and an ideal formula has been successfully attained. On this occasion I should like to express my sincere appreciation for the valuable cooperation rendered by Your Excellency and other representatives of your Government.

I am convinced that the friendly relationship between the Japanese and American peoples based on the mutuality of unflatering trust and understanding constitutes an indispensable bulwark of peace and security not only in the

秘密指定解除
官房総務課

the East but in the whole world. Now the criminal jurisdiction provisions of the Administrative Agreement are to be revised in a manner which, I am sure, is the most reasonable and advanced in the world, and thus one of the most important pending problems between the two countries has come to a satisfactory settlement. This is truly a matter for mutual congratulation from the viewpoint of promoting our amicable relations and, above all, of strengthening the spiritual bond which binds our two nations. It is my hope and expectation that all the authorities concerned of both countries responsible for the execution of this new agreement will, by full understanding of the ideas underlying it, do their utmost to ensure its smooth operation.

It gives us great pleasure now to affix the signature of Mr. Imukai and myself to the Protocol to Amend Article XVII of the Administrative Agreement between Japan and the United States of America.

秘密指定解除
官房総務課

日米安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書の署名の際におけるアリソン大使挨拶（昭和二八、九、二九）

大臣閣下並びに各位

日米安全保障条約に基く行政協定の刑事裁判権条項改訂のための議定書に署名するため、本日ここに出席することは本使のきん快とするところであります。

わが国は、この事項を処理するために一年以上前に定められた暫定的条項が日本国において困難な事態を生じつつあったことを認め、できるだけすみやかに衡平な調整を行うことを衷心より希望しておりましたが、今般わが国の希望を具体的な行為にあらわすことができるに至ったことは喜びに堪えません。本使及びわが国の政府は、両国の代表が、忍耐と理解と善意とによって、両国の要請をみたす取極に到達することができたことに対し、大いなる満足の意を表するものであります。

本使は、この新しい協定の日常の実施に当つて、両国がわれわれの交渉の成功の基礎をなしたと同一の善意と相互信頼とを表明することを期待し、且つ、信ずるものであります。かくすることによつて、われわれは、国際協力の実際的運営の模範を他国に示すことになるわけであります。

本使は、又、この問題の満足な解決が、将来、両国の前に、相互的考慮をもめて現われるすべての問題を、それがいかに重大なものであつても、すみやかに且つ友好的に解決するための永久的先例となるであろうことを信ずるものであります。

秘密指定解除
官房総務課

Remarks by Ambassador John M. Allison
on the occasion of signing the Protocol
to amend Article XVII of the
Administrative Agreement under Article III
of the Security Treaty between Japan and
the United States of America.

Mr. Minister and Gentlemen:

I am happy to be here today to sign this Protocol for revision of the criminal jurisdiction provisions of the Administrative Agreement under the U.S.-Japan Security Treaty.

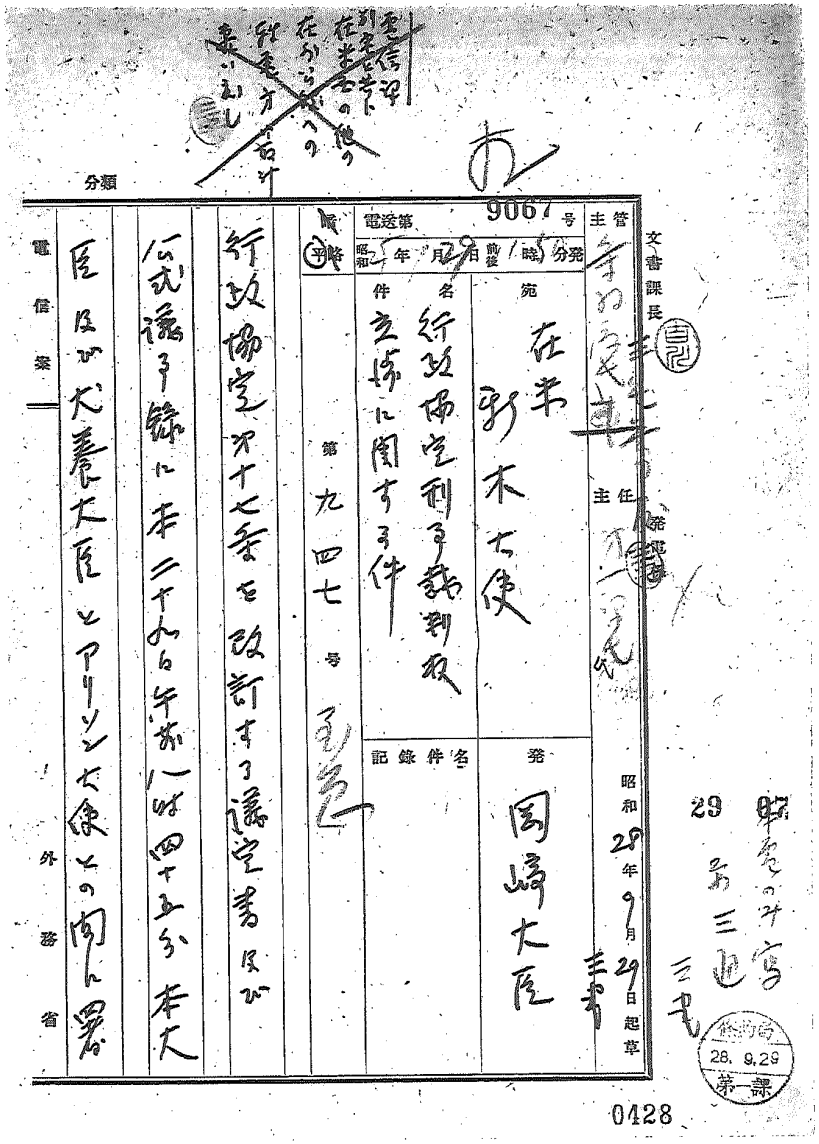
My country has recognized that the temporary provisions established more than a year ago to deal with this matter were creating difficulties for Japan. We have earnestly desired to make equitable adjustment as rapidly as we were able, and now I am pleased to say we are in a position to translate our desires into concrete action. It is a source of great satisfaction to me and my government that the representatives of our two sides were able, through the exercise of patience, understanding and good will, to arrive at an arrangement which meets the requirements of both our countries.

It

It is my hope and my belief that in the day-to-day administration of this new agreement our two countries will evidence the same good will and mutual trust that underlies the success of our negotiations. By so doing we will set an example for others in the practical application of international cooperation.

I am sure, Mr. Minister, that the satisfactory settlement of this problem will also set a lasting precedent for the prompt and amicable settlement of all problems, however weighty, that may come before us for mutual consideration in the future.

秘密指定解除
官房総務課



分類

電送第 9067 号
発 昭和 29 年 9 月 29 日 前後 1 時 5 分
着 平

宛 在米 野木大使
名 行政協定第十七条に関する件

第九四七号

発 岡崎大臣
記録件名

昭和 29 年 9 月 29 日起草

主任 [illegible]
課長 [illegible]
局長 [illegible]
次官 [illegible]
大臣 [illegible]

文書課長 [illegible]

主管 [illegible]

行政協定第十七条を改訂する議定書ほか
一件調印に関し本二十九日午前十一時四十五分本大
臣及び大養大臣とアリソン大使との間に署

電信案

外務省

0428

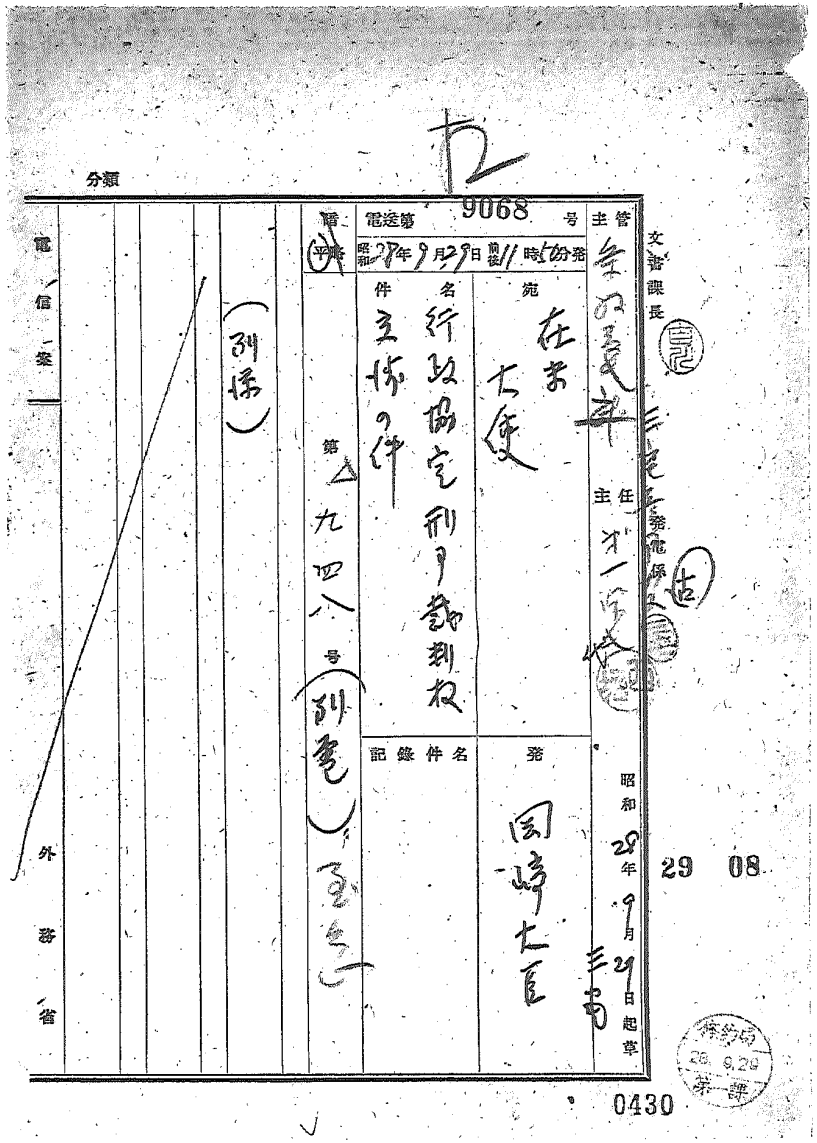
名を了し、午前九時その旨を岩国コミュニケ
特報（別電第九四八号）として発表した。
別電本省着。
（別電第九四八号）

電信案

外務省

0429

秘密指定解除
官房総務課



分類 12

電信案

外務省

管主 9068 号 電送第
昭和27年9月29日 前後11時10分発
平発

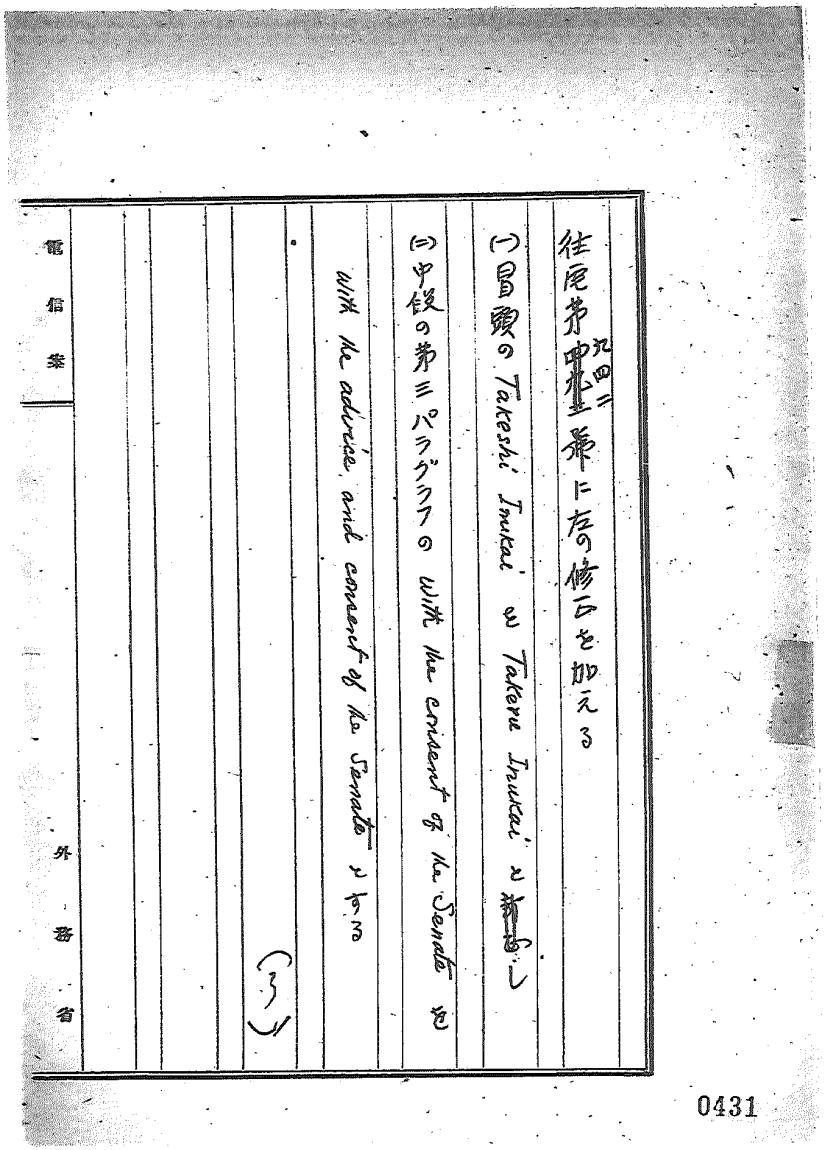
宛 在米大使
名 行政協定刑事裁判
件 主体の件
第△九四八号（別電）
（別係）

発 国連大臣
名 件
記録

任主 オ一課長 三宅参事官電決
文書課長 吉沢参事官

昭和28年9月29日起草

0430



電信案

外務省

往電第九四二号中二兼ニ左の修正を加える

(一) 冒頭の Takeshi Inukai を Takeru Inukai と訂正し

(二) 中段の第三パラグラフの with the evident of the Senate を with the advice and consent of the Senate とする

(了)

0431

秘密指定解除
官房総務課

文書課長

発信用	執務用	
主信	4	15 19
附属 甲	4	10 10
乙		
丙		
丁		
備考		

大臣
アの改訂に
事務当局
官房
総務課長
国際協定
次長
条三課長
条約局
条三課長
松平参事官
アト三定年書
十月十六日閣議の決定
（製果）

文書課発送日 昭和二十八年十月十五日 浄書
主管 条約局長 主
主任 条一課長
条一第七二三号 昭和二十八年十月十五日附 附属 あり
校正（原稿）（浄書）
昭和二十八年十月十四日

受信人名 内閣総理大臣 吉田茂
発信人名 外務大臣臨時代理 国務大臣 大養健

写送付先
記録件名

件名 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書の公布の件

昭和二十八年九月二十九日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書の公布の件

公信案
外務省

14～192

0432

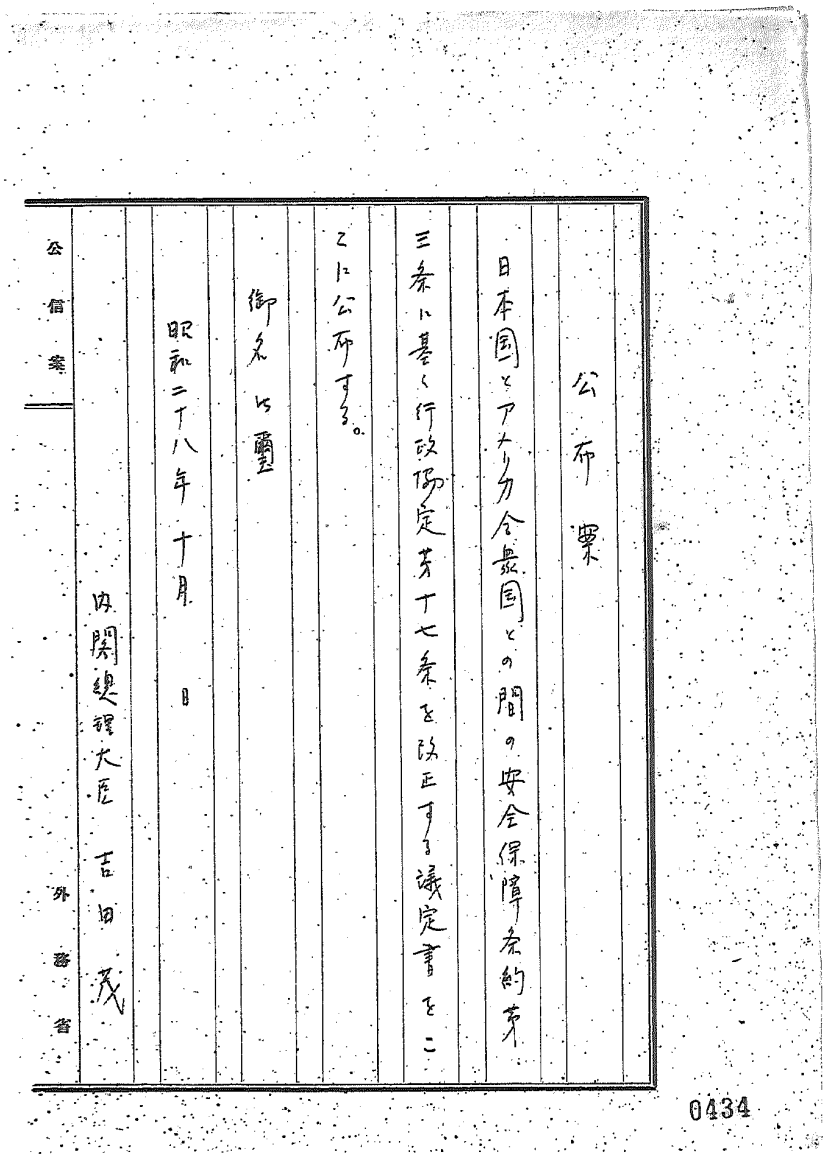
公信案

行政協定第十七条を改正する議定書は、署名の日の後三十日で、すなわち、昭和二十八年十月二十九日に効力を生ずるので、同議定書の公布方お取り計らい願いたく、公布案及び同議定書を添えお願いする。

外務省

0433

秘密指定解除
官房総務課



公信案

外務省

公布の件

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書をここに公布する。

御名御璽

昭和二十八年十月　日

内閣総理大臣　吉田茂

秘密指定解除
官房総務課

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書

千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定」は、千九百五十三年八月二十三日にアメリカ合衆国について効力を生じたので、また、

日本国は、前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を、千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条1の規定に従い、アメリカ合衆国との間に締結することを希望するので、

ここに、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、前記の行政協定第十七条の現行規定を廃止して、次の規定と置き換えることを合意した。

第十七条

1 本条の規定に従うことを条件として、

(a) 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服するすべての者に対し合衆国の法令により与えられたすべての刑事及び懲戒の裁判権を日本国において行使する権利を有する。

(b) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し、日本国の領

秘密指定解除
官房総務課

域内で犯す罪で日本国の法令によつて罰することができるものについて、裁判権を有する。

2 (a) 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服する者に対し、合衆国の法令によつて罰することができる罪で日本国の法令によつては罰することができないもの（合衆国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

(b) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し、日本国の法令によつて罰することができる罪で合衆国の法令によつては罰することができないもの（日本国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

(c) 本条2及び3の適用上、国の安全に関する罪は、次のものを含む。

(i) 当該国に対する反逆

(ii) 妨害行為（サボタージュ）、ちよう報行為又は当該国の公務上若しくは国防上の秘密に関する法令の違反

3 裁判権を行使する権利が競合する場合には、次の規定が適用される。

(a) 合衆国の軍当局は、次の罪については、合衆国軍隊の構成員又は軍属に対して裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(i) もつぱら合衆国の財産若しくは安全のみに対する罪又はもつぱら合衆国軍隊の他の構成員若しくは軍属若しくは合衆国軍隊の構成員若しくは軍属の家族の身体若しくは財産のみに対する罪

(ii) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる罪

(b) その他の罪については、日本国の当局が、裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(c) 第一次の権利を有する国は、裁判権を行使しないことに決定したときは、できる限りすみやかに他方の国の当局にその旨を通告しなければならない。第一次の権利を有する国の当局は、他方の国がその権利の放棄を特に重要であると認めた場合において、その他方の国の当局から要請があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

4 本条の前諸項の規定は、合衆国の軍当局が日本国の国民又は日本国に通常居住する者に対し裁判権を行使する権利を有することを意味するものではない。但し、それらの者が合衆国軍隊の構成員であるときは、この限りでない。

5 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、日本国の領域内における合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕及び前諸項の規定に従つて裁判権を行使すべき当局へのそれらの者の引渡について、相互に援助しなければならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局に対し、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれ

0436

秘密指定解除
官房総務課

らの家族の逮捕についてすみやかに通告しなければならない。

(c) 日本国が裁判権を行使すべき合衆国軍隊の構成員又は軍属たる被疑者の拘禁は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、合衆国が引き続き行うものとする。

6 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、犯罪についてのすべての必要な捜査の実施並びに証拠の収集及び提出（犯罪に関連する物件の押収及び相当な場合にはその引渡を含む。）について、相互に援助しなければならない。但し、それらの物件の引渡は、引き渡す当局が定める期間内に還付されることを条件として行うことができる。

(b) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、裁判権を行使する権利が競合するすべての事件の処理について、相互に通告しなければならない。

7 (a) 死刑の判決は、日本国の法制が同様の場合に死刑を規定していない場合には、合衆国の軍当局が日本国内で執行してはならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局が本条の規定に基いて日本国の領域内で言い渡した自由刑の執行について合衆国の軍当局から援助の要請があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

8 被告人となつた者が本条の規定に従つて日本国の当局又は合衆国の軍当局のいずれかにより裁判を受けた場合において、無罪の判決を受けたとき、又は有罪の判決を受けて服役しているとき、服役したとき、若しくは赦免されたときは、他方の国の当局は、日本国の領域内において同一の犯罪について重ねてその者を裁判してはならない。但し、本項の規定は、合衆国の軍当局が合衆国軍隊の構成員を、その者が日本国の当局により裁判を受けた犯罪を構成した作為又は不作為から生ずる軍紀違反について、裁判することを妨げるものではない。

9 合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族は、日本国の裁判権に基いて公訴を提起された場合には、いつでも、次の権利を有する。

(a) 遅滞なく迅速な裁判を受ける権利

(b) 公判前に自己に対する具体的な訴因の通知を受ける権利

(c) 自己に不利な証人と対決する権利

(d) 証人が日本国の管轄内にあるときは、自己のために強制的手続により証人を求める権利

(e) 自己の弁護のため自己の選択する弁護人をもつ権利又は日本国でその当時通常行われている条件に基き費用を要しないで若しくは費用の補助を受けて弁護人をもつ権利

(f) 必要と認めたときは、有能な通訳を用いる権利

0437

秘密指定解除
官房総務課

(g) 合衆国の政府の代表者と連絡する権利及び自己の裁判にその代表者を立ち会わせる権利

10 (a) 合衆国軍隊の正規に編成された部隊又は編成隊は、第二条に基き使用する施設及び区域において警察権を行う権利を有する。合衆国軍隊の軍事警察は、それらの施設及び区域において、秩序及び安全の維持を確保するためすべての適当な措置を執ることができる。

(b) 前記の施設及び区域の外部においては、前記の軍事警察は、必らず日本国の当局との取極に従うことを条件とし、且つ、日本国の当局と連絡して使用されるものとし、その使用は、合衆国軍隊の構成員の間の規律及び秩序の維持のため必要な範囲内に限るものとする。

11 この協定の第二十四条の規定が適用される敵対行為が生じた場合には、日本国及び合衆国のいずれの一方も、他方の国に対し六十日前に予告を与えることによつて、本条のいずれの規定の適用も停止させる権利を有する。この権利が行使されたときは、日本国及び合衆国は、適用を停止される規定に代るべき適当な規定を合意する目的をもつて直ちに協議しなければならない。

この議定書は、署名の日の後三十日で効力を生ずるものとする。

以上の証拠として、両政府の代表者は、このために正当な委任を受け、この議定書に署名した。

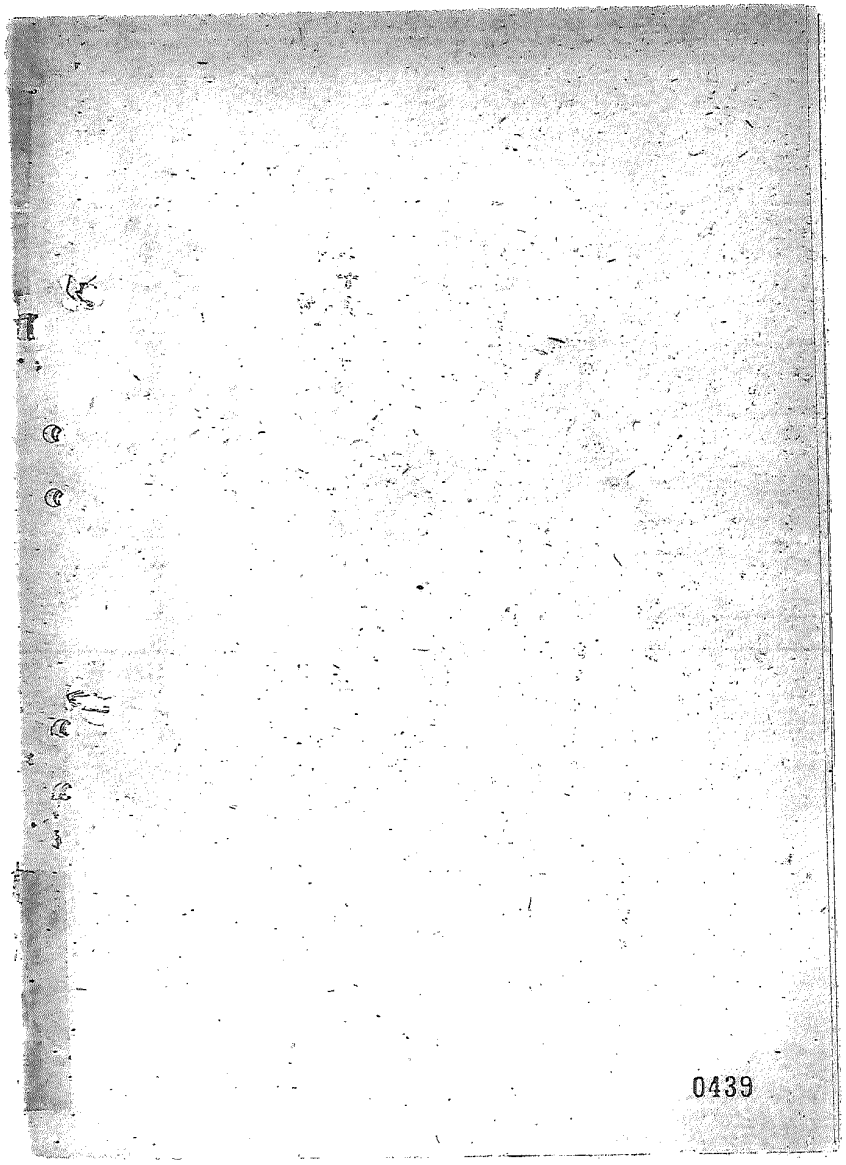
千九百五十三年九月二十九日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために
岡崎勝男
犬養健

アメリカ合衆国政府のために
ジョン・M・アリソン

0438

秘密指定解除
官房総務課



秘密指定解除
官房総務課

告示案

主管 条約局長
主任 第一課長

起草 昭和二十八年十月十四日
官報掲載 昭和二十八年十月十九日

件名 日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定第十七条を改正する議定書に関する合意された公式議事録に関する件

（告示案）

◎外務省告示第 百八 号

昭和二十八年十月十六日
報送第一二六〇号

昭和二十八年九月二十九日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書に関する合意された公式議事録は、次のとおりである。

昭和二十八年十月十九日

外務大臣 岡崎勝男

外務省

秘密指定解除
官房総務課

官報報告
主任 [illegible]
十月二十九日の官報に掲載せられたし。

縣案 [illegible]

告示案

主管 条約局長 [illegible]
主任 第一課長 [illegible]

起草 昭和二十八年 十月十四日
官報掲載 昭和二十八年 十月二十九日

件名 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書の効力発生の件

（告示案）

◎外務省告示第百十三号

昭和二十八年 十月 二十六日
報送 第一六六号

昭和二十八年九月二十九日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書は、昭和二十八年十月二十九日に効力を生じた。

昭和二十八年十月二十九日

外務大臣 岡崎勝男

外務省

条約局 28.11.-7 第一課 三

秘密指定解除
官房総務課

五、新聞論調

秘密指定解除
官房総務課

在外公館

情報文化局長
第二課長

秋田高ア

欧米局長
第一課長
条約局長
第一課長
第三課長

別紙添附
文書課 28.11.11
0125
条約局 28.11.10 第一課
記帳済

市普通第十九九号

昭和二十八年十一月一日

在シカゴ日本国総領事館
総領事 黒田音四郎

外務大臣 岡崎勝男殿

刑事裁判移管に関する新聞論調の件

十月三十日付「シカゴ・トリビューン」紙は同紙在京特派員W・レモンズの日米行政協定刑事裁判権条項の改訂に関する記事を掲載しているが、同特派員は、日本の大陸法系刑法、刑訴法に対する不満を表明し、また日本裁判官が共産主義者に屈従している今日、米兵に対する日本の裁判の公正を期待することは困難だとして、日本裁判官に対する信を表明し、日米友好関係の緊迫化は必ずしも事実であると断じている。

翌三十一日付同紙社説は、「レモンズ」の特電を敷えんして本問題を再び採りあげ、日本における反米感情は高まりつつあり、それ故に米兵が明白な事起訴許理由なくして許逮されるおそれがある。更に四軍に日本において、のみならず、米軍が駐留する各国において、また、反米感情が高まりつつある結果、将来重大な結果を招来する可能性があり、依てこの際日本をはじめ各国駐留の米軍を撤収すべしと主張している。

「レモンズ」は右改訂条項を故意に旦つ感情的に歪曲し不快な反響を起こしているので、本官より「シカゴ・トリビューン」紙にそれとなく注意しておいた。

秘密指定解除
官房総務課

なお、委細は別添新聞切抜に依り御承悉相成り度
い。

在外公館

秘密指定解除
官房総務課

Chicago Tribune
Oct 30, 53

JAPS PREPARE CELLS TO HOLD AMERICAN GIs

Take Jurisdiction Over Offenders

BY WALTER SIMMONS
[Chicago Tribune Press Service]

TOKYO, Oct. 29 [Thursday]—The Japanese, in whose custody more than 12,000 Americans died during World War II, went back into the business of imprisoning American troops today, when a new criminal jurisdiction agreement took effect.

For several weeks commanding officers have been lecturing their men on the consequences of getting arrested by Japanese police. The Japanese have been sweeping out jail cells and preparing special detention facilities.

In Tokyo three new cells to accommodate GIs have been built at the metropolitan police station.

Soldiers and members of their families who break Japanese laws in future will not enjoy some of the rights they held at home. The Japanese legal code, based on German and French laws is less flexible than the Anglo-American system.

No Jury Trials

There is no presumption of innocence until the suspect is proved guilty. There is no protection against double jeopardy. If the accused is acquitted the prosecution may appeal to successive higher courts. There are no jury trials.

But a soldier brought into a Japanese court has one right unknown in the United States. He may wear a wicker basket over his head to "save face" in the traditional Japanese fashion.

In pressing for criminal jurisdiction over soldiers who are in Japan to protect its people, the Japanese apparently have overlooked the probability of repercussions abroad. Without the continuance of heavy American aid the nation would collapse within a few weeks.

Strain Is Inevitable

A severe strain on Japanese-American friendship is inevitable, especially with war time atrocities unforgotten, when American soldiers are sentenced to Japanese prisons.

Drunken assaults and robberies have comprised the bulk of the crimes by young GIs. Japanese legal interpretation of robbery is rigid, and the penalty is much severer than in the United States. Article 236 of the penal code reads "every person who has forcibly taken the property of another person by violence or threat shall be guilty of robbery and be punished with limited penal servitude for not less than five years."

Mobs Rule in Courts

The danger of communist intimidation of judges is a serious obstacle to justice for accused Americans. Weak kneed judges have brought shame on the Japanese legal system by allowing communist mobs to take over their courts. In Osaka a judge allowed such hoodlums to halt the proceedings while the Reds offered prayers for the Rosenberg atom spies and celebrated the communist "victory" in North Korea.

In Tokyo the trial of 232 Communists accused in the 1952 May day riots is expected to last five years at the present rate.

Chicago Tribune
October 31, 1953

GET OUT BEFORE THERE IS WORSE TROUBLE

Under a new agreement by which the United States cedes criminal jurisdiction over its service men charged with off-duty offenses, the Japanese have been sweeping out jail cells and preparing special detention facilities. They apparently expect to do a rushing business, and this is entirely possible, judging from the anti-American feeling abroad in the land.

This antagonism can be expected to produce criminal charges against Americans even where there are not tangible grounds for action. Walter Simmons, our Tokyo correspondent, says that Japanese courts are occasionally ruled by mob clamor, and cites instances where communist crowds browbeat weak kneed judges into letting them virtually take over the courtroom.

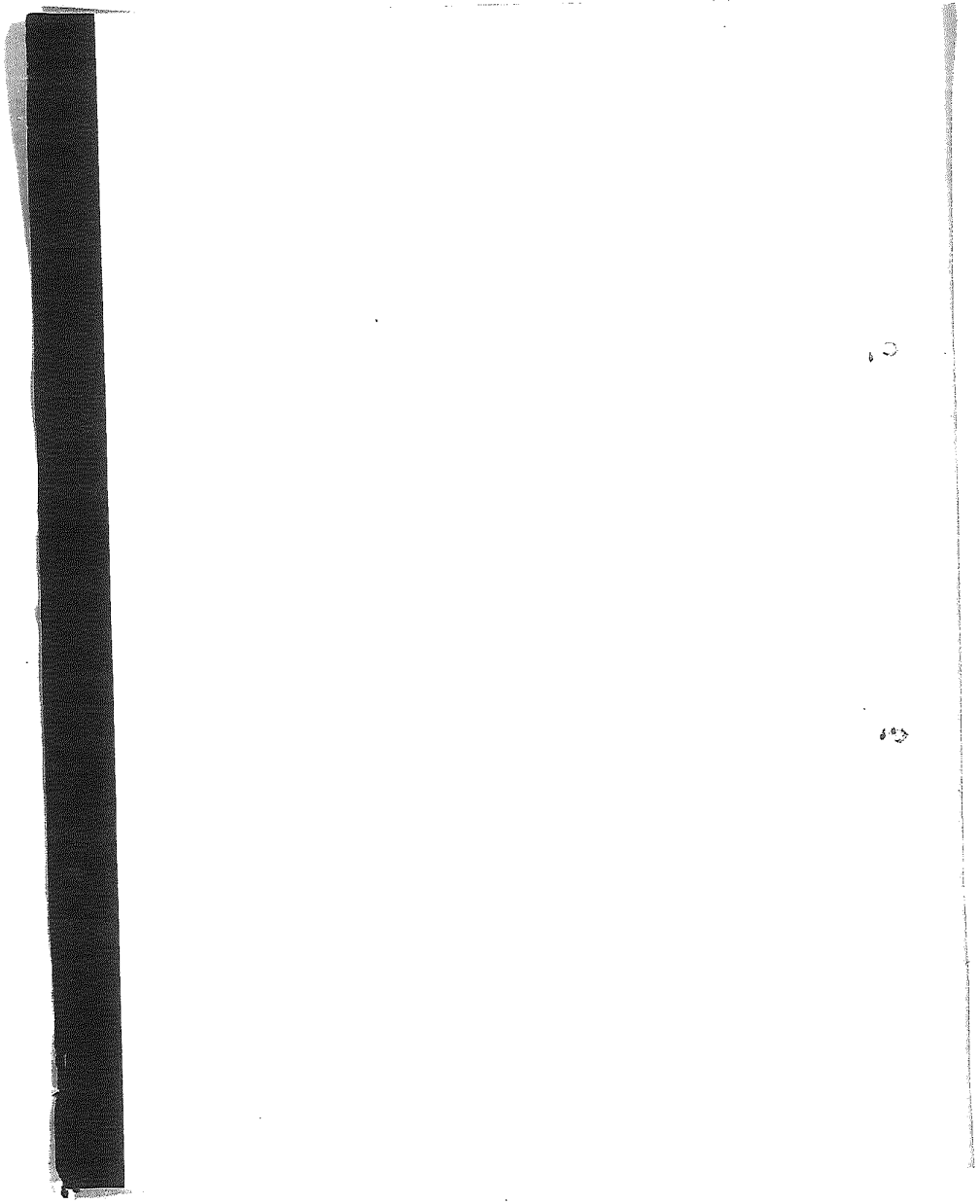
As in its similar agreements with European members of the North Atlantic Treaty organization, the state department has disregarded the great discrepancy between Japanese law and practice and American justice. American defendants in Japanese courts, for example, will not receive jury trials. They are subject to double jeopardy. The presumption against a defendant is that he is guilty.

Our soldiers, sailors, and airmen are in Japan under a bilateral defense agreement. Japan has no effective defense establishment of its own, and what security the country enjoys against the threat of communism is owing to American exertions. But the Japanese feel no gratitude.

Reports from almost every other place where our troops are stationed abroad reflect the same anti-American feeling that prevails in Japan. It is reported from Iceland, for instance, that American forces and civilian workers in the country under the NATO treaty are a permanent source of irritation. The Iceland parliament is considering revisions in its 1951 mutual defense treaty with the United States which would pen up all Americans in their barracks at an air field 36 miles from Reykjavik, the capital and one city of consequence. Uniformed foreigners grate on the sensibilities of the Icelanders.

The presence of foreign soldiers is hated by every country where they are kept, no less so by countries that are considered our allies. We had better get our soldiers out of Japan and these other places. The bad feeling will only grow, and in time it can lead to very serious consequences.

秘密指定解除
官房総務課



秘密指定解除
官房総務課

極秘

行政協定刑事裁判権条項改訂方に関する件（九）

昭和二八、五、九
松平参与

極秘

一、四月十四日わが方から米側に提出した改訂条文案に対しては、NATO協定がなお米上院において審議中で未だ批准せられないため、米国政府から何ら正式の意思表示はないが、四月三十日在京米大使館係官は、右条文案自体は、大体NATOどおりであるから、ほとんど問題なく、米側としては、むしろ、その実施細目の交渉に関心をもつている、特に日本側が裁判権を実際上どの程度行使するつもりなのか、その大体の方針だけでも、参考として、承知したいと思つていると述べた。

二、よつて、五月四日法務省、国警等関係当局と協議したところ、裁判権行使の程度に関する方針は、その要領だけでも米側に通報することは不可能である、しかし手続的な事項に関する取極は、新協定発効と同時に直ちに必要となる次第であるから、今から、先方軍当局との間に予備的作業を行い、新協定発効後直ちに合同委員会の正式決定を行い得るよう準備をととのえておくことは必要であると思うとのことであつた。

三、よつて、去る六日及び七日、米大使館側に対し、日本側が実際上行使すべき裁判権の範囲について取極を作つたり、又は一方的通報を行うことは不可能であるが、合同委員会の刑事裁判権小委員会のメンバーを中心とする双方の専門家をもつて予備作業班を設け、新協定の実施に関する主として手続問題（裁判権放棄要請の手続、犯人の捜査、逮捕及び証拠資料の収集に関する協力の方法、事件処理の結果の通報等）について審議し、実施細目案を作

秘密指定解除
官房総務課

成することとしたいと提議したところ、先方としても異存なく、早速本国政府の承認を得るよう手続をとるべしと答えた。

その際、再び、日本側裁判権行使の程度の問題につき、先方より、米側としては、NATO方式に同意する次第であるから、日本側の裁判権行使を制限しようというような意図は毛頭ない、ただ米側軍当局において、日本側が実際上どの程度裁判権を行使するつもりなのか、自分達の心構えを作る意味において大体の方針を知りたがっている。のみならず、この問題は、「通達なる裁判」とか、「有能な通訳」の数とか、刑務所の数とか、被疑者、被告、囚人に対する食糧等手続的な事項にも関係があるから、知つておきたい次第であると述べたので、当方から、わが方司法部側の態度として、(一)裁判権行使の方針は、司法部内の極秘事項である事、これを外部に知らせることは、どこの国の司法当局でも好まないであろう。(二)同じ種類の犯罪でも、これを起訴すると否とは、事件毎にそのときの種々の事情によつて異る次第であり、予め犯罪の種類によつて、方針を確立しておくことは困難である。(三)たとえ、方針の内示でも、一旦これを行うときは、道徳的義務を負わされることになり、神戸の英水兵事件のときのごとく、抗議の論拠に利用されたり、又は外部に漏洩するおそれがある。(四)この際方針を内報しなくても、時がたてばわかる次第であり、また従来における国連軍将兵の刑事事件の取扱振を見ても、マイナー・ケースについては大体起訴せられないであろうことは推測できるではないかと考えている模様であると述べたところ、先方は、コミットメントを求めるつもりはなく、また、ある事件の取扱が、内

秘密指定解除
官房総務課

報された方針に違つていても抗議するような考えはない。ただ、自分達としては、軍側の希望もあり、とにかく一応この点について日本側の意向をたずね、たとえ、簡単でも、抽象的でもよいから、日本側の返答振りを知りたい次第であると繰返し述べた。

よつて、当方から、いずれにせよ、予備作業班の会議において、できるだけあつ旋の労を執るに吝かでないと述べて置いた。

四、なお、米英間等ＩＡＴＯ協定の当事国間に、この種問題に関して既に了解ができているとか、あるいは交渉が行われている次第なりやとたずねたところ、先方係官は、その点については、よく知らないから、本国政府に問い合せて見よう。英側では、日米間にどんな取極がなされるか、それを待つているのではないかと思うと述べた。

秘密指定解除
官房総務課

極秘

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、八、二五
松平参与

第一　本二十五日午前バーソンス参事官より先般の非公式会談における我が方見解に対する米側回訓の内容をバッシン法律顧問をして報告せしむべしと申し越せるが、バッシンより(ご三先より)もたらせるところ左のとおり。

一、目下日米間交渉の最大の難関たる裁判権抛棄問題については米側は形式については議事録にのせることを固執せず(三先より)(議事録は絶対に困ると言いたるところ)テートメントにて可なりと(も)(議事録にのせる由)、また、内容についても米側の実質がいかされる限り日本側より見て妥当なる案に満足して可なり。（別添参照）

二、正式会談は、極秘裡に非公式会談にて急速に交渉を進め妥結のできた上にて開催することとして差し支えなし。

あるいは若し交渉長引くようならば結論のでたものから逐次正式会談にかけることにしても異議なし。

第二　よつて裁判権抛棄に関するわが方案につき法務省と協議し成案を得たる上先方と交渉することといたしたきも、法務省側の態度強硬にて米側の満足するごとき成案を得ることには相当の困難ありと認められる。

右とりあえず御報告申し上げる。

秘密指定解除
官房総務課

極秘

行政協定刑事裁判権条項の改訂に関する三宅・ベッシン会談要録

昭和二八、八、二五
三宅参事官

一　八月十八日の米側提案についての先方の態度が相当強硬なものであることは、十九日の非公式会談で看取されたが、それは、幾多の点においてNATO方式を逸脱しており、特に、わが方第一次裁判権行使の程度、行使の場合における通告、犯人の身柄の措置に関する公式議事録案は、NATO方式の原則と例外とを顛倒するものであつて、この三つを結合して、今回の改訂を実質的にほとんど骨抜きにせんとする底意があるのではないかと疑われ、わが方としては到底受諾し得ないものであると考えた。

他方、先方提案及び十九日の非公式会談の内容の一部が十九日及び二十日の当地新聞紙上に漏えいしたので、先方はろうばいし、ことに、米大使館は、現地軍との関係で窮地に立つた趣で、二十日朝バーソンス参事官から、松平参与及び三宅に対し、双方合意の上発表するもの以外は、一切新聞にもれないようにしてもらいたい、又、軍側が交渉に早く参加することを望んでいるから、本二十日に予定されていた非公式会談は取りやめ、来週早々から先方軍側、当方法務省側をも加えた公式会議を開くことにしたいと申し越してきた。三宅は、米大使館対現地軍の関係もあるのであろうが、先方がかくもろうばいするのは、先方の提案にやましい所があるからで、又日本側がプレッス、キャンペインを始めたのではないかと思つたからであろうと考え、ここに先方の弱点があるとみて取つた。

秘密指定解除
官房総務課

ＮＡＴＯ方式の原則と例外とを実質上逆にし、今回の改訂を骨抜きにするような案は絶対受諾できないというわが方の立場を守ることが重要な外、本件交渉の遷延又は決裂がわが国民の対米感情及び日米関係に及ぼす悪影響ということも充分考慮してかからねばならない。そこでどうしても、米側提案、特に、前記の三項目に関する公式議事録案を至急大修正ないし撤回せしめる以外に打開策はないと判断し、バッシンと個人的に懇談して見ることとした。

二　よつて、八月二十一日（金曜日）午後一時ごろから東京倶楽部においてバッシンと午さんを共にしたが、食事の前に、三宅より、「本日は交渉者としてでなく、米国の同盟国の国民の一人として、個人的に率直にお話したいと前提し、これまで米国は日本の利益になる多くのことをしてきたが、それにもかかわらず、日本国民の間に反米感情が相当はびこつている。従つて現在の日米関係において最も重要なことは、日本国民の対米感情を改善し、両国を結ぶ精神的ぢゆう帯を強化することであると思う。それは、日米それぞれのためになるのみならず、自由世界のグレイト・コーズを守るため必要であると思う。今回の交渉もこの大局的見地に立つて考えられねばならぬ。この交渉は、ＮＡＴＯ方式に改めるための交渉で、簡単に、短時日のうちにまとまるものと国民は思つている。しかるに、若し長引けば、何ゆえであろうかということをだれでも疑うであろう。いくら新聞記事をとめて見ても、知識階級や新聞記者は、米側が何かＮＡＴＯ方式と違つた無理な要求をしているに相違ないと推測するであろう。そして、そのことは

秘密指定解除
官房総務課

日米関係に好ましくない影響を与えるにきまつている。私は、そのことを真に心配している。」と述べた。これに対し、バッシンは、『その点は自分も全く同感である。それではどうすればよいと思うか。』と尋ねたので、三宅から、『とにかく、日本の第一次裁判権行使の程度に関する米案（公式議事録案）の撤回を希望する』と答えたところ、バッシンは、日本の第一次裁判権行使の程度に関する日本政府の方針を公式会議の席上日本側代表が陳述し、それを同会議の記録（両国代表が最後にイニシァルする）にとどめる方式はどうか』と私見を求めた。これに対し、三宅は、『これは、個人的意見であるが、その記録が極秘の扱いをされるならば、右の方式は、日本側としても考慮しうる余地があるように思う。しかし、その内容については、米案のように、日本側第一次裁判権の行使を特に重要なものに限ることは不可能であると思う。私見であるが、マイナー・ケースについては、通常、第一次裁判権を行使するつもりはないということ位ならば陳述できるのではないかと思う。とにかく、私が最初に述べた政治論には、貴官も同感とのことであるから、貴官の意見として、アリソン大使及び軍側に進言されたい。』と述べたところ、バッシンは、これを承諾するとともに、『日本側の第一次裁判権行使の問題については、前述の方式を日本案より提案されてはいかん。』と述べた。そこで、三宅から、この問題については、本来米側が希望しているのであるから、貴方から新提案をされるのが適当であろう』と答えたところ、バッシンは、『パーソンス参事官とも相談の上、ワシントンに請訓して見よう』と述べた。

秘密指定解除
官房総務課

次いで三宅から、非公式会談の方法をやめて公式会談にしたいという米側の意向は、非公式会談の内容等が新聞に漏れたためであるかと尋ねたところ、バッシンは、そうではない。軍側では、かねてから会談参加方をやかましく言っているので、非公式会談で米案に対する日本側の意向も一通りわかつたこの際、ワシントンに請訓した上、米軍代表及び日本側法務省係官をも加えた公式会談を開くのが適当であると考えた次第であると答えた。

なお、三宅から、新聞に漏れたことが、軍側に対する関係において米大使館を困難な地位に陥れたかと尋ねたところ、バッシンは、軍側に対してはヘンダソンが非公式会談の内容について連絡、報告していたが、それに先立つて日本の新聞に、合意の点とか不合意の点とかに関する記事が出たため、軍側から文句が出て、ちよつと困つただけであると答え、重大視していないように見受けられた。

三　その数日後、すなわち八月二十五日（火曜日）バッシンより山王ホテルにおいて午さんを共にしながら会いたいと言つてきたので、午後零時半ごろ会つたところ、バッシンより、第一次裁判権の放棄に関する米側提案を記したメモ（別添）を手交し、三宅の意見を求めた。一覧したところその内容は左のごとき趣旨であつた。

(一)　形式について

米側は、日本側が第一次裁判権を放棄すべき場合を議事録

秘密指定解除
官房総務課

に書くという形式には執着しない。他の可能な形式としては、交換公文又は米大使館に対する一方的書簡でもよい。

(二) 内容について

もし日本側が、米側の提案した放棄に関する議事録案の内容を含み且つ日本側の見地から適当と認められる放棄に関する方針のステートメントを大使館に示すならば、交渉は促進せられることと信ずる。

そこで、三宅から、とりあえず私見であるがと前置きして、まず形式については交換公文又は一方的書簡の方法は、日本側として不可能であり、問題にならない。公式会議等の席上、第一次裁判権の実際的運用の方針ないし見とおしを一方的に陳述する位のことならば、法務省も同意するかも知れないと述べたところバッシンは、ワシントンの調合では、形式は重きをおいていない、しかし内容については、米原案の実質を確保せよと強く言つてきていると言つた。これに対し、三宅から、内容については、米原案のように、日本側第一次裁判権の行使も日本にとつて「特に重要な」事件に限ることは、NATO方式の原則と例外とを顛倒するもので、そのままでは、日本側として到底受諾困難であると思う。しかし、まず形式の点で米側の譲歩が明らかとなつたので、氷は破られたものと見てよく、本日の米側提案は、早速上司に報告し、法務省とともに充分研究した上で、結果をお知らせしようと約束した。

なお、三宅から、米側原案の、日本側第一次裁判権は、日本にとつて特に重要な場合を除き行使しないというのは、議定書

秘密指定解除
官房総務課

の第三項(c)の第一文章、すなわち日本側の自発的不行使に関するものであるか、それとも、第二文案、すなわち米側の要請に基く日本側の放棄に関するものであるかと尋ねたところ、バッシンは、この点についてはつきりした観念をもつていないらしく、答えができなかつた。これを深く追及するときは、日本側としてかえつて不利なことも起るので、三宅は、それ以上尋ねなかつた。

更に、三宅から、家族のある種罪（3a(1)に相当するもの、すなわち先方同士の事件）に対する第一次裁判権の問題及び被疑者又は犯人たる軍人、軍属、家族の身柄の問題については、いかなる解決方式を考えているかと尋ねたところ、バッシンは、前記第一次裁判権放棄の問題と同様、議事録から落し、公式会議における日本側代表の一方的ステートメント（会議の記録にとどめ、右記録に、松平参与とパーソンス参事官とがイニシァルする）とする形式で可なるべしと答えたので、三宅から、これまたわが方において研究すべしと述べた。

かくて、氷が破られたるを喜ぶとともにバッシンの尽力を謝して、山王ホテルを辞去した。時に午後二時ごろ。帰省後松平参与に報告し、直ちに、解決案の作成にとりかかつた。

秘密指定解除
官房総務課

秘

CONFIDENTIAL

U.S. PROPOSAL FOR WAIVER OF PRIMARY JURISDICTION

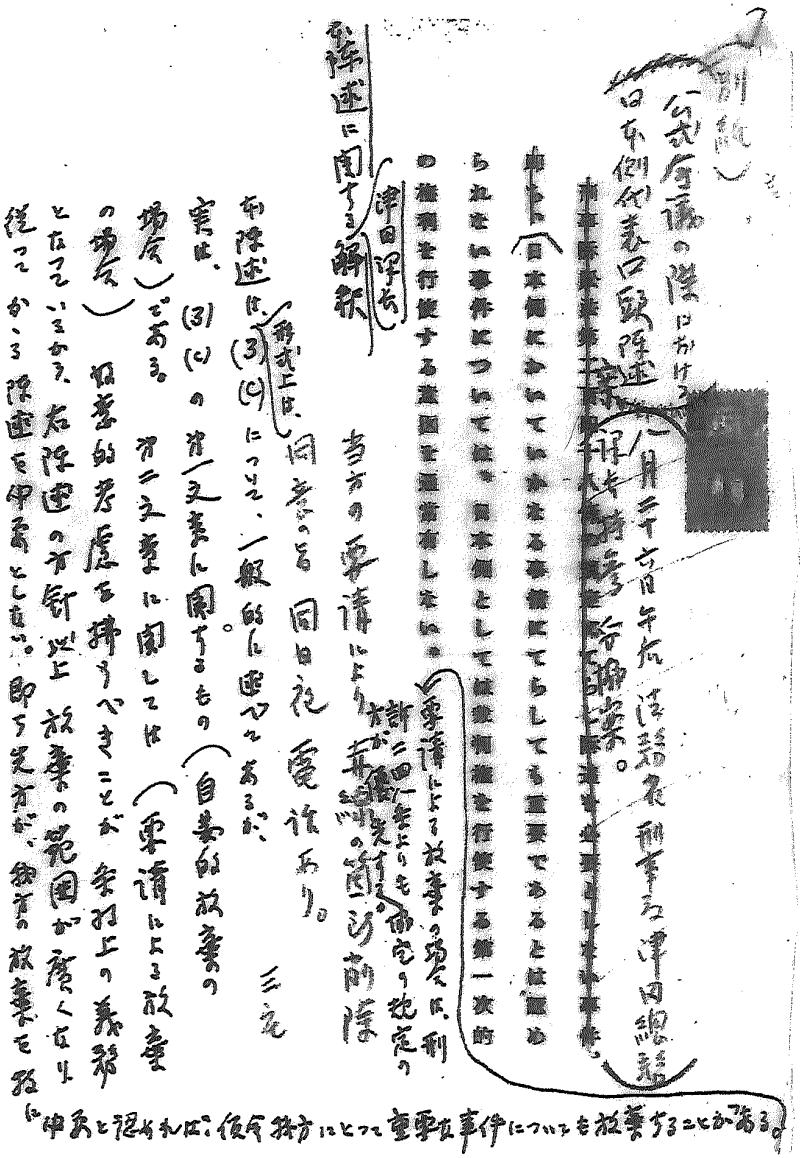
1. Form: The U.S. side is not wedded to a waiver in the form of a minute. Other possible forms are an exchange of notes or a unilateral letter to the Embassy.

2. Substance: It is believed that the negotiations will be expedited if the Japanese Government will provide the Embassy with a statement of policy which will contain the substance of the U.S. proposed minute for waiver, and be considered appropriate from the Japanese point of view.

一月二十五日バッシン米大使館員ヨリ三省参与官ニ手交。

CONFIDENTIAL

秘密指定解除
官房総務課



（別紙）

（公式会議の際における
日本側代表口頭陳述）

一月二十六日午後 法務府 刑事局 津田総務

本件事件 [redacted] 等 [redacted]

申上ます（日本側における本件にてらしても重要であると信じ
られない事件について、日本側として検察権を行使する第一次的
の権利を行使する意図を留保しない。）

（要請による放棄の場合に、刑
訴二四〇条により命ずる処分の
ために発生する問題）

（津田訳）

（口頭陳述に関する解釈）

当方の要請により

口頭陳述は、（前文上は、同意の旨 同日夜 受領あり。

(3)(c)について、一般的に述べてあるが、 三名

実は、(3)(c)の第一文章に関するもの（自発的放棄の
場合）である。第二文章に関しては（要請による放棄
の場合）相当的考慮を払うべきことが条約上の義務
となっていること、右陳述の方針以上 放棄の範囲が広くなり
従って かかる陳述を申述ることは、即ち定まが、物的の放棄を指
（申込と認められ以後、仮令相手方にとって重要な事件についても放棄することがある。）

秘密指定解除
官房総務課

CONFIDENTIAL

(draft)

Oral statement by Japanese Representative concerning paragraph 3.(c) and paragraph 5. at Regular Meeting.

1. Re paragraph 3.(c)

As to practical operation of the provisions of paragraph 3.(c) of the Protocol, I am authorized hereby to make a statement concerning the general policy of the Japanese Government that it does not intend, under ordinary circumstances, to exercise its primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents subject to the military law of the United States in cases considered to be of no importance to Japan in any respect.

2. Re paragraph 5.

In connection with paragraph 5 of the Protocol, I am authorized hereby to state that, in case the Japanese authorities have arrested an offender who is a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent subject to the military law of the United States with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, the Japanese authorities will release such offender unless they deem it necessary to retain the custody of such offender. In such case the United States military authorities shall undertake to reproduce such offender at any time to the Japanese authorities if such release is made on condition of such reproduction.

秘密指定解除
官房総務課

Confidential

August 27, 1953.

Japanese Proposal to Amend U.S. Proposal re paragraph 11. of the Protocol (suspension clause in case of hostilities in the Japan area)

"11. In the event of those hostilities in the Japan area to which the Security Treaty between Japan and the United States of America applies, either Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

Note: The Japanese side deems it appropriate that "The U.S. declaration of its intention, in the event of those hostilities in the Japan area to which the Security Treaty between Japan and the United States applies, to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan" be inserted in the classified proceedings of Regular Meeting, if necessary, instead of in the Official Agreed Minutes.

Confidential

Japanese draft
August 27, 1953.

Agreed Official Minutes

Re paragraph 3(c)

1. Notification of or request for waiver of the primary right of either Party shall be made in accordance with detailed procedures to be determined by the Joint Committee.

2. Trials of cases in which the Japanese authorities have waived the primary right, and trials of cases involving offenses described in paragraph 3(a)(ii) committed against the state or nationals of Japan shall be held promptly in Japan within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place unless other arrangements are mutually agreed. Representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

秘密指定解除
官房総務課

三之甲

List of Japanese Observations on Certain U.S. Proposals

1. Re U.S. Proposals for Official Minutes concerning paragraph 3.(c) (waiver of primary right) and paragraph 5. (custody) of the Protocol.

2. Re U.S. Proposal for Official Minutes concerning paragraph 3(a)(ii) (determination as to the line of official duty) of the Protocol.

3. Re U.S. Proposal concerning paragraph 3.(a) (primary jurisdiction over dependents) of the Protocol.

4. Re U.S. Proposal concerning paragraph 11. (suspension clause in case of hostilities in the Japan area) of the Protocol.

August 27, 1953.

Observations on certain U.S. Proposals

1. Re U.S. Proposals for Official Minutes concerning paragraph 3.(c) (waiver of primary right) and paragraph 5 (custody) of the Protocol.

There is no such Official Agreed Minutes attached to the NATO Agreement as proposed by the United States side. The United States has proposed to insert in the Official Agreed Minutes an understanding that Japan does not desire to exercise its primary jurisdiction except in cases considered to be of particular importance to Japan. This formula appears to reverse the principle and the exception set forth in the NATO Agreement. The Japanese side considers that the proposed formula is not consistent with the letters and the spirit of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement.

The same could be said about the U.S. proposal for Official Agreed Minutes concerning paragraph 5.(a).

秘密指定解除
官房総務課

2. Re U.S. Proposal for Official Minutes concerning paragraph 3(a)(ii) (determination as to the line of official duty) of the Protocol.

The Japanese side understands that there is no such Official Agreed Minutes attached to the NATO Agreement as proposed by the United States side. If the right to determine whether or not an act was done in the performance of official duty should be vested without reservation in the military authorities of the United States as proposed by the United States side, the provisions of paragraph 3(b) of the Protocol concerning the primary jurisdiction of Japan might become a dead letter, impairing the authority of the Japanese court. For the above reasons Japan cannot accept the United States proposal.

3. Re U.S. Proposal concerning paragraph 3. (a) (primary jurisdiction over dependents) of the Protocol.

The NATO Agreement has no such provisions as proposed by the U.S. side.

However, since most of offenses committed by dependents against the security or property of the United States, or the person or property of members of the United States armed forces, the civilian component or another dependents would be of no practical importance to Japan, the Japanese Government would not care to exercise its primary jurisdiction over such offenses under ordinary circumstances, following the general policy set forth in paragraph 1 of the attached draft oral statement.

Accordingly, as a matter of practice, the desire of the U.S. side will be satisfied without such provisions in the Protocol as proposed.

秘密指定解除
官房総務課

4. Re U.S. Proposal concerning paragraph 11. (suspension clause in case of hostilities in the Japan area) of the Protocol.

The corresponding provisions (paragraph 1. of Article XV) of the NATO Agreement provide exclusively for cases of hostilities to which the North Atlantic Treaty applies. The Japanese side desires to follow the NATO formula in this respect.

三之甲

Confidential

August 27, 1953

Informal and unofficial

Oral statement

The Japanese side deem it appropriate to state their position at this time and make some observations on the US proposals;

(1) The Japanese side would like to stress the importance of the time element in the talks that are now going on. They are of the opinion that the early conclusion of the talks is one of the primary requisites. If there is too much delay in the talks, the impression that it will give to the general public would be prejudicial to the attainment of the common objective to contribute to the furtherance of good feelings between the two nations.

(2) The same considerations also apply as to the advisability of holding regular and full meetings for the negotiations. The Japanese people in general who are following the talks with keen interests will be rather dissappointed, if, after a full meeting held with much publicity, they hear that the talks are not making much headway. When both sides decide to have full meetings, they had better be sure that their negotiations will produce some results.

(3)

秘密指定解除
官房総務課

(3) The considerations stated above lead the Japanese side to the conclusion that both sides must have at least some agreement on the major problems before the full meetings are held. In the view of the Japanese side, it might be argued that the US proposals contain points which apparently constitute a considereble departure from the principles embodied in the NATO agreement. The Japanese side earnestly hope that the American side will reconsider those proposals in the spirit of paragraph 1 of the Article XVII of the Administrative Agreement.

秘密指定解除
官房総務課

極秘

行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

昭和二八、八、二八
松平参与

一　行政協定改訂交渉の妥結を促進するためには、法務省側において特に強硬に反対しおる㈠日本側にとり特に重要と認められる事件以外について日本側は第一次裁判権を行使せずとの原則を認むること㈡公務中の犯罪なりや否やは米軍当局のみが認むべしとすること及び㈢米軍家族に対しても日本側が裁判権を行使せざる場合あることを認むることの三大問題につき彼我の大体の了解をすみやかに遂ぐること必要にて、これらの点につき先般来三日にわたり法務省側と困難なる折衝を遂げ連日説得の結果ようやく㈠については法務省側の最後的譲歩案と称する一案（別紙参照）を得㈢については独立の条文として明文を掲ぐることはがえんぜざるも、「軍法に服する者」に家族が含まれることを承認し、関係文書中に「家族」の文字を使用するには反対せず従つて実質的にこれを承認せしむることに成功したるにより㈡の公務の認定権については法務省側は終始反対して譲らず）、二十七日夜ベーソンス参事官を往訪してわが方立場を説明、この程度にて米側の協調を得たる上、交渉を促進したしと申し入れた。

二　ベーソンス参事官は、これに対し、㈢の家族の点については御尽力を多とすと述べ、実は本日午後も軍側よりこの点について督促あり困惑しおりたるところにて大使館としても国務省側としても満足すべしと申し、㈠については御努力は充分了解するも、実は先般の調合の後、更に国務省よりこの点に関しては、譲歩できざる旨申しきたれりとて、訓電を示し、日本案にては到底国務省を

秘密指定解除
官房総務課

満足せしめ得ざるべく、何らか今少し御考慮を得ることをわたわざるべきや、いずれにせよ、米側としても充分考究の上、何分御返事いたすべしと答えた。

三　よつて、日本側の提案はＮＡＴＯの方式を忠実に行政協定に織り込まんとする意図より作成せられたるものにて、米案は、日本側の見解よりすれば、ＮＡＴＯの方式を逸脱しおるものとして難色あり、この点について米案がＮＡＴＯ方式を逸脱せずとする米側の説明ないし資料充分ならず、これが交渉上の障害になりおるものと認められる旨注意を喚起して置いた。

四　なお本件交渉は長引かせず、急速に手際よく妥結すること必要にて、いやしくも日米間に意見の対立あるため交渉遅延しおるごとき印象を外部に与うることは慎まざるべからず、会談形式にしても、パブリシティ多き正式会談を開き、交渉停頓するがごときことあらば、国民感情に与うる影響よりしてもおもしろからず、右形式は又話を急速にまとめるには不適当にて、従つて、できうる限り事前に大きな問題については、非公式会談により意見の一致を計りたる、正式会談の段階に入りたるときには、一しや千里に解決するよういたしたしと述べたるところ、右は同感にて、米側も日本側の態度に同調しおる次第なり、ただ問題は軍にて、この方面にトラブルありと申した。

秘密指定解除
官房総務課

（別紙）

公式会議の際における日本側代表口頭陳述案

日本側においていかなる事情にてらしても重要であるとは認められない事件については、日本側としては裁判権を行使する第一次的の権利を行使する意図を通常有しない。

秘密指定解除
官房総務課

秘

電信寫

総番号 八二二〇 八二二一
号符 略
昭和二八年八月二八日一九時二五分
主管 条一

在米 新木大使　　岡崎大臣

第八三二号（至急）

（行政協定改訂交渉に関する件）

行政協定十七条改訂に関する米側対案（空送済）中、重要な問題点左の通り

㈠ 議定書について

(イ) 家族のある種の犯罪に対する米側の第一次的裁判権（ＮＡＴＯ協定には相当規定はない。この種規定を設けなくても、実際的解決方法がある。）

(ロ) 日本地域に敵対行為が発生した場合本協定を停止する条項（「安保条約が適用される敵対行為」に限り、且つ国連軍協定の先例としなければ問題はない。）

㈡ 議事録について

(イ) 日本にとつて「特に」重要な事件を除いては、日本は、第一次的裁判権を行使することを望まないとする了解事項

(ロ) 犯人の身柄の問題

(ハ) 公務遂行中の犯罪なりや否やの認定権

㈢ 経過規定

右のいずれについてもＮＡＴＯ協定にはこの種議事録はないことに、(イ)(ロ)(ハ)はＮＡＴＯ方式を実質上骨抜きとする恐れあり、行政協定十七条一項の違反であつて、わが方としては、この種議事録の挿入には応じ得ない。しかし、交渉の延引ないし決裂を避けるため、極力法務省を説得の上作成した実際的解決案（「いかなる事情に照らしても日本にとつて重要であるとは認められない事件については、日本は、通常、第一次的裁判権を行使する意図を有しない」という口頭陳述を公式会議の記録にとどめる方式）を二十七日米側に提出したが、米側は、形式はこ

外務省

秘密指定解除
官房総務課

れでよいが、内容については、本国政府より再三前記(二)(イ)の主張を堅持すべしとの強硬な訓電に接しおれりとて応諾の色を示さず、交渉は危機に逢着するに至つた。

外務省

秘密指定解除
官房総務課

大臣

行政協定改訂交渉に関する件。

昭二八、九、一
松平書

三十一日米側よりわが方案に対する対案の提示あり（別添の通り）。
右案につき米側よりバッシン、ヘンダーソンを招致し法務省側を交
[illegible]米側の説明を求むるとともに技術的検討を加え、更に本一日午後
[illegible]名
法務省側の
[illegible]
右会合を続行することとせり。
津田課長より
会議の内容については本日会合後御報告いたすべきも右とりあえ
ず。
先方出席者
ヘンダーソン
バッシン
古川領事

[illegible]
[illegible]
極秘

[illegible]
[illegible]
[illegible]

秘密指定解除
官房総務課

August 29, 1953

ORAL STATEMENT — IN CONFIDENCE

With respect to your interest in NATO precedents I am authorized to state in confidence that our Government already has an agreement on criminal jurisdiction with one NATO country similar to the agreement we are seeking to negotiate with Japan. This agreement is classified. In addition, the United States is now negotiating for equivalent agreements in two other NATO countries. It is hoped that this statement will make clear the fact that the understandings we are seeking with Japan on matters such as custody and waiver are not unprecedented and are of the same type as understandings which we seek in NATO countries on these matters.

秘密指定解除
官房総務課

CONFIDENTIAL

August 29, 1953

STATEMENT

I refer to your oral statement of August 27, 1953. In that statement you stressed the urgency of concluding the criminal jurisdiction talks at the earliest possible time. The United States heartily agrees with this objective, and in the light of your statement would like to explain further the basis for the United States proposals for minutes to the NATO Protocol.

Paragraph three of the Protocol divides primary jurisdiction between Japan and the United States. In the interests of administrative convenience, the United States has recommended that Japan state as a matter of policy that it waive its primary jurisdiction except in cases deemed to be of exceptional importance to Japan. It is the United States position that this minute would in no way derogate from the NATO Protocol. If its substance were accepted in some appropriate form by Japan in the course of these negotiations, it would simply be an indication of the way in which Japan chooses to exercise its legal authority under the Protocol. It would leave Japan free to exercise its primary jurisdiction. Therefore, we can not agree that either the waiver proposal or any of the other United States proposals constitute a departure from the principles embodied in the NATO Agreement, or from our commitment to conclude with Japan an agreement containing provisions similar to the corresponding provisions of the NATO Agreement.

An understanding on waiver along the lines set out above would serve not only to provide good Japanese - United States working arrangements, but would also satisfy the United States Senate and United States public opinion.

CONFIDENTIAL

CONFIDENTIAL

We feel it helpful to emphasize that the United States position was developed after months of the most careful consideration with the interests of both Governments in mind. We are therefore disappointed that your proposal on waiver goes no further than to suggest that "under ordinary circumstances" the Japanese Government would not exercise its primary right of jurisdiction "in cases considered to be of no importance to Japan in any respect". For the same reason we are also disappointed in certain other elements of your proposals, in particular those relating to custody provisions and to determination of official duty.

With respect to the issue of waiver, we have sought to use your proposal as a basis for further discussion, and have appended to this statement a revised version of that proposal. We are confident that upon reaching agreement in principle on this main issue which underlies our proposals, we should be able quickly, through technical meetings, to prepare the documents which will reflect the reasonable intent of both parties in carrying out the terms of the Protocol and result in satisfactory understandings on all matters.

秘密指定解除
官房総務課

CONFIDENTIAL

United States Draft
August 29, 1953

Statements by Japanese and American
Representatives concerning paragraph 3. (c)
at Regular Meeting

1. Re paragraph 3. (c)

Japanese Representative:

As to practical operation of the provisions of paragraph 3. (c) of the Protocol, I am authorized to state that as a matter of policy the Japanese Government does not intend to exercise its primary right of jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents subject to the military law of the United States other than in cases considered to be of exceptional importance to Japan. Where a case is considered to be of exceptional importance, the Japanese Government shall notify the United States authorities of its desire to exercise jurisdiction. This notification shall be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe. I should like the American representative to confirm my understanding that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of exceptional importance to Japan.

CONFIDENTIAL

American Representative:

I confirm the understanding of the Japanese representative that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of exceptional importance to Japan.

秘密指定解除
官房総務課

CONFIDENTIAL

United States Draft
August 29, 1953

Agreed Official Minutes

Re paragraph 3 (c)

1. The Governments of Japan and the United States are confident that operating arrangements based on good relations between the two governments and between United States military authorities and local Japanese authorities will provide in fact an even greater measure of protection than the satisfactory legal guarantees established by the Protocol ~~to~~ of the Administrative Agreement.

2. Trials of cases in which the Japanese authorities have waived the primary right, and trials of cases involving offenses described in paragraph 3(a)(ii) committed against the state or nationals of Japan shall be held promptly in Japan within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place unless other arrangements are mutually agreed. Representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

CONFIDENTIAL United States Draft
August 29, 1953

Agreed Official Minutes

2. Re paragraph 5 a -

In connection with paragraph 5 of the Protocol, I am authorized hereby to state that, in case the Japanese authorities have arrested an offender who is a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent subject to the military law of the United States with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, the Japanese authorities will release such offender to the custody of the United States military authorities on condition that such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities. The United States military authorities will, on request, transfer custody of such offender to the Japanese authorities at the time ~~his~~ he is indicted.

刑訴 204, 203

秘密指定解除
官房総務課

書

行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

昭和二八、九、二
松平参与

本件交渉に関するわが方方針

第一　本件交渉に関し先般米側より提案ありたる裁判権放棄の問題を
外務当局にては今日はじめとしてその提案の内容はＮＡＴＯの明文を不当に拡大し若
しくは制限するがごとき条項を含むごとく認められこの点に関し
全然容れ難き旨の回答
ては㈠わが方としてはＮＡＴＯの根本原則に背反するいかなる提
案にも応じ得られず、従つてわが方は米側に対し行政協定第十七
条第一項の規定のもつ条約上の義務の忠実なる履行を求むるもの
なること。㈡若しＮＡＴＯの明文を拡張し又は修正するがごとき
方式がＮＡＴＯ方式としてＮＡＴＯ関係国間に承認せられたるも
のならば、右については米側として十分の説明とこれを裏付ける
資料（たとえば議事録）の提供を要すべきこと。㈢ＮＡＴＯの原
則を厳格に実施する場合に、不当に苛酷なる行政上又は手続上の
不便ある場合には、実際上の見地より、多少の弾力性ある実施上
の了解事項を設くることは、むしろわが方としても希望するとこ
ろなるも、この実際上の考慮がＮＡＴＯの原則上の問題について
まで影響を及ぼすことは、わが方として容認し得ざるべきこと。
の三原則により先方との非公式会談を行いきたれるものにて㈠の
点については会談において陳述せるのみならず文書に
よりても申し入れ置くことを必要と認め別添甲のステートメント
末段にて指摘した。これに対し先方は八月二十九日ステートメン
トにて本提案がＮＡＴＯ方式に逸脱せざる旨を強調すると共に㈡

秘密指定解除
官房総務課

に関連して日本と交渉中の米提案と同一の協定が既にＮＡＴＯの一国との間に成立しおれること及びＮＡＴＯの他の二国との間には同様の協定の交渉継続中なることを正式に極秘の含として確言し得べしと申し越した（この確言の内容は国会はもちろんいかなる筋にも漏らされては米側として困惑すべきにつきこの点は最上の機密として取扱われたきことを繰り返えし注意しておつた）がこれ以上はＮＡＴＯの附属文書及び議事録がＮＡＴＯ十四箇国間において絶対機密の取扱なるため米側だけにて日本側に提示できざる事情あり又関係国に日本側にだけ提示を承認せしめる措置を採ることは長時日を要するのみならずその成功の見透しもはつきりせず又たとえ日本側が提示せしめ得たとしてもこれを外部に発表し得ずとせばその価値も半減する次第にて従つてこの点に深入りしても大なる成果なしと認め結局、わが方がＮＡＴＯ方式と了解するものに、前掲(三)の行政の便宜上の考慮より多少の拡張解釈を許す以外は、わが方として、先方の案に同意せざる方針を堅持しおるものである。

第二　今日までの交渉の結果

右の方針に立脚しわが方主張をせん明せる結果、本件三大難問たる(一)軍法の適用を受くる家族のある種の犯罪についてわが方第一次裁判権を実質的に重要ならざる事件については行使せざるべきこと。(二)わが方第一次裁判権を放棄することあるべきこと。(三)公務執行中の犯罪なりや否やの認定はいずれの機関が行うべきやの問題、の内(一)及び(二)については昨日の非公式会談までにて大体意見の一致を見、結局(三)の問題と(一)の問題に関連して(イ)身柄の引

秘密指定解除
官房総務課

度(ハ)放棄の通告の手続の問題につき議論を残すこととなり、これについては米側は目下調査中である。但し(ニ)は両者の意見の対立大きく、なお相当の折衝を要するものと認められる。

第三　会談形式について

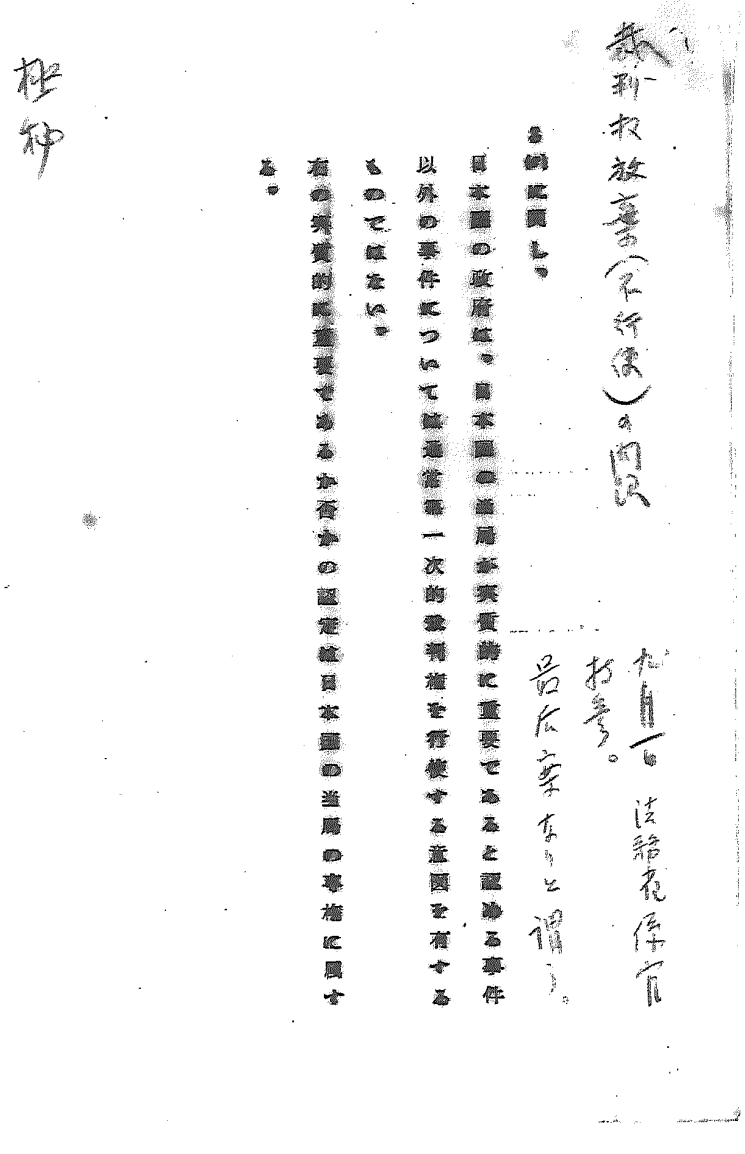
会談形式については、米軍側の正式会談要求の主張を抑え、また、国連軍代表の列席をなるべく避け、一方交渉の進捗を計る意味において、(一)交渉はでき得る限りすみやかに妥結するよう双方において努力すべきこと(これに対しては、米側は文書をもつて、賛同する旨申越す。)(二)非公式会談にて難問をこなし、正式会談開催のときには重要問題につき大体の意見の一致を見ているようにすべきことの望ましきこと(これに対しては先方は口頭にて同意の旨を表明す。但し、非公式会談をやり居るということすら新聞にでれば迷惑するにつき極秘としてほしきことを繰返し要請す)の二方針を掲げて、非公式会談を継続しおり、この行き方は、一方において法務省をリーズナブルに

秘密指定解除
官房総務課

する上において、他方先方との関係において（先方のわが方提案に対する反応遠かなり）今日までのところ効果的であつたようであるが、一応の目途のつき次第正式会談に持ち込みたく存じておる。

右中間的に御報告申し上げる。

秘密指定解除
官房総務課



秘密指定解除
官房総務課

極秘

行政協定改訂交渉に関する件

昭、二八、九、三
松平参与

本三日米側回訓に基き、懸案の審議を続行した。懸案中公務執行中の犯罪なるか否かの認定の問題に付ては、米側新提案を検討（米側は原提案を撤回し、わが方の示唆に基き英国国内法 Visiting Forces Act に範を取りたる新案を提出）、法務省側にてこれが修正案を次回までに提出することに決定。身柄引渡の問題についても、先方は原提案を撤回、わが方案に同意した。

第一次裁判権抛棄の点に関連し、これと裏腹をなす抛棄通告形式の問題についてもこれ又先方は自案を撤回、わが方試案に同意した。

かくて、次回会談までに各種問題を再度検討の上わが方態度を明らかにすることとして散会したが、折衝は、先方の努力もあり、著しく歩み寄りを見たようである。

次回非公式会談は明日（四日）午後続行、円滑に行けば、条文の整理を終つた上、来週末に正式会談開催の運びとなるかと存じて居る。

右とりあえず。

秘密指定解除
官房総務課

別紙

CONFIDENTIAL

United States Draft
August 29, 1953

~~Agreed Official Minutes~~

2. Re paragraph 5

In connection with paragraph 5 of the Protocol, I am authorized hereby to state that, in case the Japanese authorities have arrested an offender who is a member of the United States armed forces or of the civilian component thereof, ~~or a dependent subject to the military law of the United States~~ with respect to a case over which Japan has the primary ~~right to exercise~~ 1次 jurisdiction, the Japanese ~~authorities~~ government will (give due consideration as to the custody of such offender prior to prosecution to the fact that such person belongs to the personnel of the forces stationed in Japan under the Security Treaty between Japan and the United States of America.) ~~release such offender to the custody of the United States military authorities on condition that such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities. The United States military authorities will, on request, transfer custody of such offender to the Japanese authorities at the time he is indicted.~~

Confidential

Japanese Suggestion
September 1, 1953

The notification of decision not to exercise the primary right to exercise jurisdiction under sub-paragraph 3 (c) and the above-stated policy as well as the notification of request for waiver of the primary right under this sub-paragraph shall be made in such form, ----------

秘密指定解除
官房総務課

Confidential

U.S. Suggestion,
September 1, 1955

The notification of those cases which are waived or are not waived under the above stated policy shall be made in such form, by such authorities and within such time as the J. C. may prescribe.

秘密指定解除
官房総務課

大臣

極秘

行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

昭和二八、九、四
松平参与

第一　昨三日の会談（軍側もはじめて参加した）の結果については、昨夜の報告書のとおりなるが、昨日の会談の際会談冒頭に、先方の提出せるステートメント別添のとおりにて、ステートメント中に問題となりおる諸点に関する会談終了の際の結論はペンにて記入したとおりで、本日午後わが方研究の結果を基礎として更に討議を続ける予定である。

第二　なお、本会談中最大の問題たる第一次裁判権抛棄の問題については、先方は、果次御報告のとおり。

------ except in cases considered to be of particular importance to Japan ------

なる原案を固執し、これに対し、わが方は、

The Japanese Government does not intend, under ordinary circumstances, to exercise its primary right to exercise jurisdiction in cases considered to be of no importance to Japan in any respect.

なる案をもつて対案とした。

しかるに、一方折衝の結果、本案と重複をなすこの抛棄の通告の形式については、先方は、

Where a case is considered to be of (　) importance, the Japanese Government shall notify the U.S. authorities of its desire to exercise jurisdiction.

なる原案を撤回し、

The Japanese Government shall notify the U.S. authorities of its decision to bring an indictment.

とすることに同意した。

秘密指定解除
官房総務課

わが方としては、この段階になれば、わが方の既に準備しある案すなわち

The Japanese Government does not normally intend to exercise its primary right to exercise jurisdiction except in cases considered to be substantially important to Japan.

（この案はわが方説得の結果法務省側受諾せるも先方には未だ提示しおらず）を持出しても可なるかと存ぜられる。この案は particular を substantial に改めるものにて、先方は、形容詞を欲するは文法的意味よりも政治的意味にて、内容はさまで重要ならずと申しおる関係もあり、先方に受諾せしめる可能性大なりと存ぜられる。しかしながら、問題の重要性にかんがみ、この問題だけは、最後まで残し、他の問題解決したる上、国内に与うる影響も十分勘案、慎重考慮の後、（法務省、法制局及び検察庁はいずれもこの案程度ならば国会その他答弁に自信ありと申しおれり）、更めて、御許可を得て、先方に受諾の意思を表明し、交渉を完結いたしたく考えおる次第である。

秘密指定解除
官房総務課

CONFIDENTIAL

九月三日午後の会談の際先方に手渡す。

United States Proposal
September 3, 1953

ORAL STATEMENT

The United States side has given close consideration to the various proposals which were discussed during the recent meetings with the Japanese representatives. We have formulated proposals with respect to each question which we believe can be profitably discussed in the course of one afternoon meeting. We have made every effort to draft proposals which we believe should be acceptable from the Japanese point of view.

With respect to the question of determination of official duty, the United States representatives have decided to recommend to Washington the adoption of the principle enunciated in Article 11 (4) of the British Visiting Forces Act of 1952, in the belief that this will be most satisfactory from the Japanese Government's point of view. There is attached a proposed paragraph on official duty.

With respect to the question of custody the United States side has decided to recommend to Washington the acceptance of a proposal substantially along the lines contained in the Japanese statement of August 27, with an understanding that in practice Japanese authorities will not retain custody of United States personnel except in rare cases. Since the Japanese representatives have already indicated that they do not wish to retain custody except in rare cases, it is believed that our proposal affords a basis for agreement on this point. The specific language of our custody proposal is attached as a separate paper.

The subject of the hostilities clause has been discussed previously.

CONFIDENTIAL

As a result of these discussions, and in the interest of reaching accord, the United States side has decided to recommend to Washington a revised proposal. This proposal, which is attached, revises the provision in the Protocol on hostilities, and requires a parallel change in the proposed United States minute.

In the statement of August 27, the Japanese side indicated that it would not ordinarily wish to exercise jurisdiction over dependents but stated that it did not wish to have provisions relating to dependents in the Protocol itself. The United States side is prepared to recommend to Washington approval of the attached proposal on dependents, and deletion of the reference to dependents in the Protocol.

We appreciate that the Japanese side has been giving careful consideration to the United States proposal that the Japanese state their policy with respect to waiver of the jurisdiction which is accorded them under the Protocol. It is hoped that the Japanese side is prepared to approve the first sentence of the statement on waiver contained in the August 29 United States proposals. The United States side has given serious and extended consideration to the Japanese proposal respecting notification of waiver. We have concluded that the United States proposals of August 29 with respect to notifications are best adapted to making the waiver policy administratively workable. The United States side feels that its proposals in this matter do not in any way violate the principles contained in the Protocol. Waiver by the Japanese Government of its primary jurisdiction---except in cases of particular importance---is perfectly consistent with the principles of the Protocol. Once such a policy is adopted, it

CONFIDENTIAL

秘密指定解除
官房総務課

seems reasonable that as an administrative matter the Japanese Government should then agree to notify the United States Government of those cases with respect to which it desires to exercise jurisdiction. It is therefore hoped that the full statement with respect to the policy on waiver put forward in the United States proposal of August 29 will be found acceptable by the Japanese side.

Attachments:

As noted

United States Draft
September 3, 1953

Official Duty

3. Re paragraph 3(a)(ii)

Where a member of the United States armed forces or the civilian component is charged with an offense, a certificate issued by or on behalf of his commanding officer stating that the alledged offense, if committed by him, arose out of an act or omission done in the performance of official duty, shall, in any judicial proceedings, be sufficient evidence of the fact unless the contrary is proved.

我方ニ有利
刑訴318条

秘密指定解除
官房総務課

CONFIDENTIAL

United States Draft
September 3, 1953

Custody

2. Re paragraph 5(a) -

Japanese Representative:

In connection with paragraph 5 of the Protocol, I am authorized to state that, in case the Japanese authorities have arrested an offender who is a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent subject to the military law of the United States with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, the Japanese authorities will, unless they deem it necessary to retain such offender, release such offender to the custody of the United States military authorities on condition that such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities. The United States military authorities will, on request, transfer custody of such offender to the Japanese authorities at the time he is indicted.

American Representative:

May I request confirmation of my understanding that as a matter of practice the Japanese authorities do not intend to retain such offenders except in rare cases?

Japanese Representative:

I confirm this understanding.

CONFIDENTIAL

United States Proposal
September 3, 1953

Hostilities Provisions

Protocol

11. In the event of hostilities in the area to which this agreement applies, either Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended.

Statement in Record of Negotiations

American Representative:

In connection with paragraph 11 of the Protocol I wish to record formally the United States declaration of its intention in the event of hostilities in the area to which this agreement applies to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

Japanese Representative:

On behalf of the Japanese Government I acknowledge the United States declaration of its intention in the event of hostilities in the area to which this agreement applies to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

秘密指定解除
官房総務課

CONFIDENTIAL

United States Draft
September 3, 1953

Dependents

American Representative:

I should like confirmation by the Japanese representative of my understanding that under this Agreement the United States authorities may exercise jurisdiction over dependents to the same extent as jurisdiction may be exercised over members of the United States armed forces and civilian component.

Japanese Representative:

I confirm your understanding.

秘密指定解除
官房総務課

(Agreed)

Tentative draft,
September 3, 1953

Confidential

3

In view of the assurances by the U. S. representative that such offenders will, upon request, be made available to the Japanese authorities, there will not be many cases in which the custody of such offenders will be ~~inquired~~ re by the Japanese authorities.

秘密指定解除
官房総務課

CONFIDENTIAL

~~United States Draft~~
~~August 29, 1953~~

Statements by Japanese and American
Representatives concerning paragraph 3. (c)
at Regular Meeting

1. Re paragraph 3. (c)

Japanese Representative:

As to practical operation of the provisions of paragraph 3. (c) of the Protocol, I am authorized to state that as a matter of policy the Japanese Government does not intend to exercise its primary ~~right~~ of jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents subject to the military law of the United States ~~other than~~ in cases considered to be of exceptional importance to Japan. Where a case is considered to be of exceptional importance, the Japanese Government shall notify the United States authorities of its (decision to bring an indictment) ~~desire to exercise jurisdiction~~. This notification shall be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe. I should like the American representative to confirm my understanding that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of exceptional importance to Japan.

秘密指定解除
官房総務課

American Representative:

I confirm the understanding of the Japanese representative that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of exceptional importance to Japan.

秘密指定解除
官房総務課

United States Draft
September 4, 1953

Statements by Japanese and American Representatives

re Paragraph 5 (a)

Custody

2. Re paragraph 5(a)

Mr. Matsudaira, Japanese Representative:

In connection with paragraph 5 of the Protocol, I am authorized to state that, in case the Japanese authorities have arrested an offender who is a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent subject to the military law of the United States with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, the Japanese authorities will, unless they deem it necessary to retain such offender, release such offender to the custody of the United States military authorities provided that such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities, if such be the condition of his release. I also request the assurance of the United States representative that United States authorities will, on request, transfer custody of such offender to the Japanese authorities at the time he is indicted by the latter.

Mr. Parsons, U.S. Representative:

On behalf of my Government I wish to assure the

Japanese representative that the United States military authorities will, on request, transfer custody of such offender to the Japanese authorities at the time he is indicted by the latter. I also wish to assure the Japanese representative that upon release of such offender to the custody of the United States military authorities, such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities, if such be the condition of his release.

Mr. Matsudaira, Japanese Representative:

In view of the assurances by the United States representative, I am authorized to state that there will not be many cases in which the custody of such offenders will be retained by the Japanese authorities.

秘密指定解除
官房総務課

United States Draft
September 4, 1953

STATEMENT BY AMERICAN REPRESENTATIVE RE HOSTILITIES CLAUSE

Mr. Parsons, American Representative:

The United States proposal with respect to the exercise of jurisdiction in the event of hostilities contains the following language;

> "In the event of hostilities in the area to which this agreement applies either Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

In addition, the United States has proposed the following minute to this paragraph of the Protocol:

> "The United States declares its intention in the event of hostilities in the area to which this agreement applies to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan."

It has already made clear the United States position that the current situation in Korea is not deemed by the United States to afford a basis for invoking the "hostilities clauses" set out above. Furthermore, the United States does not consider that the current situation in Korea affords to other countries whose forces have been fighting in Korea a sufficient basis for seeking exclusive jurisdiction in Japan under provisions similar to those set out above.

I am also authorized to state that the United States would not support the effort by any nation to obtain exclusive jurisdiction in Japan under "hostilities clauses" similar to those set out above in a situation in which the United States Government did not deem it appropriate to request that United States forces, Japan be placed under the exclusive jurisdiction of United States authorities.

秘密指定解除
官房総務課

United States Draft
September 4, 1953

Statement by United States Representative

re United States Declaration on Hostilities

Mr. Parsons, American Representative:

Paragraph 11 of the Protocol provides as follows:

> "In the event of hostilities in the Japan area either Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

In connection with this provision I wish to state on behalf of my Government that the United States declares its intention in the event of hostilities in the area to which this ~~disagreement~~ applies, to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

United States Draft
September 4, 1953

Statement by American Representative re United States Proposal to Delete Phrase "When the Rules of the Court Permit", in Connection with Paragraph 9 (g) of the Protocol

Mr. Parsons, American Representative:

The United States proposal to delete the phrase "when the rules of the court permit", which appears in Article VII, paragraph 9 (g) of the North Atlantic Status of Forces Agreement, is based on the resolution of the United States Senate at the time it gave its advice and consent to the ratification of such Treaty. I am authorized to state that although the United States will not seek to revise any formal agreement entered into with countries of the North Atlantic Treaty Organization on the subject, it will, pursuant to the Senate resolution, seek to make such arrangements as to assure the attendance of the United States representatives in every trial of a person subject to United States military law before a court of the country of the North Atlantic Treaty Organization.

秘密指定解除
官房総務課

United States Draft
September 4, 1953

九月四日の会談の際提出。

Statement by United States Representative re United States Proposed Minute on the Effective Date of the Protocol

Mr. Parsons, American Representative:

In support of the proposed United States minute that the provisions of the Protocol shall not apply to any offense committed before the effective date thereof, I am authorized to state that the United States considers it most reasonable to avoid placing an individual on trial under a judicial system and schedule of punishments which are different from a system and schedule which applied at the time the offense in question was committed.

秘密指定解除
官房総務課

United States Draft
September 4, 1953

Statements by Japanese and American
Representatives re paragraph 3 (c)

1. Re paragraph 3 (c)

Mr. Matsudaira, Japanese Representative:

As to practical operation of the provisions of paragraph 3 (c) of the Protocol, I am authorized to state that as a matter of policy the Japanese Government does not intend to exercise its primary right of jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents subject to the military law of the United States other than in cases considered to be of particular importance to Japan. Where a case is considered to be of particular importance, the Japanese Government shall notify the United States authorities of its decision to bring an indictment. The notification shall be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe. I should like the American representative to confirm my understanding that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of particular importance to Japan.

American Representative:

I confirm the understanding of the Japanese representative that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of particular importance to Japan.

秘密指定解除
官房総務課

極秘

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、九、五
松平参与

一、昨四日の会談にて彼我双方の意見一致したる合意執行中の事項の確定及び身柄の引渡に関する条文別紙のとおり。

二、残余は専つて第一次裁判権施策の問題及びこれに関連する施策の運営の問題を残すのみとなつた。

（但し、行政協定規定の適用を停止する場合の問題に関しては、行政協定の問題としては、字句的検討を要するに過ぎないが、国連軍協定との関係においてなお検討を要する。）

極秘

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、九、八
松平参与

本八日米側と会談の結果第一次裁判権施策問題につき米側にてわが方立場を認めた結果わが方案にて解決の目途着いた。明九日更に会談を続けわが方の最も満足すべき成案を確定し得る見込である。

右とりあえず御報告申し上げる。

極秘

秘密指定解除
官房総務課

"Suspension clause"
("hostilities clause"ともいう)
Agreed.

Confidential

Japanese Draft
September 8, 1953

Statement by United States Representative
re United States Declaration on Hostilities

F. Parsons, American Representative:

Paragraph 11 of the Protocol provides as follows:

"In the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply either Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

In connection with ~~this provision~~ イキ I wish to state on behalf of my Government that the United States declares its intention in the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

Agreed
OK

CONFIDENTIAL
United States Draft
September 8, 1953
8.

公語訳は不要と考えるが如何。三宅

九月四日の会談で我方も同意しそれに拘束さる。九月八日の会談で、こう変更したいと先方から要請あり。実質的には差異はないので、我方も異存なき旨同意。

Official Duty

Minutes to paragraph 3(a)(11)

Where a member of the United States armed forces or the civilian component is charged with an offense, a certificate issued by or on behalf of his commanding officer stating that the alleged offense, if committed by him, arose out of an act or omission done in the performance of official duty, shall, in any judicial proceedings, be sufficient evidence of the fact unless the contrary is proved.

The above statement shall not be interpreted to prejudice in any way Article 318 of the Japanese Code of Criminal Procedure.

CONFIDENTIAL
SECURITY INFORMATION

秘密指定解除
官房総務課

Confidential

(Draft)

Official Agreed Minutes

Re Official Duty

Where a member of the United States armed forces or the civilian component is charged with an offense, a certificate issued by a competent officer of the United States military authorities, stating that the alleged offense, if committed by him, arose out of an act or omission done in the performance of his official duty, shall be respected as sufficient evidence to establish facts unless there is greater evidence to the contrary.

The above statement shall not be interpreted to prejudice in any way Article 318 of the Japanese Code of Criminal Procedure.

(draft)

Statements by Japanese and American Representatives
at Regular Meeting
re Paragraph 5 (a)

Custody

2. Re paragraph 5(a)

Mr. Matsudaira, Japanese Representative:

In connection with paragraph 5 of the Protocol, I am authorized to state that, in case the Japanese authorities have arrested an offender who is a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent subject to the military law of the United States with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, the Japanese authorities will, unless they deem that there is adequate cause and necessity to retain such offender, release such offender to the custody of the United States military authorities provided that such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities, if such be the condition of his release. I also request the assurance of the United States representative that United States authorities will, on request, transfer custody of such offender to the Japanese authorities

at

秘密指定解除
官房総務課

at the time he is indicted by the latter.

Mr. Parsons, U.S. Representative:

On behalf of my Government I wish to assure the Japanese representative that the United States military authorities will, on request, transfer custody of such offender to the Japanese authorities at the time he is indicted by the latter.

Confidential

~~September~~
Japanese Draft
September 8, 1953.

Statements by Japanese and American Representatives re paragraph 3

Re paragraph 3

When the Japanese authorities have decided ~~as to whether or not~~ to bring an indictment be brought, under the above-stated policy, with respect to a case over which Japan has the right to exercise jurisdiction, they will so notify ~~the decision to~~ the United States military authorities. The notification will be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

The above statements shall not be interpreted to prejudice ~~in any way the provisions of~~ paragraph 3 of the Protocole.

秘密指定解除
官房総務課

Confidential

Japanese Draft
September 6, 1945

半仰表の抜述
立会の件
先方要請せり。

Minutes - Re paragraph 9 (g)

It is understood that the exercise of the right of an accused under paragraph 9(g) to have a representative of the Government of the United States present at his trial shall be subject to the approval of the court whenever the case involves national security of Japan.

(米国ヲ代表スル者ノ立会ハ裁判所ノ承認ヲ要スル事ヲ了解ス)

秘密指定解除
官房総務課

（米側代表の日本法廷立会の件）

秘密指定解除
官房総務課

Confidential (draft)

Statements by Mr. Tsuda and Col. Todd
at the Criminal Jurisdiction Sub-Committee
of the Joint Committee.

Col. Todd, U.S. Representative:

I wish to assure the Japanese representative that upon release of an offender to the custody of the United States military authorities, such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities, if such be the condition of his release.

Mr. Tsuda, Japanese Representative:

In view of the assurances by the United States representative, I wish to state that there will not be many cases in which the custody of such offenders will be retained by the Japanese authorities.

秘密指定解除
官房総務課

本電の機密度ペラ
は解除

大臣
次官
國務長官

在米　岡崎大使

新本大使

（行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件）

第八七六号（至急）

往電第八三二号に関し

歴次空報の通りその後西村省僚官及び木村代表をも加えた非公式会談を続行し、我方より、本件実質上NATO方式の原則と例外とを明確にし、且つ前記の如き結果を採択せんとするものであり、日米関係に及ぼす影響重大に鑑み、その修正乃至補足方強く要求するとともに、他方、米国側に対しては条約上の権利を実質的に害せざる限度において具体的解決方式に関し当方能力範囲に於ける最大限の譲歩をなすべき旨を強調した。

(一)第一次的裁判権については、先方原案を撤回し、「議定書本文ペラグラフ(1)に掲げる原則の枠内で、日本側は日本にとつて Material importance を有すると日本が認める以外の事件については、通常第一次的裁判権を行使する意図はない」との一方的ステートメントをすること。但しその取扱を更に一歩進め合同委員会の分科会で日本側代表が行うこととする（部外秘の取扱とす）我方案を受諾し、ワシントンに訓令することになつた。我方としては右が最後的譲歩である。

(二)右の件と裏腹をなす裁判権の行使、不行使の通告の問題についても、議定書の大原則を害せざる範囲に限定せんとする我方案を受諾した。

(三)敵対行為発生の場合の停止条項については、我方修正案を先方受諾した。

(四)公務認定権及び身柄の拘束については、先方原案を撤回、我方対案を受諾した。

外務省

電信寫

極秘

部分秘

昭和二八年九月一〇日一七時〇〇分 主管一 次官 三
発電番号 八五一四
着電番号

秘密指定解除
官房総務課

(1)経過報告については、先方提示を我方受諾した。
(2)米代表の退席立会の件について同書簡を送付して居る。
右御含み迄。

外務省

秘密指定解除
官房総務課

Confidential

Agreed

Japanese Draft,
September 9, 1953

Statements by Japanese Representative
at a meeting of the Criminal Penal,
Jurisdiction Sub-Committee
of the Joint Committee.

Re Paragraph 3 of the Protocol (Primary jurisdiction).

1. As to practical operation of the provisions of paragraph 3 of the Protocol, I can state that as a matter of policy the Japanese authorities do not normally intend to exercise their primary right of jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents subject to the military law of the United States in cases considered to be of no material importance to Japan. In this respect I should like to point out that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of material importance to Japan.

2. When the Japanese authorities have decided to bring an indictment, with respect to a case over which Japan has the right to exercise jurisdiction, they will so notify the United States military authorities. The notification will be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

3. The above statements shall not be interpreted to prejudice paragraph 3 of the Protocol.

秘密指定解除
官房総務課

一、議定書第三項の規定の実際上の運用に関し、[redacted]、私は、[redacted]

[redacted] 日本国当局が、日本国にとつて、実質的に見て、[redacted] 重要でない と認める事件においては、合衆国軍隊の軍人、軍属又は合衆国の軍法に服しているそれらの家族に対して、日本側は、第一次の裁判権を行使する積りは通常ないと申し上げることができると思う。この点について、私は、日本国の当局は、いずれの事件が日本国にとつて実質的に見て重要であるかの決定に当つて、裁量の専権を有することを指摘しておきたい。

二、日本国の当局が、日本国が第一次の裁判権を有する事件について、前述の方針に基き、公訴を提起しないと決定したときは、その旨を合衆国の軍当局に通知する。この通知は合同委員会が定める形式により、その定める当局により、また、その定める期間内になされる。

三、右陳述のいずれについても、議定書第三項の効力を害するものと解釈してはならない。

秘密指定解除
官房総務課

5/0 二

極秘

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、九、一一
松平参

一、第一次政府組織強化に関する問題は、前局別紙件のとおりの案文を、合同委員会刑事分科会にて、法務省津田総務課長が説述し、その説事を合同委員会本会議に報告する[redacted]にとどめ、議定書本文、議定書説事録、正式会談説事録のいずれにものせず、従つて本件関係文書中より全く削除せらるることとなつた。なお、法務省総務課長の説述は部外秘の取扱とされる。

二、本件八月十八日付米側提出の原案別紙(1)のとおり。御高覧を請う。

秘密指定解除
官房総務課

別紙(甲)

Confidential

Agreed Draft,
September 10, 1953

Statements by Japanese Representative
at a meeting of the Criminal Panel,
Jurisdiction Sub-Committee
of the Joint Committee

Re Paragraph 3 of the Protocol (Primary jurisdiction).

1. As to practical operation of the provisions of paragraph 3 of the Protocol, I can state that as a matter of policy the Japanese authorities do not normally intend to exercise their primary right of jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents subject to the military law of the United States other than in cases considered to be of material importance to Japan. In this respect I should like to point out that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of material importance to Japan.

2. When the Japanese authorities have decided to bring an indictment, with respect to a case over which Japan has the right to exercise jurisdiction, they will so

so notify the United States military authorities. The notification will be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

3. The above statements shall not be interpreted to prejudice the principles of paragraph 3 of the Protocol.

秘密指定解除
官房総務課

Confidential

September 10, 1953

As regards the interpretation of the statements concerning paragraph 3 of the Protocol to be made by Mr. Minoru Tsuda, Japanese representative at a meeting of the Criminal Panel, Jurisdiction Sub-Committee of the Joint Committee, he deems it appropriate, to state hereby as follows in order to prevent the occurrence of any dispute in future:

Under paragraph 3 (c) of Article XVII of the Protocol, when the Japanese Government has decided not to exercise its primary right of jurisdiction in an individual case it shall so notify the United States authorities as soon as practicable. Accordingly, pending such notification within the maximum time limit set for notification by the Joint Committee, it should not be presumed that the Japanese Government would not exercise its primary right of jurisdiction as provided for in paragraph 3 (b) of the said Article. The above-mentioned statements to be made by Mr. Tsuda at a meeting of the Criminal Panel shall be interpreted in this sense.

別紙(二)

U.S. Proposal,
August 18, 1953.

Official Agreed Minutes

Re paragraph 3(c)

It is understood that the Japanese Government does not desire to exercise its primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents, except in cases considered to be of particular importance to Japan. The United States armed forces will investigate any criminal offense alleged to have been committed by members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents which may be brought to their attention by the competent Japanese authorities or which the United States authorities may find to have taken place and take appropriate punitive action with respect thereto. Where a case is considered to be of particular importance to the Japanese Government it shall notify the United States authorities of its desire to exercise jurisdiction in the case. This notification shall be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

秘密指定解除
官房総務課

Confidential

Agreed Draft
September 10, 1953

Official Agreed Minutes

Re paragraph 3(c)

~~Request for waiver of the primary right to exercise jurisdiction shall be made in accordance with detailed procedures to be determined by the Joint Committee.~~ Mutual procedures relating to waivers shall be determined by the Joint Committee.

Trials of cases in which the Japanese authorities have waived their primary right to exercise jurisdiction, and trials of cases involving offenses described in paragraph 3(a)(ii) committed against the state or nationals of Japan shall be held promptly in Japan within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place unless other arrangements are mutually agreed upon. Representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

Confidential

Agreed Draft
September 10, 1953

Official Agreed Minutes

Re Paragraph 9(g)

(Presence of U.S. Representative at Trial)

Nothing in the provisions of Paragraph 9(g) concerning the presence of a representative of the U.S. Government at the trial of a member of the U.S. armed forces, the civilian component or a dependent prosecuted under the jurisdiction of Japan, shall be so construed as to prejudice the provisions ~~connected with open trials~~ of the Constitution of Japan with respect to public trials.

秘密指定解除
官房総務課

Confidential

Agreed Draft
September 10, 1953

三之

施設内の逮捕、捜査、押収

~~Official~~ Agreed Minutes

Re paragraph 10(a) and 10(b):

It is ~~understood that~~ the ~~US~~ authorities will normally make all arrests within facilities and areas in use and guarded under the authority of the ~~US~~ armed forces. This shall not preclude the Japanese authorities from making arrests within facilities and areas in cases where the competent authorities of the United States armed forces have given consent, or in cases of pursuit of a flagrant offender who has committed a serious crime.

Where persons whose arrest is desired by Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces are within facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States military authorities will undertake, upon request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities, who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces, shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

The United States military authorities may, under due process of law, arrest in the vicinity of a facility or area any person in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

~~It is understood~~ that the Japanese authorities will normally not exercise the right of search, seizure, or inspection with respect to any persons or property within facilities and areas in use and guarded under the authority of the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces wherever situated, except in cases where the competent authorities of the United States armed forces consent to such search, seizure, or inspection by the Japanese authorities of such persons or property.

Where search, seizure, or inspection with respect to persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces in Japan is desired by Japanese authorities, the United States authorities will undertake, upon request, to make such search, seizure ~~and~~ or inspection. In the event of a judgment concerning such property, except property owned or utilized by the United States Government or its instrumentalities, the United States will

秘密指定解除
官房総務課

will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment.

Japanese draft
September 9, 1953

Official Agreed Minutes

Pending ~~In case no~~ such bilateral arrangement ~~should have been~~ being made between the U.S. and any of other ~~members~~ parties of NATO Agreement as to enable a U.S. representative to be present at any trial whenever a member of the U.S. forces, the civilian component or a dependent subject to the military laws of U.S. is tried by a court of such country for any offense involving the national security of the Receiving State, the presence of the U.S. representative in the Japanese court at ~~such~~ a trial for an offense of the kind shall be subject to the approval of the court.

The provisions concerning the right of the accused to have ~~With respect to the provisions of paragraph 9 (g),~~ a representative of the United States present △ government

△ at his trial of paragraph 9 (g)

shall not be interpreted in any way to prejudice the ~~jurisdiction~~ powers of the Japanese court provided for in the Japanese Constitution.

秘密指定解除
官房総務課

(注近文書の件)
(軍事裁判の傍聴)

September 9, 1953

The position of Japanese Government as to the right of an accused to have a representative of the military authorities of the sending State present at his trial, has been decided especially in the light of the Senate resolution.

Therefore the position of the Japanese Government on this issue is reserved with respect to the proposed the U.N. forces status agreement.

秘密指定解除
官房総務課

極秘

電信写

昭和二八　九四三二　暗　ワシントン　九月一六日一七二七発　条一、二
九四三四　本　省　一七日〇九五〇着

岡崎大臣　新木大使

（行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件）

第一一三五号

貴電第八七六号に関し

一、十五日午前より国務省北東アジア局マクラーキンに対して本件交渉に於て日本側としては困難なる事情にも拘わらず、可能なる限りの譲歩をなし、斯く大部分の点について非公式に合意を見た次第であり、現在現地米国側はワシントンの承認を待つていると承知しているが、右が速かに得られることを希望するとの申入れをなしたるに対して、「マ」より東京に於ける非公式合意の内容は十四日自分のところへ到着し一応の検討を終つた右について二、三些細な点はあるが全般として満足すべきものと考えており今や国務、国防両省最高首脳部の決裁を待つてい

本電の保管及バラは厳重にされたい

外務省

電信写

（第一一三五号の二）

る段階であると答え、更に館員より国防省は交渉の経緯につき従来完全に通報されていると思うが、如何にと質したるに対して、「マ」は国防省は本件を完全にフォローしており、ヘンダーソンが国防省より交渉に参加したことはこれを促進する上に効果があつたと考える。但し国防省としては十六日ワシントンへ帰還の予定である「ヘ」より事情を聴取後、最後的回答をしてくることとなるであろうと述べたので、館員より重ねて本件の機微なる性質にも鑑み、この際新たな問題を提起することなく速かに最終的妥結に到ることを切望する旨強調しておいた。

二、次いで同日午后国務省 Baleigh に対し詳細を質さしめたところ、同人は極秘の含みとしてこの諜調については国務、国防二省の主脳部による形式的承認を待つばかりになつており、殆んど問題なく済むものと思うと述べたので、当方から国防省のリアクション如何と質したところ、国防省の利益代表を一任してあること故、万事同人の意向に任せるであろう、少くとも今迄

外務省

秘密指定解除
官房総務課

電信写

（第一一三五号の三）

に国防省からは何等の反対意見も提出されていない。むしろ「フ」自身として米国がこゝ迄譲歩して良いのかをさきの上院の決議に鑑み個人的に心配していると答えた。当方から更にその心配とは具体的に何かを質問せるところ、「フ」は日本側による裁判権放棄の意思を分科委員会の部外秘声明と云う形式でなく、公式議事録に何等かの形で載せたいこと及び米側盲意の日本法廷立会権の確保等であるが、これは自分の個人的見解に過ぎず上層部が諮詢をその儘承認するならば敢えて問題を提起しないと答えたので、当方から国防省が黙つて承認しようとするならば「フ」から改めて問題を惹起させないで貰いたい、日本側も最後の線を譲つていることであり、こゝで時間をウエイストすることを強調しておいた。（了）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、条一、三、

国秘三

外務省

秘密指定解除
官房総務課

電信写

極秘

昭和二八　九四九二　暗　ワシントン　九月一七日二一、四三発　条一、三

本省　一八日一四〇〇着

岡崎大臣　　新木大使

（行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件）

第一一四五号（取扱注意）

往電第一一三五号に関し

十七日国防省係官は館員に対して、自分は事務面には本件につき責任を負う立場に置かれており、十六日ヘンダーソンより報告を受けたが仔細の点を除き東京における非公式合意を承認して然るべしと考えていると内話したので、例えばwaiverの方式即ち合同委員会の分科会に委ねることに異存なきやと質したるに対し差支えなしと考えると述べ、議会関係につき多少心配しているが、なんとかあの程度のところで纏めるよう努力したいとの意向を洩していた。御参考迄。

（了）

外務省

電信写

（第一一四五号の二）

配布先　大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米一、条一、三、国協三、

外務省

秘密指定解除
官房総務課

DRAFT PRESS

Foreign Minister Katsuo Okazaki of Japan and Ambassador John M. Allison of the United States signed on behalf of their respective Governments today an agreement on the assumption by Japan of the right to exercise jurisdiction over criminal offenses by members of the U.S. Security forces stationed in Japan.

Today's agreement, which followed several weeks of preliminary discussions on an informal basis and a formal exchange of views yesterday would revise the criminal jurisdiction provisions of the Administrative Agreement under the U.S.-Japan Security Treaty to make them similar to those contained in the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, which governs criminal jurisdiction over American troops stationed in North Atlantic Treaty countries.

Under the Administrative Agreement, which came into force on April 28, 1952, the United States had agreed to enter into such a revision when the NATO Agreement became effective for the United States. The NATO Agreement subsequently was ratified by the United States Senate and became effective on August 24 of this year.

Until the present, the U.S. Security Forces have had exclusive jurisdiction to punish offenses by their members in Japan. Under the new Agreement, Japan will have the right to exercise primary jurisdiction over offenses against the laws of Japan by members of the forces, the civilian component and dependents, except for offenses committed in line of duty or where the victim is a member of the forces, the civilian component or a dependent.

The United States forces will retain exclusive jurisdiction for (enumerated circumstances) offenses against the laws of the United States not punishable by Japanese law, and primary jurisdiction for offenses solely against the property or security of the United States or solely against other members of the United States forces, the civilian component or dependents, and offenses committed in the performance of official duty.

The Agreement provides that if the State having primary jurisdiction over a given offense should elect not to exercise its jurisdiction it may waive it. This would mean that members of the U.S. forces would be tried by the Security Forces for off-duty offenses provided the Japanese Government did not insist upon the exercise of its juridsiction. It is expected that detailed procedures for giving appropriate notice of the exercise or waiver of jurisdiction will be worked out by the Joint Committee, which is charged with day-to-day execution of the details of the Administrative Agreement.

In view of the close cooperation between responsible authorities which is envisaged by the Agreement, officials believe Japan will in all probability prefer not to exercize its right of jurisdiction in the majority of cases where no issue of material importance to Japan is presented.

The Agreement specifically provides a series of prtotective provisions for Security Force members who may be tried in Japanese courts, including right to a prompt and speedy trial, legal counsel, confrontation by witnesses, provision of interpreters and the presence of U.S. Government representatives at the trial. The accused would also have all rights provided by the Japanese Constitution, which in many respects parallels the American Bill of Rights.

The new Agreement will become effective in thirty days.

秘密指定解除
官房総務課

September 29, 1953

SUBJECT: Treatment of the Statements Made by Japanese and U.S. Representatives in the Criminal Panel of the Jurisdiction Sub-Committee under the Joint Committee Regarding Application of Criminal Jurisdiction under Revised Provisions of the Administrative Agreement

The treatment of the subject statements in the Joint Committee will be as follows:

1. The Criminal Panel will submit to the Joint Committee a report to the effect that "at a criminal panel meeting held on —— 1953, the Japanese and U.S. representatives stated their respective views regarding the application of criminal jurisdiction under the revised provisions of the Administrative Agreement," but the contents of these statements will not, in any form, be contained in the report.

2. The Joint Committee will make the above report a part of its official minutes. The keeping and distribution of these official minutes will be the same as ordinary ones and no exceptional treatment will be made.

3. The contents of the statements will be made a record only of the Criminal Panel and be kept only by that Panel.

Confidential

(draft)

Joint Communique

Foreign Minister Katsuo Okazaki of Japan and Ambassador John M. Allison of the United States signed on behalf of their respective Governments today an agreement on the assumption by Japan of the right to exercise jurisdiction over criminal offenses by members of the United States armed forces stationed in Japan.

Today's agreement, which followed several weeks of preliminary discussions on an informal basis and a formal exchange of views yesterday would revise the criminal jurisdiction provisions of the Administrative Agreement under the U.S.-Japan Security Treaty to make them similar to those contained in the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, which governs criminal jurisdiction over American troops stationed in North Atlantic Treaty countries.

Under the Administrative Agreement, which came into force on April 28, 1952, the United States had agreed to enter into such a revision when the NATO Agreement became effective for the United States. The NATO Agreement subsequently was ratified by the United States Senate and became effective on August 24 of this year.

Until the present, the United States forces have had exclusive jurisdiction to punish offenses by their members in Japan. Under the new agreement, Japan will have the right to exercise primary jurisdiction over offenses against the laws of Japan by members of the forces, the civilian component

秘密指定解除
官房総務課

component and dependents, except for offenses committed by these members or the civilian component in line of duty or where the victim is the United States, a member of the forces, the civilian component or a dependent.

The United States forces will retain exclusive jurisdiction for offenses against the laws of the United States not punishable by Japanese law, and primary jurisdiction for offenses by members of the forces or the civilian component solely against the property or security of the United States or solely against other members of the United States forces, the civilian component or dependents, and offenses committed in the performance of official duty.

The agreement provides that if the State having primary jurisdiction over a given offense should elect not to exercise its jurisdiction it may waive it. This would mean that members of the United States forces would be tried by the United States military authorities for off-duty offenses provided the Japanese Government did not desire to exercise its jurisdiction. ~~It is expected~~ Detailed procedures for giving appropriate notice of the exercise or waiver of jurisdiction will be worked out by the Joint Committee, which is charged with day-to-day execution of the details of the Administrative Agreement.

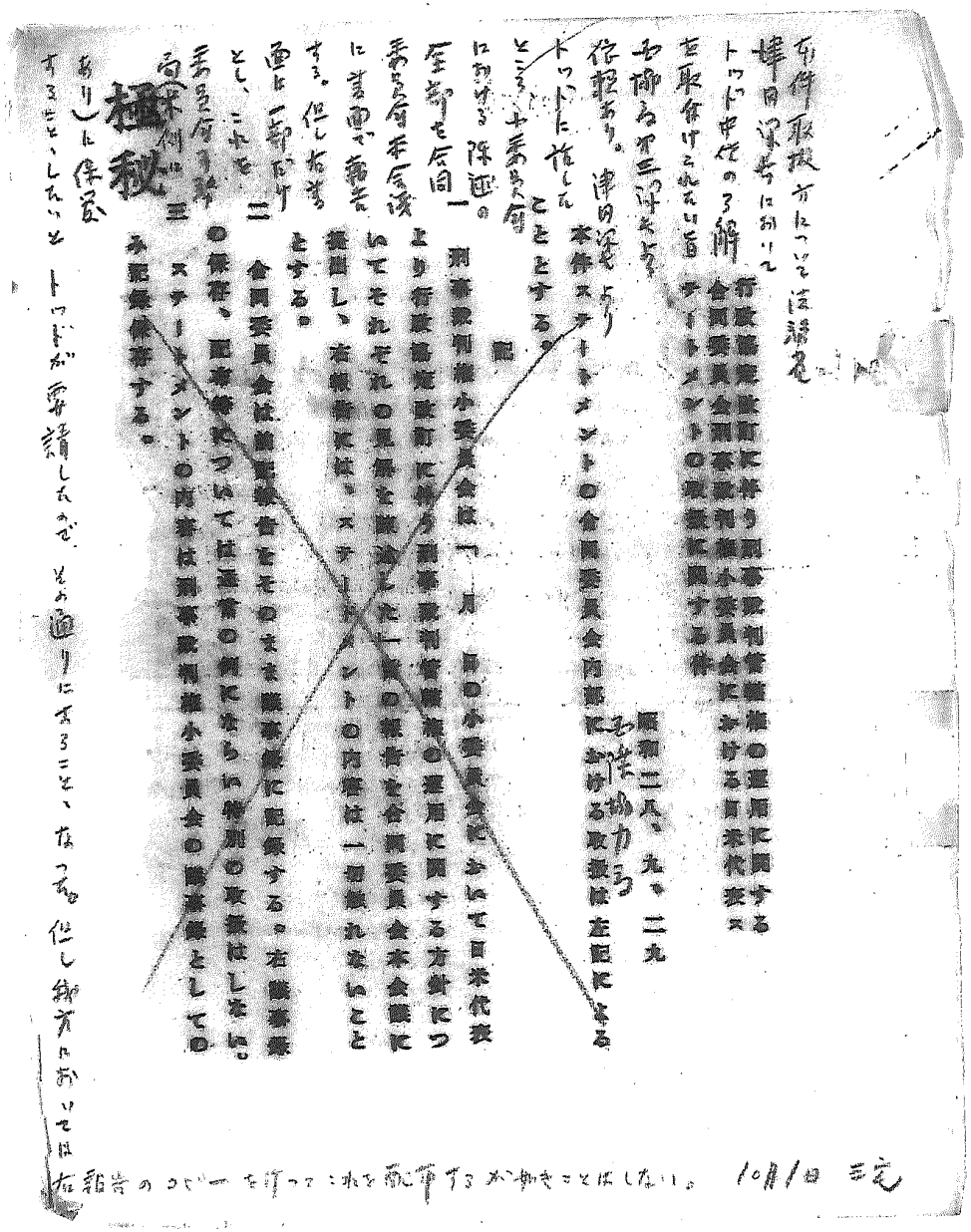
It is expected that in view of the position and function of the armed forces and in view of the close cooperation between responsible authorities which is envisaged by the agreement, adequate consideration will be given to ensure the smooth operation of the agreement in a manner [redacted] satisfactory to both sides.

The

The agreement specifically provides a series of protective provisions for United States forces members who may be tried in Japanese courts, including right to a prompt and speedy trial, legal counsel, confrontation by witnesses, provision of interpreters and the presence of the United States Government representatives at the trial. The accused would also have all rights provided by the Japanese Constitution, which in many respects parallels the American Bill of Rights.

The new agreement will become effective in thirty days.

秘密指定解除
官房総務課

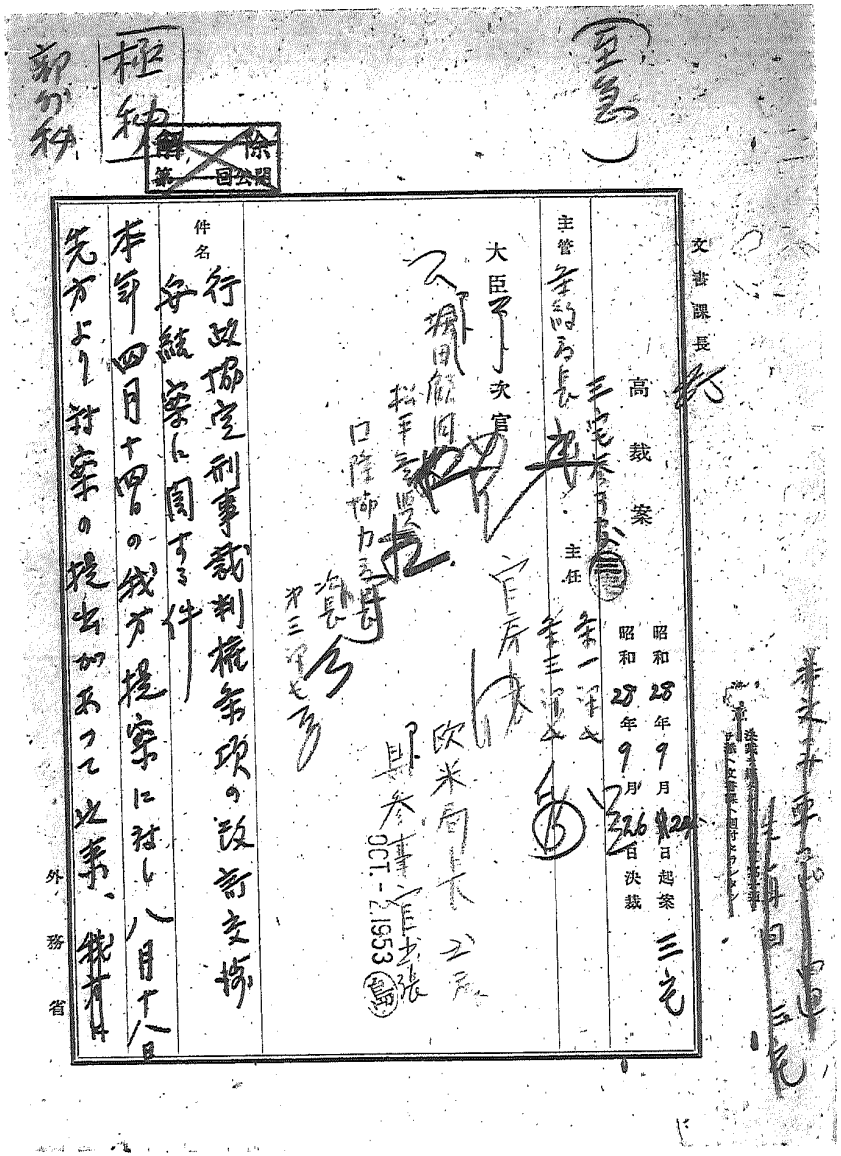


刑件取扱方について注意
標題の件については、行政協定実施に伴う刑事裁判管轄権の運用に関する
トワイト中佐の了解
合同委員会刑事裁判特別小委員会における日本代表
並取扱けられない旨ステートメントの取扱に関する件
西郷ネオ三課長
依頼あり。津田課長より
本件ステートメントの合同委員会内部における取扱は左記による
トワイトに指示
ことととする。
ところ、本日次の
記
におけるステートメントの
刑事裁判特別小委員会第一回
全部も合同一
より行政協定実施に伴う刑事裁判管轄権の運用に関する方針につ
委員会不公表
いてそれの見解を表明した一般の報告を合同委員会本会議に
に当面で報告
提出し、右報告には、ステートメントの内容は一切載れないこと
する。但し右参
とする。
照は一部だけ
二
合同委員会は前記報告をそのまま議事録に記載する。右議事録
とし、これを
は公表しない。
三
○○○在、記者発表については左記の例にならい特別の取扱はしない。
右ステートメントの内容は刑事裁判特別小委員会の議事録として
極秘
み記録保存する。
ありし保留
トワイトが要請したので、その通りにすることとなった。但し御方においては右報告のコピーを頂いてこれを配布するが如きことはしない。 10月1日 三宅

秘密指定解除
官房総務課

高裁案（九月二十六日決裁）

秘密指定解除
官房総務課



文書課長
高裁案
昭和28年9月22日起案 三宅
昭和28年9月24日決裁
主管 条約局長 三宅参事官
主任 第一課長
大臣 次官 官房長
欧米局長
条約局長
国際協力局長
外務省
秘
極秘
解除 第 回公開
件名 行政協定刑事裁判権等項の改訂交換公文案に関する件
本年四月十四日の我方提案に対し八月十八日先方より対案の提出があつて以来、我方

秘密指定解除
官房総務課

十数回に亘り、松平参與とパーソンス参事官との
パーソナル、トークぶり双方専門家を加えた非公式
会談（我方―松平参與、三宅参事官、重光課長、法務省津田局長。
先方―クリスチャンセン国務省法律顧問、パッション米大使館
法律顧問、トッド大佐
）
並行中。の方式で交渉を行った。

右会談の全過程を通じ、我方の交渉方針としては、
日米行政協定第十七条第一項に基き、NATO方式
による条約上の権利は、すべてこれを確保せんがため、

NATO方式より逸脱せる米側原案の修正ぶ、
撤回方を強く主張すると共に、他方、軍隊の立場
を考慮し、運用の円滑を図るため、条約上の
権利を害せざる限度において、実際的解決方式
の発見に努め、又、後日に問題を残すべき
秘密協定の排除を旨とした。

右方針に基き、鋭意先方と折衝すると共に、

秘密指定解除
官房総務課

極力法務省を説得した結果、遂に九月十日の非公式会談を以て、全項目に亘り双方意見の完全なる一致を見るに至った。

非公式会談において意見の一致した(一)議定書本文、(二)同公式議事録、(三)公式会談の記録にとどめるべき先方(代表)の次テートメント、の三正式文書及び合同委員会、刑事裁判権分科会の記録(方的)

とどめるべき双方の法務官憲代表の一方的ステートメント(両国政府の正式文書に非ず)の名称及び別紙(乙)の通り、又主要問題点に関する米側原案と右各統案との比較対照は別紙(甲)の通りである。

本件各統案については、現在までの情報では、米国政府において、辞句については多少の修正

秘密指定解除
官房総務課

を提議するかも知れないが、大綱については異存無き模様であり、我方においても、法務省、検察庁、及び法制局は多大の満足を表し居り、我方として完全に改訂の目的を達し得るものと認められる。ついては、公式会議において、本案の採択方即承認を得たい。

右高裁を仰ぐ。

外務省

公信案

別紙(甲)

極秘

重要問題点に関する米側提案と我提案との比較対照

昭和二八、九、一六

第一	正式文書
一	身柄の取扱について
	米側提案
	日本当局が米軍人、軍属、家族を逮捕したときは、すべて、その身柄を米軍当局に移し、米軍当局は、日本が第一次裁判権を有する事件においても、日本にとつて特に重要であり、且つ裁判権の行使を希望する旨の通知を受けない限り、(その場合においても日本側起訴までの間は)、引き続き身柄を軍側にとどめることとする旨を公式議事録に入れる。
	我提案(採択)
	日本が第一次裁判権を有する事件について、日本当局が米軍

極秘

秘密指定解除
官房総務課

人、軍属、家族を逮捕した場合、拘禁すべき充分の理由及び必要があると認めない限り、米軍当局に身柄をうつす。但し、米軍当局は、その後日本側の要求あらば、犯人を日本当局に出頭せしめる。且つ、日本当局により公訴の提起があつたときは、米軍当局は、身柄を日本側に返すこととする旨を公式議事録に入れる。

二　公務遂行中なりや否やの認定権について

米側原案

米軍人、軍属の犯罪が公務遂行中に行われたか否かの決定は、米軍当局の専権に属する旨を公式議事録に入れる。

日本案（採択）

この点について、軍司令官又はその代理の出した証明書は、反証のない限り、充分な証拠資料とする。（注、一九五二年の英国軍法の規定にならう）。但し、右は、日本の刑事訴訟法第三一八条（注、裁判官の自由心証主義）をいかなる点においても害するものと解釈してはならない旨を公式議事録に入れる。

三　施設、区域内における逮捕、捜査、押収等について

米側原案

すべて米軍当局が行い、日本当局の要請に応じて引き渡す旨を公式議事録に入れる。

日本側修正案（採択）

警備された施設、区域内においては、通常、米軍当局が自発的に、又は日本の依頼により行う。但し(イ)米軍当局の同意を得て、日本当局が自ら行うこと及び(ロ)現行犯追跡の場合は、右同

秘密指定解除
官房総務課

意を得ずして、日本当局が自ら逮捕することを妨げない（警備されていない施設、区域においては、いつでも日本当局が自ら行いうる）旨を公式議事録に入れる。

四　米政府代表の日本法廷立会について

米側原案

議定書の関係条文より、「裁判所の規則が許す限り」という辞句（注、NATO協定にはある）を削除する。

日本側修正案（採択）

議定書本文よりは右辞句を削除するが、公式議事録に、議定書の規定は、裁判の公開に関連する日本国憲法の規定（注、非公開の場合に関する例外規定を含む）を害するように解釈してはならない旨を入れる。（注、従つて、日本の国家機密に係る事件の裁判においては、裁判所は立会を拒絶しうる）。なお、公式会議の際、米側代表より、米国政府は、上院の決議に従つて、NATO諸国との間に、米軍法に服する者のいかなる裁判にも米政府代表が立会うことができるよう取極を結ぶ所存である旨を陳述せしめることとする。

五　家族のある種の犯罪に対する第一次裁判権について

米側原案

家族が米国の安全、財産、又は軍人、軍属、他の家族の身体、財産に対して犯した犯罪については、米側が第一次裁判権を有することを議定書本文に規定する。（注、NATO方式では、日本側にある）

日本案（採択）

秘密指定解除
官房総務課

米側原案撤回、もつぱら日本側の実際上の運用にまつこととする。

六　敵対行為発生の場合の停止条項

米側原案

日本区域に敵対行為が発生したときは、日米のいずれも、六十日の予告をもつて、本条のいずれの規定をも停止する権利があり、この権利が行使されたときは、これに代る規定を協定するため直ちに協議するという規定を議定書本文に設ける。（注、NATO協定にもこれに似た規定がある）。

なお、右の場合米国は専属的裁判権を要求する意図を有する旨の米側宣言を公式議事録に入れる。

日本側修正案（採択）

行政協定第二十四条の規定（注、『日本区域において敵対行為、、、、が生じた場合には、日本国政府及び合衆国政府は、日本区域の防衛のため必要な共同措置を執り、且つ、安全保障条約第一条の目的を遂行するため、直ちに協議しなければならない。』）が適用される敵対行為が生じた場合には、本条の規定を六十日の予告をもつて停止する権利がある云々と修正。

その場合米国は専属的裁判権を要求する旨の米側意図の宣言は、公式会議の際のステートメントに落す。

なお、朝鮮事変の現在までのような状態（注、休戦成立前の事態をも含む意味）の下においては、米国はこの規定を援用する意図のない旨及び米軍についてこの規定の援用を適当としない事態の下においては、他国が日本において専属的裁判権を要求することを支持しない旨を公式会議の際米側代表より陳述せ

秘密指定解除
官房総務課

しめる。

七　経過規定

米側提案（採択）

議定書の発効以前に行われた犯罪に対しては、行政協定の旧規定を適用する旨を公式議事録に入れる。

第二　両国法務官憲代表の陳述。

一　日本側第一次裁判権行使の範囲について。

米側原案

日本にとつて特に重要な事件を除いては、日本政府は、第一次裁判権を行使することを希望しないとの了解事項を公式議事録にいれる。

日本案（採択）

日本政府が、実質的に見て日本にとつて重要であると認める（この認定は日本当局の専権に属する）事件以外については、通常、第一次裁判権を行使するつもりはないとの運用上の方針を、合同委員会刑事裁判権分科会で日本側代表（法務省津田課長）が一方的に陳述する。但し、右陳述は、第一次

秘密指定解除
官房総務課

裁判権を規定した議定書第三項の原則を害するものと解釈してはならない旨をあわせて陳述する。

右各陳述は、分科会の記録（部外秘）に残し、この議事を合同委員会本会議に報告するにとどめ、本件議定書、公式議事録、公式会議の記録中には何らふれないこととする。

二　日本側第一次裁判権の行使、不行使の通告について。

米側原案

ある事件が日本にとつて特に重要と認められた場合には、日本政府は裁判権行使の希望を米当局に通告する。（注、この通告がない限り、米側は、日本側が裁判権を放棄したものと推定し、自ら第二次裁判権を行使しようというのが先方の腹であると推測せられた）。右通告は、合同委員会の定める形式により、その定める当局から、且つその定める期間内に行うとの了解事項を公式議事録にいれる。

日本案（採択）

日本当局が第一次裁判権を有するある事件について公訴の提起を決定したときは、米軍当局に通告する。右通告は、合同委員会の定める形式により、その定める当局から、その定める期間内に行う旨合同委員会刑事裁判権分科会で日本側代表が一方的に陳述する。但し、右陳述は議定書第三項の原則を害するものと解釈してはならない旨をあわせて陳述することとする。

なお、日本政府が、ある事件について第一次裁判権不行使の決定を議定書第三項(c)に基いて、合同委員会の定める期間内に米当局に通告するまでは、日本政府が第一次裁判権を行使しな

秘密指定解除
官房総務課

いものと推定してはならないとの解釈を、右分科会の席上日本側代表が附言することとする。

右の各一方的陳述の取扱も、前項一の陳述と同様とする。

三　身柄について。

米°°°側案（採択）

合同委員会刑事裁判権分科会において、米側代表より、日本当局が逮捕し、身柄を米軍当局に移した米軍人、軍属、家族について、米軍当局は、日本側より要請あらば、日本当局に出頭せしめることを保証する旨陳述し、日本側代表より、右米側の保証にかんがみ、日本当局が犯人の身柄をとどめておく場合は多くはなかるべき旨を陳述する。

秘密指定解除
官房総務課

極秘

二八、九、二四

合同委員会裁判権小委員会刑事部会の会談における
日本側代表及び合衆国側代表の陳述

議定書第三項（第一次の裁判権）に関し、

日本側代表津田氏

1　議定書第三項の規定の実際上の運用に関し、私は、日本国の当局が方針として、日本国にとつて実質的に見て重要であると考えられる以外の事件については、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で合衆国の軍法に服するものに対し裁判権を行使する第一次の権利を行使する意図を通常有しない旨陳述することができる。この点に関して、私は、日本国の当局がいずれの事件が日本国にとつて実質的に見て重要であるかを決定するに当り専権を有することを指摘しておきたい。

2　日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有する事件について日本国の当局が起訴することを決定した場合には、日本国の当局は、その旨合衆国の軍当局に通報する。この通報を行う形式、当局及び期間は、合同委員会が定める。

3　前記1及び2の陳述は、議定書第三項の原則を害するものと解釈してはならない。

議定書第三項に関する私の陳述の解釈に関し、将来紛議の生ずることを避けるため、ここに次のとおり陳述することを適当と考える。

日本国政府が個個の事件について、その裁判権を行使する第一次の権利を行使しないことを決定した場合には、議定書第十七条第三項(c)に従い、なるべくすみやかにその旨を合衆国の当局に通報する。従つて、合同委員会が定める期限内になされる通報があるまでは、日本国政府が本条第三項(b)に規定する裁判権を行使す

秘密指定解除
官房総務課

る第一次の権利を行使しないものと推定されてはならない。前述の私の陳述は、この意味に解釈されなければならない。

議定書第五項（拘禁）に関し、

合衆国側代表トッド大佐

私は、日本側代表に対し、日本国の当局が犯人を合衆国の軍当局による拘禁のために釈放するに当り、後日その犯人を取り調べることができることをその釈放の条件とした場合には、日本国の当局の要請があれば、日本国の当局がその犯人をいつでも取り調べることができることを保障したい。

日本側代表津田氏

合衆国側代表の前記の保障にかんがみ、日本国の当局が犯人を拘禁する場合は多くはないであろうと申し述べたい。

秘密指定解除
官房総務課

50-1

Confidential

Reduction Draft
September 12, 1953

Statements by Japanese Representative
at a Meeting of the Criminal Panel,
Jurisdiction Sub-Committee
of the Joint Committee

Re Paragraph 3 of the Protocol (Primary jurisdiction)

Mr. Tsuda, Japanese Representative:

1. As to practical operation of the provisions of paragraph 3 of the Protocol, I can state that as a matter of policy the Japanese authorities do not normally intend to exercise the primary right of jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents subject to the military law of the United States other than in cases considered to be of material importance to Japan. In this respect I should like to point out that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of material importance to Japan.

2.

2. When the Japanese authorities have decided to bring an indictment with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, they will so notify the United States military authorities. The notification will be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

3. The above statements shall not be interpreted to prejudice the principles of paragraph 3 of the Protocol.

秘密指定解除
官房総務課

Confidential

Reduction Draft
September 12, 1953

As regards the interpretation of my statements concerning paragraph 3 of the Protocol, I deem it appropriate, in order to prevent the occurrence of any dispute in future, to state as follows:

Under paragraph 3 (c) of Article XVII of the Protocol, when the Japanese Government has decided not to exercise its primary right of jurisdiction in an individual case it shall so notify the United States authorities as soon as practicable. Accordingly, pending such notification within the maximum time limit set for notification by the Joint Committee, it should not be presumed that the Japanese Government would not exercise its primary right of jurisdiction as provided for in paragraph 3 (b) of the said Article. My statements mentioned above shall be interpreted in this sense.

Confidential

Reduction Draft
September 12, 1953

Statements by Col. Todd and Mr. Tsuda
at a Meeting of the Criminal Panel,
Jurisdiction Sub-Committee
of the Joint Committee

Re Paragraph 5 of the Protocol (Custody)

Col. Todd, United States Representative:

I wish to assure the Japanese representative that upon release of an offender to the custody of the United States military authorities, such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities, if such be the condition of his release.

Mr. Tsuda, Japanese Representative:

In view of the assurances by the United States representative, I wish to state that there will not be many cases in which the custody of such offenders will be retained by the Japanese authorities.

秘密指定解除
官房総務課

別紙(乙)

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書（案）

千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定」は、千九百五十三年八月二十三日にアメリカ合衆国について効力を生じたので、また、

日本国は、前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を、千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条1の規定に従い、アメリカ合衆国との間に締結することを希望するので、

ここに、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、前記の行政協定第十七条の現行規定を廃止して、次の規定と置き換えることを合意した。

（秘）

第十七条

1 本条の規定に従うことを条件として、

(a) 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服するすべての者に対し合衆国の法令により与えられたすべての刑事及び懲戒の裁判権を日本国において行使する権利を有する。

(b) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し、日本国の領域内で犯す罪で日本国の法令によつて罰することができるものについて、裁判権を有する。

2 (a) 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服する者に対し、合衆国の法令によつて罰することができる罪で日本国の法令によつては罰することができないもの（合衆国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

(b) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し、日本国の法令によつて罰することができる罪

秘密指定解除
官房総務課

で合衆国の法令によつては罰することができないもの（日本国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

(c) 本条2及び3の適用上、国の安全に関する罪は、次のものを含む。

i (a) 当該国に対する反逆

ii (b) 妨害行為（サボタージュ）、ちよう報行為又は当該国の公務上若しくは国防上の秘密に関する法令の違反

3 裁判権を行使する権利が競合する場合には、次の規定が適用される。

(a) 合衆国の軍当局は、次の罪については、合衆国軍隊の構成員又は軍属に対して裁判権を行使する第一次の権利を有する。

i (a) もつぱら合衆国の財産若しくは安全のみに対する罪又はもつぱら合衆国軍隊の他の構成員若しくは軍属若しくは合

衆国軍隊の構成員若しくは軍属の家族の身体若しくは財産のみに対する罪

ii (b) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる罪

(b) その他の罪については、日本国の当局が、裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(c) 第一次の権利を有する国は、裁判権を行使しないことに決定したときは、できる限りすみやかに他方の国の当局にその旨を通告しなければならない。第一次の権利を有する国の当局は、他方の国がその権利の放棄を特に重要であると認めた場合において、その他方の国の当局から要請があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

4 本条の前諸項の規定は、合衆国の軍当局が日本国の国民又は日本国に通常居住する者に対し裁判権を行使する権利を有することを意味するものではない。但し、それらの者が合衆国軍隊

秘密指定解除
官房総務課

の構成員であるときは、この限りでない。

5 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、日本国の領域内における合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕及び前諸項の規定に従つて裁判権を行使すべき当局へのそれらの者の引渡しについて、相互に援助しなければならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局に対し、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕についてすみやかに通告しなければならない。

(c) 日本国が裁判権を行使すべき合衆国軍隊の構成員又は軍属たる被疑者の拘禁は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、合衆国が引き続き行うものとする。

6 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、犯罪についてのすべての必要な捜査の実施並びに証拠の収集及び提出（犯罪に関

6

連する物件の押収及び相当な場合にはその引渡を含む。）について、相互に援助しなければならない。但し、それらの物件の引渡は、引き渡す当局が定める期間内に還付されることを条件として行うことができる。

(b) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、裁判権を行使する権利が競合するすべての事件の処理について、相互に通告しなければならない。

7 (a) 死刑の判決は、日本国の法制が同様の場合に死刑を規定していない場合には、合衆国の軍当局が日本国内で執行してはならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局が本条の規定に基いて日本国の領域内で言い渡した自由刑の執行について合衆国の軍当局から援助の要請があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

秘密指定解除
官房総務課

8 被告人となつた者が本条の規定に従つて日本国の当局又は合衆国の軍当局のいずれかにより裁判を受けた場合において、無罪の判決を受けたとき、又は有罪の判決を受けて服役しているとき、服役したとき、若しくは赦免されたときは、他方の国の当局は、日本国の領域内において同一の犯罪について重ねてその者を裁判してはならない。但し、本項の規定は、合衆国の軍当局が合衆国軍隊の構成員を、その者が日本国の当局により裁判を受けた犯罪を構成した作為又は不作為から生ずる軍紀違反について、裁判することを妨げるものではない。

9 合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族は、日本国の裁判権に基いて公訴を提起された場合には、いつでも、次の権利を有する。

(a) 遅滞なく迅速な裁判を受ける権利

(b) 公判前に自己に対する具体的な訴因の通知を受ける権利

(c) 自己に不利な証人と対決する権利

(d) 証人が日本国の管轄内にあるときは、自己のために強制的手続により証人を求める権利

(e) 自己の弁護のため自己の選択する弁護人をもつ権利又は日本国でその当時通常行われている条件に基き費用を要しないで若しくは費用の補助を受けて弁護人をもつ権利

(f) 必要と認めたときは、有能な通訳を用いる権利

(g) 合衆国の政府の代表者と連絡する権利及び自己の裁判にその代表者を立ち合わせる権利

10 (a) 合衆国軍隊の正規に編成された部隊又は編成隊は、第二条に基き使用する施設及び区域において警察権を行う権利を有する。合衆国軍隊の軍事警察は、それらの施設及び区域において、秩序及び安全の維持を確保するためすべての適当な措置を執ることができる。

秘密指定解除
官房総務課

(c) 前記の施設及び区域の外部においては、前記の軍事警察は、必らず日本国の当局との取極に従うことを条件とし、且つ、日本国の当局と連絡して使用されるものとし、その使用は、合衆国軍隊の構成員の間の規律及び秩序の維持のため必要な範囲内に限るものとする。

11 この協定の第二十四条の規定が適用される敵対行為が生じた場合には、日本国及び合衆国のいずれの一方も、他方の国に対し六十日前に予告を与えることによつて、本条のいずれの規定の適用も停止させる権利を有する。この権利が行使されたときは、日本国及び合衆国は、適用を停止される規定に代るべき適当な規定を合意する目的をもつて直ちに協議しなければならない。

この議定書は、署名の日の後三十日で効力を生ずるものとする。

以上の証拠として、両政府の代表者は、このために正当な委任を受け、この議定書に署名した。

千九百五十三年　月　日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

アメリカ合衆国のために

秘密指定解除
官房総務課

【参考】

日本国とアメリカ合衆国との間の行政協定第十七条を改正する議定書に関する合意された公式議事録（案）

1 (a)及び2 (a)に関し、

合衆国の軍法に服する者の範囲は、合衆国政府が合同委員会を通じて日本国政府に通知しなければならない。

2 (c)に関し、

両政府は、2 (c)に掲げる安全に対するすべての罪に関する詳細及びそれぞれ自国の現行法の規定でそれらの罪を定めるものを相互に通報しなければならない。

3 (a) (ii)に関し、

合衆国軍隊の構成員又は軍属が起訴された場合において、その起訴された罪がもし被告人により犯されたとするならば、その罪が公務執行中の作為又は不作為から生じたものである旨を記載した証明書でその指揮官又は指揮官に代るべき者が発行したものは、反証のない限り、刑事手続のいかなる段階においてもその事実の充分な証拠資料となる。

前項の陳述は、いかなる意味においても、日本国の刑事訴訟法第三百十八条を害するものと解釈してはならない。

3 (c)に関し、

1 裁判権を行使する第一次の権利の放棄に関する相互の手続は、合同委員会が決定するものとする。

2 日本国の当局が裁判権を行使する第一次の権利を放棄した事件の裁判及び(a) (ii)に定める罪で日本国又は日本国民に対して犯されたものに係る事件の裁判は、別段の取極が相互に合意されない限り、日本国において、犯罪が行われたと認められる場所

秘密指定解除
官房総務課

から適当な距離内で、直ちに行わなければならない。日本国の当局の代表者は、その裁判に立ち会うことができる。

4に関し、

合衆国及び日本国の二重国籍者で、合衆国の軍法に服しており、且つ、合衆国が日本国に入れたものは、4の適用上、日本国民とみなさず、合衆国国民とみなす。

5に関し、

1 日本国の当局は、日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有する事件について、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で合衆国の軍法に服するものを犯人として逮捕したときは、その犯人を拘束する正当な理由及び必要があると思料する場合を除く外、当該犯人を釈放し、合衆国の軍当局による

拘禁にゆだねるものとする。但し、日本国の当局がその犯人を取り調べることができることをその釈放の条件とした場合には、日本国の当局の要請があれば、日本国の当局がその犯人をいつでも取り調べることができるようにしなければならない。合衆国の当局は、日本国の当局の要請があれば、日本国の当局がその犯人を起訴した時にその犯人の身柄を日本国の当局に引き渡さなければならない。

2 合衆国の軍当局は、日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有するすべての事件について、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕を直ちに日本国の当局に通告するものとする。

6に関し、

1 本項(a)から(f)までに掲げる権利は、日本国憲法の規定により、

秘密指定解除
官房総務課

日本国の裁判所において裁判を受けるすべての者に対して保障されている。これらの権利の外、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で日本国の裁判権の下に起訴されたものは、日本国の裁判所において裁判を受けるすべての者に対して日本国の法律が保障するその他の権利を有する。前記のその他の権利は、日本国憲法により保障されている次の権利を含む。

(a) その者は、自己に対する被疑事実を直ちに告げられ、且つ、直ちに弁護人に依頼する権利を与えられなければ、抑留又は拘禁されない。また、その者は、正当な理由がなければ、拘禁されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人及びその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。

(b) その者は、公平な裁判所の公開裁判を受ける権利を有する。

(c) その者は、自己に不利益な供述を強要されない。

(d) その者は、すべての証人を審問する機会を充分に与えられる。

(e) その者は、残虐な刑罰を科せられることはない。

2 合衆国の当局は、要請すれば、いつでも、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で日本国の権限の下に拘禁されているものに接見する権利を有する。

3 合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で日本国の裁判権に基いて起訴されたものの裁判に合衆国政府の代表者が立ち会うことに関する。(b)のいかなる規定も、裁判の公開に関する日本国憲法の規定を害するものと解釈してはならない。

10 (a)及び10(b)に関し、

1 合衆国の軍当局は、通常、合衆国軍隊が使用し、且つ、その権限に基いて警備している施設及び区域内ですべての逮捕を行うものとする。このことは、合衆国軍隊の権限のある当局が同意する場合又は重大な罪を犯した現行犯人を追跡している場合

秘密指定解除
官房総務課

において日本国の当局が前記の施設又は区域内において逮捕を行うことを妨げるものではない。

日本国の当局が逮捕することを希望する者で合衆国軍隊の裁判権に服さないものが、合衆国軍隊により使用されている施設又は区域内にある場合には、合衆国の軍当局は、日本国の当局の要請によりその者を逮捕することを約束する。合衆国の軍当局により逮捕された者で合衆国軍隊の裁判権に服さないすべてのものは、直ちに日本国の当局に引き渡さなければならない。

合衆国の軍当局は、施設又は区域の近傍において、当該施設又は当該区域の安全に対する罪の既遂又は未遂の現行犯に係る者を法の正当な手続に従つて逮捕することができる。これらの者で合衆国軍隊の裁判権に服さないものは、すべて、直ちに日本国の当局に引き渡さなければならない。

2 日本国の当局は、通常、合衆国軍隊が使用し、且つ、その権

限に基いて警備している施設若しくは区域内にあるすべての者若しくは財産について、又は所在地のいかんを問わず合衆国軍隊の財産について、捜索、差押又は検証を行う権利を行使しない。但し、合衆国軍隊の権限のある当局が、日本国の当局によるこれらの捜索、差押又は検証に同意した場合は、この限りでない。

合衆国軍隊が使用している施設若しくは区域内にある者若しくは財産又は日本国にある合衆国軍隊の財産について、捜索、差押又は検証を行うことを日本国の当局が希望するときは、合衆国の軍当局は、要請により、その捜索、差押又は検証を行うことを約束する。これらの財産で合衆国政府又はその附属機関が所有し又は利用する財産以外のものについて、裁判が行われたときは、合衆国は、それらの財産を裁判に従つて処理するため日本国の当局に引き渡すものとする。

秘密指定解除
官房総務課

議定書の適用に関し、

この議定書の規定は、議定書の効力発生前に犯されたいかなる罪にも適用されない。それらの事件に対しては、この議定書の効力発生前に存在した行政協定第十七条の規定が適用されるものとする。

千九百五十三年九月二十九日に東京で

日本国外務大臣
（岡崎勝男）

日本国法務大臣
（大養健）

日本国駐在アメリカ合衆国特命全権大使
（ジョン・M・アリソン）

極秘 8/50

二八、九、二四

正式会談における合衆国代表の陳述（訳）

議定書第九項(c)「裁判所規則」に関し、

合衆国代表パーソンス氏

軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定第七条第九項(c)にある「裁判所規則が許すときは」の字句を削除することの合衆国の提案は、合衆国上院が同協定の批准に助言と承認を与えた際の決議に基くものである。私は、合衆国がこの問題について北大西洋条約機構の構成諸国との間に締結されたいかなる正式な協定も改訂することを求めないけれども、上院の決議に従い、北大西洋条約機構の構成国の裁判所において合衆国の軍法に服する者がさばかれるあらゆる裁判に合衆国の代表者が立ち会うことを保障するような取極を結ぶことを求める意向であることを陳述する権限を有する。

秘密指定解除
官房総務課

議定書第十一項に関し、

合衆国代表ベーソンス氏

議定書第十一項は、次のとおり規定している。

「この協定の第二十四条の規定が適用される敵対行為が生じた場合には、日本国及び合衆国のいずれの一方も、他方の国に対し六十日前に予告を与えることによつて、本条のいずれの規定の適用も停止させる権利を有する。この権利が行使されたときは、日本国及び合衆国は、適用を停止される規定に代るべき適当な規定を合意する目的をもつて直ちに協議しなければならない。」

前述の規定に関連して、私は、合衆国政府に代り、この協定の第二十四条の規定が適用される敵対行為が発生した場合には、合衆国は、日本国における合衆国軍隊に対する専属的裁判権を求める合衆国の意図を表明する旨陳述したい。

私は、この点に関し、合衆国は朝鮮における現在の事態が前記の「敵対行為発生に関する条項」を発動させる根拠を与えるものとは考えない旨を申し述べたい。合衆国は、更に、朝鮮における現在の事態が朝鮮において戦闘している軍隊の属する他の諸国に対し、前記の規定と同様の規定に基いて日本国において専属的裁判権を求める充分な根拠を与えるものとは考えない。私は、また合衆国政府が日本国にある合衆国軍隊を合衆国の当局の専属的裁判権の下に置かれるように要請することは適当でないと考える事態において、前記の規定と同様の「敵対行為発生に関する条項」に基いて日本国において専属的裁判権を獲得しようとするいかなる国の努力も、合衆国は支持しないことを陳述する権限を有する。

秘密指定解除
官房総務課

Confidential

Reduction Draft
September ~~12~~ 14, 1953

Statement by United States Representative
at Regular Meeting

Re Paragraph 11 of the Protocol (Hostilities clause)

Mr. Parsons, United States Representative:

Paragraph 11 of the Protocol provides as follows:

> "In the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, either Japan or the United States shall have the right, by giving sixty days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

In connection with these provisions I wish to state on behalf of my Government that the United States declares its intention in the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

In

In this regard I wish to say that the current situation in Korea is not deemed by the United States to afford a basis for invoking the "hostilities clauses" set out above. Furthermore, the United States does not consider that the current situation in Korea affords to other countries whose forces have been fighting in Korea a sufficient basis for seeking exclusive jurisdiction in Japan under provisions similar to those set out above. I am also authorized to state that the United States would not support the effort by any nation to obtain exclusive jurisdiction in Japan under "hostilities clauses" similar to those set out above in a situation in which the United States Government did not deem it appropriate to request that United States Forces in Japan be placed under the exclusive jurisdiction of United States authorities.

秘密指定解除
官房総務課

8/50

Confidential

Reduction Draft
September ~~22~~ 24, 1953

Statement by United States Representative
at Regular Meeting

Re Paragraph 9(g) of the Protocol ("Rules of Court")

Mr. Parsons, American Representative:

The United States proposal to delete the phrase "when the rules of the court permit", which appears in Article VII, paragraph 9(g) of the North Atlantic Status of Forces Agreement, is based on the resolution of the United States Senate at the time it gave its advice and consent to the ratification of such Agreement. I am authorized to state that although the United States will not seek to revise any formal agreement entered into with countries of the North Atlantic Treaty Organization on the subject, it will, pursuant to the Senate resolution, seek to make such arrangements as to assure the attendance of the United States representatives in every trial of a person subject to United States military law before a court of any of the countries of the North Atlantic Treaty Organization.

CONFIDENTIAL

(DRAFT)

PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT UNDER ARTICLE III OF THE SECURITY TREATY BETWEEN THE UNITED STATES OF AMERICA AND JAPAN

Whereas the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, came into force on August 23, 1953 with respect to the United States of America; and

Whereas Japan desires to conclude with the United States of America an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the said Agreement in accordance with the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, signed at Tokyo on February 28, 1952, under Article III of the Security Treaty between the United States of America and Japan;

Now the Governments of the United States of America and Japan have agreed that the existing provisions of Article XVII of the said Administrative Agreement shall be abrogated and the following provisions shall be substituted:

ARTICLE XVII

秘密指定解除
官房総務課

ARTICLE XVII

1. Subject to the provisions of this Article,

(a) the military authorities of the United States shall have the right to exercise within Japan all criminal and disciplinary jurisdiction conferred on them by the law of the United States over all persons subject to the military law of the United States;

(b) the authorities of Japan shall have jurisdiction over the members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents with respect to offenses committed within the territory of Japan and punishable by the law of Japan.

2. (a) The military authorities of the United States shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over persons subject to the military law of the United States with respect to offenses, including offenses relating to its security, punishable by the law of the United States, but not by the law of Japan.

(b) The authorities of Japan shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component,

and

and their dependents with respect to offenses, including offenses relating to the security of Japan, punishable by its law but not by the law of the United States.

(c) For the purposes of this paragraph and of paragraph 3 of this Article a security offense against a State shall include

(i) treason against the State;

(ii) sabotage, espionage or violation of any law relating to official secrets of that State, or secrets relating to the national defense of that State.

3. In cases where the right to exercise jurisdiction is concurrent the following rules shall apply:

(a) The military authorities of the United States shall have the primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces or the civilian component in relation to

(i) offenses solely against the property or security of the United States, or offenses solely against the person or property of another member of the United States armed forces or the civilian component or of a dependent;

(ii)

秘密指定解除
官房総務課

(ii) offenses arising out of any act or omission done in the performance of official duty.

(b) In the case of any other offense the authorities of Japan shall have the primary right to exercise jurisdiction.

(c) If the State having the primary right decides not to exercise jurisdiction, it shall notify the authorities of the other State as soon as practicable. The authorities of the State having the primary right shall give sympathetic consideration to a request from the authorities of the other State for a waiver of its right in cases where that other State considers such waiver to be of particular importance.

4. The foregoing provisions of this Article shall not imply any right for the military authorities of the United States to exercise jurisdiction over persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan, unless they are members of the United States armed forces.

5. (a) The military authorities of the United States and the authorities of Japan shall assist each other

other in the arrest of members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents in the territory of Japan and in handing them over to the authority which is to exercise jurisdiction in accordance with the above provisions.

(b) The authorities of Japan shall notify promptly the military authorities of the United States of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent.

(c) The custody of an accused member of the United States armed forces or the civilian component over whom Japan is to exercise jurisdiction shall, if he is in the hands of the United States, remain with the United States until he is charged by Japan.

6. (a) The military authorities of the United States and the authorities of Japan shall assist each other in the carrying out of all necessary investigations into offenses, and in the collection and production of evidence, including the seizure and, in proper cases, the handing over of objects connected with an offense. The handing over of such objects may, however, be made subject to

their

秘密指定解除
官房総務課

their return within the time specified by the authority delivering them.

(b) The military authorities of the United States and the authorities of Japan shall notify each other of the disposition of all cases in which there are concurrent rights to exercise jurisdiction.

7. (a) A death sentence shall not be carried out in Japan by the military authorities of the United States if the legislation of Japan does not provide for such punishment in a similar case.

(b) The authorities of Japan shall give sympathetic consideration to a request from the military authorities of the United States for assistance in carrying out a sentence of imprisonment pronounced by the military authorities of the United States under the provisions of this Article within the territory of Japan.

8. Where an accused has been tried in accordance with the provisions of this Article either by the military authorities of the United States or the authorities of Japan and has been acquitted, or has been convicted and is serving, or has served, his sentence or has been pardoned,

pardoned, he may not be tried again for the same offense within the territory of Japan by the authorities of the other State. However, nothing in this paragraph shall prevent the military authorities of the United States from trying a member of its armed forces for any violation of rules of discipline arising from an act or omission which constituted an offense for which he was tried by the authorities of Japan.

9. Whenever a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent is prosecuted under the jurisdiction of Japan he shall be entitled:

(a) to a prompt and speedy trial;

(b) to be informed, in advance of trial, of the specific charge or charges made against him;

(c) to be confronted with the witnesses against him;

(d) to have compulsory process for obtaining witnesses in his favor, if they are within the jurisdiction of Japan;

(e) to have legal representation of his own choice for his defense or to have free or assisted legal

秘密指定解除
官房総務課

legal representation under the conditions prevailing for the time being in Japan;

(f) if he considers it necessary, to have the services of a competent interpreter; and

(g) to communicate with a representative of the Government of the United States and to have such a representative present at his trial.

10. (a) Regularly constituted military units or formations of the United States armed forces shall have the right to police any facilities or areas which they use under Article II of this Agreement. The military police of such forces may take all appropriate measures to ensure the maintenance of order and security within such facilities and areas.

(b) Outside these facilities and areas, such military police shall be employed only subject to arrangements with the authorities of Japan and in liaison with those authorities, and in so far as such employment is necessary to maintain discipline and order among the members of the United States armed forces.

11. In the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, either the United States or Japan shall have the right, by

by giving sixty days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, the United States and Japan shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended.

The present Protocol shall come into effect thirty days after the date of its signing.

In witness whereof the representatives of the two Governments, duly authorized for the purpose, have signed the present Protocol.

Done at Tokyo, in duplicate, in the English and Japanese languages, both texts being equally authentic, this of , 1953.

For the Government of the United States of America:

For the Government of Japan:

秘密指定解除
官房総務課

CONFIDENTIAL (DRAFT)

AGREED OFFICIAL MINUTES REGARDING PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT BETWEEN THE UNITED STATES OF AMERICA AND JAPAN

Re paragraph 1(a) and paragraph 2(a):

The scope of persons subject to the military law of the United States shall be communicated, through the Joint Committee, to the Government of Japan by the Government of the United States.

Re paragraph 2(c):

Both Governments shall inform each other of the details of all the security offenses mentioned in this subparagraph and the provisions governing such offenses in the existing laws of their respective countries.

Re paragraph 3(a) (ii):

Where a member of the United States armed forces or the civilian component is charged with an offense, a certificate issued by or on behalf of his commanding officer stating that the alleged offense, if committed by him, arose out of an act or omission done

done in the performance of official duty, shall, in any judicial proceedings, be sufficient evidence of the fact unless the contrary is proved.

The above statement shall not be interpreted to prejudice in any way Article 318 of the Japanese Code of Criminal Procedure.

Re paragraph 3(c):

1. Mutual Procedures relating to waivers of the primary right to exercise jurisdiction shall be determined by the Joint Committee.

2. Trials of cases in which the Japanese authorities have waived the primary right to exercise jurisdiction, and trials of cases involving offenses described in paragraph 3(a) (ii) committed against the state or nationals of Japan shall be held promptly in Japan within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place unless other arrangements are mutually agreed upon. Representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

Re paragraph 4:

Dual nationals, United States and Japanese, who are subject to the military law of the United States and

秘密指定解除
官房総務課

and are brought to Japan by the United States shall not be considered as nationals of Japan, but shall be considered as United States nationals for the purposes of this paragraph.

Re paragraph 5:

1. In case the Japanese authorities have arrested an offender who is a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent subject to the military law of the United States with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, the Japanese authorities will, unless they deem that there is adequate cause and necessity to retain such offender, release him to the custody of the United States military authorities provided that he shall, on request, be made available to the Japanese authorities, if such be the condition of his release. The United States authorities shall, on request, transfer his custody to the Japanese authorities at the time he is indicted by the latter.

2. The United States military authorities shall promptly notify the Japanese authorities of the

the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent in any case in which Japan has the primary right to exercise jurisdiction.

Re paragraph 9:

1. The rights enumerated in items (a) through (e) of this paragraph are guaranteed to all persons on trial in Japanese courts by the provisions of the Japanese Constitution. In addition to these rights, a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent who is prosecuted under the jurisdiction of Japan shall have such other rights as are guaranteed under the laws of Japan to all persons on trial in Japanese courts. Such additional rights include the following which are guaranteed under the Japanese Constitution:

(a) He shall not be arrested or detained without being at once informed of the charge against him or without the immediate privilege of counsel; nor shall he be detained without adequate cause; and upon demand of any person such

秘密指定解除
官房総務課

such cause must be immediately shown in open court in his presence and the presence of his counsel;

(b) He shall enjoy the right to a public trial by an impartial tribunal;

(c) He shall not be compelled to testify against himself;

(d) He shall be permitted full opportunity to examine all witnesses;

(e) No cruel punishments shall be imposed upon him.

2. The United States authorities shall have the right upon request to have access at any time to members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents who are confined or detained under Japanese authority.

3. Nothing in the provisions of paragraph 9(g) concerning the presence of a representative of the United States Government at the trial of a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent prosecuted under the jurisdiction of Japan, shall be so construed as to prejudice the provisions of the Japanese Constitution with respect to public trials.

Re paragraph 10

Re paragraphs 10(a) and 10(b):

1. The United States military authorities will normally make all arrests within facilities and areas in use by and guarded under the authority of the United States armed forces. This shall not preclude the Japanese authorities from making arrests within facilities and areas in cases where the competent authorities of the United States armed forces have given consent, or in cases of pursuit of a flagrant offender who has committed a serious crime.

Where persons whose arrest is desired by the Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces are within facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States military authorities will undertake, upon request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities, who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces, shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

The

秘密指定解除
官房総務課

The United States military authorities may, under due process of law, arrest in the vicinity of a facility or area any person in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

2. The Japanese authorities will normally not exercise the right of search, seizure, or inspection with respect to any persons or property within facilities and areas in use by and guarded under the authority of the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces wherever situated, except in cases where the competent authorities of the United States armed forces consent to such search, seizure, or inspection by the Japanese authorities of such persons or property.

Where search, seizure, or inspection with respect to persons or property within facilities and

areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces in Japan is desired by the Japanese authorities, the United States military authorities will undertake, upon request, to make such search, seizure, or inspection. In the event of a judgment concerning such property, except property owned or utilized by the United States Government or its instrumentalities, the United States will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment.

Re application of the Protocol:

The provisions of the Protocol shall not apply to any offenses committed before the coming into effect of the Protocol. Such cases shall be governed by the provisions of Article XVII of the Administrative Agreement as it existed prior to the coming into effect of the Protocol.

秘密指定解除
官房総務課

(John M. Allison)

Ambassador Extraordinary and
Plenipotentiary of the
United States of America.

(Katsuo Okazaki)

Minister for Foreign Affairs
of Japan.

(Takeru Inukai)

Minister of Justice of Japan.

Tokyo, September , 1953.